

大洋州地域

大洋州地域
大洋州地域における観光開発分野
情報収集・確認調査

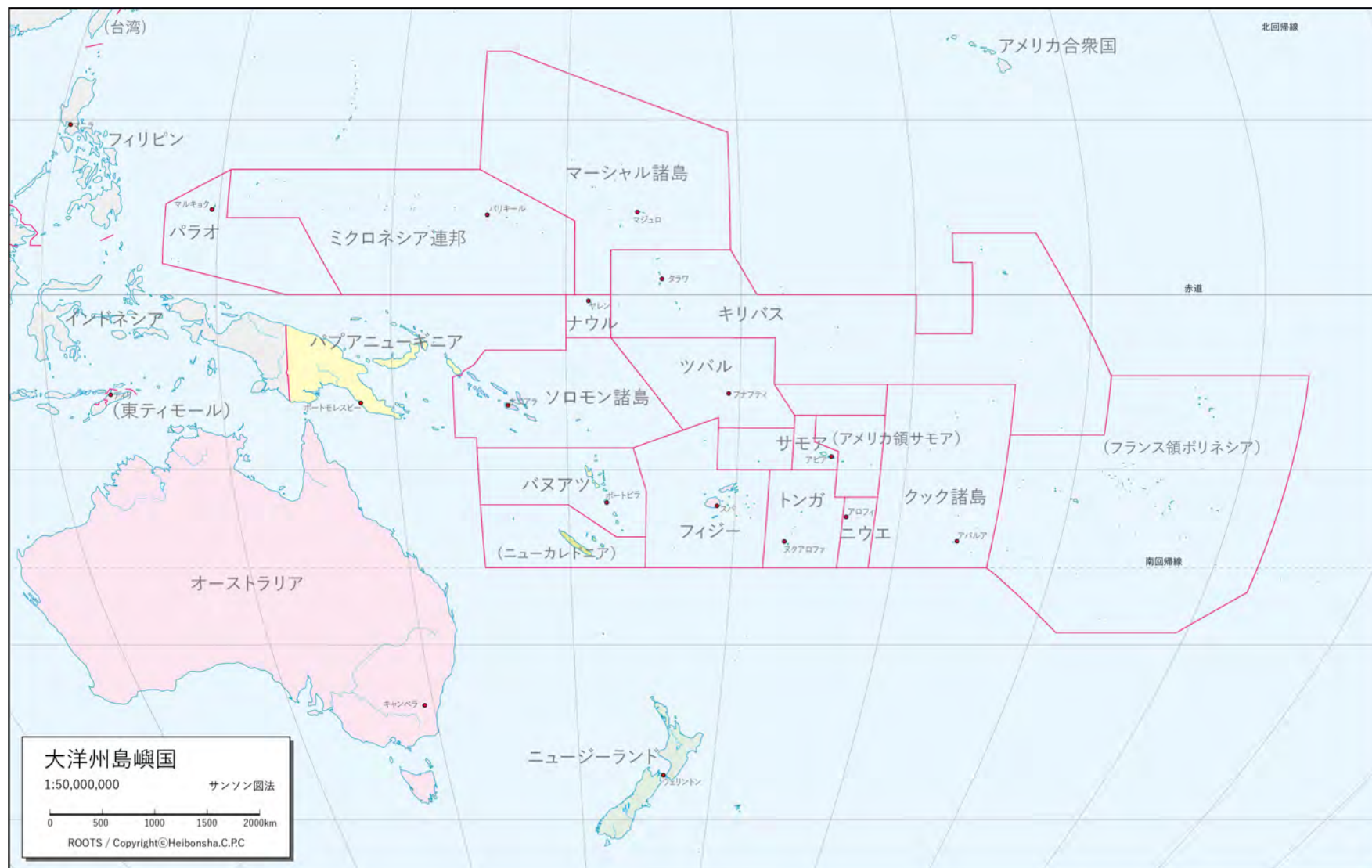
ファイナルレポート

2022年1月

独立行政法人
国際協力機構 (JICA)

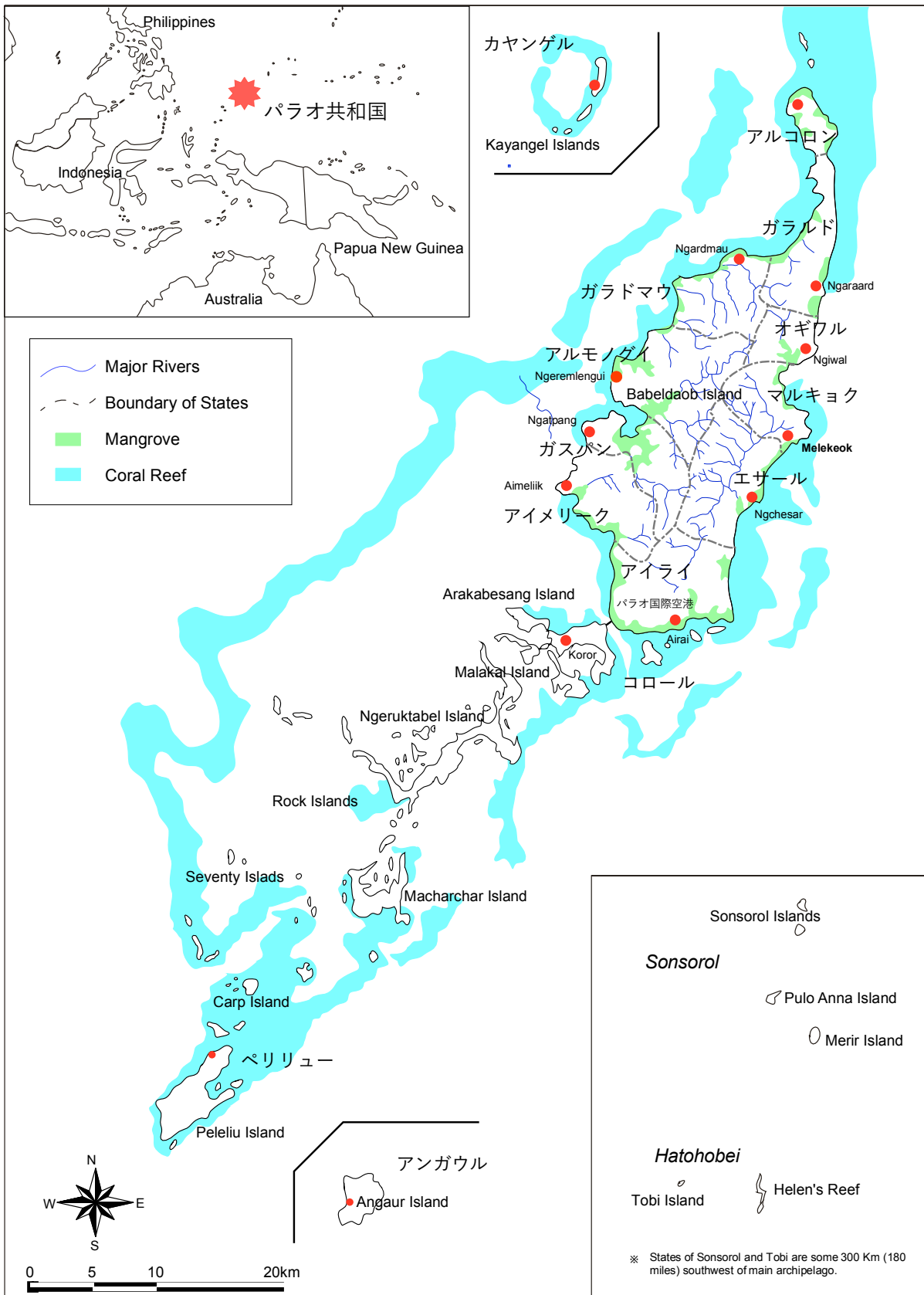
株式会社 国際開発センター (IDCJ)
株式会社 エイチ・アイ・エス (H.I.S.)

経開
JR
22-004



国名：国別開発協力方針・事業展開計画の対象国(14カ国)
 カッコ内国名：SPTO Annual Tourist Arrival Report取扱国(18カ国)

調査対象地域図（大洋州島嶼国 14 カ国）



調査対象地域図 (パラオ共和国)

大洋州地域における観光開発分野
情報収集・確認調査
ファイナルレポート
目次

対象国図

調査の概要	i-i
調査の背景	i-i
調査の目的と対象国	i-i
調査スケジュール	i-ii
報告書の構成	i-v

Part 1：大洋州島嶼国の観光セクター

1. 大洋州島嶼国の観光セクターの現状（1）	1-1
1.1. 観光市場	1-1
1.2. 観光経済	1-9
1.3. 観光資源と観光商品	1-14
2. 大洋州島嶼国の観光の現状（2）	2-23
2.1. 観光インフラ	2-23
2.2. 観光施設	2-37
2.3. 観光に関する組織	2-38
2.4. 開発パートナーによる支援・分析	2-41
3. 海洋性観光と島嶼国観光	1-45
3.1. 世界の海洋性観光	1-45
3.2. 島嶼国の観光	1-51
3.3. 大洋州島嶼国の観光開発の方向性	1-53
3.4. ミクロネシア・ポリネシア・メラネシアの観光開発の方向性	1-55
4. 海洋性観光・島嶼国観光のケーススタディ	1-57

4.1.	北マリアナ諸島の観光開発	1-57
4.2.	フィリピン・ボラカイ島の半年間の閉鎖（2018年4月～10月）	1-61
4.3.	パラオの環境保護政策	1-64
5.	パラオとFMSヤップ州における観光開発の取り組み	1-69
5.1.	パラオ環境配慮型ツーリズム実現プロジェクト	1-69
5.2.	ヤップ島の持続的な開発のロードマップ作り	1-75
6.	COVID-19の観光・経済への影響とリカバリー・プラン	1-79
6.1.	UNWTO	1-79
6.2.	IMF	1-89
6.3.	ADB	1-90
6.4.	ニュージーランド政府	1-95
6.5.	パラオ観光局	1-99

Part 2: パラオの観光開発の方向性

1.	観光セクターの課題とポテンシャル	2-1
1.1.	パラオ観光セクターのSWOT分析	2-1
1.2.	強み（STRENGTHS）	2-1
1.3.	機会（OPPORTUNITY）	2-4
1.4.	弱点（WEAKNESS）	2-6
1.5.	脅威	2-8
2.	PALAU RESPONSIBLE TOURISM FRAMEWORK 2017-2021 のレビュー	2-11
2.1.	PALAU RESPONSIBLE TOURISM FRAMEWORK 2017-2021 の概要	2-11
2.2.	PRTF の評価と今後の観光開発戦略への教訓	2-12
3.	今後の観光開発の方向性	2-15
3.1.	観光収入の最大化とその実現のためのアクション	2-15
3.2.	PRTF のレビューから導き出されるアクション	2-16
3.3.	6つのアクションの関係	2-16
4.	観光戦略実現のためのアクション	2-19

4.1. ACTION 1: 陸上の観光商品の開発	2-19
4.2. ACTION 2 (1) : ロングステイ	2-22
4.3. ACTION 2 (2) : ホームステイ・ホームビジット	2-28
4.4. ACTION 3 : MICE と WORKCATION	2-31
4.5. ACTION 4 : ポストコロナ期の観光の早急な回復	2-40
4.6. ACTION 5 : 観光開発と環境のバランスの確保	2-41
4.7. ACTION 6 : ステークホルダー間の協力	2-44
結論と提言	ii-i
Part 1	ii-i
Part 2	ii-ii

表目次

表 1 : 本件業務の対象国	i-ii
表 2 : インタビュー先	i-iii
表 3 : パラオ遠隔情報収集のインタビュー先	i-iii
表 4 : パラオ現地調査の際のインタビュー先	i-iv

Part 1 : 大洋州島嶼国の観光セクター

表 1.1 : 大洋州島嶼国への訪問者数 (2015 年および 2019 年)	1-1
表 1.2 : SPTO と UNWTO の訪問者統計の比較 (2018 年)	1-2
表 1.3 : 2017 年の国・経済別発地国の割合	1-3
表 1.4 : 2018 年の訪問者の訪問目的 (SPTO)	1-5
表 1.5 : 訪問者の訪問目的 (UNWTO; 2019 年)	1-6
表 1.6 : 訪問者の平均滞在日数	1-7
表 1.7 : クルーズ船による訪問者の推移	1-8
表 1.8 : 大洋州島嶼国の観光収入 (SPTO)	1-10
表 1.9 : 大洋州島嶼国の観光収入 (UNWTO)	1-11
表 1.10 : 大洋州島嶼国の観光関連の雇用	1-11
表 1.11 : 観光セクターの国家経済に対する貢献の分析結果 (2019 年)	1-12
表 1.12 : FSM の観光資源と観光商品	1-15
表 1.13 : キリバスの観光資源と観光商品	1-16
表 1.14 : マーシャル諸島の観光資源と観光商品	1-16
表 1.15 : ナウルの観光資源と観光商品	1-16
表 1.16 : パラオの観光資源と観光商品	1-16
表 1.17 : フィジーの観光資源と観光商品	1-17
表 1.18 : PNG の観光資源と観光商品	1-18
表 1.19 : ソロモン諸島の観光資源と観光商品	1-18
表 1.20 : バヌアツの観光資源と観光商品	1-18
表 1.21 : クック諸島の観光資源と観光商品	1-19
表 1.22 : ニウエの観光資源と観光商品	1-20

表 1.23 : サモアの観光資源と観光商品	1-20
表 1.24 : トンガの観光資源と観光商品	1-20
表 1.25 : ツバルの観光資源と観光商品	1-21
表 1.26 : 大洋州島嶼国 11 カ国の観光活動の評価.....	1-21
表 2.1 : 各国の国際空港の施設概要と利用状況.....	1-23
表 2.2 : マジュロ空港へのアクセス (2019 年 1 月)	1-26
表 2.3 : チューク国際空港へのアクセス (2019 年 1 月)	1-26
表 2.4 : コスラエ国際空港へのアクセス (2019 年 1 月)	1-26
表 2.5 : ポンペイ国際空港へのアクセス (2019 年 1 月)	1-27
表 2.6 : ヤップ国際空港へのアクセス (2019 年 1 月)	1-27
表 2.7 : ロマン・トゥメトゥール国際空港へのアクセス (2019 年 1 月)	1-27
表 2.8 : クルーズ船による入国者数.....	1-28
表 2.9 : クルーズ船の経済効果.....	1-29
表 2.10 : 大洋州島嶼国への来航ルート	1-29
表 2.11 : クルーズ船の観光目的地および港湾	1-32
表 2.12 : 電気へのアクセスと発電能力および発電量.....	1-34
表 2.13 : 安全な水へのアクセス比率.....	1-35
表 2.14 : 衛生サービス (汚水処理) へのアクセス	1-37
表 2.15 : 大洋州島嶼国の宿泊施設統計 (SPTO)	1-37
表 2.16 : 大洋州島嶼国の宿泊施設統計 (UNWTO)	1-38
表 2.17 : SPTO のメンバー	1-39
表 2.18 : SPTO のミッション、ゴール、ビジョン	1-39
表 2.19 : 大洋州島嶼国 14 カ国の観光関連政府機関.....	1-40
表 2.20 : 「Sustainable Tourism Product Development in the Pacific Islands」研究対象国	1-42
表 3.1 : 地中海の海洋性観光の特徴.....	1-46
表 3.2 : カリブ海の海洋性観光の特徴	1-47
表 3.3 : 西インド洋の海洋性観光の特徴.....	1-48
表 3.4 : 北東大西洋の海洋性観光の特徴.....	1-49
表 3.5 : 南太平洋の海洋性観光の特徴	1-50
表 3.6 : 南極海の海洋性観光の特徴.....	1-51
表 3.7 : SIDS の観光セクターの状況.....	1-52
表 4.1 : 提案された短期的施策	1-60
表 4.2 : 提案された長期的施策	1-60
表 4.3 : PPEF の使途.....	1-65

表 5.1 : 観光環境容量調査の概要	1-70
表 5.2 : 地域密着型観光導入の 4 つのステップ.....	1-71
表 6.1 : 世界の国際観光客数の推移.....	1-79
表 6.2 : 主要大洋州島嶼国の国際観光客数の推移	1-80
表 6.3 : UNWTO による観光セクター復興のための提言	1-81
表 6.4 : UNWTO による各加盟国の観光復興計画策定支援パッケージの標準構成.....	1-82
表 6.5 : UNWTO による観光 8 分野におけるグローバルガイドライン	1-83
表 6.6 : IMF による大洋州島嶼国の GDP 成長率見込み.....	1-89
表 6.7 : IMF による大洋州島嶼国の経常収支と政府財政収支の予測	1-90
表 6.8 : ADB による大洋州島嶼国の GDP 成長率と政府財政収支の予測	1-90
表 6.9 : ニュージーランドによる大洋州観光復興計画のスコープ	1-95
表 6.10 : 将来シナリオ	1-97
表 6.11 : 復興までの道筋の 6 つの要素.....	1-97
表 6.12 : ニュージーランド支援による大洋州の観光復興計画（大洋州レベル）	1-98
表 6.13 : ニュージーランド支援による大洋州の観光復興計画（国及び州レベル）	1-98

Part 2: パラオの観光開発の方向性

表 1.1 : パラオの観光セクターの SWOT 分析.....	2-1
表 1.2 : パラオと大洋州島嶼国主要国の観光客一人当たりの収入の比較	2-8
表 2.1 : Palau Responsible Tourism Framework 2017-2021 の 6 つのターゲットとゴール....	2-12
表 3.1 : 観光収入の算出（2015 会計年度の実績と 11 万人訪問者シナリオ）	2-15
表 4.1 : 人気の高い東南アジア 3 か国とパラオの生活環境の比較.....	2-24
表 4.2 : ロングステイ先としてのパラオの SWOT 分析	2-24
表 4.3 夫婦 2 人で 2 週間ロングステイする場合の費用試算	2-25
表 4.4 : ホームステイ・ホームビジットの想定旅行者層	2-29
表 4.5 : ホームステイ体験の素材	2-29
表 4.6 : リモートワーク関連プログラム・ビザ（インド洋とアフリカ地域）	2-34
表 4.7 : リモートワーク関連プログラム・ビザ（地中海とカリブ海地域）	2-34
表 4.8 : ワークेशनを取り入れるメリット.....	2-37
表 4.9 : ワークेशनを導入する上での懸念点	2-37
表 4.10 : MICE 分類とパラオでの実施例	2-38
表 4.11 : 主な会議室利用施設と収容人数.....	2-39

表 4.12 : プリスティン・パラダイス環境税の使途	2-43
表 4.13 : 観光客の受け入れと宿泊施設室数及び観光人材の関係.....	2-43
表 4.14 : パラオにおける観光のステークホルダー	2-44

図目次

Part 1 : 大洋州島嶼国の観光セクター

図 1.1 : 大洋州島嶼国の観光の国家経済への貢献度の分析.....	1-13
図 2.1 : 大洋州島嶼国の航空路の状況 (2019 年 1 月)	1-25
図 2.2 : 大洋州島嶼国を通過するクルーズ船のルート.....	1-30
図 2.3 : クルーズ船の来航ルート	1-31
図 3.1 : 世界の主要海洋性観光地域.....	1-45
図 4.1 : 北マリアナ諸島の位置.....	1-57
図 4.2 : 1978 年から 2019 年までの北マリアナの訪問者入り込み数の推移.....	1-58
図 4.3 : 2004 年と 2016 年の主要発地国の訪問者数.....	1-58
図 4.4 : 2016 年の到着便の種類.....	1-59
図 4.5 : 宿泊施設 (ホテル) の稼働率と平均客室単価の推移.....	1-59
図 4.6 : ボラカイ島の位置.....	1-61
図 4.7 : ボラカイ島への訪問者数の推移.....	1-62
図 4.8 : ボラカイ島の環境保全のための新ルール.....	1-63
図 4.9 : 海洋資源保護区と国内漁業・商業漁業ゾーン.....	1-66
図 5.1 : 調査対象地域・パイロットサイト.....	1-70
図 5.2 : サイクル対話メソッド.....	1-71
図 5.3 : 月の満ち欠けのフェノロジーカレンダー.....	1-72
図 5.4 : ツアープランニング.....	1-73
図 5.5 : ヤップ州タミル地区位置図.....	1-76
図 5.6 : 「ヤップ島の持続的な開発のロードマップ作り」の構成要素.....	1-77
図 5.7 : YAP THE SUSTAINABLE ISLAND の紹介資料.....	1-77
図 6.1 : UNWTO TOURISM RECOVERY TRACKER	1-89
図 6.2 : 海外旅行者が国内に行き先を変えたと仮定した下での旅行者の増減.....	1-92
図 6.3 : 2 国間のトラベルバブル形成の仮定の下での旅行者数の増減.....	1-93
図 6.4 : 地域間のトラベルバブル形成の仮定の下での訪問者数の増減.....	1-94
図 6.5 : 大洋州諸国についてのリスクマトリックス.....	1-96
図 6.6 : 大洋州諸国の 7 ヶ国の観光指標の比較.....	1-96
図 6.7 : シナリオと対応が成果をもたらす.....	1-97

Part 2: パラオの観光開発の方向性

図 1.1 : 「Rock Islands and Southern Lagoon」の世界遺産登録エリア.....	2-2
図 1.2 : 2000 年以降の観光セクターの雇用の推移	2-3
図 1.3 : 2008 年以降の宿泊施設部屋数の推移.....	2-3
図 1.4 : 2008 年以降の国際訪問者数の推移	2-7
図 2.1 : Palau Responsible Tourism Framework 2017-2021 の戦略体系.....	2-11
図 3.1 : 6 つのアクションの関係	2-17
図 4.1 : 陸上観光商品の開発プロセスと関係者の役割	2-20
図 4.2 : アクティブシニア層がワクチン接種後にワクチン接種前よりも 積極的にやりたい活動（上位 3 つ）	2-23
図 4.3 : 1 ヶ月 1 人あたりの予算.....	2-25
図 4.4 : 不安要素（経験別）	2-25
図 4.5 : ロングステイの目的（経験別）	2-27
図 4.6 : ASEAN Homestay Standard 9 つの基準.....	2-30
図 4.7 : リモートワーク関連ビザを発行している島嶼国	2-34
図 4.8 : リモートワーク誘致のウェブサイト例（バルバドス）	2-36
図 4.9 : バベルダオブ島北部とペリリュー島への観光拠点整備の提案.....	2-42
図 4.10 : 協議会の役割（ロングステイ協議会の例）	2-45
図 4.11 : 「てしかがえこまち推進協議会」の組織構成.....	2-46

略語表

ACI	Airports Council International	国際空港評議会
ADB	Asian Development Bank	アジア開発銀行
ADEME	Agence de la transition écologique (Agency for ecological transition)	
ADR	Average Daily Rate	平均客室単価
AIMS	Atlantic, Indian Ocean, Mediterranean and South China Sea	
APTEC	Asia-Pacific Tourism Exchange Center	一般財団法人アジア太平洋観光交流センター
ASEAN	Association of South East Asian Nations	東南アジア諸国連合
BCET	Babeldaob Island Community-Based Eco-Tours	
BOT	Bureau of Tourism, Ministry of Human Resource, Culture, Tourism & Development	人的資源・文化・観光・開発省観光局
CBT	Community Based Tourism	コミュニティ観光開発
China	People's Republic of China	中華人民共和国
CLIA	Cruise Lines International Association	クルーズライン国際協会
DESA	Department of Economic and Social Affairs	国連経済社会局
EEZ	Exclusive Economic Zone	排他的経済水域
EconMap	The Economic Monitoring and Analysis Program	
FSM	Federal States of Micronesia	ミクロネシア連邦
GEF	Global Environmental Facility	地球環境ファシリティ
GDP	Gross Domestic Products	国内総生産
IATA	International Air Transport Association	国際航空運送協会
ICAO	International Civil Aviation Organization	国際民間航空機関
ICDF	International Cooperation and Development Fund	国際協力開発基金
IMO	International Maritime Organization	国際海事機関
IMO	International Migration Organization	国際移住機関
IVS	International Visitor Survey	
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力機構
MFAT	Ministry of Foreign Affairs and Trade	ニュージーランド政府外務省
MICE	Meeting, Incentive, Conference (Convention), and Exhibition (Event)	
MOFA	Ministry of Foreign Affairs of Japan	外務省
NTCB	National Tourism Coordination Board	
OECD	Organisation for Economic Co-operation and Development	経済協力開発機構
PAN	Protected Areas Network	

PARIS21	The Partnership in Statistics for Development in the 21st Century	
PEC Fund	Pacific Environment Community Fund	太平洋環境共同体ファンド
PIC	Pacific Islands Centre	太平洋諸島センター
PALARIS	The Office of the Palau Automated Land and Resource Information System	
PNG	Independence State of Papua New Guinea	パプアニューギニア独立国
PNMS	Palau National Maritime Sanctuary	海洋資源保護区
PPEF	Pristine Paradise Environmental Tax	プリスティン・パラダイス環境税
PRFT	Palau Responsible Tourism Framework 2017 - 2021	
PSDI	The Pacific Private Sector Development Initiative	
PTDI	Pacific Tourism Data Initiative	
PVA	Palau Visitors Authority	
RSOAP	Regional Support Office for Asia and Pacific	UNWTO駐日事務所
SDGs	Sustainable Development Goals	持続可能な開発目標
SIDS	Small Island Developing States	小島嶼開発途上国
SPC	Pacific Community	太平洋共同体
SPF	Sasakawa Peace Foundation	公益財団法人笹川平和財団
SPTO	Pacific Tourism Organization	太平洋観光機構
STC	State Tourism Council	
UN	United Nations	国際連合
UN OHRLLS	Office of the High Representative for the Least Developed Countries, Landlocked Developing Countries and Small Island Developing States	国連後発開発途上国・内陸開発途上国・小島嶼開発途上国担当上級代表事務所
UNCTAD	United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
UNWTO	World Tourism Organization	世界観光機構
WHO	World Health Organization	世界保健機関
WTTC	World Travel & Tourism Council	世界旅行ツーリズム協議会

調査の概要

調査の背景

大洋州の島嶼国は自然環境に加えて文化資源も豊富で、観光客を訴求し得る多くの資源を有している。しかし多くの国では、それらの資源が観光商品として十分に活用できていない、アクセスの悪さやインフラが未整備である、などの課題を抱えている。その結果、アジア太平洋島嶼国の観光先進地域（ハワイ、マリアナ諸島、フランス領ポリネシア、ニューカレドニア等）と比べると観光業の競争力は低い状態にある。

大洋州島嶼国の中でも、クック諸島、パラオ、バヌアツ、フィジーは、観光および観光関連産業の GDP や雇用に対する貢献が高い国である。一方、これらの国で展開されている外国民間資本主導による観光開発は、収益の多くが本国に持ち出されるケースや、観光産業従事者が本国から帯同されるケースが多く、地元経済に対する貢献は限定的との見方もある。また、観光客の急激な増加と減少のリスクも抱えることになる¹。

パラオではマス市場をターゲットにするのではなくハイエンドな観光客誘致に焦点を当てるといった戦略を掲げているが、これは地元主導の持続可能な観光開発を進め、自然・文化資源の活用と保全の両立を目指したもので、これらをいかに実現するかも課題となっている²。

このように先進的な観光産業を擁する国々がある一方、大洋州地域には観光開発において後発的な国も多い。これら後発国の中には、観光が主幹産業となり得るポテンシャルを有しながらも、伝統的な土地の利権などが弊害となり観光インフラの整備が進まず、また、就職先を求めて有能な人材が海外に流出してしまい、結果、観光産業が発展しないという悪循環が生じている国もある。現状を打開するための何らかの方策が必要となる。

本件業務は、以上のような背景から、大洋州地域における観光セクターの現状について詳細な情報を収集・分析し、当該地域における観光開発およびその関連産業の持続可能な発展に資する協力の方向性を検討するものである。

調査の目的と対象国

本件業務の目的は、「大洋州島嶼国全体の観光セクターの現状を把握した上で、大洋州地域（特にミクロネシア地域）における観光開発セクターおよびその関連産業の振興支援を進め

¹ <https://jp.reuters.com/article/pacific-china-palau-idJPKCN1L70DQ>

² 2020年からの排他的経済水域での商業的漁業の禁止（ただし沖縄県の漁船は歴史的経緯から受け入れる）や、サンゴ礁や海洋生物に害となる成分を含む、日焼け止めクリームの使用禁止を挙げることができる。詳しくは第5章の5.3節参照。

るべく、今後の JICA の協力策を検討・提案する」ことである。

2020 年 1 月に顕在化した、世界中での新型コロナウイルス肺炎（COVID-19）の感染はこのドラフトファイナルレポートを作成した 2021 年 12 月にも継続しており、世界の観光業と同様に大洋州島嶼国の観光セクターも大きなダメージを受けている。本件業務を実施するには、そのダメージからの復興の方向性やそれを支える支援策についても検討する。

「大洋州島嶼国」は、外務省が国別開発協力方針・事業展開計画で協力対象としている 14 カ国³とするが、Pacific Tourism Organization（SPTO）⁴から大洋州島嶼国の観光セクターの情報収集を行う際には、同組織が毎年発行している「Annual Tourist Arrivals Report」に記載されている上記の 14 カ国以外の国・経済⁵（ニューカレドニア、米領サモア、仏領ポリネシア、東ティモールなど）も情報収集の対象から排除しないこととする。上記の 14 カ国以外の加盟国の情報を除外するのは望ましくない可能性があるためである。表 1 は、外務省が国別開発協力方針・事業展開計画で協力の対象としている 14 カ国と、SPTO の「Annual Tourist Arrivals Report」に記載されている 19 カ国・地域である。大洋州島嶼国は大きくミクロネシア（地域）⁶、メラネシア、ポリネシアに分類することができる。表 1 はミクロネシア、メラネシア、ポリネシアの区分も示している。

表 1：本件業務の対象国

調査対象国	ミクロネシア	メラネシア	ポリネシア	その他
国別開発協力方針・事業展開計画の対象国	キリバス ナウル* パラオ マーシャル FSM	ソロモン諸島 バヌアツ パプアニューギニア (PNG) フィジー	クック諸島 サモア ツバル トンガ ニウエ	-
SPTO Annual Tourist Arrival Report 取扱国・地域（上記 14 カ国に追加される国）	-	ニューカレドニア	米領サモア 仏領ポリネシア ウォリス・フツナ	東ティモール

脚注：*ナウルは民族的にはミクロネシア系であるが、ポリネシア、メラネシアの影響も強く受けている。

出典：外務省国別開発協力方針・事業展開計画; Annual Tourist Arrivals Report, SPTO

業務スケジュール

本件業務は 2020 年 3 月から着手した。業務着手時から COVID-19 の世界的な感染拡大のために現地業務を行うことができず、2021 年 3 月までは日本国内での文献情報の収集・分析と、

³ https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni_enjyo_kakkoku.html

⁴ SPTO は太平洋地域の観光開発のための組織で、1983 年に設立された Tourism Council of the South Pacific を前身としている。同地域の官民の組織がメンバーになっており、20 カ国の政府、200 社の民間企業が加盟している。なお、パラオ政府は SPTO のメンバーではない一方、中華人民共和国が加盟し、運営を資金面で支援している。SPTO については、Part 1 第 2 章の 2.3.1 節も参照。なお、以前は South Pacific Tourism Organization という名称だったが、2019 年に Pacific Tourism Organization という名称に改称している。しかし、略称は今でも SPTO となっている。

⁵ ここでは米領サモアやニューカレドニア、仏領ポリネシアなど国家の一部地域を「経済」と表記する。

⁶ ミクロネシアは、国家（ミクロネシア連邦）と地域の両方を表す言葉であるが、本インセプションレポートでは国家としてのミクロネシアは FSM（Federated State of Micronesia）と表記する。

大洋州島嶼国の観光に関連する機関へのインタビューを実施した。2021年3月までのインタビュー先組織について表2に示す。

表2：インタビュー先

日時	組織	氏名
2020年4月27日	Ministry of Finance Bureau of Tourism, Ministry of Natural Resources, Environment & Tourism Palau Visitors Authority	MOREI Eve Hida
2020年4月30日	アジア開発銀行コンサルタント	Sara Currie
2020年5月1日	UNWTO 駐日事務所 (RSOAP)	Alcinda Louise Trawen
2020年6月1日	笹川平和財団	塩澤英之氏
2020年6月1日	和歌山大学 観光学部・大学院観光学研究科	加藤久美教授
2020年6月26日	NPO 法人エコプラス	高野孝子氏 大前純一氏
2020年7月22日	Pacific Tourism Organization	Christina Gale, Kotoyawa Tawani

出典：調査チーム

その後、2021年1月にはパラオ支所がパラオ事務所に改組され、4月には新しい所長と企画調整員が現地に派遣された。現地に渡航することは困難であったが、パラオ国内でのワクチンの接種が進んだこと、パラオ国内ではCOVID-19の感染者は発生していなかったことから、パラオを対象に観光開発戦略の方向性を検討することになり、観光に関連する政府、民間、NGOからの遠隔での情報収集を企画・準備した。パラオでの情報収集の支援を受けるために調査補助員も備上した。

遠隔による情報収集は2021年8月に実施した。インタビューでは、これまでに収集した情報をもとにパラオの観光開発の方向性の素案を作成し、その素案に対する意見と各組織の活動に関する情報収集を行った。インタビュー先は表3のとおりである。

表3：パラオ遠隔情報収集のインタビュー先

日時	組織	氏名
2021年8月4日	Bureau of Tourism, MHRCTD Palau Visitors Authority	Mr. Ngirabelas Tmetuchl, Minister of HRCTD Mr. Kadoi Ruluked Managing Director of PVA
2021年8月4日	PALARIS	Mr. David Idip, Senior GIS Analyst
2021年8月5日	Palau International Airport Company	Mr. Manabu Yoshida, President & CEO
2021年8月9日	Palau Chamber of Commerce	Ms. Irene Olkeriil, President & Chirperson Mr. Mr. Sam Scott, Vice President
2021年8月9日	Palau Conservation Society	Ms. Umai Basilius, Project Manager of Policy and Planning
2021年8月18日	Airai State Government	Mr. Collins Takeo, Special assistant for Airai state government
2021年8月19日	Office of the President	Ms. Madelsar Ngiraingas, Special Assistant

出典：調査チーム

その後、日本国内でもワクチンの接種が進み、グアム経由でのパラオ渡航の条件も整ったため、パラオでの現地調査を行うこととなった。現地調査は2021年の10月10日から11月1日の期間に行われた。「業務主任／観光開発計画(1)」、「観光マーケティング」、「観光

統計・分析」の3名の団員が現地に渡航し、パラオの観光資源・観光地の踏査と、対面でのインタビューを行った。インタビュー先は表4に示すとおりである。

表4：パラオ現地調査の際のインタビュー先

日時	組織	氏名
2021年10月19日	PALARIS	Mr. David Idip, Senior GIS Analyst Ms. Ophelia
2021年10月19日	Airai State Government	Ms. Velma, Tour Guide of Airai State
2021年10月20日	Palau Pacific Resort	Mr. Hidetaka Sadamori, Sales & Marketing Manager
2021年10月20日	Palau Visitors Authority	Mr. Kadoi Ruloked Managing Director of PVA Ms. Chloe Yano, Marketing & Programs Manager
2021年10月21日	Diving companies	Mr. Ryosuke Yonezawa, General Manager Ms. Michiyo Miyashita, General Manager
2021年10月21日	Tour company	Ms. Sam Scott,
2021年10月22日	Dolphin Pacific	Mr. Hitoshi Konosu, Eco-tour Guide
2021年10月22日	International Cooperation and Development Fund	Mr. Andy Y.C. Chiang, Leader
2021年10月22日	Palau International Airport Company	Mr. Manabu Yoshida, President & CEO Mr. Yasuhiro Yoshii, Vice President & COO
2021年10月22日	Bureau of Tourism, MHRCTD	Mr. David Orrukem Mr. Ray Manino Mr. Robert Rengilil
2021年10月26日	Palau Conservation Society	Ms. Umai Basilius, Project Manager of Policy and Planning
2021年10月26日	Office of the President	Ms. Madelsar Ngiraingas, Special Assistant
2021年10月26日	USAID	Ms. Paula Miller, Country Coordinator for Palau
2021年10月27日	Palau Chamber of Commerce	Ms. Irene Olkeriil, President & Chirperson Mr. Mr. Sam Scott, Vice President
2021年10月28日	Ngatpang State Government	
2021年10月29日	ADB Palau Office	Ms. Alfonsa Koshiba, Senior Country Officer
2021年10月29日	Bureau of Tourism, MHRCTD Bureau of Culture, MHRCTD Bureau of Environment, MAFE Palau Visitors Authority	Mr. Ngiraibelas Tmetuchl, Minister of HRCTD Mr. Kadoi Ruloked Managing Director of PVA

出典：調査チーム

現地調査の最終日には、これまでの情報収集や現地踏査に基づくパラオの観光開発のために必要なアクション案について MHRCTD 大臣及び PVA Managing Director に説明し、賛同を得ることができた。このアクション案をさらに検討し、報告書に取りまとめていくこと、検討内容について12月中旬にセミナーを開催することについてパラオ側と日本側で合意した。

日本国内での調査結果の取りまとめ後、「業務主任／観光開発計画（1）」、「観光マーケティング」の2名の団員が再びパラオに渡航し、2021年12月17日にコロールの West Plaza Lebuu Street の会議場でセミナーを開催した。現地では MHRCTD 大臣や PVA 事務局長を始めこれまでに調査に協力していただいた方々を中心に35名が参加し、リモートでは ADB のコンサルタント、JICA 本部職員、調査団員など10名が参加した。

調査チームの2名の団員がパラオの将来の観光開発の中で最も重要である「観光収入の最大化」とそれを実現するための6つのアクション、特に観光に関わるステークホルダーの調整

の場の必要性やロングステイ及びホームステイの可能性について説明した。また、ゲスト講師として招待した山梨県立大学の安藤勝洋教授がベトナムでの CBT 観光開発の経験と、パラオの観光開発への教訓に関する講演を行った。



2021年12月17日セミナーの主要参加者

報告書の構成

本報告書は、大洋州島嶼国の観光セクターの現況と、世界の海洋性観光地域と比較した際の特徴についてまとめた Part 1 と、パラオを対象に観光開発の方向性を検討し、必要な行動について取りまとめた Part 2 の2つのパートからなっている。

Part 1 は6章からなっている。1章と2章は大洋州島嶼国14カ国の観光セクターの現状について分析している。第3章は世界の他の海洋性観光地域や島嶼開発途上国と大洋州島嶼国を比較し、大洋州島嶼国の観光開発の方向性や、ミクロネシア、メラネシア、ポリネシアの各地域の観光開発の方向性について検討している。第4章は海洋性観光および島嶼国観光のケーススタディとして、北マリアナ諸島の観光開発、環境回復のためのフィリピン・ボラカイ島の半年間の閉鎖、パラオの環境保護政策を取り上げている。第5章はパラオとFMSのヤップ州における環境に配慮し、地元の人々の参加する観光開発の取り組みについて、公益財団法人笹川平和財団（Sasakawa Peace Foundation; SPF）とNPO法人エコプラスにインタビューした結果をまとめている。第6章は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が世界や大洋州島嶼国に与える影響や観光業の回復の取り組みについてまとめている。

Part 2 は4章からなっている。1章はパラオの観光セクターの課題とポテンシャルを分析している。2章は2016年に作成された Palau Responsible Tourism Framework 2017–2021 をレビューし、今後の観光開発に活かすことができること、時間の経過やCOVID-19の世界的な感染を踏まえて修正すべき点などについて指摘している。3章はパラオの観光開発の方向性として、1章の分析を踏まえた観光収入最大化の重要性と Palau Responsible Tourism Framework 2017–2021 のレビューから導き出されるステークホルダーの協力メカニズムの構築やアクションの必要性を指摘し、6つのアクションを提案している。4章では6つのアクションについて、そ

それぞれの内容を説明している。Part 2 は、Part 1 で大洋州島嶼国の観光セクターを分析する中で確認した、この地域の国々の共通したポテンシャルや課題をどのように今後の観光開発に活かしていくことができるかを示したものとなっている。

PART 1 : 大洋州島嶼国の観光セクター

1. 大洋州島嶼国の観光の現状 (1)

1.1. 観光市場

1.1.1. SPTO の Tourism Arrivals Report

太平洋観光機構 (Pacific Tourism Organization; SPTO¹) は 2015 年から「Tourism Arrivals Report」を毎年公表している。このレポートは SPTO の加盟国に非加盟国のパラオも加えた太平洋島嶼国の観光統計集で、訪問客数の国別統計や訪問目的などの観光市場統計とともに、2018 年版からは観光セクターの経済や雇用に与える影響など観光経済についても触れている²。最新版は 2020 年に発行された 2019 年版である。本章の 1.1 節と 1.2 節では、Tourism Arrivals Report のデータを世界観光機構 (World Tourism Organization; UNWTO) の Compendium of Tourism Statistics, 2020 Edition と比較しつつ、大洋州島嶼国の観光市場と観光経済について分析する。

1.1.2. 訪問者数

表 1.1 の第 3 列、第 4 列はそれぞれ 2015 年と 2019 年の大洋州島嶼国への訪問者数³である。第 5 列は 2015 年と 2019 年の間の訪問者数の変化率、第 6 列は 2019 年の人口 1 人あたりの訪問者数である。2015 年から 2019 年の変化を見ると、パラオ (-41.9%)、FSM (-34.8%)、PNG (-16.4%)、アメリカ領サモア (-5.4%) で訪問者数の減少が見られるが、その他の国・経済では訪問者数は増加した。特に東チモール (82.5%)、マーシャル諸島 (70.7%)、ツバル (54.1%)、バヌアツ (52.2%) での増加が大きかった。2015 年と 2019 年の比較ができないナウルとワリス&フツナを除いた訪問者の合計は、2015 年の 195 万 4,000 人から 226 万人に増加した (15.6% の増加)。

表 1.1 : 大洋州島嶼国への訪問者数 (2015 年および 2019 年)

単位 : 人

地域	国・経済	訪問者数 (2015)	訪問者数 (2019)	2015 年から 19 年の変化 (%)	人口 1 人あたり 訪問者数 (2019)
Micronesia	FSM	30,240	19,712	-34.8%	0.19
	Kiribati	5,426	7,906	45.7%	0.07
	Marshall Islands	6,311	10,771	70.7%	0.20
	Nauru	NA	NA	NA	NA
	Palau	161,931	94,030	-41.9%	5.39
Melanesia	Fiji	754,835	894,389	18.5%	1.01
	New Caledonia	114,072	130,458	14.4%	0.46
	PNG	190,581	159,380	-16.4%	0.02
	Solomon Islands	21,623	28,930	33.8%	0.04
	Vanuatu	79,279	120,628	52.2%	0.41

¹ 以前は South Pacific Tourism Organization という名称だったが、2019 年に Pacific Tourism Organization という名称に改称している。しかし、略称は今でも SPTO となっている。

² 2020 年版では 19 カ国の観光統計を扱っている。

³ ここで訪問者数と記しているのは、UNWTO の定義する Overnight visitors を意味する。

地域	国・経済	訪問者数 (2015)	訪問者数 (2019)	2015年から19 年の変化 (%)	人口1人あたり 訪問者数 (2019)
Polynesia	American Samoa	20,335	19,237	-5.4%	0.35
	Cook Islands	125,132	171,606	37.1%	8.50
	French Polynesia	183,831	236,642	28.7%	0.85
	Niue	7,707	10,210	32.5%	5.48
	Samoa	136,104	173,930	27.8%	0.87
	Tonga	53,731	67,517	25.7%	0.68
	Tuvalu	2,344	3,611	54.1%	0.34
	Wallis & Futuna	NA	4,637	NA	0.41
Other	Timor Leste	61,037	111,400	82.5%	0.09

脚注：No. of visitors per population の人口は、ADB の Key Indicators 2020 と Worldometer web サイト (<https://www.worldometers.info>) のデータを活用

出典：Tourism Arrivals Report 2015 および 2019, SPTO, 調査チームによる分析

2019年には訪問者数の多い上位3カ国・経済は、(1) フィジー、(2) 仏領ポリネシア、(3) サモアの順であった。しかし、人口1人あたりの訪問者数は、(1) クック諸島、(2) ニウエ、(3) パラオと、人口規模の小さい国が上位となる。

観光市場の全体の傾向をまとめると、大洋州島嶼国への海外からの訪問者数は増加しているが、ミクロネシア地域のパラオと FSM は、近年は訪問者数が減少傾向にある。また、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の世界的な感染拡大と国際便の受け入れ停止・運行停止により、UNWTOによると小島嶼開発途上国 (Small Islands Developing States; SIDS) では2020年1月から4月の間に訪問者数が47%減少したと報告されている⁴。

表 1.2 : SPTO と UNWTO の訪問者統計の比較 (2018年)

地域	国・経済	SPTO (人)	UNWTO (1,000人)
Micronesia	FSM	19,207	19.2
	Kiribati	6,824	7.1
	Marshall Islands	6,761	6.8
	Nauru	NA	NA
	Palau	106,273	106
Melanesia	Fiji	870,309	870
	New Caledonia	120,343	120
	PNG	121,503	140
	Solomon Islands	27,866	28
	Vanuatu	115,634	116
Polynesia	American Samoa	20,221	20.2
	Cook Islands	168,760	169
	French Polynesia	216,458	216
	Niue	NA	9.8
	Samoa	167,651	164
	Tonga	54,046	54.0
	Tuvalu	2,729	2.7
	Wallis & Futuna	4,207	NA
Other	Timor Leste	113,245	75

脚注：オレンジ色のセルは SPTO のデータと UNWTO のデータが異なることを示す。

出典：Tourism Arrivals Report 2019, SPTO; Compendium of Tourism Statistics, 2020 Edition, UNWTO

⁴ UNWTO, Tourism in SIDS: the challenge of sustaining livelihoods in times of COVID-19, UNWTO BRIEFING NOTE – TOURISM AND COVID-19, ISSUE 2, pg.6, June 2020

SPTO と UNWTO (表 1.2) の 2018 年の訪問者統計を比較すると、キリバス、PNG、サモアで数値が異なっているが、その他の国は整合が取れている。UNWTO は SPTO ではカバーされていないニウエのデータもカバーしている。

1.1.3. 訪問者発地国

表 1.3 は、各国の 2017 年の訪問者を (1) オーストラリア・ニュージーランド (ANZ)、(2) カナダ・米国 (北米)、(3) 中国・日本、(4) 欧州、(5) 大洋州島嶼国、(6) その他に分類し、その比率を示したものである⁵。第 9 列には主要発地国を示した。

大洋州島嶼国の 3 つの地域 (ミクロネシア、メラネシア、ポリネシア) で捉えると、メラネシアとポリネシアではオーストラリア、ニュージーランドからの訪問者が多く、ミクロネシアは東アジアや米国からの訪問者が多い傾向がある。それぞれの地域をさらに国・経済レベルで見ると、以下の特徴を挙げるができる。

ミクロネシア

- FSM とマーシャル諸島訪問者の主要発地国は北米である。それに次いで FSM ではフィリピンが多く、マーシャル諸島では大洋州島嶼国の訪問者が多い。
- パラオは中国、日本、韓国、台湾と、東アジアからの訪問者が多い。
- キリバスは北米に次いで、オーストラリア、大洋州島嶼国の訪問者が多い。

表 1.3 : 2017 年の国・経済別発地国の割合

単位 : %

地域	国・経済	ANZ	North America	China & Japan	Europe	Pacific Islands	Others	Major origin countries
Micronesia	FSM*	4.5	22.8	19.5	7.2	9.4	36.7	USA, Philippines, Japan
	Kiribati	28.0	23.3	4.8	7.8	26.5	9.6	North America, Australia, Pacific Islands
	Marshall Islands	6.1	26.7	4.3	0.3	34.0	28.6	USA, Pacific Islands
	Nauru	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
	Palau	0.7	6.1	68.4	3.8	0.7	20.3	China, Japan, South Korea, Taiwan
Melanesia	Fiji	65.3	11.1	6.5	6.1	6.4	4.6	Australia, New Zealand, USA
	New Caledonia	28.1	1.1	18.3	36.0	12.7	3.8	France, Australia, Japan
	PNG	54.2	5.1	8.8	6.3	4.0	21.6	Australia, Philippines, China
	Solomon	46.1	7.0	7.5	5.5	19.7	14.1	Australia, New Zealand,

⁵ Tourism Arrivals Report は 2018 年から掲載統計のフォーマットが変更されており、各国の発地国ごとのデータは掲載されていない。また、UNWTO の「Yearbook of Tourism Statistics, 2020 Edition」は加盟国の 2018 年までの発地国データを扱っているが、大洋州島嶼国の一部は 2017 年のデータとなっている。そこでここでは、「Tourism Arrivals Report」の 2017 年版のデータを活用することにした。

ファイナルレポート
大洋州地域における観光開発分野情報収集・確認調査

地域	国・経済	ANZ	North America	China & Japan	Europe	Pacific Islands	Others	Major origin countries
	Islands							USA, Pacific Islands
	Vanuatu	63.2	2.8	4.3	6.2	21.1	2.4	Australia, New Zealand, Pacific Islands, Europe
Polynesia	American Samoa	18.9	24.1	1.6	2.5	49.0	3.8	USA, New Zealand, Pacific Islands
	Cook Islands	82.7	7.1	0.8	7.2	1.1	1.0	New Zealand, Australia, USA
	French Polynesia	9.8	37.5	9.2	34.5	2.9	6.1	USA, France, Japan
	Niue	88.8	2.6	1.6	4.9	2.0	0.1	New Zealand, Australia
	Samoa	66.4	6.7	2.2	2.8	18.3	3.6	New Zealand, Australia, USA, Pacific Islands
	Tonga	65.9	14.5	5.0	6.7	5.3	2.6	New Zealand, Australia, USA
	Tuvalu	21.1	6.4	7.7	9.7	35.6	19.4	Australia, New Zealand, Pacific Islands
	Wallis & Futuna	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
Other	Timor Leste	13.6	3.2	7.7	11.0	0.1	64.4	Indonesia, Australia, Portugal

脚注：* 2015年のデータ。

出典：Tourism Arrivals Report 2017

メラネシア

- ニューカレドニア以外の国は、オーストラリアとニュージーランドからの訪問者が多い。特に、フィジーはオーストラリアとニュージーランドからの訪問者が全体の3分の2を占めている。
- PNGはオーストラリア以外にフィリピンや中国の訪問者も多い。表1.4の訪問目的のデータにも関連するが、フィリピンや中国の訪問者はビジネスに伴うものが多いものと推察される。
- ソロモン諸島とバヌアツは、オーストラリアとニュージーランドからの訪問者以外に大洋州島嶼国からの訪問者が目立つ。
- フランスの海外領土（Collectivité sui generis）であるニューカレドニアは、フランス、オーストラリア、日本の訪問者が多い。

ポリネシア

- クック諸島、ニウエ、サモア、トンガはニュージーランド、オーストラリアの訪問者が全体の3分の2から9割近くを占めている。メラネシアではオーストラリア、ニュージーランドの順だったが、ポリネシアではニュージーランド、オーストラリアの順となっている。
- 米領サモアと仏領ポリネシアの訪問者は社会経済の成り立ちに強く関連している。米国の準州（Territory）である米領サモアの主要な訪問者は、大洋州島嶼国、米国、ニュージーランドである。また、フランスの海外共同体（Collectivité d'outre-mer）である仏領ポリネシアの主要な訪問者は、米国、フランス、日本である。

- ツバルの主要な訪問者は、大洋州島嶼国、オーストラリア、ニュージーランドである。

1.1.4. 訪問の目的

SPTO の Tourism Arrivals Report では、訪問目的は4つ（レジャー、友人・親戚訪問、ビジネス、その他）に分類している⁶。表 1.4 は各国・経済の訪問目的の割合を見たもので、以下の特徴を指摘できる。

- ミクロネシアで統計データの存在する国では、ビジネスの割合は PNG とツバルを除く他のメラネシア、ポリネシアの国々より高い傾向にある。また、FSM とキリバスでは、友人・親戚訪問の割合が他地域の国々より少ない傾向にある。
- メラネシアではフィジー、ニューカレドニア、バヌアツの3カ国、ポリネシアではクック諸島、ニウエの2カ国でレジャーが50%を超えており、多くの訪問者の目的がリラックスした時間を過ごすことにある。仏領ポリネシアやパラオの訪問目的もレジャーが最も多いと推察されるが、これらの国・経済ではデータが得られていない。
- PNG はビジネスを目的とした訪問が72.3%と全体の4分の3近くを占めている。PNG は鉱物や木材などの一次産品の輸出が盛んであり、これらのビジネスを主とした訪問であると考えられる。PNG 以外には、ツバル（51.8%）、キリバス（42.1%）、マーシャル諸島（39.1%）、FSM（36.2%）でビジネスの割合が多い。これらの国は訪問者数がいずれも2万人以下と少ない国である。
- 米領サモアとサモアでは友人や親戚の訪問がそれぞれ51.6%、44.0%と高い水準にある。両国はお互いに知人や親戚の行き来が多いものと推察される。トンガも友人や親戚の訪問が37.9%と高い水準にある。

表 1.4 : 2018 年の訪問者の訪問目的 (SPTO)

単位 : %

地域	国・経済	Leisure	VFR	Business	Others
Micronesia	FSM	29.0	7.7	36.2	27.0
	Kiribati	39.3	2.9	42.1	15.7
	Marshall Islands	20.2	16.3	39.1	24.4
	Nauru	NA	NA	NA	NA
	Palau	NA	NA	NA	NA
Melanesia	Fiji	75.7	9.2	6.0	9.1
	New Caledonia	56.0	21.6	11.5	10.9
	PNG	16.5	6.3	72.3	4.9
	Solomon Islands	32.1	14.9	25.5	27.5
	Vanuatu	79.3	7.5	6.5	6.7
Polynesia	American Samoa	23.9	51.6	17.5	6.9
	Cook Islands	86.0	8.1	3.7	2.2

⁶ 2020年11月の最新版である Tourism Arrivals Report 2019 にも大洋州島嶼国への訪問目的のデータは掲載されているが、一部の国のデータがカバーされていないため、ニウエ、トンガ以外は2018年のデータを用いた。

地域	国・経済	Leisure	VFR	Business	Others
	French Polynesia	NA	NA	NA	NA
	Niue*	67.6	19.1	12.5	0.7
	Samoa	35.6	44.0	5.6	14.8
	Tonga**	41.9	37.9	5.7	14.5
	Tuvalu	36.9	0.0	51.8	11.3
	Wallis & Futuna	NA	NA	NA	NA
Other	Timor Leste	NA	NA	NA	NA

脚注：VFR Visiting friends and relatives (友人や親戚の訪問); * 2017 年のデータ; ** 2019 年のデータ

出典：Tourism Arrivals Report 2018, SPTO

一方、表 1.5 は UNWTO の Compendium of Tourism Statistics, 2020 Edition の訪問目的である。こちらは、(1) 休日・レジャー・レクリエーション (2) その他個人的目的、(3) ビジネスの 3 種類の分類である。キリバス、PNG、サモア以外のデータは SPTO と共通しているようである。

表 1.5：訪問者の訪問目的 (UNWTO; 2019 年)

単位：%

地域	国・経済	Holidays, leisure, recreation	Other personal	Business
Micronesia	FSM	28.6	34.9	36.5
	Kiribati	40.8	18.3	40.8
	Marshall Islands*	18.3	38.3	43.3
	Nauru	NA	NA	NA
	Palau	100.0	0.0	0.0
Melanesia	Fiji	75.7	18.3	6.0
	New Caledonia	55.8	32.5	11.7
	PNG	40.5	7.7	51.8
	Solomon Islands	32.1	42.9	25.0
	Vanuatu	79.3	13.8	6.9
Polynesia	American Samoa	23.9	58.7	17.4
	Cook Islands	85.8	10.7	3.6
	French Polynesia	85.6	8.8	5.6
	Niue*	67.3	20.4	12.2
	Samoa	36.6	58.1	5.8
	Tonga*	41.9	50.4	7.7
	Tuvalu**	32.0	20.0	48.0
Other	Timor Leste	NA	NA	NA

脚注：* 2017 年のデータ; ** 2016 年のデータ; オレンジ色のセルは SPTO データとの傾向の大きな違いを示す。

出典：Compendium of Tourism Statistics, 2020 Edition, UNWTO

表 1.5 の UNWTO の統計データでは、パラオ訪問者の訪問目的は、休日・レジャー・レクリエーションが 100%となっている。一方、表 1.4 の SPTO の統計データには、訪問者の訪問目的のデータは記載されていない。パラオにおける訪問目的の情報収集の状況については、現地調査の際に確認する。

1.1.5. 平均滞在日数

表 1.6 は大洋州島嶼国各国の訪問者の平均滞在日数である。第 3 列と第 4 列は、SPTO の Tourism Arrivals Report 2019、第 5 列と第 6 列は UNWTO の Compendium of Tourism Statistics,

2020 Edition のデータである。ともに、国・経済によってデータの取得年には違いがあり、全ての国のデータを集めることができていない。それでも、SPTO の Tourism Arrivals Report は UNWTO の Compendium of Tourism Statistics よりも多くの国のデータをカバーしている。

SPTO のデータを見ると、パラオ以外の国の訪問者の平均滞在日数は 8 日以上となっており、特にマーシャル諸島 (18.5 日)、ニューカレドニア (16.8 日)、仏領ポリネシア (14.9 日)、トンガ (13.0 日) の滞在日数は長い。マーシャル諸島、ニューカレドニア、仏領ポリネシアの訪問者の発地国 (表 1.3) や訪問目的 (表 1.4) と組み合わせて分析すると、マーシャル諸島の平均滞在日数の長さは、大洋州島嶼国の他国からの友人・親戚訪問や、ビジネスに伴う滞在の影響と考えられる。一方、ニューカレドニアや仏領ポリネシアは、1 回あたり二週間程度の海外旅行をすることが多数派であるフランス人滞在者の長期滞在の影響が強いと考えられる。パラオの滞在日数の短さは、1 回あたりの海外旅行の平均日数が数日から一週間程度である東アジア諸国 (中国、台湾、日本、韓国) からの訪問者が多いためと考えられる。

UNWTO のデータを見ると、データの集められている 8 カ国の中では PNG の値が SPTO の値と大きく異なっている。しかし、それ以外の国では SPTO とほぼ同水準の数値となっている。

表 1.6 : 訪問者の平均滞在日数

地域	国・経済	SPTO		UNWTO	
		年	Average length of Stay: air visitor arrivals (days)	年	Average length of stay (days)
Micronesia	FSM	2019	9.0	NA	
	Kiribati	2019	8.4	NA	
	Marshall Islands	2016	18.5	NA	
	Nauru	NA		NA	
	Palau	2019	5.2	2018	4.9
Melanesia	Fiji	2019	9.6	2018	11.2
	New Caledonia	2018	16.8	2018	17.8
	PNG	2019	10.2	2015	23.0
	Solomon Islands	2019	15.1	2016	15.1
	Vanuatu	2018	8.1	2018	10.9
Polynesia	America Samoa	2017	8.1	NA	
	Cook Islands	2019	8.4	2018	7.8
	French Polynesia	2018	14.9	2018	14.7
	Niue	2020	10.7	NA	
	Samoa	2018	8.5	NA	
	Tonga	2019	13.0	NA	
	Tuvalu	NA		NA	
Wallis & Futuna	NA		NA		
Other	Timor Leste	2017	10.0	NA	

脚注 : オレンジ色のセルは SPTO の値と UNWTO の値が大きく異なることを示す。

出典 : Tourism Arrivals Report 2019, SPTO; Compendium of Tourism Statistics, 2020 Edition, UNWTO

1.1.6. クルーズ観光

表 1.7 はクルーズ船による訪問者の推移である。2019 年にはメラネシアのニューカレドニア

(34 万人)、バヌアツ (14 万人)、フィジー (7 万人)、ポリネシアの仏領ポリネシア (6 万人) でクルーズ船による訪問者数が多い⁷。

大洋州島嶼国のクルーズはオーストラリア発が多い。1.1.3 節で見たように、メラネシア地域はオーストラリア人訪問客が多く、メラネシアのクルーズ船による訪問者の多さとも関係していると考えられる。「Cruise Industry Oceanian Source Market Report Australia」によると、オーストラリア市場ではクルーズ船は休暇の過ごし方の一つとして人気となっている。2017 年には 35%、2018 年にも 32% のオーストラリア発のクルーズ船の行先は南太平洋であった⁸。また、ニューカレドニアや仏領ポリネシアのクルーズ観光は、フランス人訪問者によって牽引されてきたと思われる。

表 1.7 : クルーズ船による訪問者の推移

単位 : 人

地域	国・経済	2015	2016	2017	2018	2019
Micronesia	FSM	NA	NA	NA	NA	NA
	Kiribati	4,175	1,870	1,561	232	3,923
	Marshall Islands	1,388	1,100	1,908	NA	NA
	Nauru	NA	NA	NA	NA	NA
	Palau	NA	NA	1,200	788	NA
Melanesia	Fiji	113,761	170,632	184,425	187,890	74,537
	New Caledonia	444,124	509,463	504,870	456,030	343,962
	PNG	13,724	19,123	41,572	34,180	30,563
	Solomon Islands	4,348	13,523	12,061	4,984	1,888
	Vanuatu	197,471	256,482	223,551	234,567	135,357
Polynesia	America Samoa	23,717	18,235	22,329	31,615	39,431
	Cook Islands	NA	NA	NA	NA	NA
	French Polynesia	43,187	48,854	33,650	41,006	62,066
	Niue	NA	NA	2,331	NA	NA
	Samoa	18,871	NA	NA	NA	13,212
	Tonga	17,375	25,714	21,719	21,707	23,152
	Tuvalu	NA	NA	NA	NA	NA
	Wallis & Futuna	NA	NA	NA	NA	NA
Other	Timor Leste	NA	NA	NA	NA	NA
Total		863,270	1,064,996	1,047,646	1,012,211	714,879

出典 : Tourism Arrivals Report 2015-2019, SPTO

南太平洋は、オーストラリア、フランス両国だけでなく、日本でもクルーズ観光の人気目的地である。ニューカレドニアは、日本の多くの旅行会社で「天国に一番近い島⁹」と宣伝されており、クルーズ観光の Web サイトでは、南太平洋は美しいビーチや美しい島を強調した宣伝が行われている¹⁰。

COVID-19 の世界的な感染拡大前には、UNWTO と ADB は、中国の経済成長やオーストラリアとニュージーランドでの根強い人気を見据えて、南太平洋でのクルーズ観光の需要は高ま

⁷ クルーズ船による訪問者は日帰りの可能性もあり、必ずしも表 1.1 の訪問者数の一部を構成しているわけではない。

⁸ Cruise Industry Oceanian Source Market Report Australia 2017, 2018 Australia Ocean Source Market.

⁹ 我が国でニューカレドニアが「天国に一番近い島」とうたわれるのは、1966 年発行の森村桂氏の旅行記による影響である。

¹⁰ <https://www.princess.com/learn/cruise-destinations/tahiti-south-pacific-cruises/>

ると予測していた¹¹。しかし、表 1.7 に見られるように、大洋州島嶼国全体のクルーズ船観光客数は 2016 年から 2018 年には 100 万人を超えていたが、2019 年には 71 万人に急減した。これは東南アジア市場など、市場の多様化の影響があると考えられる。東南アジアでは、近年、シンガポール、タイのプーケット島、インドネシアなどのバリ島でクルーズ観光の誘致が活発になっている。

また、大洋州島嶼国内のクルーズ観光客数の割合を見ると、フィジー、ニューカレドニア、バヌアツなどのクルーズ観光の主要国ではクルーズ船観光客数は減少の傾向にあり、代わりに、アメリカ領サモア、フランス領ポリネシアでの増加が見られる。大洋州島嶼国の中でもクルーズ船の行先の多様化が進んでいる。

2020 年初頭の COVID-19 の感染拡大初期には、クルーズ船内での感染拡大やクルーズ船の寄港拒否の問題が大きく取り上げられ、クルーズ観光に対する不安も広がった。今後のクルーズ観光の回復は、その他の観光商品以上に時間がかかる可能性がある。

1.2. 観光経済

観光の国民経済の貢献を確認するための基礎的な統計は、観光収入、観光業および観光関連産業が生み出す付加価値¹²、観光業および観光関連産業が生み出す雇用である。しかし、SPTO の Tourism Arrivals Report も UNWTO の Compendium of Tourism Statistics も大洋州島嶼国の観光経済に関する統計情報は限定的である。大洋州島嶼国は国家規模の小さい国が多く統計作成のための資源が限られるので、GDP 統計、雇用統計など、より基本的な統計の整備のハードルも高いと思われる。観光経済のデータ整備と精度の向上がこれからの課題である。

1.2.1. 観光収入

SPTO の Tourism Arrivals Report では、各国・経済の観光収入が推計されている。これは SPTO が、各国の訪問者数、平均滞在日数、1 日あたり支出額から算出したもので信頼性は低いかも知れないが、各国・経済のある程度の観光収入のレベルを知ることができる。表 1.8 は Tourism Arrivals Report 2019 年版に記された各国の観光収入額、その GDP に対する割合、調査チームが計算した国民 1 人あたりの観光収入額及び訪問者一人当たりの支出額である¹³。

¹¹ UNWTO, Sustainable Cruise Tourism (2016), ADB, TOURISM AS A DRIVER OF GROWTH IN THE PACIFIC (2018).

¹² 旅行・観光サテライト勘定 (TSA : Tourism Satellite Account) が作成されている国であれば、観光業や観光関連産業が生み出す付加価値が GDP に占める割合などは容易に把握できる。TSA が策定されていない場合は、宿泊業や運輸業から観光業の GDP に占める割合を概略で把握することになる。

¹³ 各国の人口は、ADB Key Indicators 2020 のデータ、ニューカレドニア、フランス領ポリネシア、アメリカ領サモアについては worldometer (<https://www.worldometers.info/>) のデータを用いた。

推計した観光収入の金額は、フィジー（13億9,600万ドル）、仏領ポリネシア（7億4,400万ドル）、PNG（3億5,200万ドル）などで高い水準となっている。しかし、GDPに対する割合で見ると、クック諸島（66.1%）、パラオ（38.0%）、ニウエ（28.1%）、フィジー（25.8%）が25%を超えて高い水準となっており、人口1人あたりの収入ではクック諸島（1万1,099ドル）、パラオ（6,870ドル）、ニウエ（4,189ドル）などの小国で高い水準となっている。訪問者1人あたりの支出は、マーシャル諸島（3,950ドル）、フランス領ポリネシア（3,144ドル）、ソロモン諸島（2,703ドル）、ニューカレドニア（2,519ドル）で高い水準となっている。クック諸島、パラオ、ニウエなど人口1人あたりの観光収入が多い国は、訪問者一人当たりの支出額が必ずしも多いわけではない。

表 1.8：大洋州島嶼国の観光収入（SPTO）

地域	国・経済	推計年	Tourism receipts (USD million)	Proportion to GDP (%)	Tourism receipts per capita (USD)	Expenditure per tourist (USD)
Micronesia	FSM	2015	44.4	17.7	428	1,468
	Kiribati	2018	9.2	5.1	80	1,348
	Marshall Islands	2016	21.1	9.5	389	3,957
	Nauru	NA				
	Palau	2017	123.0	38.0	6,870	1,002
Melanesia	Fiji	2019	1,396.0	25.8	1,570	1,561
	New Caledonia	2016	291.4	3.1	1,063	2,519
	PNG	2019	352.2	1.5	396	2,224
	Solomon Islands	2019	78.2	5.1	115	2,703
	Vanuatu	2018	187.6	22.6	645	1,555
Polynesia	America Samoa	2017	21.2	3.3	381	1,061
	Cook Islands	2019	224.2	66.1	11,099	1,306
	French Polynesia	2019	744.0	12.8	2,664	3,144
	Niue	2019	7.8	28.1	4,189	764
	Samoa	2019	201.0	24.5	1,000	1,156
	Tonga	2019	55.0	11.1	552	815
	Tuvalu	2018	2.4	5.6	226	879
	Wallis & Futuna	NA				
Others	Timor Leste	2017	222.8	14.1	176	1,879

出典：Tourism Arrivals Report 2019, SPTO および調査チームによる分析

表 1.9 は UNWTO の Compendium of Tourism Statistics, 2020 Edition のデータである。UNWTO のデータは SPTO のデータとは推計年が異なるものも多く、単純な比較は難しい。しかし、オレンジ色にハイライトしたデータは SPTO のデータと大きく異なっている。観光市場のデータと異なり、観光経済のデータは SPTO と UNWTO の間での違いが大きく、国民1人あたり収入や訪問者1人あたり支出は SPTO と UNWTO の統計で大きく結果が異なる国が出ている。例えば、UNWTO の統計では、訪問者1人あたり支出の上位3位はソロモン諸島（2,907ドル）、バヌアツ（2,551ドル）、フランス領ポリネシア（2,535ドル）となる。

表 1.9 : 大洋州島嶼国の観光収入 (UNWTO)

地域	国・経済	推計年	Tourism receipts (USD million)	Tourism receipts per capita (USD)	Expenditure per tourist (USD)
Micronesia	FSM	2015	25	241	827
	Kiribati	2017	4.1	36	724
	Marshall Islands	2018	8.6	158	1,272
	Nauru		NA		
	Palau	2017	116	6,479	945
Melanesia	Fiji	2018	969	1,093	111
	New Caledonia	2016	159	580	1,375
	PNG	2017	2	2	14
	Solomon Islands	2018	81	121	2,907
	Vanuatu	2018	295	1,037	2,551
Polynesia	America Samoa	2017	22	396	1,101
	Cook Islands	2017	153	7,846	948
	French Polynesia	2016	488	1,777	2,535
	Niue	2017	8.3	4,828	837
	Samoa	2018	191	959	1,139
	Tonga	2018	48	480	888
	Tuvalu		NA		
	Wallis & Futuna		NA		
Others	Timor Leste	2018	78	62	689

脚注：オレンジ色のセルは SPTO のデータと大きな乖離があることを示す。

出典：Compendium of Tourism Statistics, 2020 Edition, UNWTO

1.2.2. 雇用

表 1.10 の 3 列目から 6 列目は、Tourism Arrivals Report 2018 年版に記載された観光関連の雇用データである（データの取得年とデータが記載されている）。また同表 7 列目は Tourism Arrivals Report 2019 年版でアップデートされた情報を記載している¹⁴。これを見ると、FSM（2014 年の 1,802 名から 2018 年の 794 名へ）、キリバス（2017 年の 2,100 名から 2019 年の 449 名へ）、フィジー（2018 年の 41,338 名から 2019 年の 15,094 名へ）などで見られるように観光の雇用が大きく下落している国があり、信頼性の低い情報となっている。観光の雇用の定義や計測方法、全体の雇用のデータの出典も確認する必要がある。一方で UNWTO の Compendium of Tourism Statistics 2020 Edition では、雇用のデータは仏領ポリネシア、キリバスしか収集できていなかった。

表 1.10 : 大洋州島嶼国の観光関連の雇用

地域	国・経済	Year	Tourism employment (persons)	Total employment (persons)	Share in the total employment (%)	Updated tourism employment (year)
Micronesia	FSM	2014	1,802	31,789	5.7	794 (2018)
	Kiribati	2017	2,100	28,000	7.5	449 (2019)
	Marshall Islands	2015	605	11,000	5.5	
	Nauru	2014	77	3,046	2.5	
	Palau	2018	2,690	6,000	44.8	
Melanesia	Fiji	2018	41,338	327,065	12.6	15,094 (2019)
	New Caledonia	2017	5,246	93,170	5.6	5,241 (2019)
	PNG	2018	26,000	2,344,733	1.1	25,000 (2019)

¹⁴ Tourism Arrivals Report 2019 年版には全雇用に対する割合は記されていない。また、ニウエ、サモア、トンガの 2020 年の数値が記載されており、これら数値の計測の方法などについて SPTO へのヒアリングの際に確認する。

地域	国・経済	Year	Tourism employment (persons)	Total employment (persons)	Share in the total employment (%)	Updated tourism employment (year)
	Solomon Islands	2017	6,400	208,016	3.1	1,118 (2019)
	Vanuatu	2018	15,000	115,900	12.9	
Polynesia	American Samoa	2011	1,709	18,028	9.5	
	Cook Islands	2016	2,386	6,938	34.4	
	French Polynesia	2016	10,500	119,935	8.8	11,842 (2019)
	Niue	2014	226	700	32.3	291 (2020)
	Samoa	2015	5,158	41,142	12.5	2,852 (2020)
	Tonga	2018	7,100	33,422	21.2	3,000 (2020)
	Tuvalu	2016	87	3,869	2.2	
	Wallis & Futuna					NA
Other	Timor Leste	2014	2,586	263,000	1.0	

脚注： ニウエ、サモア、トンガの2020年の観光雇用のデータは Tourism Arrivals Report 2019 に記載されているデータをそのまま記載した。データの計測年は現地調査で確認する。

出典： Tourism Arrivals Report 2018, 2019, SPTO および調査チームによる分析

改めて表 1.10 の3列目から6列目を見ると、パラオ（2018年に全雇用の44.8%）、クック諸島（2016年に全雇用の34.4%）、ニウエ（2014年に全雇用の32.3%）で観光の雇用が全雇用の30%を超えており、これらの国で観光が雇用創出の上で重要な産業となっている¹⁵。

1.2.3. 観光の国家経済に対する貢献

SPTO や UNWTO の統計では、観光の生み出す付加価値のデータは掲載されていない。ホテル、航空会社、旅行会社など、世界の主要観光関連企業約100社のトップで構成される民間の非営利団体「世界旅行ツーリズム協議会（World Travel & Tourism Council; WTTC）」は、世界主要国（2020年は61カ国）の観光の経済や雇用への貢献に関する分析結果を毎年公表している¹⁶。大洋州島嶼国では、フィジー、パプアニューギニア、ソロモン諸島、トンガ、バヌアツ、その他オセアニア諸国（Other Oceanic States）¹⁷の分析結果が公開されている（表 1.11）。

表 1.11：観光セクターの国家経済に対する貢献の分析結果（2019年）

地域・国	Tourism receipt (USD million)	Proportion of the tourism receipt to the GDP (%)	Travel & tourism economy share in GDP (%)	Tourism employment share in the total employment (%)
Oceania	45,000	2.7	11.7	12.6
Fiji	1,390	20.6	26.3	34.0
Papua New Guinea	14.4	0.1	2.2	2.2
Solomon Islands	91.4	7.2	10.5	10.8
Tonga	49.6	11.4	12.1	12.8
Vanuatu	314.1	33.3	34.7	36.0
Other Oceanic States	9,930	22.8	28.6	34.8

出典： WTTC Web サイト (<https://wtcc.org/Research/Economic-Impact>)

WTTC の分析を見ると、観光収入は PNG とバヌアツを除けば、SPTO の分析（表 1.8）に近

¹⁵ トンガの2018年の観光関連の雇用は全雇用の21.2%（7,100人）と比較的高い水準にあるが、2020年のデータを見ると観光関連の雇用は3,000人と半減している。

¹⁶ <https://wtcc.org/Research/Economic-Impact>

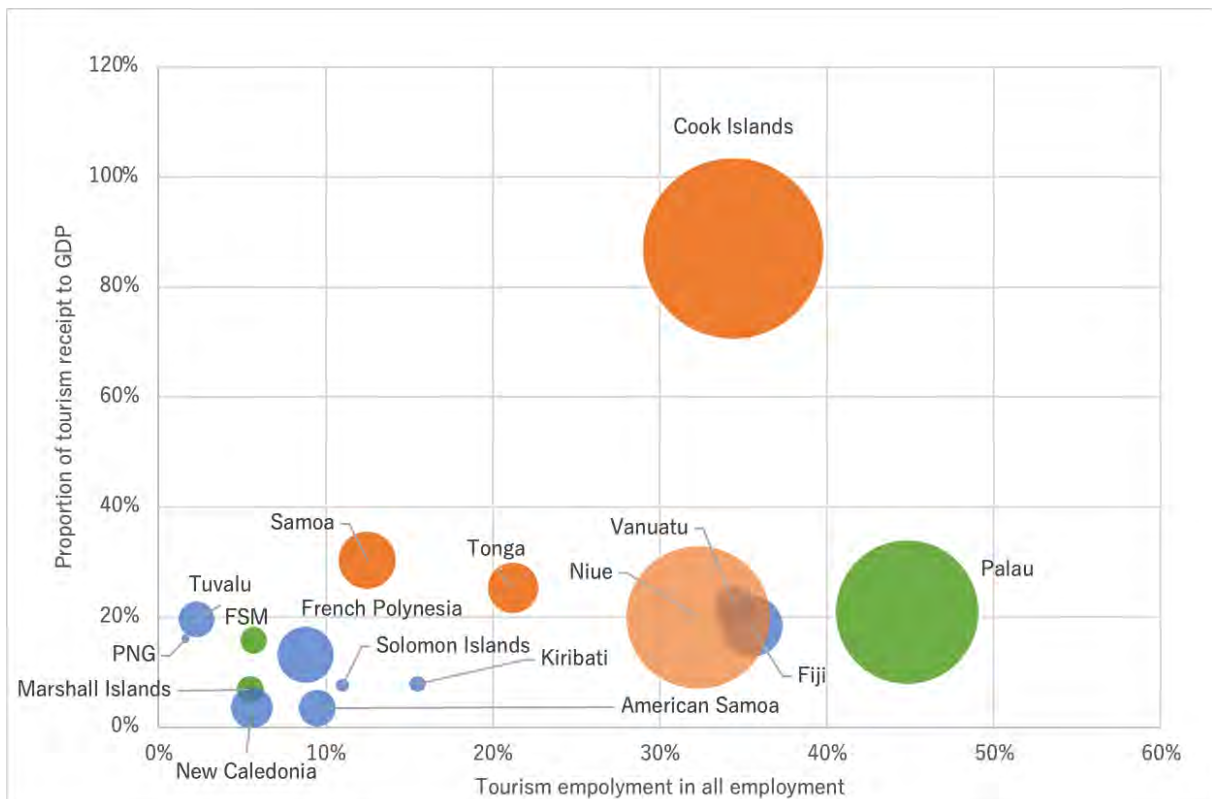
¹⁷ その他オセアニア諸国（Other Oceanic States）の定義は明記されていないが、オセアニアからオーストラリア、ニュージーランドと5カ国を除いた国であると思われる。

い結果となっている。同時に、PNG を除けば、観光収入が外貨獲得の重要な手段になっていることが分かる。

一方、表 1.11 の観光雇用の全雇用に占める割合を SPTO の統計 (表 1.10) と比較すると、全体的に SPTO よりも高い割合となっている。特にフィジー (34.0%) やバヌアツ (36.0%) では、全体の 3 分の 1 を超えている。これらの国では観光経済の GDP に占める割合も全体の 4 分の 1 から 3 分の 1 を占めている。WTTC の分析は行われていないが、パラオ、クック諸島、ニウエでも観光経済の GDP に占める割合は同様な水準にあるものと思われる。

最後に、1.1 節、1.2 節で取り上げたいいくつかの統計データから、調査チームは大洋州島嶼国における観光の国家経済への貢献度を分析した。表 1.1、表 1.8、表 1.10 から以下の指標を選び、プロットしたものが図 1.1 である。

- 国内の雇用における観光関連の雇用の割合 (X 軸)
- 観光収入の GDP に対する割合 (Y 軸)
- 国民 1 人あたりの訪問者数 (丸印の大きさ)



脚注：ニウエにおける観光収入の GDP に対する割合のデータは得られなかったため、パラオと同水準の 20% と仮定した。

出典：Tourism Arrivals Report 2018, 2019 および調査チームの分析

図 1.1：大洋州島嶼国の観光の国家経済への貢献度の分析

図 1.1 の緑色の丸印はミクロネシア地域（FSM、キリバス、マーシャル諸島、パラオ）、青はメラネシア地域（フィジー、PNG、ソロモン諸島、バヌアツ）、オレンジはポリネシア地域（米領サモア、クック諸島、仏領ポリネシア、ニウエ、サモア、トンガ、ツバル）である。パラオ、クック諸島、ニウエ、フィジー、バヌアツはグラフの左下から遠い場所にプロットされており、かつ丸印が大きい。これらの国では観光の国家経済への貢献が大きいと言える。

1.3. 観光資源と観光商品

本節では大洋州島嶼国の観光資源と観光商品を概観するために、太平洋諸島センター（Pacific Islands Centre; PIC）¹⁸が発行している観光ガイドブックと、SPTOの旅行者向けサイト¹⁹の情報をまとめている²⁰。ここでは日本が協力の対象としている14カ国を分析の対象とした。ここで観光資源は観光に活用するポテンシャルを持つ自然や歴史遺産・文化、観光商品は観光資源のうち、すでに観光活動に利用されているものを指す。

以下ではミクロネシア、メラネシア、ポリネシアの順に各国の観光資源と観光商品をまとめている。各国の表は2行2列で示されているが、左側は観光資源、右側は観光商品、上側は海洋性観光に関するもの、下側は陸域の自然・歴史遺産・文化に関するものとなっている。

大洋州島嶼国14カ国全体を俯瞰して言えば、各国は海洋性観光の資源だけでなく、豊富な陸上の自然資源と歴史・文化的資源を有している。すでに訪問者を多く受け入れている国を中心に海洋性観光資源は商品開発されているが、陸域の自然資源や歴史・文化的資源の開発は一部に止まっており、これからの開発のポテンシャルがある。特に、歴史的な文化や慣習に結びついた資源の開発は限られており、地元の人々の参加する観光開発を通じて、これらの資源を訪問者に紹介するような観光商品することが可能である²¹。

1.3.1. ミクロネシア

パラオとFSMのヤップ州、ポンペイ州のポンペイ島周辺は伝統的な文化が強く残っている。例えば、ヤップ州のヤップ島では100近い村があり、ファルー（Faeruw）とペバイ（P'eebaey）

¹⁸ 太平洋諸島センター（正式名称：南太平洋経済交流支援センター、South Pacific Economic Exchange Support Centre, SPEESC）は、1996年10月1日に日本国政府と太平洋地域の国際機関である南太平洋フォーラム（現太平洋諸島フォーラム：PIF）により設立された国際機関で、日本とフォーラム加盟島嶼国（Forum Island Countries, FICs）との間の貿易・投資・観光の促進を通じて、同島嶼国の経済的発展を支援することを目的としている。太平洋諸島フォーラム（1971年発足）には、太平洋島嶼国14カ国、2地域（ニューカレドニアおよびフランス領ポリネシア）およびオーストラリア、ニュージーランドが加盟している。

¹⁹ <https://corporate.southpacificislands.travel/>

²⁰ SPTOの旅行者サイト（consumer site）の確認は2020年8月に行った。その後同サイトはアップデートされ、掲載されている情報が変わっている。

²¹ 6章では、パラオとFMSのヤップ州における住民参加型の自然環境に配慮した観光開発の取り組みについて紹介している。

と呼ばれる村の集会所²²、石貨の流通、村ごとの伝統の踊り、ポンペイ島では花冠(マラマル)を被って踊る伝統の踊り、胡椒の栽培とそれを活用したドリンクなどがある。このような伝統的な文化は開発のポテンシャルを持つ観光資源であるが、一方で伝統的な社会は外からの来訪者に積極的になれない二面性を持っている。また、ほとんどの土地が私有地で、訪問者がガイドなしで行動することは好ましくない場所もある。

FSM は州ごとに異なる社会文化の特徴を持っており、州政府の独立性も強い。PIC の観光ガイドブックや、SPTO Web サイトの観光資源や観光商品の紹介も州ごと整理されている。ポンペイ州のナンマドル遺跡(12世紀ごろに建設された海上都市遺跡)は2016年に世界遺産に登録されたが、まだ観光地としての開発は限定的である。

パラオの主要観光商品は、スキューバダイビング、シュノーケリング、日本の統治時代の痕跡と戦跡の訪問、2012年に世界遺産登録された「南ラグーンのロックアイランド群」などのコロールの周辺島の周遊、ビーチでの滞在などである。マーシャル諸島では、2011年にビキニ環礁が世界遺産に登録され、同年からダイビング客の受け入れを始めている。

キリバスは領海面積が広く、多くの島から成り立つ国である。しかし、主要な観光資源はタラワ環礁とクリスマス島に集中しており、これら地域で観光開発が進んでいる。ナウルはリン鉱石の開発が主な経済活動であり、一つの島から成り立っているため、観光資源やその開発は限定的である。

表 1.12 : FSM の観光資源と観光商品

	観光資源	観光商品
海洋性観光	<ul style="list-style-type: none"> - World's lowest elevation cloud forests, tropical rain forests, agroforests, freshwater "Redwood" wetlands, giant taro swamps, large and varied mangrove tracts, - World's most pristine coral reefs, sea-grass meadows and estuaries and lagoons. 	<ul style="list-style-type: none"> - Scuba diving & snorkeling (Yap and Pohnpei) - Wreck diving (Chuuk) - Sport and game fishing - Canoe & Kayak - Surfing & kite surfing (Pohnpei & Kosrae)
その他の観光	<ul style="list-style-type: none"> - Common resources: island life skills (hunting wild boar, making a trap, carving a canoe, climbing a coconut tree, preparing local medicines); handicrafts (accessories, woven bags and carvings); local foods - Yap: stone money; traditional dance (Churu'); local attire (Lavalava); meeting houses; traditional navigation for canoe; colonial ruins & battlefield (WWII); traditional villages and ruins - Chuuk: battlefields (WWII); ruins of Japanese colonial age; love stick; devil mask; local attire (Chuuk dress) - Pompei: traditional dance (Lehp, Wen, Tokia, Sapei, &Kepir); traditional villages; local attire (Pohnpeian skirt); colonial ruins; Palikir; caves and waterfalls; Nan Madol Ruins; sakau (local drink); pepper - Kosrae: rainforest; mangrove forest; caves and waterfalls; battlefields (WWII); Lelu Ruin; Menke Ruin; orange, lime & tangerine 	<ul style="list-style-type: none"> - Island treks with a local guide: caves and waterfalls (Pohnpei and Kosrae); beaches & marine parks (Mangrove forest, lagoon sea-grass meadow) (Kosrae); ruins (Nam Madol & Pohnpaip Petroglyphs in Pohnpei; Leluin Menke in Kosrae); mountain and hiking trail (Chuuk, Pohnpei, Kosrae) - Bird and flora watching - Staying at uninhabited islands and isolated islands - Visiting Battlefield (1930s to WWII) (Chuuk, Pohnpei) - Visiting colonial sites (Xavier High School, Kosrae State Museum, Giant Clam Farm)

出典：PIC ガイドブックと SPTO Web サイト (<https://consumer.southpacificislands.travel/>) から調査チームがまとめた。

²² ファルーフは男性の集会所・共同作業所、ペバイは村の公民館の役割を果たしている。

表 1.13 : キリバスの観光資源と観光商品

	観光資源	観光商品
海洋性観光	<ul style="list-style-type: none"> - Location: Equator and International Date Line (Prime Meridian) meet - The world's largest and deepest Marine Protected Area – the Phoenix Islands Protected Area (PIPA, World Heritage Site) - The world's most unspoilt coral reef ecosystems in the remote and uninhabited islands of the Southern Lines Group that includes Millennium, Starbuck, Flint, Vostok and Malden. - Seabirds colonies 	<ul style="list-style-type: none"> - Surfing in Fanning and Kiritimati Island - Tour of the lagoon on boat and snorkeling - Small to medium scale cruises such as Adventure Cruises, Expedition cruises and Ocean Cruises - Diving & Snorkeling
その他の観光	<ul style="list-style-type: none"> - Unique culture: dance and Kiribati sailing canoe (lightest and fastest); lifestyle (extended families, forming clans, mwaneaba) - Tarawa Atoll: battlefield (Pacific War); town (Betio & Bairiki); homestay at traditional villages (near Tarawa Atoll) - Christmas Island: colonial ruins; National Day (12th July); Easter & Christmas celebrations; Youth Day (5th August) 	<ul style="list-style-type: none"> - Cultural Experience & outer island adventure holidays - Traditional outrigger canoe races and traditional dancing contests - Birdwatching & wildlife tours (Line Islands and Phoenix Islands Protected Area) - WWII Battlefield tours and commemoration Events

出典：PIC ガイドブックと SPTO Web サイト (<https://consumer.southpacificislands.travel/>) から調査チームがまとめた。

表 1.14 : マーシャル諸島の観光資源と観光商品

	観光資源	観光商品
海洋性観光	<ul style="list-style-type: none"> - One of 4 atoll nations in the world - Marine lives - Coral reef (one of healthiest in the world) - Dozens of WWII ship and plane wrecks 	<ul style="list-style-type: none"> - Scuba diving & snorkeling (Majuro, Arno, Jaluit, Rongelap, Mili & Likiep) - Wreck diving (Bikini) - Fishing (1,000 species of fish): flyfishing, trolling, casting/whipping (Majuro & Arno) - Canoe tour
その他の観光	<ul style="list-style-type: none"> - Town: DUD (Darrit, Ulga & Delap) district - Birds - Alele Museum; Peace Park Memorial - Waan Aelon in Majol canoe house - Qualified Handicraft - Copra processing plant - Unique skills and technologies adapted to the atoll and oceanic environment: fishing, canoe, navigation skill - Marshalls Billfish Club: sport fishing promoter in Marshall and Micronesia 	<ul style="list-style-type: none"> - Visiting isolated islands - Visiting atolls: Arno, Bikini (world heritage site), Jaluit (Ramsar Convention Wetland), Wotje, Likiep & Rongelap

出典：PIC ガイドブックと SPTO Web サイト (<https://consumer.southpacificislands.travel/>) から調査チームがまとめた。

表 1.15 : ナウルの観光資源と観光商品

	観光資源	観光商品
海洋性観光	<ul style="list-style-type: none"> - Coral reef beyond sandy shores 	<ul style="list-style-type: none"> - Fitted for the adventurous type of visitor - Marine activities: Anibare Bay or old fishing port - Game fishing (Deep Blue)
その他の観光	<ul style="list-style-type: none"> - Town: Civic centre, Church - Phosphorus mine related facilities - Variety of birds includes the endangered and only indigenous Nauruan canary. - Frigate bird catching; Noddy bird catching - Events: Angam Day (October); Nauru Independence Day (January); Constitution Day (May); Olympic Day Run (July) 	<ul style="list-style-type: none"> - Excursion of the island - Phosphorus mine tour - World War relics tour

出典：PIC ガイドブックと SPTO Web サイト (<https://consumer.southpacificislands.travel/>) から調査チームがまとめた。

表 1.16 : パラオの観光資源と観光商品

	観光資源	観光商品
海洋性観光	<ul style="list-style-type: none"> - Diving spots - Rock Island (World Heritage Site) - Dolphins Pacific 	<ul style="list-style-type: none"> - Scuba diving & snorkeling - Beach - Fishing - Boat tour; Kayaking

	観光資源	観光商品
その他の観光	<ul style="list-style-type: none"> - Colonial ruins (Japanese rule) - Koror: Museums, Coral Reef Center, Shakogai Center - War sites (Peleliu & Angaur) 	<ul style="list-style-type: none"> - Excursion of Koror - Babeldaob tour; highking & bird watching - Souvenir (shopping centers) - View World War II Relics - Bird's Eye View (Visiting Rock Island from air)

出典：PIC ガイドブックと SPTO Web サイト (<https://consumer.southpacificislands.travel/>) から調査チームがまとめた。

1.3.2. メラネシア

フィジーと PNG は広い国土面積と多くの人口を擁する国で、多様な文化が存在している。しかし、その文化の多様性の成り立ちには違いがある。フィジーは古くはメラネシア文化とポリネシア文化の融合が見られ、19 世紀以降はインド系や欧州系の人々の移住によって文化の共存と融合が進んだ。一方、PNG はニューギニア島の沿岸部と高地、ビスマルク諸島など、異なる環境に住む人々が部族を形成していた。これらの多様な文化の一部は観光開発されているが、これから開発することが可能な資源も多く存在している。ソロモン諸島とバヌアツは英国やフランスの植民地となった歴史を持っているが、部族社会の伝統が残っている。

メラネシアの 4 カ国はいずれもダイビングやスポーツフィッシングなどの海洋性観光資源を有しているが、その開発はフィジーで最も進んでいる。また、4 カ国には火山性の地形、熱帯雨林、野生動植物の資源もある。

PNG (ビスマルク諸島) とソロモン諸島には第 2 時世界大戦の戦跡があり、これらを活用した観光活動も行われている。

表 1.17 : フィジーの観光資源と観光商品

	観光資源	観光商品
海洋性観光	<ul style="list-style-type: none"> - 332 islands setup in a horseshoe configuration - Coral reefs (Soft & hard corals) - 1,200 species of fish and a dozen species of whales and dolphins 	<ul style="list-style-type: none"> - Surfing, wind/kite surfing - Scuba diving and snorkeling (Shark Reef & Braiwater) - Sport fishing - Resort cruise (half day to some days) - Staying and swimming at beaches - Swim with huge harmless manta rays, - Sea kayaking; Stand up paddle boarding, - Sky dive, Sky boarding, Kite, - Parasailing, - Dolphin watching,
その他の観光	<ul style="list-style-type: none"> - Volcanic terrain (but no active volcanoes); a few small hot springs; unique tropical forests. - More than 2,000 indigenous plant species; mangroves covering large portions of Fiji's coastal regions - More than 100 species of birds; endemic animals - Numerous streams and waterfalls (Bouma Falls) - Mix of Melanesian culture & Polynesian culture (Kaiviti) - Diversified culture: indigenous Fijians, Indians, Chinese, Europeans and South Pacific Islanders - Traditional Fijian's lifestyle - Town: Nandi & Lautoka, Suba, Levuka (former capital, World Heritage Site) - Sun coast (Lautoka to Rairaki; sugar belt) - Festivals: Hibiscus Festival; Friendly North Festival; Sugar Festival; Farmers Carnival; Bula Festival in Nadi; Back to Levuka Festival; Vula I Balolo. 	<ul style="list-style-type: none"> - Trekking excursions and off-road cave tours - Visiting traditional villages - Shopping (Pacific Harbor) - Guided tours or excursion at Lautoka Suba & Nadi - Visiting islands: northern islands & Kadavu - Wedding & honeymoon - Sports (Golf, tennis)

出典：PIC ガイドブックと SPTO Web サイト (<https://consumer.southpacificislands.travel/>) から調査チームがまとめた。

表 1.18 : PNG の観光資源と観光商品

	観光資源	観光商品
海洋性観光	<ul style="list-style-type: none"> - Diving spots - Marine species: twice as many species as the waters of the Red Sea, and up to five times as many as the Caribbean 	<ul style="list-style-type: none"> - Scuba diving - Surfing - Fishing (trolling)
その他の観光	<ul style="list-style-type: none"> - Traditional dance Highland Shows (Mount Hagen in August & Goroka in September) - Diversified traditional Culture (highland provinces): life events (feasts, marriages, compensation ceremonies, and initiation rites), languages, architectures, weaponry, mask, drum - Town: Port Moresby - War sites (In particular East New Britain Province) - Diversified landscape: volcanic mountains, highlands, large rivers, dense tropical rainforests, fertile coastal plains, flooded delta regions, mangrove swamps, broad sandy beaches, sheltered and pristine coral atolls. - Birds (over 700 species) and insects (Queen Alexandra Birdwing) in the rainforest - Orchids (3,000 kinds of orchid) - Rivers: from gentle rippling streams to explosive rapids - Variarata National Park (the first national park near Port Moresby): walking trails & bird watching 	<ul style="list-style-type: none"> - War site tour (Kokoda Trail) - Trekking & mountaineering - Nature watching (birds, animals, butterflies and insects, orchids & plants) - Rafting; river cruise - Sinsin show - River cruise (Sepic River) - Town tour (Port Moresby)

出典：PIC ガイドブックと SPTO Web サイト (<https://consumer.southpacificislands.travel/>) から調査チームがまとめた。

表 1.19 : ソロモン諸島の観光資源と観光商品

	観光資源	観光商品
海洋性観光	<ul style="list-style-type: none"> - Coral reef and marine lives (fish, rays and turtles) - Large number of ship and plane wrecks scattered around the islands (remains of WW II) 	<ul style="list-style-type: none"> - Scuba diving (Gela Island, Mabolo Lagoon, diving cruise) - Snorkeling - Surfing - Fishing: game, reef, wreck, beach and estuary fishing - Dolphin swimming - Beach picnic
その他の観光	<ul style="list-style-type: none"> - The third largest archipelago in the South Pacific - Mountains & rainforests; waterfalls - 4,500 plant species and 173 species of birds including endemic to the Solomons - Honiara and around - Handicraft (Nuzunuzu) - Ngali nut - Butterfly - WW II sites & museums - Malaita: shell money still in circulation as traditional money. - Shell jewelry - Panpipe music: by a bundle of different size of thin bamboo tubes - Annual Trade and Cultural Show; Vatateke Festival - Lagoon festival in November: showcase of the famous tomokos (war canoes) in the Roviana lagoon in Western Province - Traditional lifestyle: Wantok system (strong communal, clan and family ties) 	<ul style="list-style-type: none"> - Isolated islands tour - Golf - Hiking & treks: heathen villages of Malaita Province, the rainforests of the West, or the volcanic Savo Island. - Eco-tour - Adventure tour - War history tour

出典：PIC ガイドブックと SPTO Web サイト (<https://consumer.southpacificislands.travel/>) から調査チームがまとめた。

表 1.20 : バヌアツの観光資源と観光商品

	観光資源	観光商品
海洋性観光	<ul style="list-style-type: none"> - Soft corals, plate corals, sponges - Beaches - Abundant sea life - Wrecks: planes, an old sailing ship, a destroyer, the mightiest shipwreck in the world, the SS "President Coolidge". - Mountainous underwater terrain with plunging cliffs, grottoes and overhangs, huge caves, and intricate 	<ul style="list-style-type: none"> - Scuba diving, snorkeling - Cruise, yacht, Kayak: day and overnight to the nearby islands of Hat, Pele, Moso, Nguna, Lelepa, and Kakula. - Fishing (trolling) - Marine sports (Water skiing, window surfing, parasailing, canoe)
その他	<ul style="list-style-type: none"> - Volcanos: Yasur volcano on Tanna Island; active & extinct volcanos 	<ul style="list-style-type: none"> - Visiting volcanos - Shopping at Port Villa

	観光資源	観光商品
	<ul style="list-style-type: none"> - Rainforest: a distinct terrestrial ecoregion known as the Vanuatu rain forests - Bird species: 32 seabirds, 15 shorebirds and 74 land & freshwater birds - Big Bay Conservation Area: the first national park - Vanuatu Cultural Centre In Port Villa - ni-Vanuatu culture: storytelling, songs and dances; body decorations and tattoos, elaborate masks, hats, and carvings - Nagol: the role model for the modern bungee jumping - Espiritu Santo Island: away from the masses; Mt. Tabwemasana (1879metres high) 	<ul style="list-style-type: none"> - Golf

出典：PIC ガイドブックと SPTO Web サイト (<https://consumer.southpacificislands.travel/>) から調査チームがまとめた。

1.3.3. ポリネシア

ポリネシアの国々は一つ、もしくは複数の比較的小さな面積からなる島の国で、陸域の自然や生活文化よりも海洋環境や海と結びついた生活が観光資源の中心となっている。ポリネシアの中で観光開発の進んでいるクック諸島とニウエはニュージーランドと自由連合を締結して経済関係が深く、これが観光開発を進めた理由の一つであると考えられる。

サモア、トンガは立憲君主制の国で、伝統的な社会が残っており、観光開発に結びつく資源も存在している。ツバルは地球温暖化による海面上昇の危機に直面しており、観光開発も海面上昇に制約を受ける状況である。

ツバル以外の 4 カ国はいずれもスキューバダイビングやマリンスポーツ、ゲームフィッシングなどの海洋性観光資源が存在しており、開発が進んでいる。

表 1.21：クック諸島の観光資源と観光商品

	観光資源	観光商品
海洋性観光	<ul style="list-style-type: none"> - South cook (9 islands): volcanos and atolls - North cook (6 islands) atoll islands - Muri Beach and other beaches at Rarotonga Island 	<ul style="list-style-type: none"> - Scuba diving (around lagoons off Rarotonga island) - Snorkeling (anywhere inside the reefs) - Sailing windsurfing, kayaking (Muri lagoon at Rarotonga) - Fishing: saltwater fly and light-tackle sports fishing, to deep sea game fishing - Whale watching (Offshore of Nikao & Arorangi) - Lagoon cruise (Aitutaki)
その他の観光	<ul style="list-style-type: none"> - Traditional Polynesian culture (pre-Christian culture) - Cultural music and dance (Polynesian dance) - Handicrafts: jewelry, traditional and contemporary art & crafts, and clothing - Ritohats and rito fans - Pareus, hand stitched quilts (Tivaevae) - Polynesian tattoo - Wood carvings with traditional Polynesian motifs - Pearl - Umukai, chicken, pork, fish and vegetables baked in an underground oven - Mitiore: grated coconut that is then fermented and flavored with an abundance of seafood - Ika Mata: a dish featuring marinated fish with lemon, coconut milk, and tomatoes 	<ul style="list-style-type: none"> - Rental car & rental bicycle - Cross island trekking - Visiting local villages, historical buildings, churches, and ancient sites - Safari tours: Take a 4WD tour of Rarotonga, Aitutaki and Atiu into their lush rainforest interior to hear the island's ancient stories and learn about traditional plants. - Dance show (Island Night) - Wedding - Spa (In-house massage services, waterfall spa) - Shopping at Avarua (accessories with black pearl & shells, noni juice) - Te Maeva Nui Constitution Celebration - Te Mire Ura: an annual event for dancing run by the Ministry of Cultural Development - Cook Islands International 7s: International Rugby 7th competition - Vaka Eiva: a weeklong paddling festival - International kite surging competition

出典：PIC ガイドブックと SPTO Web サイト (<https://consumer.southpacificislands.travel/>) から調査チームがまとめた。

表 1.22 : ニウエの観光資源と観光商品

観光資源	観光商品
<ul style="list-style-type: none"> - A small island of volcanic origin; one of the largest coral islands in the world (different with other Polynesian islands which have long stretches of sandy beaches). - Diving spots: rugged and rocky terrain; steep cliffs along the coastline; caves, chasms, and blowholes. - Array of marine life includes turtles, dolphins, whales and all manner of fish (one of only three places in the world where you can swim with whales). 	<ul style="list-style-type: none"> - Scuba diving & snorkeling; swimming - Fishing - Dolphin & whale watching - Canoe tour
<ul style="list-style-type: none"> - Rainforest (one fourth of the island) - Wildlife (birds and flora) 	<ul style="list-style-type: none"> - Cave tour (Avaiki Cave, Palaha Cave) - Cycling - Golf - Excursion of the island; forest and coastal walks - Town tour - Shopping

出典：PIC ガイドブックと SPTO Web サイト (<https://consumer.southpacificislands.travel/>) から調査チームがまとめた。

表 1.23 : サモアの観光資源と観光商品

観光資源	観光商品
<ul style="list-style-type: none"> - Pristine coastline; sandy beach - Blowholes - Dolphins, whales, porpoises, and turtles are regular visitors to the surrounding waters and the reefs around the islands are home to some 900 fish species and over 200 varieties of coral. 	<ul style="list-style-type: none"> - Scuba diving, Snorkeling - Wind surfing
<ul style="list-style-type: none"> - Le Pupu-Pue National Park that protects a wide area including the summits of Mount Fito - Snorkeling paradise Palolo Deep Marine Reserve with its sudden drop, walls of corals and myriad tropical fish - Saanapu and Sataoa Mangroves, and several magnificent waterfalls. - Falealupo Rainforest Preserve; Tafua Peninsula Rainforest Preserve - Waterfalls; Piula Cave Pool - Flora and fauna - Fa'a-Samoa: Samoan way of life; matai, aigafale fono & maota - Traditional dances: Siva, Flafia, Puleitasi - Traditional tattooing (tatau/sogaimiti and malu) - Savaii Island: Salelologa (town), Fagamalo (village), Alofaaga Blowholes, Stone Pyramid (Tia Seu Ancient Mound), Lovers Leap, Cape Mulinu'u, Falealupo Rainforest Preserve & Canopy Walkway 	<ul style="list-style-type: none"> - Cycling - Tour to experience traditional culture tour: Samoa cultural village - Shopping souvenirs: handicraft shop around Apia - Adventure tour: national parks and rainforest reserves, etc.

出典：PIC ガイドブックと SPTO Web サイト (<https://consumer.southpacificislands.travel/>) から調査チームがまとめた。

表 1.24 : トンガの観光資源と観光商品

観光資源	観光商品
<ul style="list-style-type: none"> - Sandy beaches, colorful coral reef - Marine lives: sea turtles, manta rays, tuna, marlin and wahoo, whale sharks 	<ul style="list-style-type: none"> - Scuba diving (Tongatapu Island); Snorkeling - Surfing - Game fishing - Whale swimming/ whale watching - Ha'apai Islands, Lifuka Island: Scuba diving, beach - Vava'u Islands: Scuba diving, Snorkeling, Whale swimming/ whale watching - Kayak
<ul style="list-style-type: none"> - Volcanic islands rising directly from the ocean floor, and seismically uplifted coral limestone islands overlaying an older volcanic base. - Eua National Park: Tonga's premier nature destination and bird watchers' paradise - Rich Polynesian culture - Traditional dance - Cradle of Polynesian culture and civilization as well as Samoa and Fiji - one of the most scenic and unspoiled of the Pacific island nations - Nuku'alofa: Royal Palace, Royal Tombs, and many colonial houses still in use, churches, and colorful markets - Tongatapu: shopping spot 	<ul style="list-style-type: none"> - Nuku'alofa (town tour): Royal Palace, Royal Tombs, - Jungle adventure with kart (kart safari) - Bird watching tour with local guide - Both international and Tongan cuisine

出典：PIC ガイドブックと SPTO Web サイト (<https://consumer.southpacificislands.travel/>) から調査チームがまとめた。

表 1.25 : ツバルの観光資源と観光商品

観光資源	観光商品
- One of the smallest and most secluded destination in the world and a perfect place for seclusion and tranquility	- Funafuti conservation area & Funafala Islet: snorkeling, boat tour - Visiting small islands
- Funafuti Conservation Area: five islets along the western side of the atoll; native broadleaf forest and coral sand beaches home to coconut crabs, nesting seabirds, and green turtles - smallness and secluded location: a part of its attraction - "David's Drill": history of experimental drilling in the late 1800s to test Charles Darwin's theory of atoll formation - Remains of World War II: US military base & remains of war planes and landing craft - Fongafale: causeway: eroded due to sea level rise - Distinctive social Polynesian culture: unique social organization, art, crafts, architecture, music, dance, and legends	- Shopping souvenirs - Seafood meals

出典：PIC ガイドブックと SPTO Web サイト (<https://consumer.southpacificislands.travel/>) から調査チームがまとめた。

1.3.4. 世銀バックグラウンドペーパーの観光活動の評価

世界銀行が 2016 年に発行した「Tourism: Pacific Possible Background Paper No. 4²³」では大洋州島嶼国の 11 カ国 (14 カ国からナウル、クック諸島、ニウエを除外) において、すでに開発されている観光活動の評価を行っている (表 1.26)。このペーパーでは、フィジー、PNG、サモア、バヌアツで多様な観光活動が行われていると評価しているが、ミクロネシア地域の FSM、マーシャル諸島、パラオの観光活動は今のところ限定的であるとしている。

一方で、このペーパーは、作成時点では観光活動が限定的であると評価している国にも開発ポテンシャルのある観光資源が存在しているとも指摘している。

表 1.26 : 大洋州島嶼国 11 カ国の観光活動の評価

Country	Adventure	Surfing	Beach	Cruise	Culture	Diving & snorkeling	Eco-tourism	Fishing	Romance	Historical sites	Spa & wellness
Fiji		X	X	X	X	X			X		X
FSM						X					
Kiribati								X		X	
Marshall Islands						X		X			
Palau			X			X					
PNG	X	X		X	X	X	X			X	
Samoa		X	X	X	X	X					X
Solomon Islands		X	X		X	X				X	
Tonga		X	X	X	X	X	X	X		X	
Tuvalu							X				
Vanuatu	X		X	X	X	X	X	X			

出典：Tourism: Pacific Possible Background Paper No. 4 Table 4 (P. 13), 2016, World Bank

²³ この報告書については 3 章の 3.4.2 節でも述べる。

2. 大洋州島嶼国の観光の現状 (2)

2.1. 観光インフラ

2.1.1. 航空アクセス

大洋州島嶼国へのアクセスは空路・海路に限られる。訪問者の海路でのアクセスはクルーズ船観光のみであり、定期航路が存在しないことから、空路のキャパシティ・利便性は各国の観光ボリュームを左右する決定的な要件になる。現状 COVID-19 の影響により空路アクセスは甚大なダメージを受けており、この回復見通しは明らかではない。本節では空港の施設に関して文献調査を行い、各国の訪問者受け入れの潜在力を確認した。また COVID-19 以前の各空港のフライトによるネットワーク状況を確認した。

(1) 各国の空港施設の概要

表 2.1 は大洋州島嶼国 14 カ国の国際空港の施設概要と利用状況である。

表 2.1 : 各国の国際空港の施設概要と利用状況

Country	Airport name	Runway (length x width)	International destinations	Annual Number of Passengers	Annual total aircraft movement
Cook Islands	Rarotonga (Avarua)	2328x46	Auckland, Los Angeles, Sydney, Papeete	348,017 (2017)	1,929 (2017)
Fiji	Nadi (Laudoka)	3206x46 2134x46	Adelaide, Auckland, Apia, Bonriki, Cassidy, Honiara, Nauru, Nouméa, Brisbane, Christchurch, Hong Kong, Honiara, Honolulu, Kiritimati, Los Angeles, Melbourne, Nuku'alofa, Port Moresby, Port Vila, San Francisco, Seoul, Singapore, Sydney, Tokyo-Narita, Vava'u, Wallis Island,	2,398,000 (2014)	91,690 (2014)
	Nausori (Suva)	1868x30	Auckland, Funafuti, Nuku'alofa, Port Vila, Sydney	241,000	-
Kiribati	Bonriki (Tarawa)	2011x41	Nadi, Majuro, Nauru, Honiara	100,201 (2017)	11,768 (2017)
	Cassidy (Kiritimati)	2103x46	Honiara, Honolulu, Nadi	13,000 (2017)	156 (2017)
Marshall Islands	Amata Kabua	2412x46	Bonriki, Chuuk, Guam, Honolulu, Kosrae, Kwajalein, Nauru, Pohnpei	Not available	3,744 (2009)
FSM	Chuuk	1833x46	Port Moresby, Guam, Honolulu, Kosrae, Kwajalein, Majuro, Pohnpei	7,200 (2017)	250 (2017)
	Kosrae	1753x46	Chuuk, Guam, Honolulu, Kwajalein, Majuro, Pohnpei	4,800 (2017)	480 (2017)
	Pohnpei	2012x46	Chuuk, Guam, Honolulu, Kosrae, Kwajalein, Majuro, Port Moresby	7,200 (2017)	480 (2017)
	Yap	1829x46	Guam	7,200 (2017)	250 (2017)
Nauru	Nauru	2,150x	Bonriki, Brisbane, Majuro, Nadi,	-	-
Niue	Hanan	2335x45	Auckland	-	-
Palau	Roman Tmetuchl (Koror)	2195x60	Guam, Macau, Manila, Seoul, Taipei, Tokyo-Narita,	200,000 (2017)	1,440 (2017)
PNG	Jacksons (Port Moresby)	2,750x 2066x	Brisbane, Cairns, Chuuk, Hong Kong, Honiara, Manila, Nadi, Pohnpei, Port Vila, Singapore, Sydney, Tokyo-Narita	-	-
	Mount Hagen	1097x 2190x30	-	-	-
	Alotau	1690x	-	-	-
Samoa	Faleolo (Apia)	3000x45	Auckland, Brisbane, Honolulu, Nadi,	-	-

ファイナルレポート
 大洋州地域における観光開発分野情報収集・確認調査

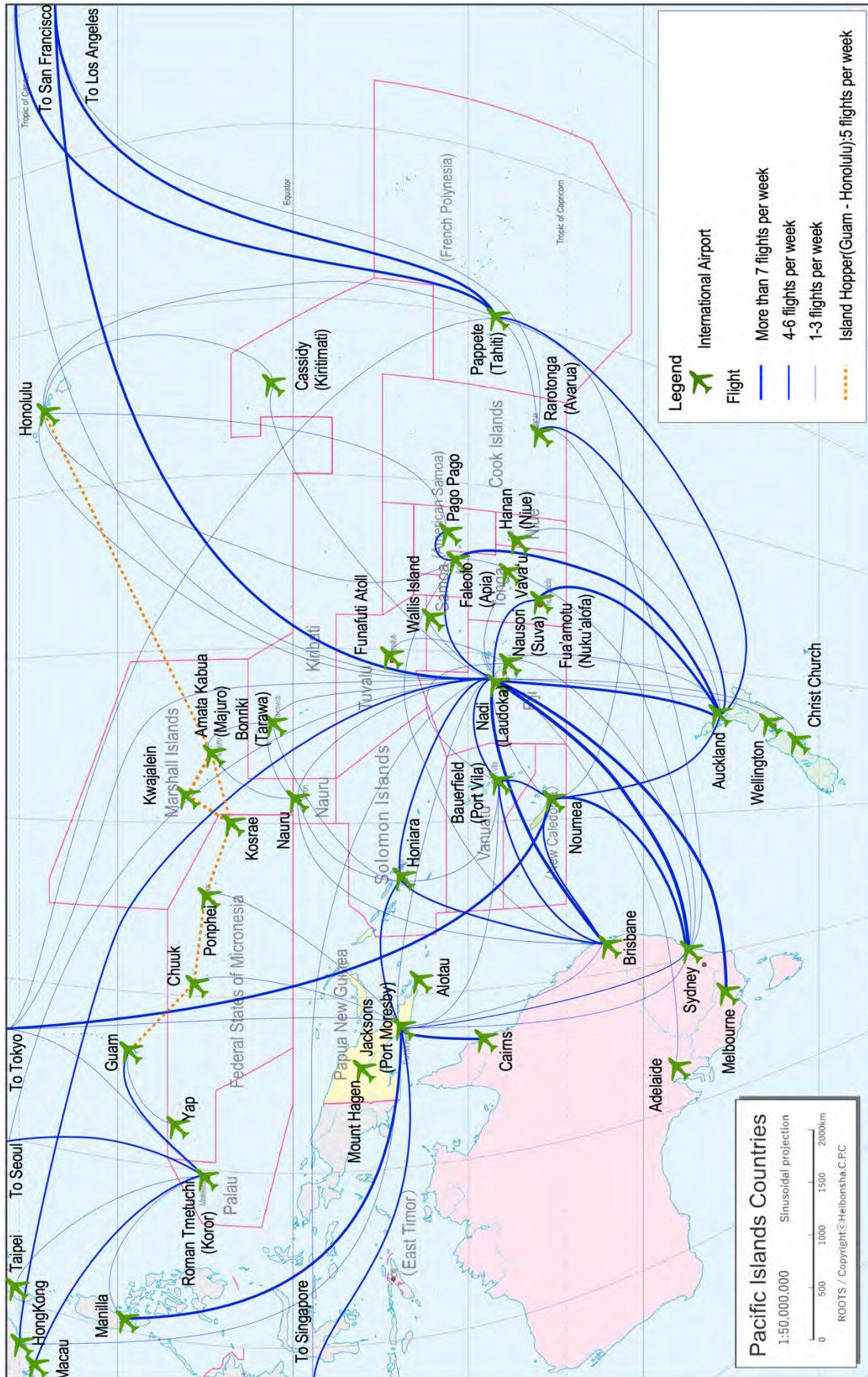
Country	Airport name	Runway (length x width)	International destinations	Annual Number of Passengers	Annual total aircraft movement
			Pago Pago, Sydney		
Solomon Islands	Honiara	2200x45	Bonriki, Brisbane, Cassidy, Nadi, Nauru, Port Moresby, Port Vila, Sydney	250,000 (2017)	3,600 (2014)
Tonga	Fua'amotu (Nuku'Alofa)	2681x45 1509x1115	Auckland, Nadi, Suva, Pago Pago	180,000 (2016)	4,064 (2016)
Tuvalu	Funafuti Atoll	1524x	Bonriki, Suva	-	-
Vanuatu	Bauerfield (Port Vila)	2600x45m	Nouméa, Honiara, Port Moresby, Nadi, Suva, Brisbane	-	-

脚注： - Data が存在しない。

出典： AirNav.com (<https://www.airnav.com/airport/>) 及び LCA Homepage (<https://lca.logcluster.org/>)

全ての国際空港の滑走路は、少なくとも Boeing 737-800 もしくは Airbus 320 クラスの使用が可能である。フィジーの Nadi 空港は、利用客数・フライト数からもこの地域のハブとして機能しており、この他に地域のハブとなっているのは、PNG の Jacksons Airport である。他の空港は国際線の乗り換えのできる空港としては機能していない。

図 2.1 は 2019 年 1 月の大洋州島嶼国の航空路である。



出典：Fly Team Web サイト (<https://flyteam.jp/>) から調査チーム作成。

図 2.1：大洋州島嶼国の航空路の状況 (2019年1月)

(2) ミクロネシア地域の各空港へのアクセス状況

本節では、マーシャル諸島、FSM、パラオにおける国際空港のアクセス状況について記す。2019年1月時点を基準として他拠点への週ごとのフライト数と航空機種および航空会社をとりまとめた。

マーシャル諸島

マジュロ空港は Boeing 737-800 のアクセスが可能な滑走路が整備されている。国際線のメインのアクセスは、グアムとハワイを結ぶ Island Hopper と呼ばれる路線である。これはグアムーハワイ間に位置するマジュロや FSM の各空港を中継している。全ての目的地の乗客との相乗りとなっているため、乗降客数は航空機の収容数よりも小さい。毎日グアム・ハワイへのアクセスが可能で、毎日経由地が変わるためにグアムからの所要時間は変わるが、おおよそ9時間、ハワイからは5時間弱の時間である。

表 2.2 : マジュロ空港へのアクセス (2019年1月)

Destination	Frequency	Aircraft	Airline	Remarks
Guam	7 flight per week	B737-800	United	Via Chuuk, Kosrae, Pohnpei
Honolulu	7 flight per week	B737-800	United	
Nauru	2 flight per week	B737	Nauru Airlines	
Bonriki	2 flight per week	B737	Nauru Airlines	

出典 : <https://flyteam.jp/>

FSM

FSM はチューク、コスラエ、ポンペイ、ヤップの各州に空港が存在している。グアムをハブとした路線によるアクセスが大半であり、ヤップ島はグアムとの直行便、他の3空港は、マジュロと同様にグアムーホノルルを結ぶ Island Hopper と呼ばれるフライトの中継地である。これらはいずれも米国の United Airline の運航である。マジュロと比較しても、週ごとのフライト数は少ない。コスラエ・ポンペイからは、ナウル(タラワ)へのフライトがかつて週に一度運航されていた。また、ポンペイからはポートモレスビーへのフライトも存在していた。

表 2.3 : チューク国際空港へのアクセス (2019年1月)

Destination	Frequency	Aircraft	Airline	Remarks
Guam	5 flight per week	B737-800	United	
Honolulu	4 flight per week	B737-800	United	Via Kosrae, Pohnpei, Majuro

出典 : <https://flyteam.jp/>

表 2.4 : コスラエ国際空港へのアクセス (2019年1月)

Destination	Frequency	Aircraft	Airline	Remarks
Guam	3 flight per week	B737-800	United	Via Chuuk, Pohnpei,
Honolulu	3 flight per week	B737-800	United	Via Majuro
Tarawa	1 flight per week	B737-300	Nauru Airlines	By Dec 2016

出典 : <https://flyteam.jp/>

表 2.5 : ポンペイ国際空港へのアクセス (2019年1月)

Destination	Frequency	Aircraft	Airline	Remarks
Guam	5 flight per week	B737-800	United	Via Chuuk,
Honolulu	4 flight per week	B737-800	United	Via Kosrae,Majuro
Port Moresby	1 flight per week	Fokker 70	Air Niugunia	Via Chuuk
Tarawa	1 flight per week	B737-300	Nauru Airlines	By Dec 2016

出典 : <https://flyteam.jp/>

表 2.6 : ヤップ国際空港へのアクセス (2019年1月)

Destination	Frequency	Aircraft	Airline	Remarks
Guam	2 flight per week	B737-800	United	
Palau	1 flight per week	B737-700	United	-Jan 2017

出典 : <https://flyteam.jp/>

パラオ

FSM と同様にグアムからのアクセスが最も多く、次にサイパンからが次いでいる。一方で、香港・マカオの中国方面、マニラ、台湾、日本、韓国からの直接のアクセスがある¹。

表 2.7 : ロマン・トゥメトゥール国際空港へのアクセス (2019年1月)

Destination	Frequency	Aircraft	Airline	Remarks
Guam	7 flight per week	B737-700	United	
Incheon	1 flight per week	A321	Asiana	As of Sep 2020
Taoyuan	1 flight per week	B737-800	China Air	As of Sep 2020
Manilla	2 flight per week	B737-800	United	
Macau	4 flight per week	A319	Lanmei Air	
Tokyo-Narita	2 flight per week	B767-300	JAL	
Nagoya-Chubu	1 flight per week	B767-300	JAL	-Apr2015
Osaka-Kansai	2 flight per week	A321	Asiana	-Mar2017
HongKong	2 flight per week	B737-800	Albanian Air	-Apr2014
Saipan	4 flight per week	757	Delta	-Feb2016
Yap	1 flight per week	B737-700	United	-Jan 2017

出典 : <https://flyteam.jp/>

FSM とマーシャル諸島へのグアムからのフライトは早朝出発である。ホノルルからについても早朝である上に、距離もある。これらを鑑みると、アクセスの条件で劣っている。出発地がどこであれ、グアムで1泊必要であり、他の地域からの移動では2日以上かかるためである。また、観光需要が大きくなり、アメリカ資本の航空会社が運行している現状では、需要の増加が確たるものにならない限り、増便も難しいと思料される。空路でのアクセスには課題が大きい。

2.1.2. クルーズ船の寄港と港湾

COVID-19 の感染拡大初期にはクルーズ船観光から乗員および乗船客の深刻な感染事例が複

¹ 日本からの航空便は、デルタ航空が成田ーコロール間の直行便を週2便運行していたが、2018年5月以降は運休となっていた。一方、スカイマーク航空が2020年2月から国際チャーター便の運行を開始し、将来の定期便化を目指していた(2020年3月 <https://www.aviationwire.jp/archives/191228>)。また、日本の民間企業3社からなる共同企業体とパラオ政府がパラオ国際空港のターミナル施設の拡張整備・運営を2019年4月から始めている。

数観察された。2020年11月には米国CDCはクルーズ船の米国管轄内での出航停止令²を継続している。このように、クルーズ船観光はかつてよりも制限の大きい状況である。クルーズ船観光業界そのものの復調が中長期的になる可能性も考えられる。というのも、クルーズ船がスクラップ用に売却されたりするケースも観察されているためである³。一方で、ニュージーランド等ではクルーズ船の運航を再開した事例⁴もあり、将来の傾向を把握するためには、これらの動向も注視していくことが重要である。

(1) 対象国へのクルーズ船による入国者数

表 2.8 はデータの存在する国／地域へのクルーズ船による入国者数を示す。ニューカレドニアへの入国者は年間30万人から50万人程度であり、バヌアツ（10万人から20万人）、フィジー（7万人から18万人）の入国者数がこれに次いでいる。仏領ポリネシア、米領サモアにも一定程度の入国者数が見られる。

表 2.8 : クルーズ船による入国者数

国・経済	2014	2015	2016	2017	2018	2019
America Samoa	30,011	23,717	18,235	22,329	31,615	39,431
Cook Islands	6,478					
FSM						
Fiji	87,641	113,761	170,632	184,425	187,890	74,537
French Polynesia		43,187	48,854	33,650	41,006	62,066
Kiribati	4,478	4,175	1,870	1,561	232	3,923
Marshall Islands		1,388	1,100	1,908		
Nauru						
New Caledonia	421,636	444,124	509,463	504,870	456,030	343,962
Niue				2,331		
Palau				1,200	788	
PNG	8,500	13,724	19,123	41,572	34,180	30,563
Samoa		18,871				13,212
Solomon Islands	3,701	4,348	13,523	12,061	4,984	1,888
Tonga		17,375	25,714	21,719	21,707	23,152
Tuvalu						
Vanuatu	220,205	197,471	256,482	223,551	234,567	135,357

出典：Tourist Arrivals Report, 2019, SPTO

また表 2.9 は、PNG、ソロモン諸島、バヌアツおよびフィジーにおけるクルーズ船の寄港回数および経済効果を示したものである。1寄港あたりの乗客数はフィジーやバヌアツの数値が高い。

² <https://www.cdc.gov/coronavirus/2019-ncov/travelers/cruise-ship/what-cdc-is-doing.html>

³ <https://edition.cnn.com/travel/article/cruise-ship-demolition-photos-aliaga-turkey/index.html>

⁴ <https://www.stuff.co.nz/business/123021495/covid19-cuts-cruise-spending-but-the-true-impact-will-show-up-this-summer-if-borders-remain-closed>

表 2.9 : クルーズ船の経済効果

Indicators	PNG 2016	Solomon Islands 2016	Vanuatu 2014	Fiji 2018/19
Number of calls at researched ports per year	60	13	201	145
Average number of passengers per call	1,311 - 1,927	530	2,081	2,073
Average passenger spending per call (USD)	5 - 52	14	85	44
Direct economic impact per year at researched ports (USD million)	4.3	0.4	25	21.4

出典 : Assessment of the Economic Impact of Cruise Tourism in Fiji October 2019⁵

(2) クルーズ船の大洋州島嶼国周辺での運行状況

調査チームは、インターネット上の情報⁶から、大洋州島嶼国を訪問するクルーズ船のルートを調査した。クルーズ船は最短距離を結ぶ定期航路ではなく、運営会社に任されていることからそのルートは多様である。しかしながら、大洋州島嶼国に来航するルートはおおよそ表 2.10 の 3 種類に大別することができる。大洋州島嶼国の主要なクルーズルートを図 2.2、主要港別のルートを図 2.3 に示す。

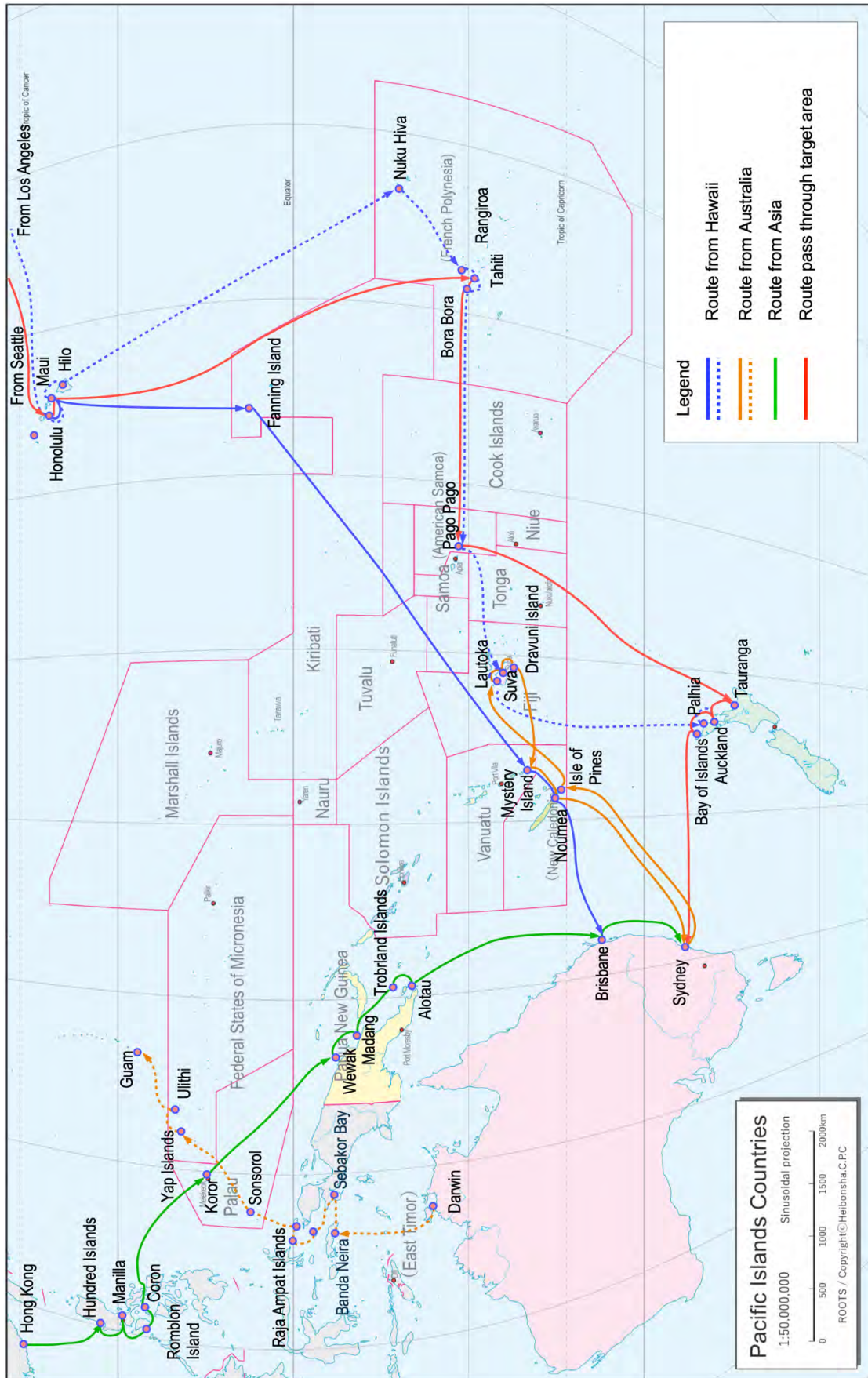
表 2.10 : 大洋州島嶼国への来航ルート

出港地	ルートの例
アジア	香港→マニラ→パラオ→マダン・アロタウ等 (PNG) →ブリスベン/シドニー (オーストラリア)
ハワイ	ホノルル→ヌクヒバ、タヒチ、ボラボラ (フランス領ポリネシア) →バゴパゴ (アメリカ領サモア) →スバ、ラウトカ (フィジー) →オークランド
	ホノルル・マウイ→ファニング島 (キリバス) →ミステリーアイランド (バヌアツ) →ヌーメア (ニューカレドニア) →ブリスベン (オーストラリア)
オーストラリア・ニュージーランド	シドニー (オーストラリア) →イルデバン (ニューカレドニア) →ドラブニ島、スバ、ラウトカ (フィジー) →ミステリーアイランド (バヌアツ) →ヌーメア (ニューカレドニア) →シドニー
	ダーウィン→インドネシア→ソンソロール (パラオ) →ヤップ島、ウルシー (FSM) →グアム

出典 : <https://www.cruisecentres.com.au>; <https://cruiseweb.com> 等を調査チームがまとめた。

⁵ <http://www.portsauthoritytonga.com/phocadownload/Annual%20Report%202018.pdf>

⁶ <https://www.cruisecentres.com.au>; <https://cruiseweb.com> 等



出典： <https://www.cruisecentres.com.au>; <https://cruiseweb.com> 等を調査チームがまとめた。

図 2.2：大洋州島嶼国を通過するクルーズ船のルート



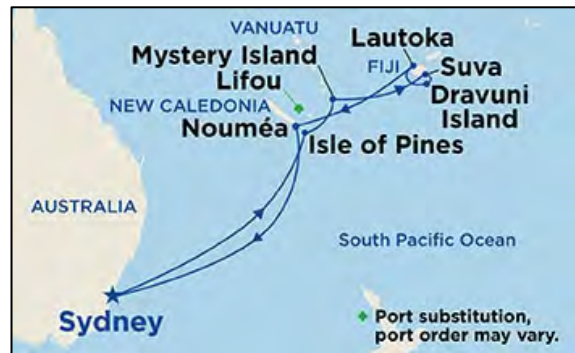
アジアからの来航ルート



ハワイからの来航ルート (1)



ハワイからの来航ルート (2)



オーストラリアからの来航ルート (1)



オーストラリアからの来航ルート (2)



大洋州島嶼国を通過するクルーズ船ルート

出典 : <https://www.cruisecentres.com.au>; <https://cruiseweb.com> 等を調査チームがまとめた。

図 2.3 : クルーズ船の来航ルート

これらの3方面からの来航ルートのうち、オーストラリアとニュージーランドからの来航が最も多い。一方で、今回の調査対象国である14カ国を訪問するルートはバヌアツとフィジーを訪問するものを除くと極めて少ない。14カ国外の仏領ポリネシアとニューカレドニア等への寄港が主である。

(3) 大洋州島嶼国の港湾と観光対象地

表 2.11 にクルーズ船観光の Web サイトと各国の港湾データより収集したクルーズ船の立寄観光地を示す。各国で多くの観光目的地が示されているが、これらのうちクルーズ船が訪問するのは一部であり、港も同様である。

表 2.11 : クルーズ船の観光目的地および港湾

Country	Port and tourist destination		
Cook Islands	Aitu <u>Aitutaki</u> <u>Avatiu</u> <u>Arorangi (Jetty)</u>	Manihiki Island Palmerston Island Penrhyn Pukapuka	Rakahanga Island Rarotonga Suvarrow Atoll
Fiji	Beqa Cobia Island, Ringgolds <u>Dravuni</u> Fulanga Island, Southern Lau Group Galoa Island Kabara, Kadavu Group Kia Island Kioa, Fulanga Island Kabara Kadavu Group Kia Island Kioa, <u>Lautoka</u> <u>Levuka</u> Macuata	Makogai Island Malolo Islands Mamanuca Island Manava Cay Matacawa levu Nalauwaki Bay Nananiu-i-Ra Nanuya Lailai Nanuyakoto Lailai Naviti Island Oneata, Fiji Ono-i-Lau Island Port Denarau Pulap Atoll, Qamea Island, Qilaqila, Rabi <u>Rotuma</u> Sacred Islands	Sali Sali Island <u>Savusavu</u> Sawa-I-Lau Island Somosomo, <u>Suva Harobur</u> Taveuni Island Tivua Island Totoya Island Turtle Island Vanua Levu (<u>Wairiki, Malau</u>) Vuaqava Wailagilala Island Waya Island Yalobi Village Yanutha Island Yasawa Island Yasawa-I-Rara Island
Kiribati	Christmas Island (<u>Ronton Port</u>) Fanning Isle,	Kiribati (<u>Betio Port</u>) Malden Island,	Starbuck Island,
Marshall Islands	Ailinglaplap Atoll <u>Kwajalein</u>	<u>Majuro Atoll</u>	Ponape
FSM	Caroline Islands, Ifalik Atoll, Yap Gaferut Atoll, Yap Kapingamarangi, Kosrae (<u>Lele Harbor</u>) Leleuvia,	Ngulu Atoll, Nukuoro Atoll, Oroluk Atoll, Pingelap Atoll, <u>Pohnpei Island</u> Satawal Island, Yap	Pulap Atoll Tonoas Island, Truk (Chuuk: <u>Port of Moen</u>) Yap Island (<u>Tomil Harbour</u>),
Nauru	<u>Nauru Port</u> (Under development)		
Niue	Niue island (<u>Alofi</u>)		
Palau	<u>Koror</u> Port of Palau (<u>Malkal Harbor</u>) Sonsorol		
PNG	Alcester Islands Ali Island <u>Aitape</u> <u>Alotau</u> Asmat, Ayau Atoll Bagabag Islan Biak	Jacquinet Bay Kafure Kaimana <u>Kavieng</u> <u>Kimbe Bay</u> Kiriwina Island Kitava Island Kwatisore	Padaidori Islands Pomio <u>Port Moresby and Motukea Port</u> Pulau Arborek Pulau Roon <u>Rabaul</u> Renard Islands

Part 1: 大洋州島嶼国の観光セクター
2. 大洋州島嶼国の観光の現状 (2)

Country	Port and tourist destination		
	Bodulan Islands Bougainville (<u>Kieta Port, Anewa Bay</u>) <u>Buka Islands</u> <u>Buna (Oro Bay)</u> Calvados Chain Cape Gloucester Cape Gloucester Cenderawasih Bay Conflict Islands D'Entrecasteaux Islands <u>Daru</u> Dobu Island Doini Island Duke of York Island Egum Atoll Fergusson Islands Garove Island Hansa Bay	Lababia <u>Lae</u> Lambassa Island Lambom Laughlan Islands Long Island Lusancay Islands_ <u>Madang</u> Mamberamo River Manokwari Mansinan Island Manus Island (<u>Lorengau Port</u>) Marshall Bennett Islands Milne Bay Mioskon Island Miosuwundi Morobe Harbour Murik Lakes Mussau Island	Rossel Island <u>Samarai Island</u> Sepik River Sorong Tami Islands Timbunke Timika Tingwon Island Trobriand Islands Tsoi Island Tuam Island Tufi Harbour Umboi Island <u>Vanimo Island</u> Vitu (Witu) Islands Waigeo Island Wayag Island <u>Wewak</u> Woodlark Island Wuvulu Island
Samoa	<u>Apia</u>	Savai'i Island,	
Solomon Islands	Alite Harbour Anuta Island Arnavon Islands Florida Islands <u>Gizo Island</u> Green Islands Guadalcanal <u>Honiara</u> Iron Bottom Sound Karumulun Island Kennedy Island Mangalona Island	Marau Sound Marovo Lagoon Mbike Island Nendo Island New Georgia Islands, Njari Island <u>Pakara point</u> Pavuvu Island Rennell Island Roderick Bay Star Harbour	Santa Ana Island Savo Island <u>Shortland Island</u> Tavanipupu Tetepare Tikopia Is <u>Tulaqi</u> Utupua I Vanikoro Vella Lavella Is. Vona Vona Lagoon
Tonga	Foa Island Ha'apai Mounu Island <u>Neiafu and Nuku Islands</u>	Niufo'ou (Tin Can Island) Niuatoputapu, Nomuka Island <u>Nuku'alofa</u>	Ovaka, <u>Pangai, Lifuka Island</u> Vavau
Tuvalu	<u>Funafuti,</u>	Nanumea	
Vanuatu	Ambae Ambrym Island Aneityum, Asanvari, Banks Islands Champagne Bay Emae Island, Espiritu Santo Island Havannah Harbour Hog Harbour Lamap Lamen Bay Loh Island, Torres Islands	Lopevi Island, Vanuatu Luganville Maewo Island Makura Island Malakula Island Maskelyne Island Mavea Island Million Dollar Point Moto Lava Mystery Island Nguna Island Paradise Island Pele Island Pentecost Island	<u>Port Vila</u> Ra Island, Ranon, Sana Island <u>Santo Port</u> South West Bay Tanna and Aniwa Islands Tanna Island Tomman Island Ureparapara Island Vila Wala

脚注 : **Port** (bold italic with underline means port)

出典 : Study Team by editing <https://www.cruisecentres.com.au>; <https://cruiseweb.com>; websites of the Port Authority in each country.

2.1.3. 電力

(1) 電力アクセス

大洋州島嶼国の電力状況について、センサスデータによる各国の電力へのアクセス率と、発電施設の容量・電力発電量をとりまとめたものを表 2.12 に示す。ここでは、全ての国を網羅したデータが得られなかったために世銀のデータを採用した。一方で、離島・環礁で無電化の島があるとの情報もあり、表に示されたアクセス値については、実情よりもやや高めであるようにも思える。電力整備の状況は、出典に示した Pacific Energy Country Profile に詳しい。

表 2.12 : 電気へのアクセスと発電能力および発電量

国	Access to electricity (%) [*]			Total Installed generation capacity (MW) ^{**}	Annual electricity generation (MWh) ^{**}
	National	Urban	Rural		
Cook Islands	99.0 ^{**}	-	-	15.0	31,750
Fiji	96.4	95.7	98.4	297.0	900,000
Kiribati	100.0	93.7	100.0	8.0	23,000
Marshall Islands	96.4	95.7	98.4	32.2	101,000
FSM	82.1	93.5	78.7	12.0	72,000
Nauru	99.5	99.5	100.0	6.5	31,700
Niue	99.0 ^{**}	-	-	2.2	3,300
Palau	100.0	100.0	100.0	29.4	89,300
PNG	59.0	82.1	55.5	580.0	217,250
Samoa	100.0	100.0	100.0	69.1	140,000
Solomon Islands	66.6	76.7	53.5	27.0	78,000
Tonga	98.9	98.9	98.9	16.5	55,400
Tuvalu	100.0	100.0	100.0	5.0	5,200
Vanuatu	61.9	93.7	51.1	35.6	66,300

出典：* World Bank Open Data より、データ年度は国によって異なる。2013-2018⁷; ** PACIFIC ENERGY COUNTRY PROFILES © New Zealand Ministry of Foreign Affairs & Trade 2016⁸

FSM、PNG、ソロモン諸島、バヌアツでは、電力サービスへのアクセスを改善することが今後も求められる。ほぼ全ての国において、既存の化石燃料による発電による電力供給が主流となっており、再生可能エネルギーによる発電（小水力、太陽光等）発電がこれらに次いでいる。大洋州島嶼国の特徴として、島間の距離があることから島ごとに独立した小さな発電所が必要になることが多く、燃料の輸送コストが高いことや電力効率の面から電力価格が高くなりがちである。そのため、多くの国で太陽光や風力等の自然エネルギーによる電源開発も活発に進められており、無償資金や太平洋環境共同体ファンド（Pacific Environment Community Fund; PEC Fund）による整備が進められてきている。

⁷ <https://data.worldbank.org>

⁸ <https://www.mfat.govt.nz/assets/Aid-Prog-docs/Renewable-Energy/Country-Energy-Profiles-FINAL-web-version.pdf>

(2) ミクロネシア 3 カ国の概況

調査の重点国である FSM、マーシャル諸島、パラオの概況を以下に示す。

- PACIFIC ENERGY COUNTRY PROFILES によると、FSM では州ごとに、電力供給組織が独立しており、供給体制・料金体系も異なっている。アクセス比率も州により状況が異なっている。コスラエ州 (98%)、ポンペイ州 (87%) の 2 つが比較的高いのに対して、ヤップ州 (67%)、チューク州 (26%) が低い。特に遠隔の島ではアクセスが低い場合もあり、これらの改善の余地がある。
- マーシャル諸島では、マジュロ、イバイ以外の環礁での電気アクセスを改善するのが課題であった。独立した太陽光発電を導入することで、これらの改善を図っているところである。また、既存の発電はディーゼル発電であり、運営コストの削減のために、太陽光もしくは風力発電の導入による電源の多様化を進めている。
- パラオでは、JICA による開発調査で「パラオ国送配電システム改善・維持管理強化計画策定プロジェクトファイナルレポート」が 2019 年に実施されている。パラオでは 96% の住民がバベルダオブ島およびコロール島に居住している。これらの島には送配電ネットワークが敷設済みでもあり、アクセスの問題は解決済みである。今後の需要増加、太陽光発電所 (屋根および発電所) の増加による送電・変電施設の改善が提案されている。

2.1.4. 水供給・衛生

(1) 安全な水へのアクセス

表 2.13 に各国・地域の安全な水へのアクセス比率を示す。この表を見ると、水道網の整備が進んでいるように見える。水道の水源も環礁や起伏のない島においては雨水を貯水したもの、地下水の表層に頼っているものが多い。そのために、干ばつ等の災害には脆弱である。または気候変動による海面上昇により地下水に塩水が混入するといった事例も起きており、外部要因に対して脆弱な場合が多い。次節で示す污水处理では沈殿処理がほとんどであり、やはり水源である地下水汚染のリスクは大きい。

表 2.13 : 安全な水へのアクセス比率

国・経済	Piped Water Supply (1)			Non-piped Water Supply (2)			Improved water access = (1) + (2)			Year
	National	Urban	Rural	National	Urban	Rural	National	Urban	Rural	
America Samoa	98.4	-	-	0.7	-	-	99.1	-	-	2010
Cook Islands	76.9	-	-	23.1	-	-	100.0	-	-	2011
Fiji	86.0	97	74.5	7.3	1.4	16.4	93.3	98.4	90.9	2014
French Polynesia	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	2007
Kiribati	31.8	67.2	6.3	31.7	20.6	39.6	63.5	87.8	45.9	2012
Marshall Islands	13.8	14.2	11.5	86.3	85.9	88.5	100.0	100.0	100.0	2017
FSM	37.3	41.9	35.9	52.0	54.3	51.1	89.3	96.2	87.0	2010
Nauru	37.2	37.2	-	60.9	60.9	-	98.1	98.1	-	2013

国・経済	Piped Water Supply (1)			Non-piped Water Supply (2)			Improved water access = (1) + (2)			Year
	National	Urban	Rural	National	Urban	Rural	National	Urban	Rural	
New Caledonia	96.9	-	-	1.5	-	-	98.4	-	-	2014
Niue	90.4	-	-	8.1	-	-	98.5	-	-	2011
Palau	-	100.0	97.0	-	0	0	-	100.0	97.0	2014
PNG	15.7	53.6	11.6	24.7	35.2	23.5	40.4	88.8	35.1	2017
Samoa	89.2	96.2	87.4	6.9	2.2	8.0	96.1	98.4	95.4	2014
Solomon Islands	48.1	73.8	43.5	34.8	21.8	37.0	82.9	95.6	80.5	2015
Tonga	99.2	98.8	99.4	0	0	0	99.2	98.8	99.4	2012
Tuvalu	98.8	99.3	98.5	0	0	0	98.8	99.3	98.5	2012
Vanuatu	50.5	83.1	39.5	41.0	16.5	49.3	91.5	99.6	88.8	2016
Wallis & Futuna	99.4	-	99.4	0.2	-	0.2	99.6	-	99.6	2013

出所：Joint Monitoring Program (JMP) for Water Supply and Sanitation (<https://washdata.org/data/downloads#WLD>) より作成

(2) 水供給に関するミクロネシア 3 カ国の特徴

マーシャル諸島：マジュロとクワジェリン環礁では水道網が整備されている。主な水源は雨水からの貯水と各家庭の雨水貯水システムおよび地下水である⁹。この2つの環礁以外では水源を雨水と地下水に頼っていた。気候変動による地下水の減少によりこれらも減少し、水源の確保は課題となっていた。2018年に完了したPEC基金による事業により、遠隔にある15の環礁で太陽光発電の付随した淡水化プラントが整備されている¹⁰。

FSM：州ごとのデータに関しては全てを明らかにすることができなかった。ADBの「Federated States of Micronesia: Preparing the Chuuk Water Supply and Sanitation Project: Project Readiness Financing Report¹¹」によれば、チューク州では水供給ネットワークに接続されている世帯は9%、68%は自前の雨水収集装置、18%が井戸もしくは泉を水源にしているとのことである。電力同様、水道サービスも州ごとに公社が設けられて運営されている。

パラオ：人口の8割を占めるコロール州とアイライ州において水道が敷設されており、2018年までに無償資金協力により大規模なリハビリが行われた¹²。他の島においては地下水に水源を頼っている¹³。

(3) 衛生サービス（污水処理）へのアクセス

表 2.14 に各国の衛生サービス（污水処理）へのアクセスを示す。内訳が不明の国やデータのない国も存在している。污水処理の下水が一定程度以上のレベルで整備されている国はマーシャル諸島などの一部に限られている。改善されたアクセスを持つ国であっても、沈殿式の浄化槽もしくは独立式のトイレの割合が高い国が多数を占めている。前節で見たとおり、水

⁹ <https://watersource.awa.asn.au/environment/natural-environment/water-challenges-in-the-marshall-islands/>

¹⁰ https://www.forumsec.org/wp-content/uploads/2019/03/PEC-2018-Report_compressed.pdf

¹¹ Federated States of Micronesia: Preparing the Chuuk Water Supply and Sanitation Project 2019 (<https://www.adb.org/sites/default/files/project-documents/53284/53284-001-prfr-en.pdf>)

¹² <https://www.jica.go.jp/oda/project/1560290/index.html>

¹³ <https://www.pacificwater.org/pages.cfm/country-information/republic-of-palau.html>

源を地下水等に依存している島や環礁では、地下水の汚染や環境汚染が懸念される。

表 2.14 : 衛生サービス (汚水処理) へのアクセス

国・経済	Sewer			Septic Tank			Others			Improved access			Year
	National	Urban	Rural	National	Urban	Rural	National	Urban	Rural	National	Urban	Rural	
America Samoa	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99.3	0	0	2015
Cook Islands	-	-	-	-	-	-	-	-	-	97.3	0	0	2011
Fiji		-	-		-	-	-	-	-	92.8	98.7	93.6	2015
French Polynesia	17.3	-	-	80.1	-	-	-	-	-	97.4	0	0	2012
Kiribati	12	26.5	1.5	36.8	38.9	35.3	0	4	4	48.8	69.4	40.8	2010
Marshall Islands	42.7	50	3	47.1	45.3	56.7	1.5	0.9	4.9	91.3	96.1	64.6	2017
FSM	(12.3)*	-	-	(31.7)*	-	-	-	-	-	68.7	87.7	62.9	2010
Nauru	2.3	2.3		66.5	66.5		9.8	9.8	-	78.6	78.6	0	2013
New Caledonia	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100	0	0	2014
Niue	(7)**	-	-	(78)**	-	-	(15)**	-	-	97.7	0	0	2011
Palau	-	68	12	-	32	88	-	-	-	-	100	100	2014
PNG	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	
Samoa	-	-	-		90.3	86.3		5.3	9.2	0	95.6	95.5	2014
Solomon Islands	5.1	23	2	12	43.2	6.4	13.8	27.9	11.4	30.9	94.1	19.8	2015
Tonga	0	0	0	80.7	90.8	77.6	12.9	6.2	15.1	93.6	97	92.7	2012
Tuvalu	-	-	-	75	86.3	73.6	15.2	6	16.2	15.2	92.3	89.8	2012
Vanuatu	11.8	15.1	10.7	0	0	0	44.4	76.9	52.0	56.2	92	62.7	2016
Wallis & Futuna	0	-	-	-	-	-	-	-	-	98.1	0	0	2013

出典 : Joint Monitoring Program (JMP) for Water Supply and Sanitation (<https://washdata.org/data/downloads#WLD>) より作成

2.2. 観光施設

表 2.15 と表 2.16 は SPTO の Tourist Arrivals Report 2019 版、UNWTO の Compendium of Tourism Statistics, 2020 Edition の宿泊施設に関する統計である。表 2.15 の第 6 列には観光の雇用 1 人あたりの宿泊施設室数、第 7 列には PIC の観光ガイドブックや SPTO の Web サイトに記されていた宿泊施設の情報から調査チームがインターナショナルクラスの宿泊施設 (国際チェーンホテルや外国人を対象とした高級リゾートなど) の賦存状況について評価した結果を載せている。

表 2.15 : 大洋州島嶼国の宿泊施設統計 (SPTO)

地域	国・経済	Year	Number of accommodations	Number of rooms	Rooms per employment	Availability of international-class accommodations
Micronesia	FSM	2015	29	NA	NA	C
	Kiribati	2019	52	525	1.2	C
	Marshall Islands	2016	12	281	0.5	B
	Nauru	2015	8	NA	NA	C
	Palau	2018	118	2,409	0.9	B
Melanesia	Fiji	2019	423	12,888	0.9	A
	New Caledonia	2019	191	3,360	0.6	A
	PNG	2019	501	6,195	0.2	A
	Solomon Islands	2019	181	1,991	1.8	B
	Vanuatu	2018	867	1,722	0.1	B
Polynesia	America Samoa	2017	20	263	0.2	B
	Cook Islands	2019	805	3,300	1.4	A
	French Polynesia	2020	382	4,281	0.4	A
	Niue	2019	39	197	0.7	B
	Samoa	2019	150	2,747	1.0	B
	Tonga	2020	156	1,300	0.4	B

ファイナルレポート
大洋州地域における観光開発分野情報収集・確認調査

地域	国・経済	Year	Number of accommodations	Number of rooms	Rooms per employment	Availability of international-class accommodations
	Tuvalu	2016	10	NA	NA	C
	Wallis & Futuna			NA		
Others	Timor Leste	2015	64	NA	NA	C

脚注： A many international-class hotels; B some international-class hotels; C limited/none international-class hotels

出典： Tourist Arrivals Report 2019, SPTO

表 2.15 を見ると、メラネシアとポリネシアの一部の国・経済（クック諸島と仏領ポリネシア）で宿泊施設と部屋の数が多い。また、インターナショナルクラスの宿泊施設も多く存在している。ミクロネシアは、パラオ以外は宿泊施設と部屋数は限定的である。

表 2.16 の UNWTO の統計を見ると、SPTO よりも統計データを収集できている国の数は少なく、データも古い。ニューカレドニア、クック諸島、東チモールの宿泊施設数・部屋数のデータは SPTO のデータと大きく異なっており、データの整合性の確認が必要である。

表 2.16：大洋州島嶼国の宿泊施設統計（UNWTO）

国・地域	Year	No of establishments	No of rooms
FSM		NA	
Kiribati	2018	31	322
Marshall Islands	2016	12	281
Nauru			
Palau	2018	NA	2,372
Fiji	2018	4,264	10,012
New Caledonia	2015	21	1,594
PNG	2015	509	6,195
Solomon Islands	2016	141	1,556
Vanuatu		NA	
America Samoa	2017	26	279
Cook Islands	2017	330	1,990
French Polynesia	2018	328	4,028
Niue	2017	37	188
Samoa		NA	
Tonga		NA	
Tuvalu		NA	
Wallis & Futuna		NA	
Timor Leste	2017	18	595

脚注：オレンジ色のセルは、SPTO の統計数値と大きく異なることを示す。

出典： Compendium of Tourism Statistics, 2020 Edition, UNWTO

2.3. 観光に関する組織

2.3.1. 太平洋観光機構

太平洋観光機構（Pacific Tourism Organization; SPTO¹⁴）は 1983 年に設立された国際機関で、フィジーのスバに本部を置いている。2020 年 11 月には 21 カ国の政府、200 の民間組織・個

¹⁴ 以前は South Pacific Tourism Organization という名称だったが、2019 年に Pacific Tourism Organization という名称に改称している。しかし、略称は今でも SPTO となっている。

人がメンバーとなっている（表 2.17 参照）。そして SPTO は、表 2.18 に示すミッション、ゴール、ビジョンを掲げている。

表 2.17 : SPTO のメンバー

メンバー区分	メンバー
政府メンバー	米領サモア、クック諸島、FSM、フィジー、フランス領ポリネシア、キリバス、ナウル、マーシャル諸島、ニューカレドニア、PNG、サモア、ソロモン諸島、東チモール、トケラウ、トンガ、ツバル、バヌアツ、ワリス&フツナ、ラバ・ヌイ（イースター島）、中華人民共和国
民間メンバー	宿泊施設、旅行会社、航空会社などの組織と個人

出典：SPTO Web サイト (<https://corporate.southpacificislands.travel/spto-members/>)

表 2.18 : SPTO のミッション、ゴール、ビジョン

ミッション	革新的なパートナーシップによる持続可能な観光開発
ゴール	<ul style="list-style-type: none"> - 島々への航空・海上アクセスを改善する - 「パシフィック」ブランドを強化する - 持続可能な観光のために政府と民間部門の能力を開発する
観光のビジョン	私たちの太平洋諸島は、持続可能な観光によって強化され、恩恵を受ける

出典：SPTO Web サイト (<https://corporate.southpacificislands.travel/about/>)

SPTO の組織は、観光大臣評議会 (Council of Ministers of Tourism)、理事会 (Board of Directors)、マネジメントの 3 つの階層からなっている。観光大臣評議会は、SPTO 加盟国の大臣またはその権限を与えられた代表者で構成され、毎年開催される。評議会の主な責務は SPTO の方針、戦略、作業計画の活動、予算をモニタリングとレビューし、これらの事項についてのコメント、勧告、指導を行うことである。また、SPTO の活動のためにドナーからの資金を確保するために努力することも任務としている。

理事会は、16 カ国の政府¹⁵からそれぞれ 1 名と民間セクターから 3 名の代表者で構成され、最低でも年 2 回開催される。理事会の主な責務は、(1) SPTO の年間予算の承認とモニタリング、(2) 運営方針と戦略の承認とモニタリング、(3) SPTO の作業プログラム実施の監督、(4) SPTO の財務・運営に関する運営規則、手続き、規則の見直しとモニタリング、(5) 経営陣が必要とする事項への助言などである。

取締役会によって任命された最高経営責任者 (Chief Executive Officer; CEO) は、SPTO の日常的な管理機能を遂行し、専門スタッフ、管理スタッフ、技術アドバイザーによって支えられている。

SPTO のマネジメント組織は、マーケティング、研究計画、持続的観光開発、ファイナンス&コーポレートサービスの 4 つの部局からなっている。2020 年 7 月 22 日に行ったインタビュー調査によると、SPTO のマネジメント組織のスタッフは 15 名で、うち 2 名が統計の専門家として、2015 年以降毎年発行されている「Annual Tourist Arrivals Report」に携わっているとの

¹⁵ 原文のまま。インタビューを通じて確認する必要がある。

ことであった。このインタビュー調査の際には、SPTO 側から能力強化のために JICA の協力を受ける可能性について問い合わせがあった。これについては本件業務を進める中で、SPTO の活動とその課題をさらに分析を進めながら検討していく。

2.3.2. 大洋州島嶼国の観光関連政府機関

大洋州島嶼国 14 カ国の観光分野に関する政府機関を、(1) 観光政策・観光開発計画の立案に関する機関、(2) 観光マーケティング・プロモーションに関する機関に分類して列記すると表 2.19 のように示すことができる。全体の傾向として観光政策・観光開発計画の立案は省レベルの組織で行い、観光マーケティング・プロモーションは観光局が実施している傾向が読み取れる。また、ポリネシア、メラネシアの国々の観光マーケティング・プロモーション機関は、オーストラリアやニュージーランドの支援を受けて「travel」ドメインを持った Web サイトを構築している例が多い。

FSM は、連邦政府と各州のそれぞれが観光政策・観光開発計画立案機関と観光マーケティング・プロモーション機関を有している。

表 2.19：大洋州島嶼国 14 カ国の観光関連政府機関

国・地域	観光政策・観光開発計画	観光マーケティング・プロモーション
FSM	連邦：Department of Resource & Development ヤップ州：to be clarified チューク州：to be clarified ポンペイ州：Department of Resources and Development https://pohnpeistate.gov.fm/resources-and-development/ コスラエ州：Dept of Resources & Economic Affairs	連邦：FSM Visitors Board http://www.visit-micronesia.fm/index.html ヤップ州：YAP Visitors Bureau https://www.visit-yap.com チューク州：CHUUK Visitors Bureau https://www.visit-chuuk.com ポンペイ州：POHNPEI Visitors Bureau http://www.visit-micronesia.fm/state/p_top.html コスラエ州：KOSRAE Visitors Bureau https://www.visitkosrae.com/index.php/en/
キリバス	Ministry of Communications, Transport & Tourism Development https://www.micttd.gov.ki	Kiribati National Tourism Office https://www.kiribatitourism.gov.ki
マーシャル諸島	Office of Commerce, Investment and Tourism https://www.rmioct.org	Office of Commerce, Investment and Tourism (former Marshall Islands Visitors Authority) https://www.rmioct.org
ナウル	Nauru Tourism Corporation http://ronlaw.gov.nr/nauru_lpms/index.php/act/view/1291	Nauru Tourism Corporation http://www.naurugov.nr/about-nauru/visiting-nauru.aspx
パラオ	Bureau of Tourism, Ministry of Human Resources, Culture, Tourism & Development ¹⁶ https://www.palau.gov.pw/executive-branch/ministries/hrctd/bureau-of-tourism/	Palau Visitors Authority https://www.pristineparadisepalau.com
フィジー	Ministry of Commerce, Trade, Tourism & Transport https://www.mcttt.gov.fj	Tourism Fiji https://www.fiji.travel
PNG	Tourism Promotion Authority https://www.papuanewguinea.travel	Tourism Promotion Authority https://www.papuanewguinea.travel
ソロモン諸島	Ministry of Culture and Tourism https://solomons.gov.sb/ministry-of-culture-and-	Tourism Solomons https://www.visitsolomons.com.sb/

¹⁶ 2021年6月のパラオの省庁再編により、Bureau of Tourism は Ministry of Natural Resources, Environment & Tourism の所属から Ministry of Human Resources, Culture, Tourism & Development の所属となった。

国・地域	観光政策・観光開発計画	観光マーケティング・プロモーション
	tourism/	
バヌアツ	Ministry of Tourism, Trade, Commerce and Ni-Vanuatu Business https://www.facebook.com/mttcnrb/	Vanuatu Tourism Office https://www.vanuatu.travel/
クック諸島	Ministry of Tourism http://www.ck/govt2.htm	Cook Islands Tourism Corporation https://cookislands.travel/home
ニウエ	Niue Tourism Office https://www.niueisland.com/	Niue Tourism Office https://www.niueisland.com/
サモア	Ministry of Tourism https://www.samoagovt.ws/minister-mop/	Samoa Tourism Authority http://samoatourism.org
トンガ	Ministry of Tourism http://tourismtonga.gov.to	Tonga Tourism Authority http://www.tongaholiday.com
ツバル	Ministry of Foreign Affairs, Trade, Tourism, Environment and Labour https://www.timelesstvalu.com	Ministry of Foreign Affairs, Trade, Tourism, Environment and Labour https://www.timelesstvalu.com

出典：各組織の Web サイトから調査チームが編集

2.4. 開発パートナーによる支援

大洋州島嶼国の観光セクターに対して積極的な支援を行っているのは、アジア開発銀行とニュージーランド政府である。それ以外に UNWTO、世界銀行、経済協力開発機構 (Organisation for Economic Co-operation and Development; OECD)、欧州連合 (Europe Union; EU) が大洋州島嶼国や SPTO に対する支援や調査分析を行っている。以下では各機関の支援について概観する。

2.4.1. UNWTO

大洋州島嶼国 14 カ国のうち、フィジー、パラオ、PNG、サモア、バヌアツの 5 カ国が UNWTO の加盟国となっている。

UNWTO は国際連合 (United Nations; UN) が定める小島嶼開発途上国 (Small Island Development States; SIDS¹⁷) の観光開発に対する支援や調査研究を行っている。これはこれらの国において観光が国家経済の中で重要な役割を果たすと同時に、持続可能な開発のためには環境とバランスの取れた開発を行うことの重要性がその他の国より高いためである。例えば、2012 年に出版された「Challenges and Opportunities for Tourism Development in Small Island Developing States」では、SIDS 各国が共通して抱える観光開発、アクセシビリティ、気候変動、マーケティングについての課題を分析し、SIDS 支援する上での UNWTO の役割について述べている。

UNWTO 駐日事務所 (Regional Support Office for Asia and Pacific; RSOAP) と一般財団法人アジア太平洋観光交流センター (Asia-Pacific Tourism Exchange Center; APTEC) は研究プロジェクト「Sustainable Tourism Product Development in the Pacific Islands」を実施した。この研究は

¹⁷ 大洋州 14 カ国と東チモールは SIDS に含まれている。SIDS の定義は後発開発途上国・内陸開発途上国・小島嶼開発途上国担当上級代表事務所 (Office of the High Representative for the Least Developed Countries, Landlocked Developing Countries and Small Island Developing States; OHRLLS) の定義するものと経済社会局 (Department of Economic and Social Affairs; DESA) の定義するものの 2 種類ある。

11 の大洋州島嶼国（表 2.20 第 1 列）の商品開発、政府の政策、官民のパートナーシップ、中小・中堅企業の開発、地元コミュニティと関係性の強化について現状を分析し改善に向けた提案を行うとともに、11 の国（表 2.20 第 2 列）の経験からベスト・プラクティス・ケースを見つけ出して紹介するものであった。

この研究プロジェクトの成果は、2021 年 3 月 31 日にフィジーのスパでハイブリッド形式によって開催されたセミナー「UNWTO Workshop on Sustainable Tourism Product Development in the Pacific Islands」で発表された¹⁸。

表 2.20 : 「Sustainable Tourism Product Development in the Pacific Islands」研究対象国

大洋州島嶼国対象国	ベスト・プラクティス・ケース対象国
FMS	Fiji
French Polynesia	Papua New Guinea
Kiribati	Niue
Niue	Cook Islands
Papua New Guinea	Vanuatu
Samoa	Japan
Solomon Islands	New Zealand
Timor Leste	Malaysia
Tuvalu	FSM
Vanuatu	Palau
Fiji	Singapore

出典：UNWTO RSOAP

2.4.2. 世界銀行

世界銀行は PNG とその他大洋州島嶼国 9 カ国¹⁹を支援の対象にしている。2019 年にはフィジーに南太平洋 6 カ国（フィジー、ナウル、キリバス、サモア、トンガ）を対象とする地域事務所を設置した²⁰。

世界銀行が大洋州島嶼国で重視する支援分野は農村開発、農業、漁業、保健、交通、ICT、エネルギー分野で、観光セクターには焦点は当てられていない。しかし、2017 年から力を入れている調査「Pacific Possible」では、気候変動と災害からの復興、保健、開発のための資金、労働力の移動、漁業とともに観光を扱っている²¹。2016 年に発行されたバックグラウンドペーパー「Tourism: Pacific Possible Background Paper No. 4」では、大洋州島嶼国 11 カ国²²を対象に観光セクターの現状を分析し、以下の提案を行っている。

¹⁸ <https://www.unwto.org/event/unwto-workshop-on-sustainable-tourism-development-product-in-the-pacific-islands>

¹⁹ フィジー、キリバス、マーシャル諸島、FSM、ナウル、パラオ、サモア、トンガ、ツバル、バヌアツの 9 カ国。

²⁰ <https://www.worldbank.org/en/news/press-release/2019/03/18/world-bank-group-pacific-hub-opens-in-suva>

²¹ <https://www.worldbank.org/en/country/pacificislands/overview>

²² キリバス、フィジー、FSM、マーシャル諸島、パラオ、PNG、サモア、ソロモン諸島、トンガ、ツバルバヌアツツバル、バヌアツの 11 カ国。

- 中国市場の成長への対応
- 大洋州地域のクルーズ市場の成長への対応
- ハイエンド・リゾートへの投資誘致
- 高齢者市場の誘致

2.4.3. アジア開発銀行

アジア開発銀行（ADB）は、JICA と同様に大洋州島嶼国 14 カ国の様々なセクターに支援を行い、その支援額は 2004 年の 5 億ドルから 2017 年には 26 億ドルまで拡大している。この拡大はインフラ整備の増加によるもので、交通、エネルギー、上下水道、ICT などのインフラ整備を行っている²³。

これまで、ADB は大洋州島嶼国の観光セクターに関する支援は行っていなかったが、2018 年 8 月に発行した「Tourism as a Driver of Growth in the Pacific」では、クック諸島、フィジー、PNG、サモア、ソロモン諸島、バヌアツの 6 カ国を中心とした観光セクターの現状とこれからの開発ポテンシャルを分析し、それぞれの国で以下の点を強化すること提案している。

- 公共セクターの観光開発計画の能力向上と民間セクターとの協調の強化、観光開発戦略の形成と適用
- 観光開発と結びついたインフラの整備と運用
- 観光地の多様化（1 か所への集中を避ける）
- ウォーターフロントへのアクセスの改善
- 地元の観光人材の能力強化
- 中小企業の振興
- パシフィック・ブランド（Pacific Brand）の売り込み、各国の協働

ADB はオーストラリア政府、ニュージーランド政府と協力して、2007 年から大洋州島嶼国 14 カ国を対象に「The Pacific Private Sector Development Initiative（PSDI）」を実施している²⁴。PSDI の目的は民間セクターのビジネス環境の改善（法制度の改正、金融へのアクセス改善、競争環境の改善と消費者保護、国営企業改革、女性の経済活動参加の改善）である。

これまで、PSDI は観光分野の支援は行っていなかったが、2019 年 12 月に加えられた新たな基金の一部を観光セクターに用いることになり、その方針を策定するための調査を実施して

²³ <https://www.adb.org/publications/our-work-pacific>

²⁴ <http://www.adbpsdi.org/>

いる。調査は大洋州島嶼国 14 カ国を対象にしているが、そのうちの 5～6 カ国（ポリネシア、メラネシア地域を想定している）で現地調査を行うことも計画している。しかし、COVID-19 の感染拡大により当初 2020 年 9 月に終了する調査期間を延長し、2020 年 12 月末に最終報告を作成する予定である²⁵。

2.4.4. OECD

2020 年 7 月 22 日の SPTO との遠隔での会合では、SPTO は OECD の「The Partnership in Statistics for Development in the 21st Century (PARIS21)」の支援を受け、メンバー国の統計の評価を行い、報告書をまとめているとのことであった。2.1 節、2.2 節、2.2 節では SPTO 統計と UNWTO 統計の比較を行い、両者の間で、特に観光経済に関するデータの推計に違いが見られる点を確認している。SPTO から上記報告書を入手し、その内容を確認したい。

2.4.5. ニュージーランド

ニュージーランド政府外務貿易省（Ministry of Foreign Affairs and Trade; MFAT）はニウエ、サモア、ソロモン諸島、バヌアツで観光に関連する情報を収集・整備する「Pacific Tourism Data Initiative (PTDI)」を実施している。PTDI は International Visitor Survey (IVS) の実施と Business Confidence Index 作成を 4 カ国で行うとともに、ニウエではコミュニティの観光に関する意識調査（Community Attitudes Survey）を行っている²⁶。

MFAT はこのイニシアチブを改良・拡充する方針で、2021 年 1 月からは IVS をトンガ、キリバス、東チモールで行う予定である。また、これらイニシアチブのコントラクターであるオークランド工科大学（Auckland University of Technology）のニュージーランド観光研究所（New Zealand Tourism Research Institute）は、2021 年 1 月から独自に PNG、クック諸島、FMS のヤップ州でも IVS を実施する予定である。2021 年からは 10 カ国の観光に関する基礎データを収集、整備する予定である²⁷。

また、MFAT は太平洋共同体（Pacific Community; SPC）の Pacific Data Hub の整備にも協力しており、将来的には SPTO と同様に SPC を通じた観光データの収集と公開を目指している²⁸。

²⁵ 2020 年 9 月末時点の情報。調査を行うコンサルタントから情報を収集した。

²⁶ 収集された情報は、以下の Web サイトで公開されている。 <https://www.nztri.org.nz/ptdi-reporting>

²⁷ 2020 年 6 月。

²⁸ 本節は JICA 東南アジア・大洋州部を通じた MFAT への情報収集に基づく。

3. 海洋性観光と島嶼国観光

3.1. 世界の海洋性観光

欧州の NPO である eco-union がフランス政府 Agency for ecological transition (ADEME) の資金支援のもと 2019 年 6 月に出版した「Blue Tourism: The Transition Towards Sustainable Coastal and Maritime Tourism in World Marine Regions¹」では、世界の観光地を以下の 6 つの地域（地中海、カリブ海、西インド洋、北東大西洋、南太平洋、南極海）に分類して観光開発や自然資源の状況を分析している（図 3.1 参照）。本節では地中海、カリブ海、西インド洋、北東大西洋、南太平洋について観光活動について概観する。



出典：Blue Tourism: The Transition Towards Sustainable Coastal and Maritime Tourism in World Marine Regions

図 3.1：世界の主要海洋性観光地域

3.1.1. 地中海

地中海は欧州最大の半閉鎖的な海域で、その面積は約 260 万 km²、世界の海面の 0.8% をカバーしている。そして、環境、気候、歴史、文化的なつながりを共有する 22 カ国の海岸線 (46,000 km 以上) を形成している。地中海地域には、3 つの大陸にまたがる約 4 億 8,000 万人の人々が住んでおり、人口の約 3 分の 1 が沿岸部に居住している。

地中海には世界の海洋生物多様性の 7% から 9% が生息しており、そのうち 20% から 30% は

¹ Tonazzini, D., Fosse, J., Morales, E., González, A., Klarwein, S., Moukaddem, K., Louveau, O. (2019) Blue Tourism. Towards a sustainable coastal and maritime tourism in world marine regions. Edited by eco-union. Barcelona.

固有種である。しかし、地中海の在来の海洋魚種と亜種の 51%が絶滅の危機に瀕しており、22 種（4%）が絶滅危惧種に指定されている。

観光業は地中海地域の主要な経済セクターであり、国内外からの訪問者数は 2017 年には 3 億 6,000 万人を記録した。同年には、観光の GDP への直接的な貢献は 6.2%、関連産業も含めた貢献は GDP の 15.4%であり、観光の直接的な雇用は全体の 5.9%、関連する雇用も含めると全雇用の 14.8%を占めていた。訪問者数は 1995 年以降 75%以上増加しており、観光産業は拡大基調にある。

しかし、地中海の訪問者数の増加と観光経済の発展には地域格差が見られる。地中海の北西部（フランス、スペイン、イタリアなど）には訪問者数の 64%が集中しているのに対し、南東部では 17%、北東部は 14%、南西部は 5%にとどまっている。さらに、2015 年の地中海地域における観光産業の GDP への寄与額は 9,010 億ドルと推定されているが、北アフリカ諸国に恩恵を与えたのは 580 億ドルに過ぎない。エジプトやトルコなどの地中海南部地域のいくつかの国では、過去 10 年間で沿岸部の観光業が大幅に成長しており、各国政府は民間部門による沿岸部の観光開発を奨励している。しかしこれらの地域では、社会の不安定さや、経済の減速も見られ、観光開発にマイナスの影響を与えている。

表 3.1 : 地中海の海洋性観光の特徴

States	Albania, Algeria, Bosnia and Herzegovina, Croatia, Cyprus , Egypt, France, Greece, Israel, Italy, Lebanon, Libya, Malta , Monaco, Montenegro, Morocco, Slovenia, Spain, Syria, Tunisia, Turkey, Palestine.
Population	505 million
Coastal population	170 - 200 million (40% of total population)
Geographical sea extension	2.6 million km ² (0.82% world's ocean surface)
Coastline	46,000 kilometres
Marine fauna	900 species (IUCN)
International tourist arrivals	359,636,000 (2017, UNWTO)
Average direct GDP contributions	6.2% (2017, WTTC)
Average total GDP contributions	15.4% (2017, WTTC)
Average direct employment contribution	5.9% (2017 WTTC)
Average total employment contribution	14.8% (2017, WTTC)

脚注：States の太字・下線の国は島嶼国を表す。

出典：Blue Tourism: The Transition Towards Sustainable Coastal and Maritime Tourism in World Marine Regions, 2019, eco-union

3.1.2. カリブ海

カリブ海は世界の海の 1%にも満たないが、観光業や漁業を通じて 37 の国・経済を直接支えている。また、この地域はヨーロッパに次いで国際的な自然環境保護に関する枠組みが強い。この地域の人口は 4,400 万人で、そのうち 4,100 万人が海岸から 10 km 以内に居住している。

カリブ海には、世界のサンゴ礁の 7%、マングローブの 13%が生息しているが、甚大な生態系の劣化が観察され、過去 30 年間でサンゴとマングローブの生息域が大幅に減少している。カリブ海のサンゴ礁の 75%が人的影響のリスクにさらされていると考えられており、その 3 分の 1 以上が、人が居住する場所から 2 km 以内に位置している。

観光業はカリブ海諸国の経済に重要な貢献をしており、2016 年には 7,030 万人の訪問者がこの地域を訪れた。2017 年には、間接的な貢献も含む観光産業は GDP の 20%、間接的な効果を含む雇用の 19.5%を占めていた。この地域の主要な観光商品は砂浜でのバケーションとクルージングであり、2017 年には 2,700 万人の乗客がカリブ海でクルーズを楽しんだ。カリブ海諸国の島嶼国は特にクルーズ観光に依存しており、クルーズ客は訪問者数の半分以上を占めている。

カリブ海諸国の経済は観光に大きく依存しているが、観光資産のかかなりの割合が外国人所有のものであり、観光による利益の多くが海外に流出している。特に、観光商品の多くの割合を占める「オールインクルーシブ」なバケーション商品はこの傾向が強い。

一方、カリブ海諸国の経済は貧困、不平等、失業などの長年の問題を抱えており、経済社会の発展を阻害している。加えて、公的債務、天然資源への依存、気候変動への脆弱性などの要因も社会経済の脆弱性の要因となっている。

表 3.2 : カリブ海の海洋性観光の特徴

States	Antigua and Barbuda, Bahamas, Barbados , Belize, Colombia, Costa Rica, Cuba, Dominica, the Dominican Republic , France (Guiana), Grenada , Guatemala, Guyana, Haiti, Jamaica , Mexico, the Netherlands (Curacao, St. Maarten), Nicaragua, Panama, Puerto Rico, St. Kitts and Nevis, Saint Lucia, St. Vincent and the Grenadines , Suriname, Trinidad and Tobago , United Kingdom (British Virgin Islands, Cayman Islands), United States (US Virgin Islands), Venezuela
Population	746 million
Coastal population	41 million (living on within 10 km coasts)
Geographical sea extension	2,754,000 km ²
Coastline	NA
Marine fauna	NA
International tourist arrivals	70,375,300
Average direct GDP contributions	7%
Average total GDP contributions	20%
Average direct employment contribution	7%
Average total employment contribution	19.5%

脚注：States の太字・下線の国は島嶼国を表す。

出典：Blue Tourism: The Transition Towards Sustainable Coastal and Maritime Tourism in World Marine Regions, 2019, eco-union

3.1.3. 西インド洋

西インド洋は15,000 km以上の海岸線が広がり、その面積は3,000万 km²(世界の海面の8.1%)に及ぶ。この地域の総人口は2017年には2億3,000万人を超え、そのうち6,000万人が沿岸部に暮らしている。この地域は沿岸部の人口密度が高く、人口増加が顕著で、2050年までに総人口が2倍になると予測されている。

西インド洋の海洋生態系はかなり良好な状態にあると評価されている。しかし、海洋資源は急速に人為的圧力にさらされており、魚類資源の劣化が進んでいることが明らかになっている。さらに、マングローブ、塩沼、海草藻場、サンゴ礁などの海洋生物の生息地の範囲は、過去40年間で大幅に減少している。

西インド洋は観光市場ではあまり知られていない地域であり、2012年の訪問者数は約390万人(同年の世界の訪問者数の0.4%)に留まっている。しかし、2030年までの成長率は3.3%と予測されており、今後も発展が期待されている。この地域では、伝統的なレジャーの目的地(モーリシャスとセーシェル)、クジラやイルカウォッチング(ザンジバルとモザンビーク)、ダイビング(ケニア)、自然をベースにした観光(多くの場所)など、様々な観光商品を提供している。また、一部の国はクルーズの目的地としても浮上しており、2010年にはクルーズ船で20万人の訪問者がセーシェルを訪れている。

西インド洋の観光開発は、地域の脆弱性と関連したリスク(高いレベルの貧困、天然資源への依存、政治的な不安定さ、高い人口増加、海賊など海上の治安の問題)に晒されている。また、観光開発には、外国企業への利益の集中(国内経済からの利益の流出)、中小企業のバリューチェーンへの参入障壁などの課題にも直面している。

表 3.3 : 西インド洋の海洋性観光の特徴

States	Comoros , France (Reunion , Mayotte), Kenya, Madagascar, Mauritius , Mozambique, Seychelles , Somalia, Tanzania and the Republic of South Africa
Population	231 million
Coastal population	60 million (living on within 10 km of the coast)
Geographical sea extension	30 million km ²
Coastline	More than 15,000 km
Marine fauna	NA
International tourist arrivals	16,081,800
Average direct GDP contributions	7.8%
Average total GDP contributions	20.4%
Average direct employment contribution	7.6%
Average total employment contribution	19.6%

脚注 : States の太字・下線の国は島嶼国を表す。

出典 : Blue Tourism: The Transition Towards Sustainable Coastal and Maritime Tourism in World Marine Regions, 2019, ecounion

3.1.4. 北東大西洋

北東大西洋地域は、西ヨーロッパの南北の 5 つの海域、北極海、北海、ケルト海、ビスケー湾、イベリア沿岸、大西洋に広がっており、様々な国の 20,585 km の海岸線をカバーしている。大西洋は季節性や深い水深などのため、生物多様性の豊かな地域である。地域の人口は 3 億 4,200 万人、沿岸人口はその 43%にあたる 1 億 4,800 万人である²。

北東大西洋海域は、フランス、スペイン、ポルトガルなど成熟した観光地が存在しており、2000 年代以降、訪問者の大幅な増加が顕著になっている。また、アイスランド、北欧諸国（スウェーデン、ノルウェー、フィンランド、デンマークなど）、北極圏の訪問者も増加している。観光商品は多様で、フランス、スペイン、ポルトガルは海と砂浜の世界があり、アイスランドや北欧ではクルーズ観光やクジラやイルカのウォッチング・ツアーがある。

表 3.4 : 北東大西洋の海洋性観光の特徴

States	Belgium, Denmark, Finland, France, Germany, <u>Iceland</u> , <u>Ireland</u> , the Netherlands, Norway, Portugal, Spain, Sweden, the United Kingdom, Luxembourg.
Population	342 million
Coastal population	148 million (2009 Eurostat)
Geographical sea extension	13.5 million km ²
Coastline	20,585 km
Marine fauna	Diversified species (more than one hundred fish species)
International tourist arrivals	303,044,000 (2016 WB)
Average direct GDP contributions	3.5% (2017 WTTC)
Average total GDP contributions	10.9% (2017 WTTC)
Average direct employment contribution	4.5% (2017 WTTC)
Average total employment contribution	12.5% (2017 WTTC)

脚注：States の太字・下線の国は島嶼国を表す。

出典：Blue Tourism: The Transition Towards Sustainable Coastal and Maritime Tourism in World Marine Regions, 2019, eco-union

3.1.5. 南太平洋

南太平洋の国々には 800 万人の人々が暮らしている。南太平洋は、人口や 1 人あたりの GDP が多様性に富んでいる。このような地域の断片化は、開発上の制約（規模が小さい、孤立していること）と相まって、インフラ供給とビジネス活動の制約となっている。脆弱な社会経済と同時に海面上昇や自然災害に対しても脆弱であり、気候変動の影響を受ける可能性が高い。これらの要因は、地域の国々がオーストラリアやニュージーランドのような開発パートナーに経済的、政治的に依存している要因となっている。

² 2009 年の Eurostat のデータによる。

南太平洋は世界のサンゴ礁の最大の割合（40%）を占めており、そこに生息する魚介類などが地域のタンパク質供給と地域社会の経済を支えている。

観光は太平洋地域にとって重要な経済セクターである。世界銀行のデータによると 2016 年には 1,300 万人近くの訪問者数を記録しており、WTTC は、2017 年には観光とその関連産業が太平洋島嶼国経済の GDP の 20%以上、雇用の 20%近くを占めると推定している。近接する東アジアからの旅行者の増加により、全体的には観光産業は成長している。観光商品は主にゲストハウスや高級リゾートでのレジャー、自然やウォーターアクティビティに焦点を当てているため、観光は環境の質に大きく依存している。

表 3.5：南太平洋の海洋性観光の特徴

States	<u>American Samoa</u> , Australia, <u>Cook Islands</u> , <u>Federated States of Micronesia</u> , <u>Fiji</u> , <u>French Polynesia</u> , <u>Kiribati</u> , <u>Marshall Islands</u> , <u>Nauru</u> , <u>New Caledonia</u> , New Zealand, <u>Niue</u> , <u>Palau</u> , <u>Papua New Guinea</u> , <u>Samoa</u> , <u>Solomon Islands</u> , <u>Tonga</u> , <u>Tuvalu</u> , <u>Vanuatu</u>
Population	8 million
Coastal population	NA
Geographical sea extension	NA
Coastline	NA
Marine fauna	40% of global coral reefs
International tourist arrivals	12,892,400
Average direct GDP contributions	7.8%
Average total GDP contributions	29.8%
Average direct employment contribution	7.3%
Average total employment contribution	19.7%

脚注：States の太字・下線の国は島嶼国を表す。

出典：Blue Tourism: The Transition Towards Sustainable Coastal and Maritime Tourism in World Marine Regions, 2019, eco-union

3.1.6. 南極海

南極海は南半球の南端に位置し、その海域の面積は約 2,200 万 km²、17,968 km の海岸線が広がっている。南極沿岸は、その温暖な気候のために動植物の生物多様性の生息地となっているが、今まで人間の活動レベルが低かったこと、ユニークな海洋および陸域の生態系のため、非常に脆弱な環境である。

南極大陸が訪問者を引きつける要素は、その極端な気候条件と野生環境である。観光シーズンは南極の夏（11月から3月）で、2017-18年シーズンの訪問者数は 51,707 人に達した。南極地域の観光活動は 6 つの地域に集中しており、空間的にも時間的にも訪問者が集中する傾向がある。ここ数十年の間に南極はニッチな観光から新興市場へと変貌を遂げ、観光パッケージの主流となりつつある。海上観光が訪問者の活動の 88%を占めており、その内訳は、小型ボートの水揚げ（45%）、小型ボートのクルージング（22%）、クルージング（18%）、カ

ヤック、水泳、スキューバダイビング（3%）となっている。

表 3.6 : 南極海の海洋性観光の特徴

States	Argentina, Australia, Belgium, Brazil, Chile, China, France, Germany, India, Italy, Japan, Korea, Namibia, New Zealand, Norway, Poland, Russia, South Africa, Spain, Sweden, Ukraine, United Kingdom, USA, Uruguay
Population	NA
Coastal population	NA
Geographical sea extension	22 million km ²
Coastline	17,968 km
Marine fauna	NA
International tourist arrivals	NA
Average direct GDP contributions	NA
Average total GDP contributions	NA
Average direct employment contribution	NA
Average total employment contribution	NA

脚注：States の太字・下線の国は島嶼国を表す。

出典：Blue Tourism: The Transition Towards Sustainable Coastal and Maritime Tourism in World Marine Regions, 2019, ecounion

3.2. 島嶼国の観光

小島嶼開発途上国（Small Island Developing States; SIDS）は、小さな島で国土が構成される開発途上国の総称である。地球温暖化による海面上昇等の被害を受けやすく、島国固有の問題（少ない人口、遠隔性、自然災害、海面上昇等）による脆弱性のために、持続可能な開発が困難とされる諸国でもある。国際連合が 1994 年 4 月、バルバドスにおいて、「SIDS の持続可能な開発に関する国際会議」を開催して以降、継続的に SIDS の環境保全と開発のための国際会議が開催されている。

UNWTO も SIDS における観光開発に対する支援を継続して実施している。2014 年にはその取り組みを紹介する「Tourism in Small Island Developing States (SIDS)」というパンフレットを作成している。表 3.7 は同パンフレットに掲載されている国・経済について、(1) 訪問者数、(2) クルーズ観光客数、(3) 観光収入、(4) 宿泊施設部屋数、(5) 主な発地国、の 5 点についてまとめたものである。

表 3.7 : SIDS の観光セクターの状況

国・経済 Unit	International tourist arrivals 1,000	inbound tourists per capita persons	Cruise passengers 1,000	Tourism expenditure USD million	tourism expenditure over GDP %	tourism expenditure per capita USD	Number of rooms rooms	Major source market (region)
Caribbean								
Antigua and Barbuda	269		793	971		10,272		Americas
Bahamas	1,633		4,878	3383		8,951	17,028	Americas
Barbados	680		676	1125		3,936	6,657	Americas; Europe
Belize	489		1,208	487		1,322	8,358	Americas
Cuba	4,684	0.41		2969		262	70,204	Americas; Europe
Dominica	63	0.89	134	111	22.0	1,557	506	Americas
Dominican Rep.	6,569	0.64	1,007	7,561	9.3	727	80,526	Americas; Europe
Grenada	185	1.71	343	548	45.4	4,970	2,242	Americas
Guyana	287	0.37		28	0.8	36	3,623	Americas
Haiti	447	0.04	885	620	6.7	57		Americas
Jamaica	2,473	0.86	1,846	3,099	19.7	1,066	29,635	Americas
St Kitts and Nevis	125	2.23	1,148	367	35.3	7,109		Americas
Saint Lucia	395	2.23	760	989	52.7	5,494	5,078	Americas
St Vincent and Grenadines	80	0.73	275	241	29.6	2,202	2,231	Americas
Suriname	278			73	2.1	129		Europe; Americas
Trinidad and Tobago	375	1.22	126	541	2.3	393	7,731	Americas
AIMS*								
Cabo Verde	710	1.30		524	26.4	987	13,187	Europe
Comoros	35.9	0.04		76.7	6.4	96	770	Europe
Guinea-Bissau	45	0.02		20	1.4	11		
Maldives	1,484	4.05		3,054	57.9	6,423	22577	Europe; East Asia and the Pacific
Mauritius	1399	1.10	9	2,161	15.2	1,710	13523	Europe; Africa
Sao Tome and Principe	33.4	0.16		71.9	17	354	872	Europe
Seychelles	362	3.81	43	611	38.4	6,454	6059	Europe
Singapore	14,673	2.59		20,416	5.6	3,641	66994	EA and Pacific
Pacific								
Cook Islands	169	9.94		153			1990	EA and Pacific
Fiji	870	0.98	188	1,370	25.0	1,570	10012	EA and Pacific
Kiribati	7.1	0.06	1.9	4.1	2.1	36	322	EA and Pacific
Marshall Islands	6.8	0.13		20.1	9.5	348	281	EA and Pacific
FSM	19.2	0.19						EA and Pacific
Nauru								
Niue	9.8	6.06		10.1			186	EA and Pacific
Palau	106	4.82		123	42.2	6,939	2372	EA and Pacific
PNG	140	0.02		15.3	0.1	2	6195	EA and Pacific
Samoa	164	0.82		191.3	22.4	983		EA and Pacific
Solomon Islands	28	0.04		92	6.5	149	1556	EA and Pacific
Timor-Leste	75	0.06		78	3	64	595	EA and Pacific
Tonga	54	0.53	23.3	48.1	10.9	476		EA and Pacific
Tuvalu	2.7	0.25				0		EA and Pacific
Vanuatu	116	0.40	234	325	37.1	1,168		EA and Pacific
Other SIDS UN-OHRLS**								
American Samoa	20.2	0.36	31.6	22		395	279	EA and Pacific
Anguilla	55	3.66	4	109	36.5			Americas
Aruba	1,082	9.66	815	2,024	68.8	19,300	11,929	Americas
Bahrain	4,367	3.03	81	3,834	10.2	2,689	18,033	Middle East
Bermuda	282	4.62	484	583	9.1	9,031	2,404	Americas
British Virgin Isnads	192	6	201	397		13,524	2,240	
Cayman Islands	463	7.47	1,921	880	15.2	14,064	6,780	Americas
Curaçao	432	2.67	757	605	18.4	3,789	6,971	Europe; Americas
French Polynesia	216	0.76		782		2,848	4,028	EA and Pacific; Europe
Guadeloupe	735	1.64	431	860			3,236	Europe
Guam	1,549	9.33		0			8,883	EA and Pacific
Martinique	537	1.39	393	530			4,481	Europe
Montserrat	8.8	1.69	4.3	12.4	20.3			Americas

国・経済 Unit	International tourist arrivals 1,000	inbound tourists per capita persons	Cruise passengers 1,000	Tourism expenditure USD million	tourism expenditure over GDP %	tourism expenditure per capita USD	Number of rooms rooms	Major source market (region)
New Caledonia	120	0.43	456	248		897	1594	EA and Pacific; Europe
Northern Mariana Islands	517	9.40	1	0			3,843	EA and Pacific
Puerto Rico	3,068	0.84	1,238	3,282		963	11,041	Americas
Turks and Caicos Islands	441	12.25	1022	787	77	21,527		Americas
United States Virgin Islands	381	3.63	1,446	1,046		9,729	2,483	Americas

脚注： *AIMS は Atlantic, Indian Ocean, Mediterranean and South China Sea を意味する。ただし地中海には SIDS 対象国は存在していない。

** 国連の経済社会局（Department of Economic and Social Affairs; DESA）の定義する途上国以外の SIDS 対象国。SIDS の定義は国連後発開発途上国・内陸開発途上国・小島嶼開発途上国担当上級代表事務所（Office of the High Representative for the Least Developed Countries, Landlocked Developing Countries and Small Island Developing States; UN OHRLLS）と DESA のそれぞれで行っている。
オレンジ色のセルは、他国と比べて数値が高い水準にあることを示す。

出典： Tourism in Small Islands Developing States (SIDS), 2014, UNWTO に掲載されている国を対象に調査チームが統計データをまとめた。

表 3.7 からは、大洋州島嶼国間の比較では見えてこない、以下の点を指摘できる。

- 国民 1 人あたりの訪問者数を見ると、大洋州島嶼国の中ではクック諸島（9.94 人）、ニウエ（6.06 人）、パラオ（4.82 人）が高水準であるが、世界の他地域と比較すると、クック諸島は、アルバ（9.66 人）、グアム（9.33 人）、北マリアナ諸島（9.40 人）と、ニウエはケイマン諸島（7.47 人）、パラオはモルジブ（4.05 人）、バミューダ（4.62 人）などとそれぞれ同水準である。
- クルーズ観光客数はカリブ海が圧倒的に多く、大洋州のクルーズ観光客数は世界的には多くはない。
- 大洋州の中ではパラオ、フィジー、サモアで観光収入の GDP に対する割合が大きいですが、同じようなレベルの国・経済は多くある。
- パラオの国民 1 人あたり観光収入の水準はモルジブ、セーシェルなどと同水準である。ただし世界にはそれ以上の国民 1 人あたり観光収入をあげている国も多くある。
- 各国・経済の訪問者の主要発地国は、距離と歴史的経緯（例えば過去に植民地であったことなど）に強く関連している。

3.3. 大洋州島嶼国の観光開発の方向性

3.1 節及び 3.2 節の分析から、大洋州島嶼国の将来の観光開発の方向性については、プログレスレポート作成時点では以下のように考えることができる。

- 大洋州島嶼国は一国内の社会や政治は安定しており、近隣国間での紛争も見られない。これは観光開発を進めるためには有利な条件である。一方、アジア太平洋まで視点を広げると東シナ海や南沙諸島をめぐる問題があり、各国が観光開発を進める上でのリス

クとなり得る。

- 南太平洋は世界最大の珊瑚礁を有する地域（全体の 40%）であり、珊瑚礁周辺に生息する海洋生物も豊富である。これは海洋性観光を進める上でのメリットではあるが、海洋資源の保護や気候変動への対応などのための地域内での枠組みづくりは、他地域よりも遅れている。
- 海洋性観光の中でもビーチでの活動は他の海洋性観光地域（特に同緯度に位置する観光地域）との差別化を図りにくく、陸域の自然資源、伝統的な文化や歴史、現在の文化をはじめとする他の要因と組み合わせることが必要であると思われる。
- 世界の海洋性観光地域の主要発地国は、地理的に近い場所か歴史的な経緯を持つ国である。大洋州島嶼国の場合、アジア市場、域内市場（オーストラリア、ニュージーランドを含む）と北米市場である。アジア市場は、特に中国市場が 2010 年代に大きな伸びを示しており、今後は東南アジア市場の拡大も期待できる。潜在的訪問者という点では、大洋州島嶼国は有利な位置にある。
- 大洋州島嶼国は、持続的な観光開発や自然環境の保全のためにキャリング・キャパシティに留意する必要がある。海洋性観光商品の一つの典型は大量の訪問者をチャーターフライトで運び、10 日から 2 週間程度ビーチで過ごすものであるが、人口規模、インフラ容量が小さく自然環境も脆弱な大洋州島嶼国ではこのようなタイプの観光開発は進めるべきではない。
- 訪問者 1 人あたりの支出額がより多く得られるような観光商品・観光サービス開発が必要である。表 3.7 で見たように、パラオ以上の 1 人あたり観光収入をあげている国・経済は多くあり、これらの国・経済がどのような観光開発に取り組んでいるかが参考になるとと思われる。
- 発地からのアクセスに関しては、大洋州島嶼国は他の海洋観光地域に比べて不利な立場にある。アクセスには時間がかかり、大量の輸送は難しい。しかし、ポスト COVID-19 の世界を見据え、人々の密集を避ける観光（訪問者同士の密集も防ぐことも含まれる）を目指した開発を行う余地がある。
- 大洋州島嶼国は他地域よりも人口が少なく、小さな島からなる国が多いので大規模な観光開発やインフラ整備は難しい。しかし、この点も上述したような密集を避ける観光開発に結びつけることができる。
- 大洋州島嶼国は、民族文化的な視点からミクロネシア、メラネシア、ポリネシアの 3 つの地域に細分化できる。ミクロネシア、メラネシア、ポリネシアの 3 つの地域がそれぞれの良いところを伸ばす競争をし、同時に大洋州島嶼国として売り出すことができ

れば、力のある観光プロモーションにつながると考えられる。

上記はプログレスレポート段階の限定的な大洋州島嶼国地域の開発の方向性である。この先、業務を進める中で SPTO やミクロネシア 3 カ国の観光関連機関との対話を進め、大洋州島嶼国地域の開発の方向性を検討していく。

3.4. ミクロネシア・メラネシア・ポリネシアの観光開発の方向性

本報告書の 2 章、3 章、4 章では、大洋州島嶼国各国の観光セクターの状況や、世界の他の海洋性観光地域や小島嶼国の観光開発の状況を分析した。これらの分析の結果を踏まえて、ミクロネシア・ポリネシア・メラネシアの観光開発の方向性については、今のところ以下のようによまとめられる。

- 発地国の違い：主要な発地国は、ミクロネシアは東アジアと米国、メラネシアとポリネシアはオーストラリアとニュージーランドである。また、メラネシアとポリネシアはクルーズ観光が行われているが、ミクロネシアでは限定的である。この傾向が大きく変わることはないと思われ、今後の観光開発には、発地国の人々の趣向に沿った観光商品開発を進める必要がある。例えば、東アジアからの訪問者が多いパラオの平均滞在日数は短く、それに対応した商品開発が必要である。
- 観光資源・観光商品：多くの国・経済では、珊瑚礁、砂浜、海洋生物などの海洋資源があり、これらの開発はある程度行われている。しかし、陸域自然環境、伝統文化、歴史、現在の文化などを観光商品として開発する取り組みはこれからで、これらの開発により各地域の特色が増すと考えられる。例えば、メラネシア地域は火山性の地形や熱帯雨林などの開発ポテンシャルがある。また、クロネシアでは複数の世界遺産、ポリネシアは海洋環境や海と結びついた生活がある。これらが観光資源となり得る。
- 競争と協力 (Coopetition)：3.3 節でも述べたが、ミクロネシア・ポリネシア・メラネシアは観光商品開発の面で互いに競争しつつも、広域の観光マーケティング・プロモーションや観光人材育成の面で協力することができる。3 つの地域間が競争をしながらレベルアップをし、世界の観光市場の中で大洋州島嶼国を売り出すことが可能である。
- 開発パートナー：大洋州島嶼国で積極的な支援を行っているのは ADB とニュージーランド政府である。ニュージーランド政府外務貿易省 (Ministry of Foreign Affairs and Trade; MFAT) は観光セクターへの支援を行っており³、ADB もこれから観光セクターへの支

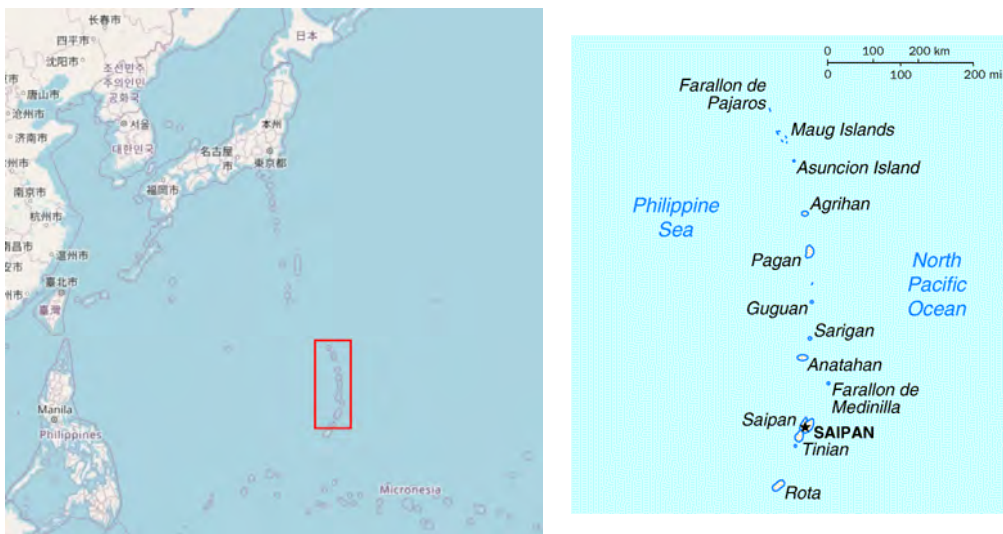
³ 大洋州島嶼国に対する COVID-19 の世界的な感染前の開発パートナーの支援については、3.4 節参照。COVID-19 の世界的な感染者元手に支援意については第 7 章参照。

援を行っていく方針である。両者の支援はメラネシア、ポリネシアが中心で、今後、日本がミクロネシア地域の観光セクターへの支援を行っていく可能性は十分にある。また、仮に地域間での役割分担ができたとしても、日本がミクロネシア地域で観光セクターへの支援を行う際には、例えば観光情報のフォーマットを統一するなど、ADB 及びニュージーランド政府と協調・調整することが必要であると考えられる。

4. 海洋性観光・島嶼国観光のケーススタディ

4.1. 北マリアナ諸島の観光開発

北マリアナ諸島自治連邦区（Commonwealth of the Northern Mariana Islands; CNMI、以下「北マリアナ諸島」）は、ミクロネシアのマリアナのうち、グアムを除く、サイパン島、テニアン島、ロタ島を含む 14 か国からなるアメリカ合衆国の自治領である。1945 年まではパラオや FMS とともに日本の委任統治領であった。



出典： Open Street Map (<https://www.openstreetmap.org/>);
https://en.wikipedia.org/wiki/Northern_Mariana_Islands#/media/File:Northern_Mariana_Islands_map.gif

図 4.1：北マリアナ諸島の位置

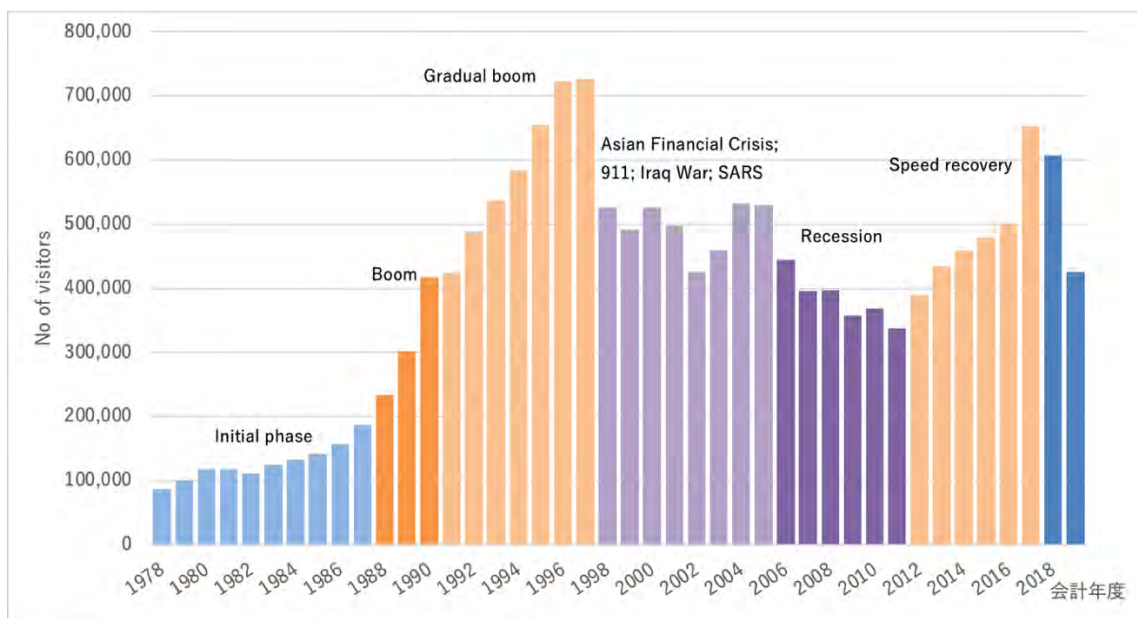
北マリアナ政府の観光振興組織であるマリアナ政府観光局（Marina Visitor Authority）は 5 年ごとに観光開発マスタープランを作成しており、その最新版は 2017 年に作成されている。本節ではこのマスタープランに記載されている北マリアナの観光セクターの状況と、マスタープランの短期、長期の提案についてまとめる。

4.1.1. 北マリアナの観光の特徴

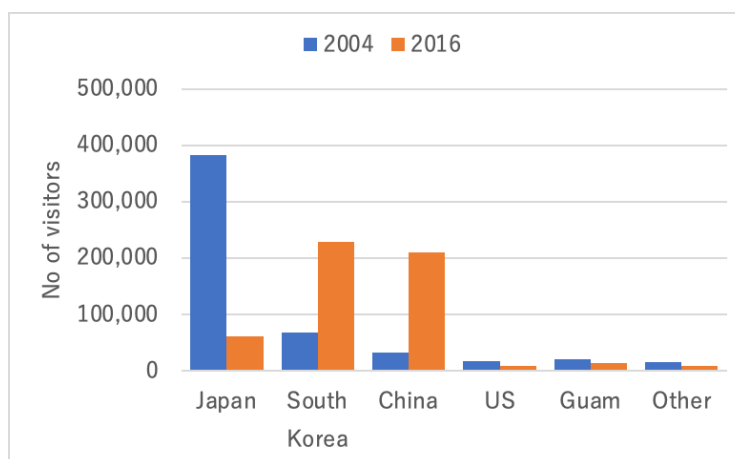
図 4.2 は北マリアナへの訪問者数の推移である。1986 年から 1991 年までは年間 22%、1992 年から 1996 年までは年間 11%訪問者数が増加し、1996 年には 70 万人以上が北マリアナを訪問した。この時代の主な訪問者は日本からで、全体の 70%を占めていた。しかし 1998 年以降、訪問者は年間 50 万人に減少し、2005 年まではこの水準を維持、2006 年から 2011 年までは徐々に減少し、2011 年には年間訪問者数は 35 万人程度となった。観光活動は特にサイパン島が主体で、ビーチでの休息、ダイビング・シュノーケリング、買い物が主な活動である。

2012 年以降、訪問者数は再び増加に転じ、2016 年には約 53 万人まで回復した。この訪問者

数の増加は韓国と中国からの増加に伴うものである。図 4.3 は 2004 年と 2016 年の主要発地国の訪問者数である。2004 年には日本からの訪問者数が 40 万人近くいたが、2016 年には韓国、中国からの訪問者数がそれぞれ 20 万人を超えていることがわかる。

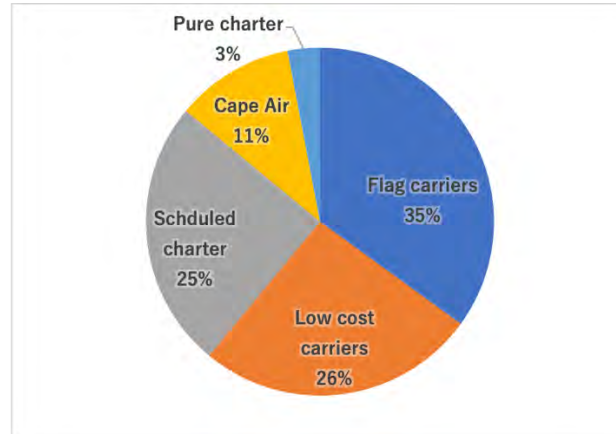


出典：Marianna Visitor Authority (1978-2017); East-West Center (EWC) (2018-19)
 図 4.2：1978 年から 2019 年までの北マリアナの訪問者入り込み数の推移



出典：Tourism Development in the US Commonwealth of the Northern Mariana Islands から調査チームが作成
 図 4.3：2004 年と 2016 年の主要発地国の訪問者数

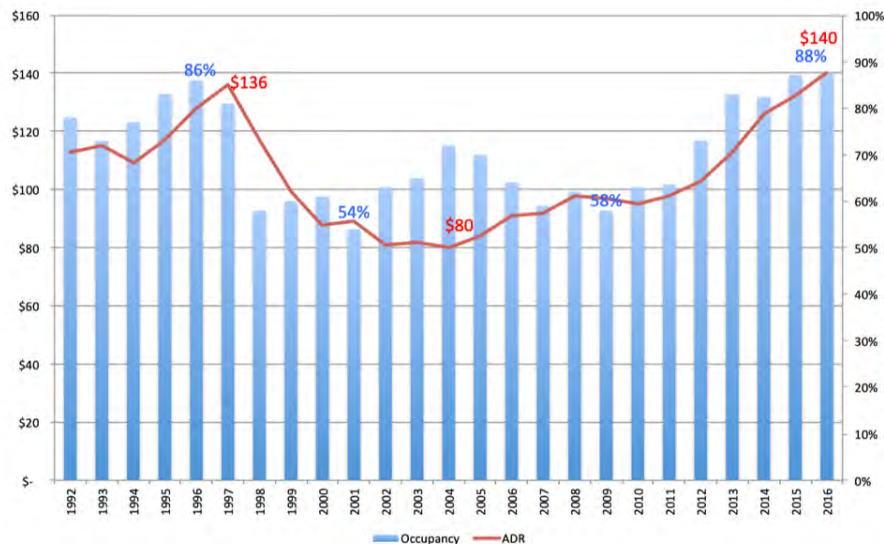
図 4.4 はサイパン国際空港への 2016 年の到着便の種類である。2016 年にはサイパン国際空港には週 56 便から 57 便 (Cape Air 除く) が到着していたが、そのうちの半数以上は Low Cost Carrier か定期チャーターであった。



脚注：Flag carriers は、ここでは Low Cost Carrier のサービス前から旅客輸送サービスを行っていた航空会社を意味している。Cape Air はグアムを中心にサービスする小型飛行機の会社である。

出典：Tourism Development in the US Commonwealth of the Northern Mariana Islands から調査チームが作成

図 4.4：2016 年の到着便の種類



出典：Tourism Development in the US Commonwealth of the Northern Mariana Islands (Hotel Association of Northern Mariana Islands)

図 4.5：宿泊施設（ホテル）の稼働率と平均客室単価の推移

図 4.5 はホテル協会のデータによる、ホテルの稼働率（occupancy rate）と平均客室単価（Average daily rate: ADR）の推移である。1992 年から 1993 年まではホテルの稼働率は 70% から 90% に徐々に上昇し、平均客室単価も上昇傾向にあった。1996 年には平均客室単価 136 ドルを記録している。しかし、1998 年から 2011 年の間は、稼働率は 50% 台から 60% 台に低迷し、平均客室単価も 2004 年には 80 ドルまで低下した。2012 年以降、ホテル稼働率は再び上昇し、2015 年、2016 年には稼働率は 90% 近い水準となっている。2016 年には平均客室単価も 140 ドルと、1990 年代後半に水準まで回復した。これは 2010 年代の韓国、中国からの訪問者の増加の結果による。

4.1.2. マスタープランの提案

マスタープランは、北マリアナ諸島の宿泊施設の増加が供給過多であることに警鐘を鳴らしている。主要宿泊施設の部屋数は 4,500 室程度存在すると推測される。この稼働率が 70%を維持し、各室に 1.4 名の訪問者が宿泊する（現行の水準）と仮定すると、目標訪問者数を年間 120 万人となることを指摘している。2016 年の訪問者数は 53 万人であり、約 70 万人の訪問者の増加が必要であるとしている。70 万人の訪問者に増加するためには週あたり 75 便の航空機（180 人乗りを想定）の増便、電気、水道、廃棄物処理などのインフラへの投資が必要としている。

その上で、より現実的な訪問者数目標（2021 年に約 77 万人、2026 年に 91 万人）を設定し、短期、長期のそれぞれの取り組みとして、以下の行動をとることを提案している。

表 4.1：提案された短期的施策

空港滞在時間の短縮化	<ul style="list-style-type: none"> - 到着時の待ち時間短縮化、空港施設の容量の検討 - 入国管理にかかる時間の短縮
老朽化しつつある宿泊施設のリノベーション	<ul style="list-style-type: none"> - 不動産所有者への働きかけ - 近年の韓国、中国からの訪問客の増加による観光収入の増加はリノベーションの追い風になる。今ここでリノベーションを進めないと、訪問者数の伸び悩み（韓国、中国からの訪問客数の伸び悩み）を招きかねない。

出典：Tourism Development in the US Commonwealth of the Northern Mariana Islands から調査チームが編集。

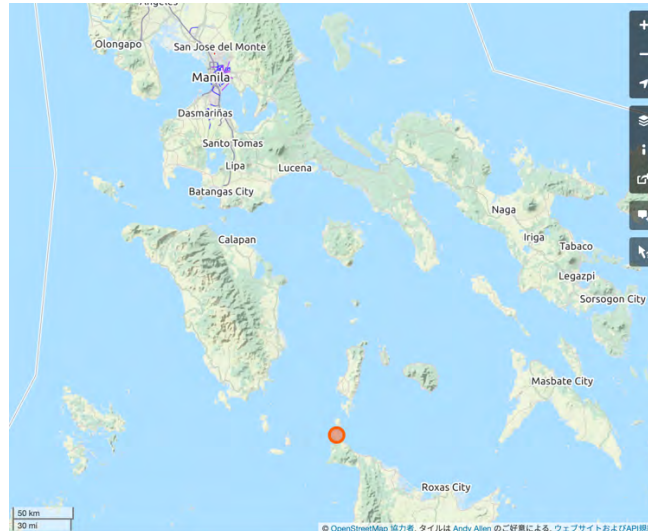
表 4.2：提案された長期的施策

質の高い開発を進める	<ul style="list-style-type: none"> - リゾート志向（周密でない）宿泊施設の整備 - 有名ホテルチェーンの誘致、ディベロッパーの質の確保 - ビーチ前の観光施設整備の推進 - サイパン島からテニアン島、ロタ島への宿泊施設の拡大（同時にインフラ整備の必要性）
サイパンに集中している観光開発のテニアン島、ロタ島への分散	<ul style="list-style-type: none"> - 観光開発計画へのテニアン島、ロタ島関係者の参加 - テニアン島、ロタ島のアクセスの改善（同時にインフラ整備の必要性） - サイパン島とは違ったテニアン島、ロタ島の観光商品の開発
個人客（FIT）に優しい観光地の志向（FIT の訪問者数の比率 30-40%を目指す）	<ul style="list-style-type: none"> - 島内交通の改善：自転車レンタル（ライドシェア）、公共バス（自由乗降システム）、標識・サインの充実 - コンセッション契約の活用：公共スペース、トイレ、駐車場の民間委託によるサービス向上 - 品質保証システムの導入（店舗・レストランなどへの導入）
多様な観光活動の提供	<ul style="list-style-type: none"> - ホテル中心の宿泊施設以外の観光施設の整備：ショッピングセンター、レストラン、キャンプ場、ナイトマーケットの拡大など。
デスティネーション・マーケティング	<ul style="list-style-type: none"> - 個人客にフォーカスした観光情報の提供、ホテル、レストラン、観光施設等の予約の仕組みの提供 - 人気のある観光活動日程の紹介
イールドマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> - イールドマネジメント・コンセプトの導入：ホテル、レストラン、観光施設の収益最大化、連邦自治区政府の税収最大化

出典：Tourism Development in the US Commonwealth of the Northern Mariana Islands から調査チームが編集。

4.2. フィリピン・ボラカイ島の半年間の閉鎖（2018年4月から10月）

ボラカイ島は、フィリピンの首都マニラからは南へ 200km、ビサヤ諸島の西端のパナイ島の最北端から 2km 沖の島である。面積は 1,002 ヘクタール、島は南北 7.5 キロメートル、東西 2 キロメートルの細長い島である。2016 年 2 月当時の人口は約 32,000 人であった。



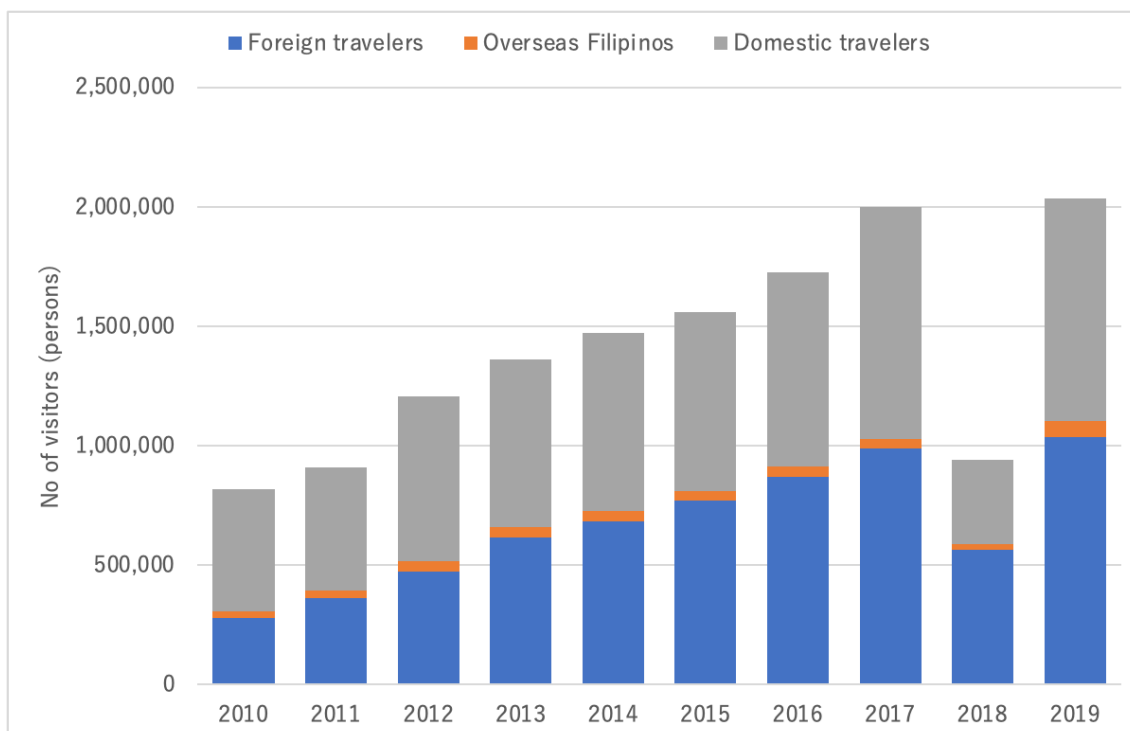
出典：Open Street Map (<https://www.openstreetmap.org/>)

図 4.6：ボラカイ島の位置

4.2.1. 観光開発の進展

ボラカイ島の観光開発は 1970 年代からゆっくりと始まっていたが、1990 年代に入って開発が加速した。2004 年 12 月に当時のアヨロ大統領によって Special Tourism Zone に指定され、フィリピン観光局 (PTA) が州政府と観光開発を進める体制ができあがり、開発がさらに進んだ。ボラカイ島は 4 キロに渡る砂浜があり、2010 年代には素晴らしいビーチとして複数のメディアに取り上げられ、訪問者数の急増が見られた。図 4.7 は 2010 年から 2019 年までのボラカイ島の訪問者数である。ボラカイ島としての統計の記録が始まった 2010 年には 81 万人だった訪問者数は、2017 年には 200 万人を超えた。訪問者数のうち半数は外国人、残り半分は国内観光客であった。

¹ <http://www.officialgazette.gov.ph/downloads/2004/10oct/20041022-EO-0377-GMA.pdf>



出典：Department of Tourism Web サイト (http://www.tourism.gov.ph/tourism_dem_sup_pub.aspx) から調査団が作成。

図 4.7：ボラカイ島への訪問者数の推移

4.2.2. 環境の悪化と大統領の指示による訪問者の受け入れ中止

訪問者数が増加するにつれて、宿泊施設やレストランなどの汚水による海洋汚染や、ビーチでの藻の大量発生が問題視されるようになった。もともとボラカイ島は下水施設が十分に整備されていなかった。1997年には下水道施設の未整備のために生活排水が流れ込んだ結果、ビーチの大腸菌の繁殖の問題が発生し、訪問者数が前年比 60%減少する事態が起こっていた。

2018年2月にドゥテルテ大統領は悪化している汚水問題を解決するため、訪問者の立ち入りを禁止し、島の環境を回復する活動を実施する計画を発表した。2018年4月26日から島の埠頭のチェックポイントに警官や軍隊が立ち、訪問者の入島を規制した。同時に島では海岸の清掃、藻の除去、環境法に違反しているとされたホテルやレストラン（約 400 軒）の閉鎖、3つのカジノの閉鎖、海岸から 30 メーター以内にある建物の撤去が行われると同時に、少数民族が農業生産によって観光開発に参加できるような仕組みを整えた²。

当初計画した 6 ヶ月の訪問者受け入れ停止期間を終え、下水処理施設の整備などのインフラ整備は終了していなかったが、2018年の10月26日より訪問者の受け入れを再開した。

² 天然環境資源省の生態研究開発局はフィリピン大学ロスバニョス校にボラカイ島のキャリング・キャパシティに関する調査を委託したが、その結果は、ボラカイ島で収容できる訪問者は1日あたり 19,215 人、住民を含めた島全体では 6 万人というものであった (<https://www.pna.gov.ph/articles/1047750>)。

4.2.3. 環境保全のための新ルール

6 ヶ月間の訪問者受け入れ停止の結果、2018 年の訪問者数は前年度比マイナス 53%の 94 万人となった。再開後 12 ヶ月間は、1 日の訪問者数は 6,000 人に制限された（以前は最大 19,000 人の訪問者を受け入れていた）が、その影響はあまり現れなかった。2019 年には、203 万人を記録し、2017 年の 200 万人以上の訪問者を受け入れた（図 4.7 参照）。

訪問者受け入れ再開時に観光省（Department of Tourism）と天然資源環境省（Department of Environment and Natural Resource）はボラカイ島の環境保全のために図 4.8 に示す 12 個の新しいルールを決めた。



出典：CNN Travel 記事（Boracay reopens to tourism, but its party days are over | CNN Travel
<https://edition.cnn.com/travel/article/boracay-reopening-restrictions-intl/index.html>）

図 4.8：ボラカイ島の環境保全のための新ルール

フィリピン政府は、6 ヶ月間の閉鎖によって 180 億フィリピンペソから 200 億フィリピンペソの損失³が発生したと推計している。観光関係者は外国人訪問者の予約のキャンセル 70 万件が含まれていないために、損失額は 300 億フィリピンペソに達したと推計している。

³ 2018 年 4 月下旬には 1 フィリピンペソ=2.16 円=0.019 米ドルであった。

4.3. パラオの環境保護政策

2016年12月に公表された「Palau Responsible Tourism Policy Framework 2017 – 2021」では、「責任ある観光政策（Responsible Tourism Policy）」の用語の意味するものとして、

- 観光開発はパラオの全ての州の経済・社会・環境に便益をもたらす。
- 観光開発と管理は、環境、労働、農業、水産業と調整を図って行われていく。
- 観光開発と管理は、パラオの生物多様性と生態系へのダメージを回避し、持続不可能な消費を排除し、汚染と廃棄物を最小限に抑えるように努める。

と記しているように、パラオでは観光開発と環境保全の両立が強く意識されている。この文脈の中で、(1) 入国者からの環境税の徴収、(2) 経済的排他水域の大部分での海洋資源保護区の設定、(3) 科学的有害物質を含む日焼け止めクリームの使用禁止が2010年代後半から法律で定められ⁴、(1)については2018年から、(2)、(3)については2020年1月から実施されている。

4.3.1. パラオ誓約(Palau Pledge)とプリスティン・パラダイス環境税(PRISTINE PARADISE ENVIRONMENTAL FEE)

2017年12月7日よりパラオ入国時の入国スタンプが変更され、新しいスタンプにはパラオ誓約(Palau Pledge)と同意の署名欄が含まれるようになった。入国者は、入国時に入国管理官の指示に従って署名欄にサインをして入国することになる。誓約の内容は英語、日本語、韓国語、中国語などで準備されているが、日本語の内容は以下のとおりである。

<p>パラオの皆さん、 私は客人として、 皆さんの美しく ユニークな島を保存し 保護することを誓います。</p> <p>足運びは慎重に、 行動には思いやりを、 探査には配慮を忘れません。</p> <p>与えられたもの 以外は取りません。</p> <p>私に害のないものは 傷つけません。</p> <p>自然に消える以外の 痕跡は残しません。</p>	<p>Children of Palau, I take this pledge, as your guest, to preserve and protect your beautiful and unique island home.</p> <p>I vow to tread lightly, act kindly and explore mindfully.</p> <p>I shall not take what is not given.</p> <p>I shall not harm what does not harm me.</p> <p>The only footprints I shall leave are those that will wash away.</p>
--	--

出典：駐日パラオ大使館 Web サイト (<http://palauembassy.or.jp/blog/2017/12/palau-pledge/#.X6jk6y-MvOQ>)

⁴ (1) と (2) は「国家海洋保護区法 (Palau National Marine Sanctuary Act ; RPPL No. 9-49 of 2015; RPPL 10-2; RPPL10-35)」で、(3) は「責任ある観光教育法 (The Responsible Tourism Education Act of 2018; RPPL No. 10-30)」で規定されている。

また、2018年1月1日からは100ドルのプリスティン・パラダイス環境税（Pristine Paradise Environmental Fee; PPEF）の徴収も開始された。パラオでは、2009年から出国時に環境税（Environment Impact Fee; EIF）の徴収が行われていたが⁵⁶、このEIFが航空券の代金に上乗せする形で徴収されるPPEFに置き換えられた。PPEFの用途は、国家海洋保護区法の2017年の改正（RPRL No. 10-02）により、表4.3のように定められている。

表 4.3 : PPEF の用途

項目	金額（ドル）
空港の安全、運営、維持管理、改善のため国庫で管理	25.00
国庫	22.50
各州への配分	12.50
Fishery Protection Trust Fund（水産資源保護のための基金）	10.99
Green Fee（環境保護のための基金）	30.00
合計	100.00

出典：国家海洋保護区法の2017年の改正（RPRL No. 10-02）

これ以外にも、ロックアイランド、Jellyfish Lake、ガラドマウの滝などの観光地の入域には州政府が入域料を科している場所もある。例えば、ロックアイランドには50ドルの入域料が課されている⁷。

4.3.2. 海洋資源保護区の設定

2015年10月に制定され、段階的に実施されてきたパラオ国家海洋保護区法（2018年10月に一部改正）により、排他的経済水域（Exclusive Economic Zone; EEZ）の約80%の水域が海洋資源保護区（Palau National Maritime Sanctuary; PNMS）として商業漁業を行うことが禁止された（図4.9参照）。残りの20%は国内漁業や商業漁業のエリアとして設定されている。PNMSの管理はパラオ国際サンゴ礁センター（Palau International Coral Reef Center）が管轄することとし、そのための予算措置も行われることになっている。

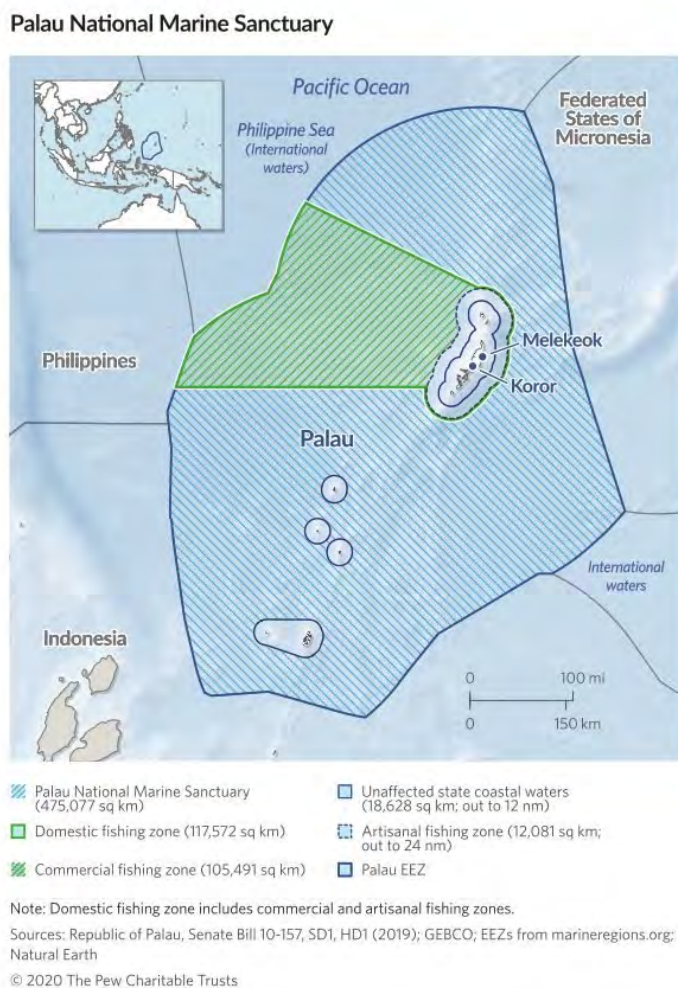
2020年1月1日からは、国家海洋保護区法による運用が完全実施となり、1月14日にはパラオ政府と日本の「一般社団法人全国近海かつお・まぐろ漁業協会」の間で、2020年末までの商業漁業エリア内での漁を認める協定書が交換された⁸。これは歴史的にこの海域と関係の深い、沖縄県の漁船によるマグロはえ縄漁の継続を認めるものである。

⁵ 「パラオ共和国における観光振興と調和した自然保護政策の展開に関する研究」ランドスケープ研究 78, 2015 (<https://yokoharilab.t.u-tokyo.ac.jp/wp-content/uploads/2016/08/palau2015.pdf>)

⁶ 当初の税額は15ドル、その後、2012年に30ドル、2015年に50ドルと徐々に税額が引き上げられていった。

⁷ 「自然観光地における観光者の環境負担金に対する支払い意思と貢献実感の関係」ランドスケープ研究 79, 2016 (<https://yokoharilab.t.u-tokyo.ac.jp/wp-content/uploads/2016/08/palau2016.pdf>)

⁸ 「新型コロナウイルス禍を乗り越える —我が国の水産現場と持続可能な水産業の実現に向けた課題」 (https://www.spf.org/global-data/opri/perspectives/prsp_007_2020_kobayashi.pdf)



出典：Palau Visitor Authority Web サイト (<https://www.pristineparadisepalau.com/national-marine-sanctuary/>)

図 4.9：海洋資源保護区と国内漁業・商業漁業ゾーン

4.3.3. 科学的有害物質を含む日焼け止めクリームの使用禁止

2018年に制定された「責任ある観光教育法」が2020年1月1日から施行され、パラオではサンゴ礁に有害な10種類の化学物質を含む日焼け止めの使用が禁止された。パラオに持ち込まれるか国内で販売された有害な日焼け止めは没収され、所有者は1,000ドルの罰金が科される。このような有害物質を含む日焼け止めクリームの使用禁止は、米国のハワイ州（2021年から）、カリブ海のオランダ領ボネール島（2021年から）などでも導入が計画されている。

4.3.4. 環境保護政策実施上の課題

海洋資源保護区の運用は2015年10月から段階的に始まっており、2017年にはその効果が現

れているとの研究論文が発表されている⁹。一方、有害物質を含む日焼け止めクリームの使用禁止は2020年1月から本格的に導入されており、Covid-19の世界的な感染拡大による訪問者の激減のためにその効果を判断することは今のところ難しい。

パラオがこれらの環境政策を継続的に行い、効果を上げるためにはモニタリング体制を確立することが必要である。例えば、海洋資源保護区で違法な漁業が行われていないことを監視するためにはパトロール船の配備と継続的な運営が必要であるが、2020年7月23日に開催されたウェビナー「Ensuring a robust ‘blue’ recovery in Asia and the Pacific」で基調講演を行ったトミー・レメンゲサウ大統領（当時）もこのようなモニタリング体制の確立が課題であると話していた。

⁹ This Small Island Nation Makes a Big Case For Protecting Our Oceans (<https://www.nationalgeographic.com/news/2017/03/palau-marine-protected-area-ocean-fish/>)

5. パラオと FMS ヤップ島における観光開発の取り組み

大洋州島嶼国の観光セクターの情報を収集し分析する中で、パラオ共和国で環境に配慮した観光開発を進める公益財団法人笹川平和財団（Sasakawa Peace Foundation; SPF）と、FSM のヤップ島で地域開発の一環としての観光開発に取り組んでいる特定非営利活動法人エコプラスにインタビュー調査を行った。両者の経験は、大洋州島嶼国における観光セクターの開発や、観光セクターに関連する支援を考える際の参考となる点が多い。本章ではそれぞれの取り組みについてまとめる。

5.1. パラオ環境配慮型ツーリズム実現プロジェクト

パラオ環境配慮型ツーリズム実現プロジェクトは、パラオ政府と公益財団法人日本財団（The Nippon Foundation）、SPF の三者が 2016 年に締結した MOU に基づいて実施されている。このプロジェクトは以下の背景・課題のもとで計画され、実行されている。

- パラオ共和国の経済的自立を進めていくためには観光セクターの開発が重要である。
- 2010 年代後半の海外からの観光客急増の利益は、一部の人や外国人によって占められた。今後は、多くの人々に利益が還元される観光開発が必要である。
- 観光客の急増により自然環境や社会環境に高い圧力がかかっており、観光開発による経済的な利益と自然環境・社会環境の保全・保護のバランスをとることが必要である。

プロジェクトは（1）観光環境容量調査と（2）地域密着型エコツーリズムの 2 つから構成されている。

5.1.1. 観光環境容量調査

観光環境容量調査（tourism carrying capacity survey）は、2012 年 7 月に世界遺産リストに登録された「ロックアイランド群と南ラグーン（Rock Islands Southern Lagoon）」を対象地域に、コロール州政府が客観的指標と観光客の主観的指標を利用した管理手法を導入できるようにすることを目的に行われていた。

調査の概要は表 5.1 に示すとおりである。これまで、パイロットサイトとして 3 か所を選び、騒音計や 360 度定点観測カメラを用いた騒音・混雑度の調査と観光客への満足度調査を行い、観光サービス提供者を含む関係機関にその結果「Measuring experiential value of tourists in the Rock Islands Southern Lagoon in Palau - Towards the LAC introduction for Tourism Carrying Capacity-Part I and Part II」を共有した。観光客の訪問圧力が強い場所から着手したいと考えてコロール州のロックアイランド周辺で調査を実施したが、将来的にはバベルダオブ島北部など、陸域

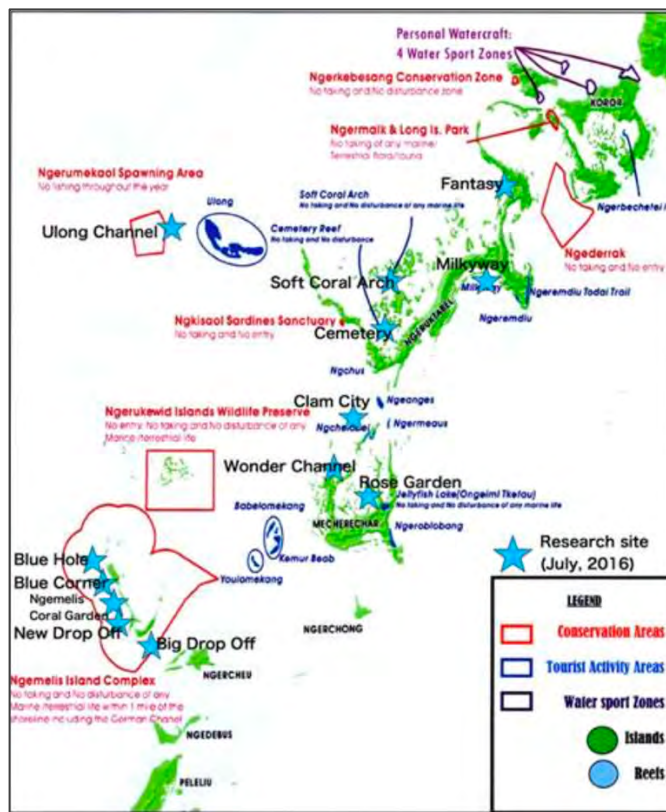
にも調査を拡大していきたいと考えている。

今のところ生態学的な調査は行われておらず、国際サンゴ礁センター、現地 NGO など現地のリソースを活用しつつ生態学的調査も併せて行うことが課題である。

表 5.1 : 観光環境容量調査の概要

パラオ側カウンターパート	- コロール州 - 天然資源環境観光省、同観光局 (BOT)
調査チーム協力者	藤稿亜矢子氏 (東洋大学国際観光学部国際観光学科准教授、環境配慮型ツーリズム専門家)、武正憲氏 (筑波大学芸術系准教授、世界遺産管理専門家)、濱泰一氏 (東京大学空間情報科学研究センター客員研究員、数学的アンケート調査設計・分析専門家)ら
対象地域・パイロットサイト (図 5.1 参照)	ロックアイランド群と南ラグーン: パイロットサイトとして、ミルキーウェイ、ソフトコーラルアーチ等 3 か所を抽出
プロジェクトの活動	(1) パイロット調査の実施: 調査によって得た指標を関係者間で共有し、時間当たりの混雑度解消へと繋げる。 - 騒音・混雑度調査 (騒音計および 360 度定点カメラを用いた調査) - サイトにおける観光客へのアンケートによる満足度調査 - 調査チーム、コロール州、天然資源環境観光省により、2018 年 7 月から 8 月と 2019 年 2 月の 2 回実施 (2) コロール州へのフィードバック - 機材供与 - 説明会の実施 - 管理方法の提案

出典: SPF からの情報をもとに調査チームが作成



出典:SPF 資料 (藤稿准教授作成)

図 5.1 : 調査対象地域・パイロットサイト

5.1.2. 地域密着型エコツーリズム

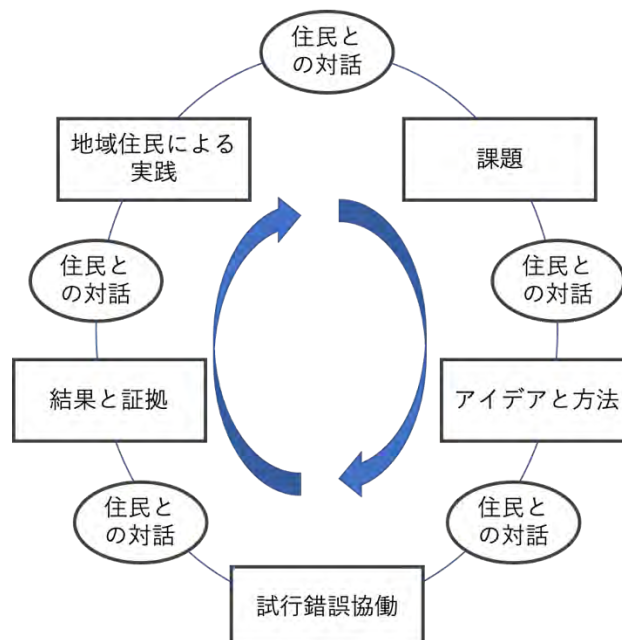
地域密着型エコツーリズムは、バベルダオブ島の 10 州を対象としており、各参加州政府と SPF が中心となり、観光ガイドラインなど規則面で観光局（Bureau of Tourism; BOT¹）が側面支援を行っている。パラオのこれまでの観光開発の主役は有力資本家と外資であったが、憲法に基づいて、陸域から沿岸 12 海里までの所有権を有する各州および地域住民が主導して観光開発を行うこと、加えて、（1）環境配慮型ツーリストへの真の経験の提供、（2）自然・文化資源に対する影響の抑制、（3）地域住民（資源管理者）の財政強靱性の構築の 3 つの要素からなる地域密着型観光を導入することを目指している。

地域密着型観光の導入は表 5.2 に示す 4 つのステップで構成されており、各ステップの導入は図 5.2 に示すサイクル対話メソッドを用いて住民との対話により実施している。

表 5.2 : 地域密着型観光導入の 4 つのステップ

ステップ	活動の留意点
地域住民との概念の共有	地域住民主導の観光 少人数観光、正当な料金
観光資源の（日常生活からの）発掘	自然、文化、歴史、神話など
ツアープランニング	点を線に テーマと現地ガイドによって
現地マネジメントレベルの強化	財政、安全、プロモーション

出典：SPF からの情報をもとに調査チーム作成



出典: SPF からの情報をもとに調査チーム作成

図 5.2 : サイクル対話メソッド

¹ パラオでは観光に関する中央政府組織は天然資源環境観光省の直下の部署で法規制などの管理を行う Bureau of Tourism と、大統領直下でプロモーションのための組織である Palau Visitor Authority の 2 つが存在する。2021 年 6 月の省庁再編により Bureau of Tourism は Ministry of Human Resource, Culture, Tourism & Development の所属となった。

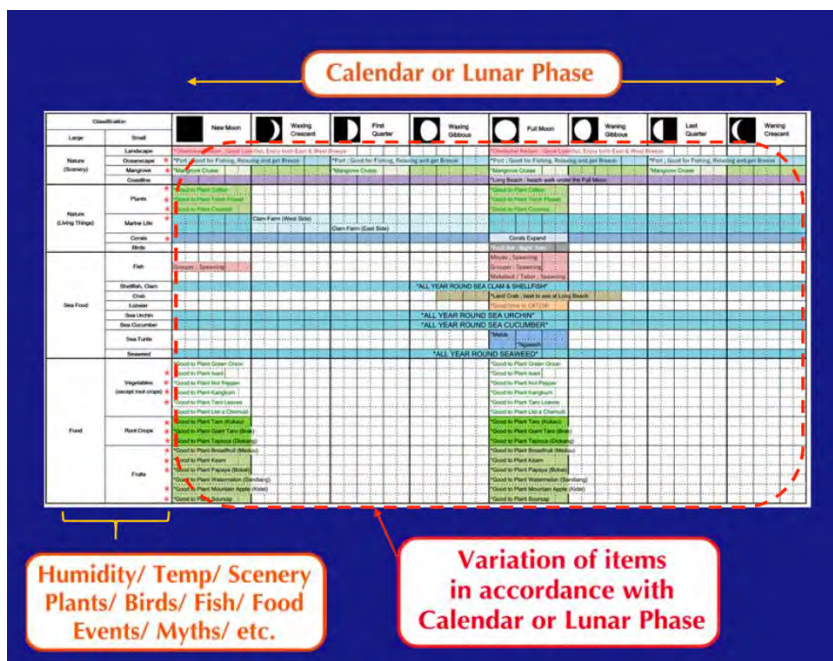
以下では4つのステップのそれぞれの活動について説明する。

ステップ1：地域住民との概念の共有

最初の課題はプロジェクトチームと地元住民との間で「エコツーリズム」についての共通の理解を確立することであった。これまで、現地ではエコツーリズムは「自然を楽しむこと」と理解されてきたが、プロジェクトチームは、このプロジェクトにおけるエコツーリズムは「マストツーリズムとは対局的観光」と説明した。そして日本エコツーリズム協会²の協力の下、沖縄県竹富町（西表島）、三重県熊野市及び鳥羽市、岩手県二戸市でのエコツーリズム観光開発の経験をケーススタディとして取り上げ、それぞれの地域で研修を行った。パラオからの参加者はエコツーリズムのコンセプトの理解を深め、また、日本の事例から多額の初期投資が必須ではない（今あるものを極力活用する）ことを学んだ。

ステップ2：日常生活を通じた観光資源の発掘

住民に観光開発を主導してもらうために、月の満ち欠けにあわせたフェノロジーカレンダーを作成した。地元の人よりインプットをもらい、観光利用への検討に繋げた。これにより、年間を通じて変化がないとされがちな同国において微細な変化を認識し、動植物を楽しむ最適な時期やパラオで咲く花の開花時期と海洋資源の旬を確認するなど、地域住民が常識としている知識を引き出すことに成功した。



出典：SPF 資料

図 5.3：月の満ち欠けのフェノロジーカレンダー

² <https://ecotourism.gr.jp/>

ステップ3：ツアープランニング

フェノロジーカレンダーを使って、現地の神話や環境、歴史をテーマに訪問者に紹介する点を見つけ出し、その点を線へと繋ぐことで半日から1日のツアープログラムを作成した。また観光に適した候補日を絞り出すことで、料金に差をつけたり、ツアー構成を変えたりした。作成したツアープログラムは海島遊民くらぶ³（鳥羽市）の江崎貴久代表、西表島エコツーリズム協会⁴の徳岡春美事務局長、くまの体験企画⁵（熊野市）の内山裕紀子代表らが、ツアープログラムとして販売できるものか検証を行った。ツアーは少人数を想定し、最大8名で一人当たり200ドルの単価設定とした。



点を線に



ツアープログラムの検証

出典：SPF 年次報告 2018

図 5.4：ツアープランニング

³ <https://www.oz-group.jp/menu.html>

⁴ <https://www.iriomote-ea.com/>

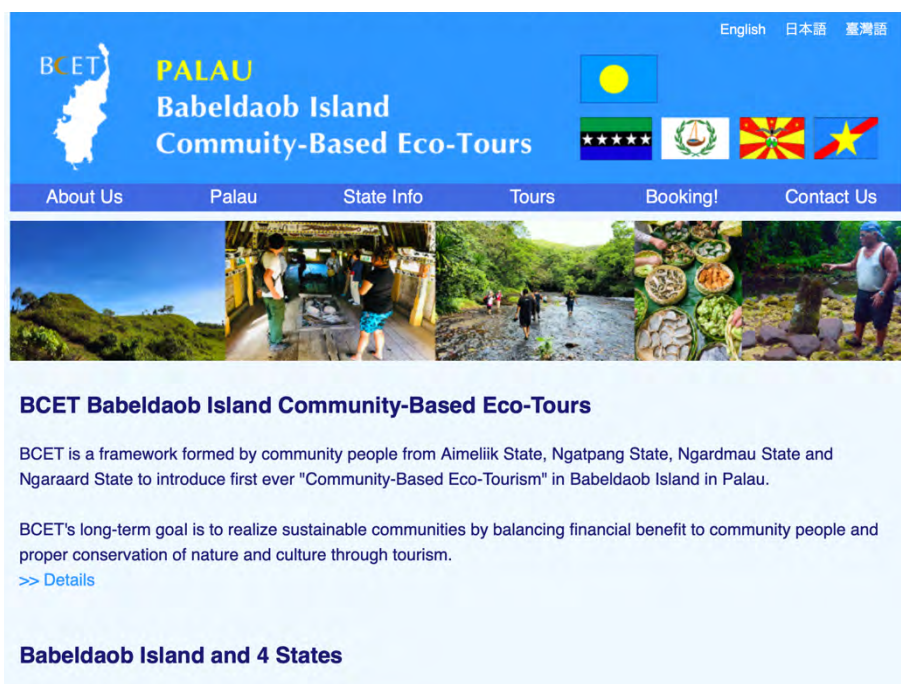
⁵ <http://kumanokodo.info>

ステップ4：現地マネジメントレベルの強化

コミュニティや州政府のマネジメント能力を高めることを目的に、財政、安全、プロモーションに関する研修を実施した。

これまでに10つの州で30回以上の住民参加型ワークショップ・会合を行い、3回の日本での研修、4回のパラオでの研修を実施した。また台湾の財団法人国際合作発展基金会（The International Cooperation and Development Fund; ICDF）による農業支援活動との協調を行い、台湾市場へのプロモーション準備も進めた。ツアープログラムの検証を行うパイロットツアーは日本人を対象に2019年の1月と10月に実施した。

地域密着型エコツーリズムはバベルダオブ島の10州を対象としているが、同プロジェクトでは参加する州・地域住民の主体性を重視しているため、現時点でツアープログラムの形成や現地マネジメントレベルの強化まで実施したのは、アイメリーク、ガッパン、ガードマオ、ガラードの4州であった。この4州は観光開発を推進するための組織 Babeldaob Community Eco Tours (BCET) を設立し、2020年に4月にWebサイト⁶を構築した。そして、COVID-19の世界的な感染拡大の中で観光商品を形成してきた。2021年12月には、アイメリーク、ガードマオ、ガラードの各州で半日から1日（昼食や夕食の提供を含む）のツアーが4商品から5商品設定され、観光客を受け入れる準備を整えつつある。



BCET の Web サイト (<https://bcet-palau.com/index.html>)

6 <http://bcet-palau.com/>

パラオ政府、日本財団、SPF は、パラオ国内でこの取り組みに参加する州をさらに増加させたいと考えており、他の大洋州島嶼国や国際社会にこの取り組みに対する情報を発信し、共有していきたいと考えている。これまで、南太平洋観光機構、ユネスコ太平洋事務所、ミクロネシア連邦ポンペイ州、ミクロネシア・コンサベーション・トラスト、ツバル・フィジー・ソロモン・キリバスなどの観光当局、台湾 ICDF、米コロンビア大学などで、発表や情報共有を行っている。

このプロジェクトの中で考えられる望ましいインフラの整備としては、安全確保のための施設を挙げることができる。例えば、マングローブ林の木道や階段の設置、安全性の高い小舟（20 フィート程度のサイズ）とその係留施設の整備などを挙げることができる。現地の要望で多いものはトイレや手洗い場の整備である。

一般的にエコツーリズムでは、大規模インフラの整備のニーズは少ない。しかし、インタビューを通じて、園路、トイレ、ボート用の栈橋など小規模インフラの需要があることが改めて確認された。

5.2. ヤップ島の持続的な開発のロードマップ作り

エコプラス (ECOPLUS) は、自然・異文化・地域社会をテーマとした体験や、学びを重視し活動している日本の非営利活動法人である。エコプラスはこれまで 20 年以上にわたって FSM のヤップ州の子供たちと世界の子供たちをつなぐプログラム (ワールドスクール) を実施し、ヤップ島と日本の相互訪問による生活・文化体験を支援してきた。

FSM は多様な文化があり、特にヤップ州は集会所を活用した村内の共同作業や儀礼、石貨の流通、踊りなどの伝統的な生活様式・パフォーマンスアーツが継承され、観光資源とされている。ヤップ島ではインフラが脆弱で水資源も限られ、大規模な観光開発には課題がある。エコプラスは、エコツーリズムでは地元の人々の誇りを失わずに外の世界と付き合いしていくことが必要であることに留意し、ヤップ島を訪れる「外の世界」の人々にとっては、観光は学びであるという、エコツーリズムの原点に立ち返ってエコツーリズムを導入することを試みている。

エコプラスは Tamil Municipality (人口 8,000 人、ヤップ州で 10 個存在する municipality の一つ) のタミル地区 (人口 1,000 人) で州政府及び Tamil Municipality の協力のもと、コミュニティと協働して「A road map for sustainable Tamil (ヤップ島の持続的な開発のロードマップ作り)」プロジェクトを実施してきた (図 5.5 参照)。タミル地区ではコミュニティ組織 Tamil

Resources Conservation Trust (TRCT) が組織され、沿岸での禁猟区の設定やシャコガイの養殖を行っている。この TRCT がエコプラスの協働のパートナーである。

プロジェクトは、フェーズ 1 では生活排水浄化事業（未処理の合成洗剤の海洋への流れ込み防止）を JICA の草の根技術協力プロジェクトとして実施した（2年間のプロジェクト）。フェーズ 2 では、ゴミの分別収集、エコツーリズム、スモールビジネス開発（合成洗剤から転換することも意識した石鹸づくり）、コミュニティガーデンの整備などのコンポーネントからなっており、公益信託経団連自然保護基金（Keidanren Nature Conservation Fund; KNCF）の支援を受けて実施している。2020 年はフェーズ 2 の 2 年目にあたる。



出典：ミクロネシア連邦政府観光局 Web サイト (<http://www.visit-micronesia.fm/index.html>)

図 5.5：ヤップ州タミル地区位置図



出典：エコプラスの資料をもとに調査チーム作成

図 5.6：「ヤップ島の持続的な開発のロードマップ作り」の構成要素

エコツーリズムプロジェクトでは、村の集会場を使用し、1回あたり4人程度の訪問者を受け入れ、村人が案内しながら1週間ほど滞在するツアープログラムを検討している。ツアープログラムの作成過程では、エコプラスと島の住民が協同し、島内を歩きながら訪問者に紹介する素材を集め、地図にまとめる、ガイド資料を作成などの作業を行った(図 5.7 参照)。地域の神話や観光資源など、ツアープログラムの素材集めの中で、コミュニティの人々が改めて地域の歴史や文化を再確認することができた。2020年にはエコツーリズムのトライアルを実施予定だったが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響を受け、2020年10月の時点では延期となっている。

Village Walk & Dialogue For the sustainable future

In Tamil, TRCT organizes "village walks" and community dialogues in order to re-identify what the village has as assets. Those can be used for the community in sustainable ways.

Plotting the findings on a map will become foundation for the future.

Discover and share your "Gems"

1. Conduct a walk inviting elders and children.
2. Identify plants, animals, significant places.
3. Record those names, usages and stories.
4. Have a chat after the walk and draw a map.
5. Repeat the walk to get more information.
6. Discuss how to conserve/utilize the assets.

ECOPLUS, TRCT and Yap State EPA jointly conduct a project to make a road map for "Sustainable Tamil."

As its first step, three leaders from Yap visited Japan, for a study trip.

The leaders gained some ideas such as waste water treatment, organic farming, eco-tourism and small businesses.

A detailed report is available from TRCT.

Tamil Resources Conservation Trust
http://trct.fm/
(691)350-6980 email:TRCT@gmail.com

Printed with the support of
Keidanren Nature Conservation Fund

Part of the ideas for the sustainable future through study trip in Japan

出典：Tamil Resources Conservation Trust

図 5.7：Yap The Sustainable Island の紹介資料

FSM では連邦政府の憲法とは別に各州が憲法を制定しており、ヤップ州の憲法は三権（立法、行政、司法）に加え、三権を超越する四番目の権力（酋長制; traditional power）も記載されている。また、全ての土地は私有制であり、ラグーンの内海も所有者が存在する。そのような伝統的な文化が残る場所で州、municipality、コミュニティとの信頼関係を築きながら地域おこし活動の一つとしてコミュニティの関わる観光開発を進めている経験は、伝統社会の影響の残る大洋州島嶼国の観光開発を検討する上で参考になる。

今後の観光開発を進めるためには、島内の周回道路の改善（維持管理が十分に行われていない）、廃棄物の分別収集の推進と将来の最終処分場の検討、電力（できれば再生可能エネルギーによるものが望ましい）と各戸の浄化槽の整備、海面上昇への対応などが望まれるが、その資金の準備が課題である。

タミル地区では洗剤等の家庭排水で汚染されている水流から各家庭が取水しており、エコプラスはそれに対する緊急の対応として、シンプルなるろ過装置を設置している。このように全く污水处理システムが存在していないエリアもある。またエコプラスは廃棄物の収集・処理を適正に行うことも支援をしている。これらの環境汚染対策は、観光資源を守るために重要である。現地調査が可能になった際には、調査チームは観光関連インフラ需要の調査に加え、地元の人々のニーズも確認する必要がある。

また、近年は中国企業の大規模な開発（空港の滑走路拡張と大規模リゾート整備の計画）が提案されており、島を二分する議論となっている。この開発が実施されるようなことがあれば、ヤップ州の姿が大きく変わるようになる可能性がある。

6. Covid-19 の観光への影響とリカバリー・プラン

2020年11月12日には、大洋州島嶼国14カ国におけるCOVID-19感染者数は652人¹、死亡者は9名²と、同地域におけるCOVID-19による直接的な被害は限定的であった。その後、2021年12月23日には、大洋州島嶼国14カ国におけるCOVID-19感染者数は88,809人³、死亡者は1,287名⁴となっている。

COVID-19の感染拡大防止のために各国が強い防疫措置をとり、航空便が途絶えたことで、観光セクターには大きな影響が出た。この章ではUNWTO、IMF、ADB、ニュージーランド政府、パラオ観光局によるCOVID-19の観光や経済に対する影響の分析と観光の復興への支援についてまとめる。

6.1. UNWTO

6.1.1. COVID-19 の観光に与える影響の分析

UNWTOのWorld Tourism Barometer (Volume 18, Issue 6, October 2020)によると、2020年の1月から8月までの国際観光客数(Overnight tourists)は2019年の同時期よりも約70%減少した。表6.1を見ると、世界の国際観光訪問者数は、2020年4月から6月までは前年同期比で90%以上の減少となったが、7月、8月には前年同期比80%前後の減少と多少の回復が見られた。しかし、アジア太平洋や、オセアニアを見ると、7月、8月も前年度比で95%以上の減少と、世界の平均よりも一段と厳しい状況にある。

表 6.1 : 世界の国際観光客数の推移

地域	訪問者数(百万人)		前年同時期からの変化率(%)					
	2018	2019*	2020 YTD**	April	May	June	July	August
World	1,408	1,460	-70.1	-97.1	-96.6	-91.5	-80.5	-78.6
Asia & Pacific	347.7	360.1	-78.8	-97.8	-98.7	-98.2	-96.0	-95.7
Oceania	17.0	17.5	-68.8	-98.8	-99.2	-99.0	-98.9	-98.6

脚注：* 暫定値 **Year to date (2020年の1~8月まで)

出典：World Tourism Barometer (Volume 18, Issue 6, October 2020), UNWTO

さらに大洋州島嶼国各国の2020年8月までの国際観光客数の推移(表6.2)を見ると、2020年8月までの前年同期比は、UNWTOに報告されている多くの国で60%以上のマイナスとな

¹ 内訳は、PNG 599人、フィジー 35人、ソロモン諸島 16人、マーシャル諸島 1人、ヴァヌアツ 1人。

² 内訳は、PNG 7人、フィジー 2人。

³ 内訳は、フィジー52,706人、PNG 36,059人、ソロモン諸島 20人、パラオ 8人、ヴァヌアツ 7人、マーシャル諸島 4人、サモア 3人、FMS 1人、トンガ 1人である。

⁴ 内訳は、フィジー697人、PNG 589人、ヴァヌアツ 1人である。なお、感染者数、死亡者ともに Worldometer (<https://www.worldometers.info/coronavirus/#countries>) による。

っており、4月から8月までは前年同期比で90%後半から100%のマイナスとなっており、全く観光客を受け入れていない状況にある。パラオの2020年1月から8月までの国際観光客数の前年同期比はマイナス30%と報告されているが、パラオは2020年4月以降の観光客を受け入れておらず、サモアやヴァヌアツと同様の状況にあると考えられる。

表 6.2 : 主要大洋州島嶼国の国際観光客数の推移

地域・国	訪問者数 (1000 人)		前年同期からの変化率 (%)					
	2018	2019*	2020 YTD**	April	May	June	July	August
Oceania	17,048	17,462	-68.8	-98.8	-99.2	-99.0	-98.9	-98.6
American Samoa	20	NA						
Cook Islands	169	172	-80.4					
Fiji	870	894	-65.3	-99.1	-99.0	-99.5		
French Polynesia	216	237	-69.3	-100.0	-100.0	-100.0	-81.8	
Guam	1,549	1,667	-73.9	-98.7	098.8	-98.2	-99.0	-98.7
Kiribati	7	NA						
Marshall Islands	7	NA						
FSM	10	NA						
New Caledonia	120	130	-60.1	-99.4	-96.5	-95.1	-92.4	
Niue	NA	NA	-50.1***					
Northern Mariana Islands	518	487	-21.4					
Palau	106	94	-30.7					
Papua New Guinea	140	160						
Samoa	164	172	-82.0	-100.0	-100.0	-100.0	-100.0	-100.0
Solomon Islands	28	29	-32.2					
Tonga	54	NA						
Tuvalu	3	NA						
Vanuatu	116	121	-65.4	-100.0	-100.0	-100.0	-100.0	

脚注：* 暫定値 **Year to date (2020年の1~8月まで) ***2020年前半 空白はUNWTOへの報告なし

出典：World Tourism Barometer (Volume 18, Issue 6, October 2020) UNWTO

さらにこの World Tourism Barometer は、2020年の1月から8月の間に2019年の同期比で7億人の国際観光客の減少が見られた結果、7,300億ドルの観光収入が減少したと推計している。

これらの状況を受け2020年8月に公表された「Policy Brief: COVID-19 and Transforming Tourism」では、UNWTOはCOVID-19観光経済に与える影響を以下のように予測している。

- 2020年を通じた国際観光客数は2019年よりも58%から78%減少する。その結果、観光収入は2019年の1兆5000億ドルから、3,100億ドルから5,700億ドルの間の水準になる（マイナス79%からマイナス62%の減少）。
- 1億人から1億2,000万人の観光産業の直接雇用者（direct tourism job）が失業の危機に直面する。観光業は中小企業や女性が多く従事しており、インフォーマルセクターも関わりが深いために、これらの社会的弱者が大きな影響を受けることになる。
- 世界のGDPを1.5%から2.8%引き下げるインパクトを持つ。
- 特に島嶼国は観光収入が輸出収入の30%から80%を占め、国家経済でも重要な役割を

果たしている。島嶼国経済には大きな影響を与えることになる。

- 観光や観光産業の便益の一部は、自然環境や歴史・文化遺産の保全にも活用されている。観光業がダメージを受けることにより、自然環境や歴史・文化遺産の保全にも悪影響の出る恐れがある。

このような分析のもと、UNWTO がこれまでに講じてきた回復措置は以下のとおりである。

6.1.2. Recommendations for Action (2020 年 4 月)⁵

2020 年 4 月 1 日、UNWTO は、世界保健機関（World Health Organization; WHO）、国際民間航空機関（International Civil Aviation Organization; ICAO）、国際海事機関（International Maritime Organization; IMO）、民間セクターの国際空港評議会（Airports Council International; ACI）、クルーズライン国際協会（Cruise Lines International Association; CLIA）、国際航空運送協会（International Air Transport Association; IATA）、世界旅行ツーリズム協議会（World Travel & Tourism Council; WTTC）とともに構成した「観光危機委員会」により、COVID-19 の世界的感染により大きな影響を受けた観光セクターの復興を意図した「Supporting Jobs and Economies through Travel and Tourism: A Call for Action to Mitigate the Socio-Economic Impact of COVID-19 and Accelerate Recovery」を公表した。表 6.3 に示す 3 分野の 23 項目を提言している。

表 6.3 : UNWTO による観光セクター復興のための提言

Category	Recommendation
I. Managing the Crisis & Mitigating the Impact	1. Incentivize job retention, sustain the self-employed and protect the most vulnerable groups
	2. Support companies' liquidity
	3. Review taxes, charges, levies and regulations impacting transport and tourism
	4. Ensure consumer protection and confidence
	5. Promote skills development, especially digital skills
	6. Include tourism in national, regional and global economic emergency packages
	7. Create crisis management mechanisms and strategies
II. Providing Stimulus & Accelerating Recover	8. Provide financial stimulus for tourism investment and operations
	9. Review taxes, charges and regulations impacting travel and tourism
	10. Advance travel facilitation
	11. Promote new jobs and skills development, particularly digital ones
	12. Mainstream environmental sustainability in stimulus and recovery packages
	13. Understand the market and act quickly to restore confidence and stimulate demand
	14. Boost marketing, events and meetings
	15. Invest in partnerships
	16. Mainstream tourism in national, regional and international recovery programmes and in Development Assistance
III. Preparing for Tomorrow	17. Diversify markets, products and services
	18. Invest in market intelligence systems and digital transformation

⁵ https://webunwto.s3.eu-west-1.amazonaws.com/s3fs-public/2020-04/COVID19_Recommendations_English_1.pdf

Category	Recommendation
	19. Reinforce tourism governance at all levels
	20. Prepare for crisis, build resilience and ensure tourism is part of national emergency mechanism and systems
	21. Invest in human capital and talent development
	22. Place sustainable tourism firmly on the national agenda
	23. Transition to the circular economy and embrace the SDGs

出典：UNWTO: Supporting Jobs and Economies through Travel and Tourism: A Call for Action to Mitigate the Socio-Economic Impact of COVID-19 and Accelerate Recovery

観光セクターは、人々の隔離、医療従事者の宿舎、また医療施設として利用できるようにすることにより、緊急事態への対応が可能である。社会経済面では、数百万人の雇用喪失を伴う世界的不況が迫っている。労働集約な観光セクターは、全産業の中でも最も大きな影響を受けている。特に、女性、若者、地方のコミュニティなど、最も脆弱なグループが影響を受けやすくなっている。

従って観光セクターでは、雇用を維持すること（分野Ⅰ）、緊急事態の解除後に備え、市場を回復するための能力強化すること（分野Ⅱ、Ⅲ）を含む、緊急支援と特定の緩和パッケージが必要である。

6.1.3. Tourism Recovery Technical Assistance Package (2020年5月)⁶

UNWTOは、上述のA Call for Action to Mitigate the Socio-Economic Impact of COVID-19 and Accelerate Recoveryに続き、加盟国の国別復興計画策定に対する技術支援として、Tourism Recovery Technical Assistance Packageを用意した。同パッケージは表6.4に示す構成となっている。

表 6.4：UNWTOによる各加盟国の観光復興計画策定支援パッケージの標準構成

Pillar	Contents
I. Economic Recovery	1. Measurement of the Impacts of COVID-19: Quantitative and Qualitative Analysis
	2. Development of Country-Specific Tourism Recovery Plans
	3. Support Programme for Tourism MSMEs
	4. Reorientation the Tourism Value Chain towards Sustainability
II. Marketing and Promotion	1. Growth Scenarios and Priority Markets Review
	2. International Tourism Marketing Strategy
	3. Domestic Tourism Marketing Strategy
	4. Marketing Strategy for Specific (Thematic or Regional) 5. Source Markets
	5. Tourism Diversification Strategy
	6. Digital Marketing Strategy
	7. Incentive Programmes to Stimulate Travel
III. Institutional Strengthening and Building Resilience	1. Building Resilience of Tourism Enterprises to Adapt to the COVID-19 Reality, including Safety and Hygiene
	2. Public-Private Partnership for Tourism Recovery
	3. Formulation of Crisis Communication Strategy
	4. Media Training for Key Players

6 https://webunwto.s3.eu-west-1.amazonaws.com/s3fs-public/2020-05/COVID-19-Tourism-Recovery-TA-Package_8%20May-2020.pdf

Pillar	Contents
	5. Capacity Building Programmes in Tourism Development and Management for Accelerating Recovery
	6. Developing/Updating National Tourism Human Capital Strategy
	7. Developing and Strengthening Destination Management Organizations (DMOs)
	8. Capacity Building for Local Communities to Develop and Promote Local Tourism Products
	9. Women Empowerment through Tourism
	10. Youth Employment Project in Tourism

出典 : UNWTO: COVID-19 Tourism Recovery Technical Assistance Package

6.1.4. UNWTO Global Guidelines to Restart Tourism (2020 年 5 月)⁷

2020 年 5 月 28 日、6.1.2 節に示した「観光危機委員会」とスペイン政府は、観光再開に向けたグローバルガイドラインを公表した。同ガイドラインでは観光再開のために、7 項目の優先事項を提示している。

- Provide liquidity and protect jobs.
- Recover confidence through safety and security.
- Public-private collaboration for an efficient reopening.
- Open borders with responsibility.
- Harmonize and coordinate protocols and procedures.
- Added value jobs through new technologies.
- Innovation and Sustainability as the new normal.

その上で、表 6.5 に示す、観光の場面や業種に沿った 8 分野のグローバルガイドラインを提言している。

表 6.5 : UNWTO による観光 8 分野におけるグローバルガイドライン

分野	内容
1. Safe and Seamless Border Management (air, sea and ground travel)	<ol style="list-style-type: none"> 1. Introduce and adapt border processes & procedures in line with public health evidence-based risk assessment. 2. Define roles and responsibilities for governments, private sector and travellers. 3. Ensure regional and international coordination in the re-opening of borders. 4. Revise regularly travel restriction & protocols using best available information from leading international health authorities to ensure they remain proportionate to the public health threat and local risk assessment. 5. Enhance the use of technology for safe, seamless and touchless travel. 6. Provide reliable, consistent & easy to access information on travel restrictions and protocols to the private sector and to travellers. 7. Ensure coordination of relevant policies and measures among tourism, health, interior and transport authorities. 8. Harmonize travel and tourism related health protocols and procedures at global level and work towards the international interoperability of visitors' tracing apps. 9. Mitigate risks at departure and/or arrival 10. Governments & regional blocks to advance travel facilitation towards e-

⁷ <https://www.unwto.org/news/unwto-launches-global-guidelines-to-restart-tourism>

分野	内容
	visa/visa on arrival/no visa policies and temporary visa cost exemption to stimulate demand.
2. Private Sector – Crosscutting Measures	<ol style="list-style-type: none"> 1. Implement global and harmonized health, safety and hygiene protocols. 2. Train the personnel in safety and security protocols as well as safe-service delivery. 3. Communicate protocols and responsibilities to the customers, and keep them informed onsite and through digital and social media. 4. Clean all surfaces more frequently, using products and disinfectants that meet requirements with special attention to high-touch surfaces. 5. Set up plan in the event a guest or employee falls ill on site. 6. Create an internal COVID-19 coordination committee to follow-up on implementation and execution of protocols and service delivery. 7. Redesign processes towards more digital touchless operations in all possible touch-points. 8. Keep record of statistical information for tourism planning and management in full coordination with local and national tourism and statistical authorities. 9. Promote social dialogue and work to ensure the health and wellbeing of workers and the working environment (support employees in monitoring their health and adapt Human Resources policies). 10. Engage in public/private sector dialogue and recovery mechanism.
3. Safe Air Travel	<p>HYGIENE & OPERATIONS</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Implement proportionate health check procedures as appropriate according to risk assessment. 2. Deepen and increase the frequency of aircraft and cabin cleaning. 3. Consider providing masks for passengers and crew and ensuring their use during the whole flight. 4. Implement boarding and deplaning processes that reduce contact with other passengers or crew (use front and rear doors) in respect of physical distancing rules. 5. Limit movement within the cabin during flight. 6. Simplify catering and other procedures that lower crew movement and interaction with passengers. 7. Facilitate people not sitting next to each other where load factors make it possible. 8. Provide in-flight sanitizing tissues to passengers and crew members. 9. Reduce the number of objects in the cabin (printed material and souvenirs) and limit hand luggage. <p>PARTNERSHIPS</p> <ol style="list-style-type: none"> 10. Promote airport cost relief including government financial assistance. 11. Ensure coordination with governments, airports and other relevant players as well as ICAO's processes, including national coordination mechanisms.
4. Hospitality	<p>HYGIENE & OPERATIONS</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Increase the frequency of cleaning in common areas and contact surfaces. 2. Inform guests about existing protocols in an easy and updated manner (e.g. time of the last cleaning, contact of health manager, etc.). 3. Explore new methods such electrostatic sprays, ultraviolet light, amongst others. 4. Implement contactless check-in and provide guests with a hygiene welcome kit (including gloves, masks, sanitizer). 5. Get to know more about your guest in advance to the arrival to provide a more personalized service. 6. Keep spare rooms for possible sick or quarantine guests. 7. Keep physical distancing for the use of all common spaces. 8. Introduce technological systems such as “guest messaging” for direct and rapid contact with guests for reservations, refunds, cancellations or possible information about infections. 9. Foster flexibility for operations. 10. Create positions such as hygiene manager and guest guardian. <p>PRODUCT AND MARKETING</p> <ol style="list-style-type: none"> 11. Add new services such as food delivery or take-away (picnic) service,

分野	内容
	<p>family experiences, co-working spaces, drive & stay packages, etc.</p> <ol style="list-style-type: none"> 12. Promote proximity and domestic tourism in the short-term enhancing the local value chain (e.g. local producers) 13. Implement marketing campaigns to communicate corporate values and support to local providers and workers. <p>PARTNERSHIPS</p> <ol style="list-style-type: none"> 14. Partner with health and safety brands and health providers. 15. Generate alliances with health centres and providers. 16. Partner with local providers, local destination management organizations and other players in the sector.
<p>5. Tour Operators & Travel Agencies</p>	<p>HYGIENE & OPERATIONS</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Facilitate international-voucher redeeming for local / domestic packages and products. 2. Implement health and safety protocols & promote digital communication. <p>PRODUCT AND MARKETING</p> <ol style="list-style-type: none"> 3. Develop segmented and sustainable products focused on nature, rural areas and culture: eco-tourism, small group or individual sports, history, bird-watching tourism, traditional routes. 4. Introduce storytelling for creating new tourism experiences. 5. Create personalized and small group tours and packages. 6. Incentivize domestic tourism, short trips and visits to nearby destinations in the short term. 7. Promote rent-a-car services and combined hotel & car packages. <p>PARTNERSHIPS</p> <ol style="list-style-type: none"> 8. Create alliances with the financial sector to promote deferred tour packages at interest-free instalments. 9. Increment accrual of miles and reinforce point-based loyalty reward systems for purchases of tour packages in alliance with airlines. 10. Promote new destinations and experiences with added value and local inspiration namely with the creative industries to generate novelty in the market. 11. Coordinate with insurance companies to offer complete or 100% coverage products.
<p>6. Meeting and Events</p>	<p>HYGIENE & OPERATIONS</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Offer packed meals (avoid buffet service or coffee breaks) with due respect for sustainability options. 2. Develop specific meeting planners guides to restart operations <p>PRODUCT AND MARKETING</p> <ol style="list-style-type: none"> 3. As a first step, create digital events with high-level speakers, technological innovation and relevant content. <ul style="list-style-type: none"> - Analyse the option to sell “tickets” to these events based on additional features such as B2B options. - Offer value added post-event services such as reports & training. - Provide free access to certain parts of the events in order to obtain a base of social media followers. 4. In a further stage, offer traditional mid-size events for the domestic market (according to local regulations and health protocols), particularly for specialized segments (e.g. medical, etc.)
<p>7. Attractions & Thematic Parks</p>	<p>HYGIENE & OPERATIONS</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Allow people to enjoy the facilities and encourage the use of masks/face coverings for guests and staff. 2. Reduce touch areas where possible and sanitize high touch surfaces frequently. 3. Protect employees with various approaches, including barriers, protective coverings, and distancing. 4. Manage density of people within the facilities to keep people or family units and define protocols for the flow path of visitors and the use of common spaces. 5. Reduce or manage capacity to allow for appropriate social distancing and

分野	内容
	<p>monitor entrance and venue capacity at all times to ensure guests can maintain physical distancing within the space.</p> <p>6. Communicate protocols and responsibilities to the guests.</p> <p>7. Place signs or markings on the pavement to outline physical distancing guides/spaces.</p> <p>8. Encourage online payments and pre-bookings.</p> <p>9. Implement new technologies such as augmented reality or virtual reality to improve visitors' experience before, during and after a visit.</p>
8. Destination Planning & Management	<p>1. Introduce and adapt actionable and harmonized processes & procedures in line with public health evidence-based risk assessment and full coordination with relevant public and private sector partners.</p> <p>2. Support companies in the implementation and training of their staff on the new protocols (financing & training).</p> <p>3. Enhance the use of technology for safe, seamless and touchless travel in your destination.</p> <p>4. Provide reliable, consistent & easy to access information on protocols to the private sector and to travellers (send SMS to tourists to inform them of national and local health protocols and relevant health contacts).</p> <p>5. Create programmes and campaigns to incentive the domestic market in cooperation with the private sector (incentive schemes, possible revision of holiday dates, transport facilities, vouchers, etc) and integrate destinations.</p> <p>6. Promote new products & experiences targeted at individual & small groups travellers, like: special interest, nature, rural tourism, gastronomy & wine, sports, etc.</p> <p>7. Consider the data privacy policies when there is a proposal of developing tracing apps. WHO will develop guidance on the use of digital technologies for contact tracing.</p> <p>8. Enhance and communicate medical capacity & protocols at the destination (e.g., safety seals).</p> <p>9. Ensure coordination among tourism, health and transport policies.</p> <p>10. Define roles & responsibilities for governments, private sector and travellers.</p>

出典 : UNWTO Global Guidelines to Restart Tourism

6.1.5. UNWTO Briefing Note – Tourism and COVID-19, Issue 1 (2020年6月)⁸

COVID-19 危機は世界の観光セクターに甚大な影響をもたらした。2020年第1四半期の国際観光客は22%の減少となり、年間では60～80%の減少となることが危惧されている。

UNWTOは、2020年5月18日時点の情報と統計データを基に、世界220の国と地域がどのように観光セクターの回復を支援しているかの現状レポートを作成した。要約は以下のとおりである。

- 各国政府は、時間の経過と共に対策のレベルと範囲を拡大し、迅速かつ強力に対応してきた。
- 大半の国は、雇用支援策と共に、経済全体の刺激策（財政及び金融）を採用している。
- 全ての地域で実施されている大半の対策は以下を目的としている。（1）中小企業と自営業者に財政的救済と財政的支援を提供する（破産を防ぎ、生存を確保し、現金不足に

⁸ <https://www.e-unwto.org/doi/pdf/10.18111/9789284421893>

対処する)、(2) 雇用維持を奨励し、雇用を確保する。

- 労働集約型の性質を有し、かつ最大の打撃を受けた産業の 1 つとして、観光セクターはかかる政策の中心にある。
- 状況が進展し、観光セクター特有の対策の必要性が認識されるにつれ、特に、観光が GDP だけではなく数百万人の雇用にも貢献している、国家経済で重要な役割を果たしている国では、直接的に観光を対象とした対策が展開され始めている。
- いかなる危機においても、ガバナンスが重要である。一部の国では、様々なレベルの行政及び民間セクターのステークホルダーが参加し、官民パートナーシップモデル、委員会とタスクフォースの役割が強化された。
- 加えて、5 月中旬以降、より多くの国が、特に観光地における安全な手順と国内観光の促進を核として、観光再開の措置を発表している。

同現状レポートでは、財政支援、雇用と能力開発、マーケティング、観光再開、国内観光の促進について、各国の政策の適用状況について、政策の事例を挙げながら解説している。

6.1.6. UNWTO Briefing Note – Tourism and COVID-19, Issue 2 (2020 年 6 月)⁹

UNWTO は、続いて、観光が主たる産業で COVID-19 の影響をより受けやすい小島嶼開発国 (Small Island Developing States; SIDS) を対象とした現状レポートを作成した。要約は以下のとおりである。

- 観光は SIDS の社会経済の柱であり、COVID-19 危機にはその経済を壊滅させてしまうリスクがある。
- 大部分の SIDS では、観光が総輸出の 30%以上を占めており、一部では 80%に達する。
- 2020 年 1 月～4 月の間、SIDS のインバウンド観光客は 47%も減少し、回復には時間を要する。
- このような大きな打撃は、大規模な雇用の喪失、外貨および税収の急激な減少につながる。そして、危機の間の生計を支えるのに必要な対策を展開するための公共支出の財源と能力を制限してしまう。
- ほぼ全ての SIDS で労働力の半数を占める女性と非正規労働者は、特にリスクにさらされている。
- 多くの SIDS は事業と雇用を維持するための対策を展開しており、多くの場合、国際及

⁹ <https://www.e-unwto.org/doi/book/10.18111/9789284421916>

び地域機関によって支援されているが、より多くのサポートが急務である。

- 国連貿易開発会議（United Nations Conference on Trade and Development; UNCTAD）によると、SIDS の対外債務は平均で GDP の 72.4% を占め、多くの SIDS の外貨準備高は数ヶ月分の輸入に必要な金額まで低下している。
- 国連経済社会局（DESA）は、2020 年の SIDS における経済の減少は、世界経済の 3% に対し、より大きい 4.7% を予測している。
- 従って、SIDS は、COVID-19 がその観光、経済及び生計に与える破壊的影響に対抗するため、より多くの国際支援を必要としている。

同現状レポートでは、SIDS を構成する 38 ヶ国について、観光需要の状況、経済に占める観光セクターの状況を分析し、影響の緩和、回復の加速、回復力の強化のための政策に結び付けることを提言している。

6.1.7. 観光回復トラッカー（2020 年 9 月）¹⁰

2020 年 9 月 24 日、UNWTO は、包括的観光回復トラッカーを立ち上げた。トラッカーは、関連するデータを 1 ヶ所にまとめ、政府や民間企業が国際観光の主要観光目的地に関する情報と、グローバルおよび地域レベルでの観光の回復状況を追跡できるようにしている。トラッカーには以下に関するデータが含まれている。

- 国際観光客到着数
- 国際航空路線と国内航空路線の座席数
- 航空路線の予約状況
- 宿泊検索と予約状況
- 宿泊施設稼働率
- 短期レンタルの需要（レンタカー）

トラッカーは無料で利用でき、国際民間航空機関（ICAO）、観光コンサルティング会社の ForwardKeys、STR、Sojern、AIRDNA 等のパートナーグループの協働作業で作成されている。

¹⁰ <https://www.unwto.org/unwto-tourism-recovery-tracker>



出典：UNWTO (<https://www.unwto.org/unwto-tourism-recovery-tracker>)

図 6.1：UNWTO Tourism Recovery Tracker

6.2. 国際通貨基金

国際通貨基金（International Monetary Fund; IMF）が 2020 年 10 月に発行した「Pacific Islands Monitor Issue 13」によると、2020 年の Pacific Islands Country の GDP 成長率はマイナス 5.5% と予測されている。これは、COVID-19 感染前の予測（2019 年 10 月）よりも 8.1%低いものとなっている。特に、フィジー、パラオ、ヴァヌアツ、サモア、ソロモン諸島はこれまでに経験したことのない GDP の落ち込みを経験することが予想されている。そして IMF は観光業の回復は 2021 年の後半にならないと見込めないと考え、パラオ、トンガ、マーシャル諸島などに対しては、2021 年も厳しい GDP 成長予測を立てている（表 6.6 参照）。

表 6.6：IMF による大洋州島嶼国の GDP 成長率見込み

項目	実績と最新の予測 (%)			パンデミック以前の経済予測からの乖離 (%)		
	2019	2020	2021	2019	2020	2021
年						
Pacific Islands Countries	2.2	-5.5	1.4	-0.6	-8.1	-1.0
Fiji	-1.3	-21.0	11.5	-4.0	-24.0	8.3
Kiribati	2.3	-1.1	3.0	0.0	-3.4	0.9
Marshall Islands	5.3	-4.5	-0.9	2.9	-6.8	-2.9
FSM	1.2	-3.8	1.2	-0.2	-4.6	0.4
Nauru	1.0	0.7	1.3	-0.6	0.0	0.0
Palau	-1.8	-11.4	-7.4	-2.1	-13.2	-9.6
Papua New Guinea	4.9	-3.3	1.2	-0.1	-5.8	-1.3
Samoa	3.5	-5.0	-1.5	0.2	-9.4	-3.7
Solomon Islands	1.2	-5.0	4.5	-1.5	-7.9	1.8
Tonga	0.7	-2.5	-3.5	-2.8	-6.2	-6.4
Tuvalu	6.0	-0.5	3.0	1.9	-4.9	-1.3
Vanuatu	3.3	-8.3	4.3	-0.5	-11.4	1.5

脚注：クック諸島とニウエは IMF の定義する Pacific Islands に含まれない。

出典：Pacific Islands Monitor Issue 13 October 2020, IMF

そしてその結果、多くの大洋州島嶼国で 2020 年、2021 年の経常収支と政府財政収支が悪化するとの見通しを立てている。これら収支の悪化は各国での投資のための資金が不足することを示しており、中長期的な経済成長の阻害要因となる可能性にもなりうる。

表 6.7 : IMF による大洋州島嶼国の経常収支と政府財政収支の予測

国	経常収支 (GDP に対する割合, %)			政府財政収支 (GDP に対する割合, %)		
	2019	2020*	2021*	2019	2020*	2021*
Fiji	-12.9	-15.3	-12.1	-5.1	-19.2	-9.0
Kiribati	32.0	-1.6	2.8	15.0	-13.2	-9.5
Marshal Islands	8.0	-1.6	1.2	0.3	-3.5	2.3
FSM	16.0	1.6	3.5	16.4	-1.7	4.5
Nauru	10.5	4.2	3.4	20.8	31.5	13.2
Palau	-26.6	-32.7	-35.4	0.3	-6.4	-12.3
Papua New Guinea	22.2	14.7	18.9	-5.0	-6.3	-5.4
Samoa	2.3	-7.1	-7.0	2.7	-7.3	-9.8
Solomon Islands	-9.6	-11.3	-16.4	-1.7	-5.6	-4.9
Tonga	-4.8	-4.6	-17.5	3.2	5.1	-4.5
Tuvalu	12.4	17.0	-11.0	-8.6	-12.3	-10.3
Vanuatu	13.1	-0.3	-1.6	4.6	-7.6	-5.5
平均	5.2	-2.8	-5.9	3.6	-3.9	-4.3

脚注：クック諸島とニウエは IMF の定義する Pacific Islands に含まれない。

出典：Pacific Islands Monitor Issue 13 October 2020, IMF

6.3. ADB

6.3.1. 2020 年 7 月時点の大洋州島嶼国経済の分析

アジア開発銀行（ADB）は約半月ごとに大洋州島嶼国の支援国（14 カ国）を対象とした社会経済開発の報告書「Pacific Economic Monitor」を公表している。最新版は 2020 年 7 月に発行されており、COVID-19 の影響を踏まえた GDP 成長率、インフレ率、政府財政収支と、各国のより詳細な経済状況の分析や政策提言が行われている。

表 6.8 は ADB の支援対象である 14 カ国の GDP 成長率と政府財政収支の予測である。数値は必ずしも IMF とは同一ではないが、全体の傾向は類似している。GDP 成長率を見ると、2019 年はフィジーとパラオのみがマイナス成長であったが、2020 年にはキリバス、ツバルを除く各国でマイナス成長となり、2021 年にも多くの国の GDP 成長率はマイナスのままである。特に、観光に依存するクック諸島やパラオはマイナス幅が大きい。

表 6.8 : ADB による大洋州島嶼国の GDP 成長率と政府財政収支の予測

項目 年	GDP 成長率 (%)			政府財政収支 (GDP に対する割合, %)		
	2019e	2020p	2021p	2019e	2020p	2021p
Cook Islands	5.3	-9.0	-15.4	5.0	-5.0	-33.1
FSM	3.0	-2.0	-1.5	16.5	1.4	-4.5
Fiji	-1.3	-15.0	-0.7	-3.6	-8.2	-20.2
Kiribati	2.4	0.6	1.8	-8.0	-9.9	-4.2
Marshal Islands	3.8	-5.5	-1.4	-2.0	-2.0	-4.8
Nauru	1.0	-1.7	0.8	16.0	9.4	4.3
Niue	NA	NA	NA	NA	NA	NA
Palau	-1.8	-9.5	-12.8	0.3	-12.2	-23.8
Papua New Guinea	4.8	-1.5	2.9	-4.9	-7.6	-4.3
Samoa	3.5	-5.0	-2.0	2.7	-7.3	-9.9
Solomon Islands	1.2	-6.0	2.5	-1.7	-6.0	-4.8
Tonga	3.0	-3.0	-4.0	2.9	-1.4	-5.4
Tuvalu	4.1	2.0	2.5	-9.8	-28.6	-7.9
Vanuatu	2.9	-9.8	2.0	6.8	-8.0	-4.1

脚注：e estimation; p projection

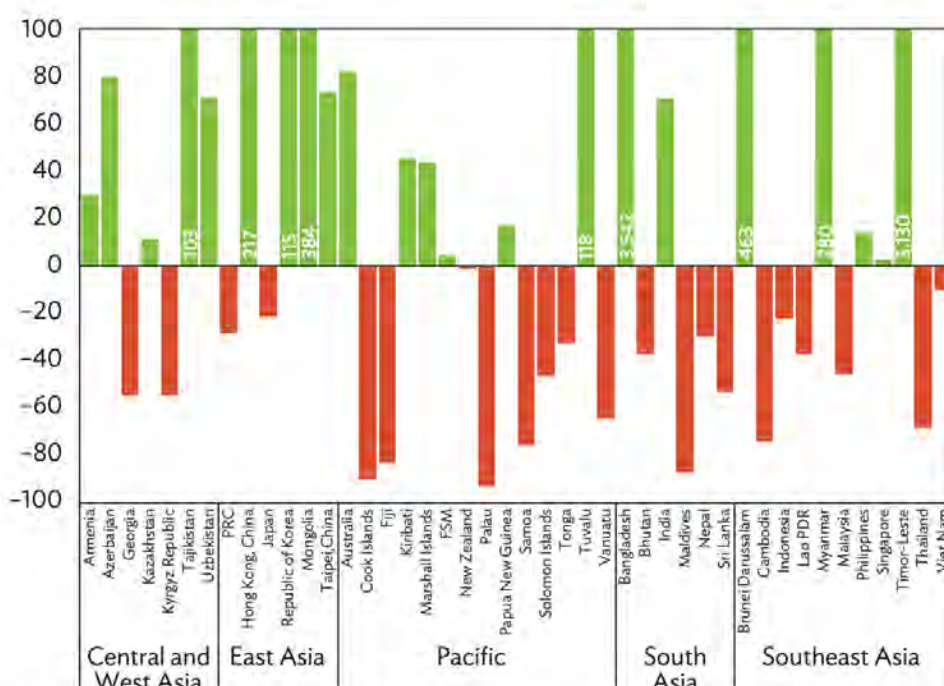
出典：Pacific Economic Monitor July 2020, ADB

政府財政支出の対 GDP 比を見ると、2020 年には FSM とナウル以外のすべての国で政府財政支出の対 GDP 比はマイナスであり、ツバルやパラオでは 2 桁台のマイナスとなる。2021 年にはクック諸島、FSM、フィジー、マーシャル、パラオ、サモア、トンガでは政府財政支出の対 GDP 比はさらに悪化すると見込まれている。

6.3.2. 国内観光振興と観光バブルの分析

ADB が 2020 年 9 月に発表した「Navigating COVID-19 in Asia and the Pacific」は、アジア太平洋の COVID-19 による経済社会への影響と、復興に向けての提言がまとめられている。第 8 章「Rebooting Asian in the Times of COVID-19」では、観光セクターの回復のシナリオとして、アジア太平洋地域で 2 つの戦略（国内観光の振興とトラベルバブル）が取られた場合の可能性について分析されている。

図 6.2 は、アジア太平洋の各国で 2018 年の海外旅行者が国内に行き先を変えたと仮定した下での旅行者数である。例えば東アジアでは、中国と日本以外の国・地域（香港、韓国、モンゴル、台湾）は海外旅行に出かける自国民の数（アウトバンド旅行者数）が海外からの受け入れ数（インバウンド訪問者数）を上回っているために、自国民がインバウンド訪問者の減少を補い、観光地訪問者数をプラスにすることができる。



FSM = Federated States of Micronesia, Lao PDR = Lao People's Democratic Republic, PRC = People's Republic of China.

Note: These are the ratios of the difference between outbound and inbound tourists with respect to inbound tourists. Using data from 2018 tourist arrivals, a value of zero suggests an economy's domestic tourists are sufficient to compensate for international tourist arrivals. Economies with green bars indicate the potential of domestic tourism is higher than the gap left by the absence of international tourists. Economies including Bangladesh; Brunei Darussalam; Hong Kong, China; Mongolia; Myanmar; the Republic of Korea; Tajikistan; Timor-Leste; and Tuvalu have values that surpass 100%, suggesting these economies' domestic tourists were more than double their international tourists in 2018.

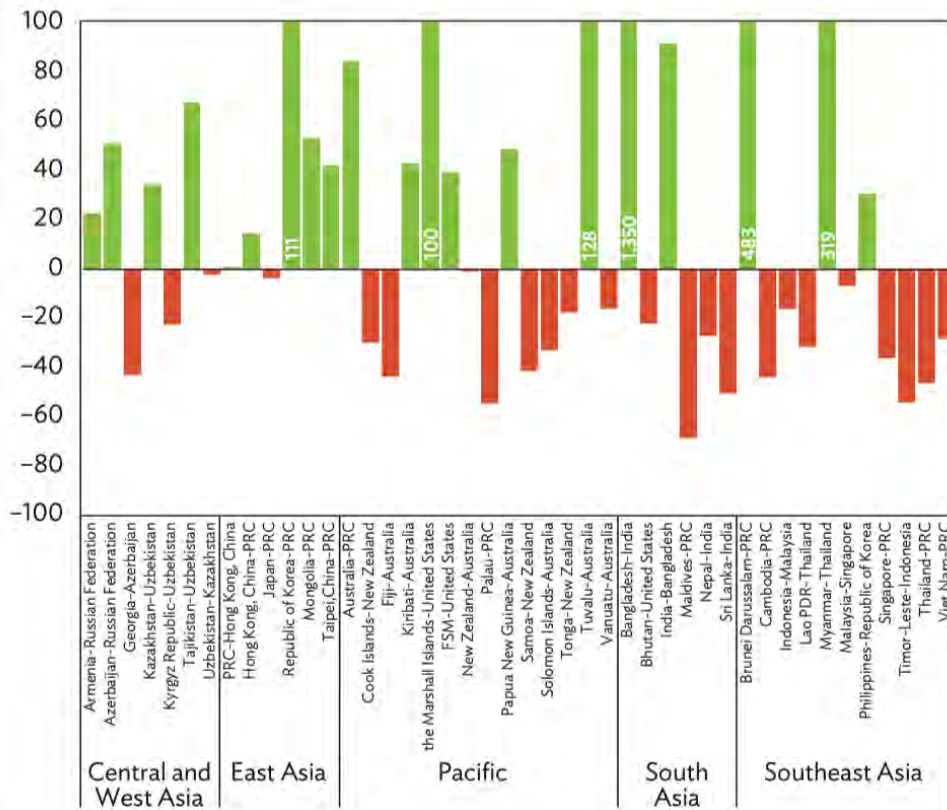
Economies with red bars indicate a gap in arrivals even with mobilization of domestic tourists. Source: Asian Development Bank calculations based on United Nations World Tourism Organization statistical database (accessed 13 June 2020).

出典：NAVIGATING COVID-19 IN ASIA AND THE PACIFIC, 2020, ADB

図 6.2：海外旅行者が国内に行き先を変えたときと仮定した下での旅行者の増減

しかし、大洋州島嶼国を見ると、キリバス、マーシャル諸島、FSM、PNG、ツバルを除く国では大きなマイナスとなっている。これは、大洋州島嶼国ではインバウンド訪問者数がアウトバンド旅行者数を大きく上回るためである。

上記のような、インバウンド訪問者数がアウトバンド旅行者数を大きく上回る状況を改善するためにトラベルバブルを導入した状況を想定してみる。トラベルバブルとは2国間または他国間で検疫措置を緩和する、もしくは排除することによって、人の往来をやすくする仕組みである。このレポートでは、2種類のトラベルバブルの効果について分析している。



FSM = Federated States of Micronesia, Lao PDR = Lao People's Democratic Republic, PRC = People's Republic of China.

Notes:

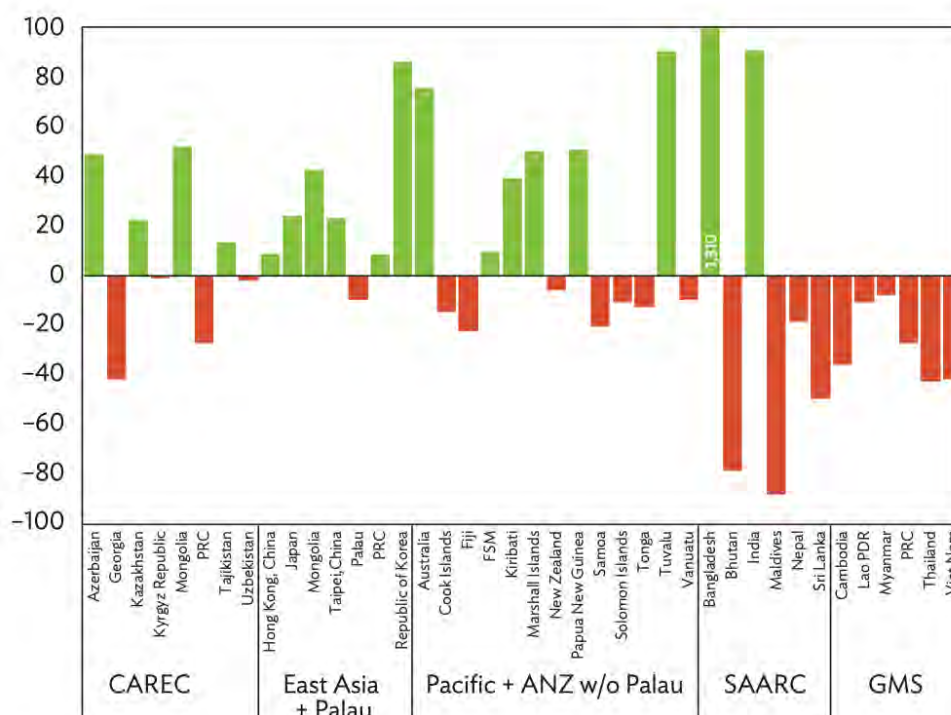
- Using 2018 data, we assumed that domestic tourists which would otherwise leave the economy will stay at home in this scenario. We then get the difference between international tourist arrivals, and the sum of inbound tourists from the economy's preferred partner and its own domestic tourists. We then divide this figure with the total international tourist arrivals to get this ratio.
- The green bars indicate by how much the combined domestic tourists from an economy and its preferred partner would surpass the number of international tourists. Some economies and their preferred partner including Bangladesh, Brunei Darussalam, the Marshall Islands, the Republic of Korea, Tuvalu, and Myanmar have values that surpass 100% which suggests that their combined tourists are more than double their 2018 international tourist arrivals. Economies with red bars indicate a gap in arrivals even with mobilization of domestic tourists and arrivals from their preferred partner.
- Arrival data for 2017 was used for the Marshall Islands, Tonga, and Tuvalu, while 2016 and 2014 was used for FSM and Bangladesh, respectively. There was no arrival data available for Afghanistan, Pakistan, Turkmenistan, and Tuvalu for any year.

Source: Asian Development Bank calculations based on United Nations World Tourism Organization statistical database (accessed 13 June 2020).

出典 : NAVIGATING COVID-19 IN ASIA AND THE PACIFIC, 2020, ADB

図 6.3 : 2 国間のトラベルバブル形成の仮定の下での旅行者数の増減

図 6.3 は、各国が 2018 年の主要受け入れ先の国とトラベルバブル協定を結んだと仮定した元での観光客数の増減である。例えば、フィジーはオーストラリアと協定を結ぶことによって、訪問者数は 84%のマイナス (図 6.2) から 44%のマイナス (図 6.3) に減少する。パラオ-中国、サモア-ニュージーランド、ソロモン諸島-オーストラリアなどの協定も、訪問者数は 2018 年の実績と比較してマイナスのままではあるが、マイナス幅は小さくなっている。



ANZ=Australia New Zealand, CAREC=Central Asia Regional Economic Cooperation, FSM = Federated States of Micronesia, GMS=Greater Mekong Subregion, Lao PDR = Lao People's Democratic Republic, PRC = People's Republic of China, SAARC=South Asian Association for Regional Cooperation.

Note: For this scenario, we used data from 2018 and assumed that the tourists will be able to move freely within their respective bubbles. Tourists who went to a destination outside the bubble were assumed to stay at home. We subtract the number of tourists who stayed at home and those who arrived from the bubble from the total number of international tourists. We then get the proportion of this figure with respect to the number of international tourist arrivals. Arrival data for 2017 was used for the Marshall Islands, Tonga, and Tuvalu, while 2016 and 2014 was used for FSM and Bangladesh, respectively. There was no arrival data available for Afghanistan, Pakistan, Turkmenistan, and Tuvalu for any year.

Source: Asian Development Bank calculations based on United Nations World Tourism Organization statistical database (accessed 13 June 2020).

出典：NAVIGATING COVID-19 IN ASIA AND THE PACIFIC, 2020, ADB

図 6.4：地域間のトラベルバブル形成の仮定の下での訪問者数の増減

図 6.4 は、アジア太平洋地域のサブ・リージョンレベルでの地域間枠組みの中で多国間のトラベルバブルを形成した際の訪問者数の増減である。大洋州島嶼国はオーストラリアおよびニュージーランドとのトラベルバブルを想定しているが、パラオのみ東アジアとのトラベルバブルを形成することを想定している。この分析では、パラオの訪問者数はマイナス 10%程度と大きく改善している。また、クックアイランド、サモア、ソロモン諸島なども訪問者数のマイナスは、2 国間のトラベルバブル（図 6.3）よりも大きく減少する。

2020 年 11 月時点では、世界的には COVID-19 により大きな影響をうけた観光セクターの復興の第一歩として国内観光の振興が謳われ、多くの国で取り組みが始まっている。しかし大洋州島嶼国は人口規模も小さいために国内観光振興の効果は限定的である。一方、ADB のこの分析は、もともと観光客を多く受け入れていた国との 2 国間観光バブルや他国間観光バブル

ルは一定の効果を持つことが示唆されている。

6.4. ニュージーランド政府

ニュージーランドは、STPO に対し大洋州の観光復興計画を支援しており、2020 年 6 月時点で、既に第 1 段階の現状分析を終え、第 2 段階のシナリオ、第 3 段階の復興への道筋を策定している。

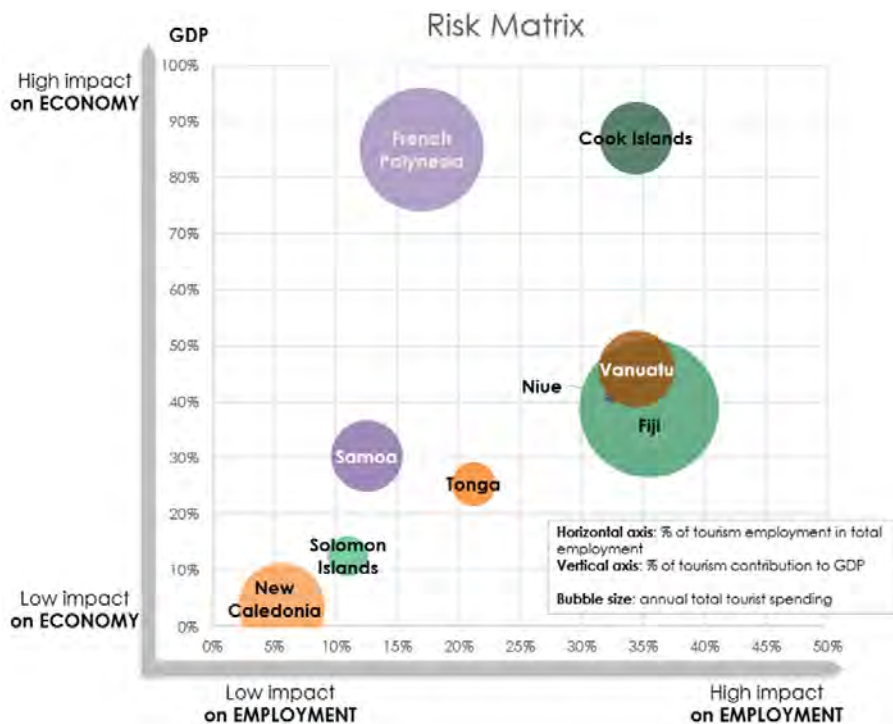
表 6.9 : ニュージーランドによる大洋州観光復興計画のスコープ

Phase 1: Situation Analysis	To identify the impact of COVID-19 on the tourism sectors of the focus countries: Cook Islands, Tonga, Niue, Samoa, Solomon Islands and Vanuatu – based on a pre-virus baseline assessment and the immediate and projected evolving situation. Under the tourism sector overall and by sub-sector category (accommodation, transport, activities and experiences) and then extended to include an overview of secondary downstream impacts and implications for associated sectors (including but not limited to food service, agriculture, retail).
Phase 1A: Tourism Sector Quick Scan	<ul style="list-style-type: none"> - Assess immediate impact of the COVID-19 situation: what is happening now? - An immediate situation analysis and estimate of impact by country, sector within country. - Identify immediate/ critical key risks, key immediate needs and opportunity to mitigate risk. - Identify prioritised opportunity and focus to enable future sector recovery.
Phase 1B: Tourism Sector Status Analysis	<ul style="list-style-type: none"> - Develop a more thorough understanding of the situation, risks, needs through primary (talking to key people in each market and the region) and secondary data collection (tourism and economic data). - High level overview of tourism pre-COVID-19 contribution to national economies and the current and estimated impact. - Understand in more depth risk, mitigation and situation opportunity. This will then enable the development of informed scenarios to be developed and engage key regional and in-country stakeholders.
Phase 2: Scenario Development	<p>Identify a set of possible tourism economic impact scenarios in selected Pacific destinations as a result to COVID-19-related travel pattern changes.</p> <ul style="list-style-type: none"> - Immediate: a short-term impact and response phase - Scenario 1: Significant: Mid-term impact and significant recovery period. - Scenario 2: Severe: long-term impact - Scenario 3: Major: a severe, major economic downturn and an extended period before recovery.
Phase 3: Recovery Pathways	<p>Identify immediate needs and alternative support options for the mid and long-term that will facilitate sector, economic and social recovery.</p> <ul style="list-style-type: none"> - What support options are there to retain tourism sector capability, employment, infrastructure and underpin business and sector readiness to rebuild and enable reactivation. - What support options within and outside the tourism sector might be practical, across whole of government activity, financial institution support, and in downstream subsectors and supply chains.

出典 : Pacific Tourism: COVID-19 Impact & Recovery: Sector Status Report: Phase 1B

6.4.1. Phase 1: Situation analysis

第 1 段階の現状分析では、COVID-19 以前の状況を基に、クック諸島、ニウエ、トンガ、サモア、ソロモン諸島、バヌアツ、フィジーの 7 ヶ国に焦点をあて、観光セクターの簡易診断（Tourism Sector Quick Scan）と観光セクターの状況分析（Tourism Sector Status Analysis）を実施している。



出典 : Pacific Tourism: COVID-19 Impact & Recovery: Sector Status Report: Phase 1B

図 6.5 : 大洋州諸国についてのリスクマトリックス

観光セクターの GDP における比重が大きい国ほど、COVID-19 による影響が大きいものと想定している。また、7カ国の国別のインバウンド観光客数、雇用、観光支出も比較し、各国の COVID-19 への対応状況も取りまとめている。



出典 : Pacific Tourism: COVID-19 Impact & Recovery: Sector Status Report: Phase 1B

図 6.6 : 大洋州諸国の 7ヶ国の観光指標の比較

6.4.2. Phase 2: Scenario development

第2段階では、3つの将来シナリオを提示している。シナリオの検討は、計画の策定と状況の変化への迅速な対応を可能にする選択肢の提案にとって役立つと考えている。また、シナリオに沿った対応を行うことで成果が期待できると考えられる。

表 6.10：将来シナリオ

シナリオ	回復までの期間と影響	内容
シナリオ 1：パブル	早期：3～9ヶ月、重大	- 比較的早期の再開により、セクターはほぼ無傷 - NZ と AUS の旅行者からの潜在的需要が期待できる
シナリオ 2：パスポート	中期：9～18ヶ月、甚大	- スキルとインフラ（供給）が失われた状態で再開する - 確実性の低い需要と、航空会社の国際線が制限された中で世界的な競争環境の下となる
シナリオ 3：決議	長期：18～24ヶ月、過酷	- 長期的遅延、スキルとインフラ（供給）の大幅な喪失 - 再設定されたターゲット旅行者と一致させるために必要な戦略的セクターの再集中。世界的に競争の激しい観光市場。再構築が遅くなる可能性がある

出典：Pacific Tourism: COVID-19 Impact & Recovery: Scenario development and recovery pathways: Report



出典：Pacific Tourism: COVID-19 Impact & Recovery: Scenario development and recovery pathways: Report

図 6.7：シナリオと対応が成果をもたらす

6.4.3. Phase 3: Recovery pathway

ニュージーランドの復興計画支援では、復興までの道筋に6つの要素があるとしている。

表 6.11：復興までの道筋の6つの要素

要素	市場	旅行者	内容
1. Status	COVID-19 Health and safety status and systems	Safety & Assurance	Local, regional and global health status and systems.
2. Policy	Health policy, compliance transparency, reporting communication systems Border and travel policy	Freedom to Travel	Policy of countries around border opening, health status and policy.
3. Propensity	Propensity to travel (Demand) Willingness to have travellers (Supply)	Confidence & Desire	The propensity of travellers to travel and the willingness of host countries, communities and the tourism sector to open will impact demand.
4. Connectivity	Aviation infrastructure in place Airline operational, viable, competitive situation Route availability and frequency	Access to Flights	Connectivity is critical for the Pacific Tourism sector recovery. Supply of seats, frequency of flights and pricing can be a driver or barrier if not in place.
5. Availability	Core and extended product available: Accommodation, experience, transport, F&B, cultural	Supply of Products	Availability of in market tourism product will impact willingness to travel and overall traveller satisfaction.
6. Activation & Enablement	Building awareness, consideration and purchase	Connection to Demand	Marketing reactivation programmes.

要素	市場	旅行者	内容
	Marketing and activation programmes		

出典：Pacific Tourism: COVID-19 Impact & Recovery: Scenario development and recovery pathways: Report

また、復興、対応、忍耐の3段階に沿って、大洋州レベルでは6のテーマ、国及び州レベルでは11のテーマを定め、詳細な対応策を提示している。

表 6.12：ニュージーランド支援による大洋州の観光復興計画（大洋州レベル）

段階	テーマ	内容
Recovery	Protecting Core	1. Invest in partnerships & develop platforms for collaboration: multi-lateral forums policy and organisations across tourism, aviation, health and targeted digital education.
	Health & Safety Systems	2. Advance aligned travel facilitation – systems and health and security policy.
	Skills & Capability Development	3. Invest in market intelligence platforms and insight to inform decision-making. 4. Promote skills development, especially digital skills. 5. Advance informed and enabled leadership at all levels.
Response	Targeted & Timely Activation	6. Understand the market and act quickly to restore confidence and stimulate demand. Understand the Pacific aligned activation opportunity and optimised and differentiated country platforms. 7. Boost marketing, including digital, direct, aligned. 8. Mainstream tourism in national, and international recovery programmes and in Development Assistance.
Endurance	Regional Partnership	9. Invest in market intelligence systems and digital transformation. 10. Invest in human capital and talent development regionally. 11. Invest in multilateral partnerships: regional forums (policy) and organisations (operational) as platforms to build regional and local sustainability and growth.
	Building Sustainable Futures	12. Reinforce tourism governance at all levels. 13. Prepare for crisis, build resilience and ensure tourism is part of national emergency mechanism and systems. 14. Place sustainable tourism firmly on the regional agenda – (Host community, economic, visitor, environmental). 15. Transition to the circular economy and embrace the SDGs.

出典：Pacific Tourism: COVID-19 Impact & Recovery: Scenario development and recovery pathways: Report

表 6.13：ニュージーランド支援による大洋州の観光復興計画（国及び州レベル）

段階	テーマ	内容
Recovery	Protecting Core	1. Incentivize job retention, sustain the self-employed and protect the most vulnerable groups. 2. Support companies' liquidity. 3. Review taxes, charges, levies and regulations impacting transport and tourism – offer temporary suspension or reduction. 4. Include tourism in national, regional and global economic emergency packages. 5. Create crisis management mechanisms and strategies.
	Health & Safety Systems	6. Health safety, monitoring & response systems and assurance programmes reporting and communication.
	Skills & Capability Development	7. Promote skills development, especially digital skills. 8. Advance informed and enabled leadership at all levels
	Maintain Connectivity	9. Maintain minimum air connectivity supporting freight, passenger capacity and to maintain airline sector infrastructure reporting and communication.
Response	Protect & Building the Core	10. Provide financial stimulus for tourism investment and operations. 11. Review taxes, charges and regulations impacting travel and tourism. 12. Mainstream sustainability in stimulus and recovery packages (Host community, economic, visitor, environmental). 13. Invest in partnerships & develop platforms for collaboration

段階	テーマ	内容
		<ul style="list-style-type: none"> - Create aligned tourism recovery and planning at all levels – regional. Local, international. - Set a common plan of action with clear objectives, an inclusive approach and common initiatives where relevant. - Promote digital platforms to monitor, promote and co-invest.
	Skills Development	14. Promote new jobs and skills development, particularly digital ones.
	Accelerate Connectivity	15. Work with airlines to optimise supply response to demand.
	Proposition & Targeting	16. Understand the market and act quickly to restore confidence and stimulate demand via focused messaging and experience solutions. <ul style="list-style-type: none"> - Clearly defined competitive propositions WHY. - Product and experience availability (may include pricing).
	Targeted & Timely Activation	17. Advance travel facilitation – travel policy 18. Ensure consumer protection and confidence to boost/encourage future travel. 19. Boost marketing
Endurance	Regional Partnership	20. Develop and build regional tourism governance and strength
	Building Sustainable Futures	21. Invest in market intelligence systems and digital transformation 22. Invest in regional dispersal enablers, initiatives and strategies. Spreading demand peaks. 23. Diversify markets, products and services with focus. 24. Prepare for crisis, build resilience and ensure tourism is part of national emergency mechanism and systems. 25. Invest in human capital and talent development. 26. Place sustainable tourism firmly on the regional and national agenda. 27. Transition to the circular economy and embrace the SDGs.

出典：Pacific Tourism: COVID-19 Impact & Recovery: Scenario development and recovery pathways: Report

ニュージーランドの復興計画は、UNWTO の COVID-19 対応に比べ、全体構成が不明快な印象がある。また、UNWTO の提言及びグローバルガイドラインが尊重されているものの、それぞれが分離された島嶼国という特質を考慮して、ニュージーランドとオーストラリアによるトラベル・バブルへの早期の参画を意識していると思われる。

6.5. パラオ観光局

パラオ観光局 (Palau Visitors Authority) は COVID-19 の感染拡大に伴う国境封鎖とロックダウンがパラオの観光業に与えた影響を把握するために、2020年7月に観光に関わる民間セクター (宿泊施設、レストラン、ツアーオペレーター、小売業など) 98企業にインタビュー調査を行い、その結果を「Tourism Stakeholders Survey & Consultation Report」にまとめた。その結果は以下のようにまとめることができる。

- 2020年7月時点では、14%は通常の営業、43%は営業時間を短縮しての営業、40%は一時的に休業、3%は廃業した。
- 観光客が戻ってこない状態でいつまで耐えられるかについて聞いたところ、35%は3ヵ月以内 (10月)、35%は6ヵ月 (2021年1月)、24%は1年 (2021年7月) との回答であった。

- 観光客がいなくなったための対応として取った行動は、29%が勤務時間の短縮、20%がレイオフの実施、19%が給与の減額、11%が製品・サービスの多様化であった。
- 観光客を再び受け入れられる時期について意見を聞いたところ、今すぐ(2020年7月)が12%、2020年末までが31%、2021年初めまでが7%、ワクチンが入手可能になるまでが23%であった。
- 台湾のような低リスクの感染国の観光客受け入れ再開について聞いたところ、賛成が80%、反対が17%だった。
- 欧州・グアム・米国のような高リスクの感染国の観光客受け入れ再開について聞いたところ、賛成が15%、入国時の検査など明確な手続きが行われれば賛成が25%、反対が54%だった。
- もしCOVID-19対策のガイドラインやプロトコルが導入されれば実施したいと答えたのは、全体の97%だった。

PART 2 : パラオの観光開発の方向性

1. 観光セクターの課題とポテンシャル

本章では、Part 1 で収集した大洋州島嶼国の観光セクターの情報の中からパラオに関するものをあらためて取り出し、その課題とポテンシャルを分析する。分析する情報は COVID-19 の世界的な感染拡大前の情報が中心となる。

1.1. パラオ観光セクターの SWOT 分析

表 1.1 はパラオ観光セクターの強み (strengths)、弱み (weakness)、機会 (opportunities)、脅威 (Threats) をまとめたものである。それぞれの特徴について次節以降で述べる。

表 1.1 : パラオの観光セクターの SWOT 分析

Strengths	Weaknesses
<ul style="list-style-type: none"> - 豊富な海洋観光資源と観光商品（ダイビングやロックアイランドツアー） - 観光産業の蓄積（宿泊施設、旅行会社、ダイビング会社） 	<ul style="list-style-type: none"> - 2016 年からの国際観光客の低下傾向 - 主要市場（日本、台湾、韓国、米国）からのアクセスコストの高さ - 観光先進地域と比較すると必ずしも高くない観光客一人当たりの収入
Opportunities	Threats
<ul style="list-style-type: none"> - 陸上観光資源の存在：陸上の自然、歴史、文化、人々の日常生活 - インフラ整備プロジェクトの進展 	<ul style="list-style-type: none"> - 観光客の混雑による観光資源の毀損

出典：調査チーム

1.2. 強み (Strengths)

1.2.1. 豊富な海洋観光資源と観光商品

パラオは大洋州島嶼国の中でも豊富な海洋性資源を持っており、その観光商品としての開発も進めている国である。パラオ周辺の海域は珊瑚礁が発達し、豊富な海洋生物が生息するとともに、ロックアイランドに代表される、石灰岩が侵食された独特の地形を形成している。コロール州のうち、図 1.1 の青い線で囲まれたエリア (100,200 ヘクタール、445 の島) が「Rock Islands and Southern Lagoon」として世界遺産に登録されている。

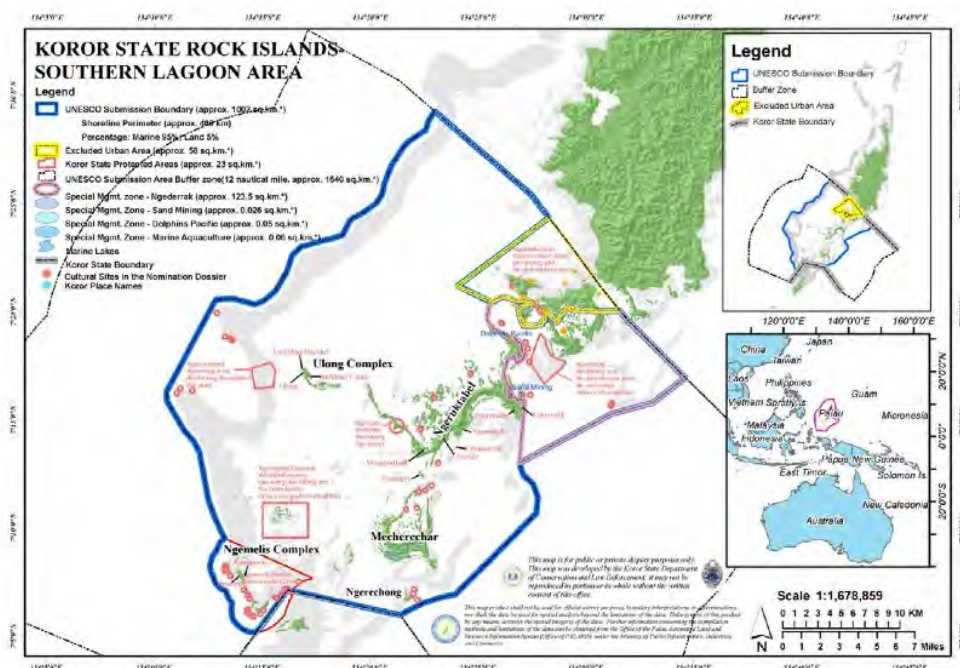
そして、ブルーコーナーやジャーマンチャネルに代表される、世界的にも知られたダイビングサイトが開発されるとともに、ロックアイランドの Jellyfish Lake、ロングビーチ、ミルキーウェイなどでシュノーケリングやカヤッキングをし、離島での休憩をとるボートツアーが開発され、人気商品となっている。



セブンティア일랜드¹



Rock Island でのカヤッキング



出典：World Heritage Centre Web サイト (https://whc.unesco.org/en/list/1386/multiple=1&unique_number=1801)

図 1.1：「Rock Islands and Southern Lagoon」の世界遺産登録エリア

1.2.2. 観光産業の蓄積

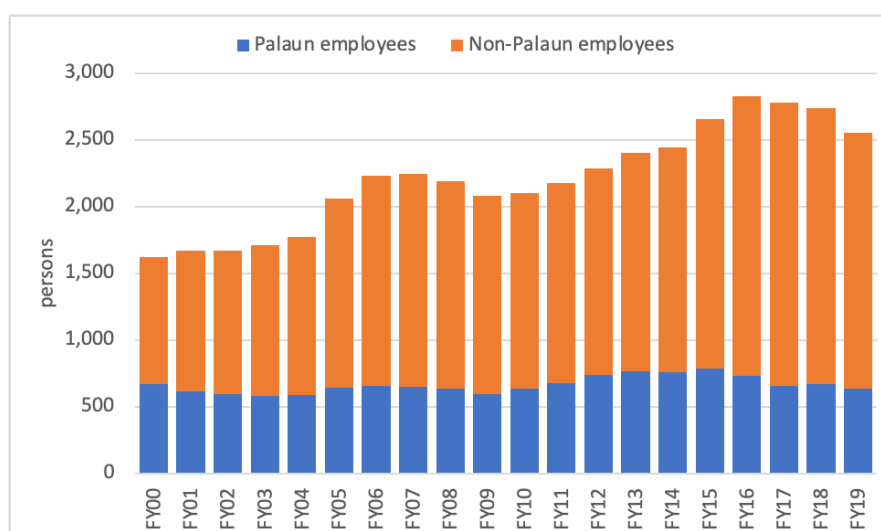
パラオでは、独立前後の 1990 年代から観光開発が進んできた。観光開発の初期はダイビング市場を中心とした開発が進んだが、2000 年ごろから日本、台湾の一般の観光客をターゲットにした観光開発が進んだ。

図 1.2 は 2000 年以降の観光産業に従事する雇用者数である。2000 年には観光産業に従事する雇用者数は約 1,600 人で、民間セクター雇用の約 28%であった。2016 年には観光産業に従

¹ パラオで遊覧飛行サービスを行う Smile Air Inc (www.smile-air.com) の協力のもと撮影した。

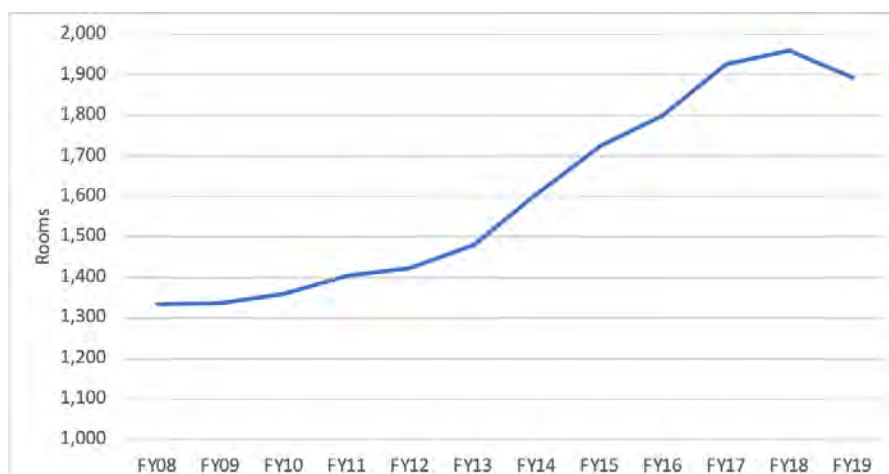
事する雇用者数は約 2,800 人で、民間セクターの雇用に占める割合は 43%まで増加した。その後、2019 年には雇用者数は 2,550 人まで減少したが、民間セクターの雇用に占める割合は 40%近い水準である。ただし、観光産業に携わるパラオ人の雇用は 2000 年以降一貫して 600 人から 700 人台を維持し、観光産業に従事する労働者数の増加はもっぱら外国人労働者によるものであった。また、宿泊施設部屋数は 2008 年の 1,335 室から 2018 年には 1,961 室に増加した（図 1.3）。

このようにパラオの観光産業は約 30 年の歴史の中で、観光に関わる人材、宿泊施設、観光に関わる企業などの蓄積が見られ、大洋州島嶼国の中でも観光開発が進んだ状態にある。



出典：The Economic Monitoring and Analysis Program (EconMap) Web サイト (<https://pitiviti.org/palau>)

図 1.2：2000 年以降の観光セクターの雇用の推移



出典：The Economic Monitoring and Analysis Program (EconMap) Web サイト (<https://pitiviti.org/palau>)

図 1.3：2008 年以降の宿泊施設部屋数の推移

1.3. 機会（Opportunity）

1.3.1. 陸上観光資源

パラオでは、海洋資源を活用した観光開発は進められてきたが、陸上の自然や歴史文化を活用した観光開発は限定的だった。日本人を中心にした戦没者の慰霊や戦跡の訪問、アイライ州、アイメリーク州及びメルキョク州のアバイ（Bai）²の訪問、ガラドマウ州やガトパン州の滝の訪問、カヤンゲル島などの離島への訪問などのツアーなどが行われてきたが、海洋観光商品に比べれば観光客の利用は限定的だった。これら陸上の観光資源は州政府によって管理されており、訪問時には州政府に入境料の支払いをすることになる。しかし、各入境料の支払いは観光客にとって負担であり、支払い手続きも煩雑である³。



ガラドマウの滝



ガトパンのアバイ跡地に向かう石畳の道

また、訪問者からの視点では、パラオの人々の日々の暮らしや、自然資源と地元の人たちのつながりも観光資源と捉えることができる。しかし、これらの観光資源はこれまではあまり開発されてこなかった。

しかし、このような陸上の観光資源と観光サービスを組み合わせて観光商品として売り出す動きがいくつか見られる。アイライ州では、パラオの中でも最も歴史のあるアバイとカヌーハウスを活用し、伝統的な食事やダンスなどのサービスと組み合わせたツアーを形成し、旅行会社を通じて販売していた。また、アイメリーク州やガスパン州でもコミュニティグループ BCET（Babeldaob Island Community-Based Eco-Tours）⁴が環境に配慮したコミュニティ参加

² アバイ、又はバイという。パラオで集会場などとして使用されていた伝統的な建築物である。

³ 例えば、週末には州政府のオフィスや Tourism Office のオフィスが閉まっていることがあり、観光サイトを訪問できないということが起こる。

⁴ BCET が 2016 年から実施している環境に配慮した観光商品開発の活動については Part 1 の 5 章参照。BCET の Web サイト <https://bcet-palau.com/>

型の観光商品を開発している。



アイライ州のバイツアー



地元の観光資源をネットワーク化する試み

また、PVA は、観光客が観光情報を入手するとともに、観光地や宿泊施設、レストラン等での観光サービスの支払いを行うためのシステム「Alii Pass」を開発し、州政府への Alii Pass プログラムへの参加を呼びかけている。このプログラムは、観光客が手軽にパラオの各州の観光地を知り、入境料などの支払いを簡単にしようとするものである。2021年11月には、パラオの16州のうち7州がこのプログラムに参加している⁵。

このように、これまでは開発があまり進んでいなかった陸上の観光資源を開発しようという動きが様々な面で動き始めている。

1.3.2. インフラ整備の進展

1994年以降の独立以降、パラオでは日本や米国の支援のもと、継続的にインフラや観光施設の整備・更新が行われている。2000年以降に整備された主要なインフラや施設を見ると、国際珊瑚礁センター（パラオ水族館、2001年）、日本パラオ友好橋（2002年）、コンパクト道路⁶（2007年）がある。そして、近年ではサブマリンケーブルの整備（2017年、2本目のケーブルを敷設中）を挙げることができる。また、2022年にはパラオ国際空港のターミナル施設の改修・拡張も完成する予定である⁷。

これらのインフラは、パラオの人々だけでなく、観光客の利便性も向上させるものである。特に、日本パラオ友好橋とコンパクト道路の完成によって、これまで観光客の集中していた

⁵ これまでに、アイライ、ガルコロン、ゲサール、アンガウル、メルキョク、カヤンゲル、ガトパンの各州が Alii Pass プログラムへの参加を決めている。

⁶ コンパクト道路はバベルダオブ島を一周する全長53マイル（約85キロ）、幅員7.2メートルの2車線道路道路で、米国との自由連合協定（Compact of Free Association）に基づく資金によって整備されたためコンパクト道路という名称になっている。

⁷ 2021年12月17日には、拡張されたターミナル施設のソフトオープンの式典が開催された。

コロール島、アラカベサン島及びマラカル島からバベルダオブ島へのアクセスが大幅に改善し、1.3.1 節に述べた陸上観光資源のアクセスも容易になった。



コンパクト道路（ガラルド州内）



日本パラオ友好橋⁸

1.4. 弱点（Weakness）

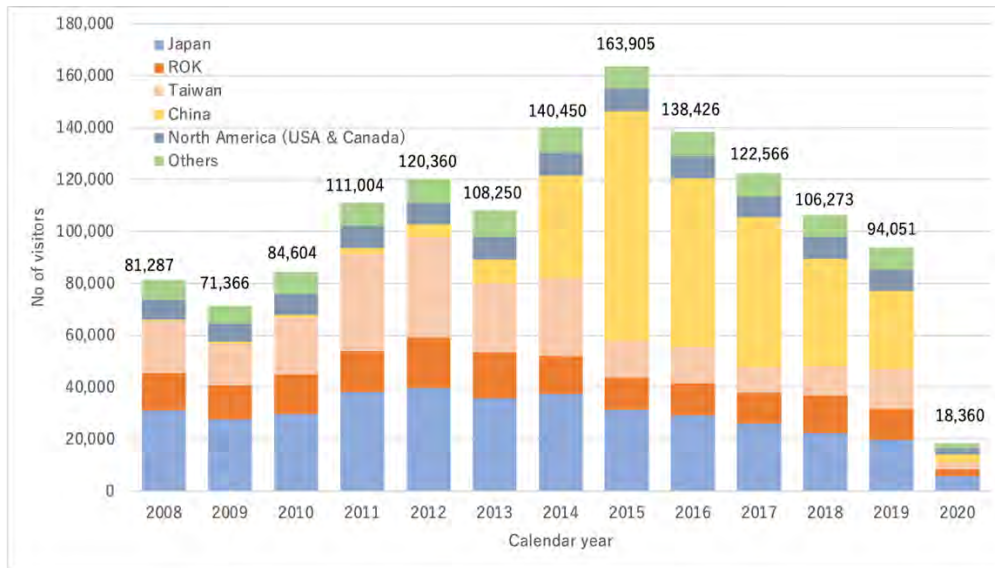
1.4.1. 2016 年以降の訪問者数の減少

2008 年にはパラオへの国際訪問者数は 81,000 人程度であったが、2014 年には 14 万人、2015 年には 16 万人と急激に増加した。図 1.4 を見ると、この増加は中国本土からの訪問者増加によるものであることがわかる。しかし、2016 年以降コロナ禍前の 2019 年まで、中国本土からの観光客の継続的な減少⁹によりパラオへの国際訪問者数は減少を続け、2019 年には 9 万 4,000 人まで減少していた。これは 2010 年ごろの国際訪問者数の水準である。

日本とともにパラオの主要なマーケットであった台湾からの訪問者数は 2015 年に大きく減少し、その後も 2014 年以前の水準には戻っていない。日本からの訪問者も 2015 年以降減少傾向である。日本と台湾からの観光客が 2015 年以降減少した要因の一つは、中国本土からの観光客の急増による混雑によるものと思われる。合わせて、台湾の場合は 2000 年代にパラオがハネムーン先として人気があったのが、近年になってハネムーンの行き先が欧州、韓国、日本に移ったこと、日本の場合は 2018 年にデルタ航空が週 2 便の定期便を運休したことが影響している。

⁸ Smile Air Inc（www.smile-air.com）の協力により撮影した。

⁹ 中国本土からの 2014 年及び 2015 年の観光客の急激な増加と 2016 年以降の継続的な減少は、中国政府の「一つの中国」政策と強く関係している。中国政府は国営旅行企業が扱うパラオツアーの販売を徐々に減らし、2017 年末には停止して、事実上パラオへのツアーを事実上禁止した。 <https://www.reuters.com/article/cnews-us-pacific-china-palau-insight-idCAKBN1L4036-OCATP>



出典：パラオ政府 Web サイト (<https://www.palau.gov.pw/visitor-arrivals/>)

図 1.4：2008 年以降の国際訪問者数の推移

2020 年には COVID-19 の世界的な感染拡大により、海外からの訪問者数は 18,000 人まで減少した。今後、世界の人々が再び海外旅行に出かけることができるようになった時に、国際訪問者を再び回復させることができるかどうかは課題である。

1.4.2. 主要市場からのアクセスコストの高さ

主要市場（日本、台湾、韓国、中国本土）からのパラオへの航空賃は、東南アジアの海洋性リゾート地と比較すると割高である。また、Part 1 の 3.1.1 節に示したとおり、2019 年の 1 月にはグアムからは週 6 便の就航があったが、マカオ州 4 便、仁川空港州 4 便、桃園空港週 2 便、日本からの直行便はなかった¹⁰。このようにアクセスの頻度の点からも東南アジアよりもパラオへのアクセスは一段壁が高くなっている。

この航空賃やアクセスの頻度の差は、根本的には行き来する旅客の数の違いに起因している。人口規模が小さく、旅客の需要がほぼ観光のみとなっているパラオの航空賃が割高になり、航空便の頻度が少なくなる状況は、簡単には変えることはできない。

アクセスコストの高さを変えることは簡単ではない。観光客にパラオに来てもらうためには、このアクセスコストの高さを受け入れつつ、潜在的な観光客やパラオを訪れたことのある人々にそれでもパラオに来たいと思ってもらえるような観光商品開発とプロモーションが必要である。

¹⁰ デルタ航空は 2010 年 12 月から 2018 年 5 月まで成田ーコロール間に週 2 便の直行便を就航していた。2020 年 2 月にはスカイマークがチャーター便の就航を計画していたが、COVID-19 の世界的な感染拡大のために実現できなかった。

1.4.3. 観光先進地域と比べると必ずしも高い水準でない観光収入

Part 1 の 2.2.1 節に示した大洋州島嶼国の観光収入を見ると、パラオの観光客一人当たりの収入は、大洋州島嶼国の中でも観光開発が進んでいるフランス領ポリネシアやニューカレドニアほどの水準ではない（Part 1 表 2.8）。表 1.2 はパラオ、フランス領ポリネシア、ニューカレドニア、ソロモン諸島の訪問者数、観光収入から観光客一人当たりの収入を計算したものである。

表 1.2：パラオと大洋州島嶼国主要国の観光客一人当たりの収入の比較

国・地域	年	訪問者数（人）	観光収入（100万米ドル）	観光客一人当たりの収入（米ドル）	平均滞在日数（日）
パラオ	FY2019	89,726	102.2	1,139	5.2
フランス領ポリネシア	2019	236,642	744.0	3,144	14.9
ニューカレドニア	2016	115,676	291.4	2,519	16.8
ソロモン諸島	2019	28,930	78.2	2,703	15.1

出典：パラオ EconMap Web サイト (<https://pitiviti.org/palau>)；その他の国 Tourism Arrivals Report 2019, SPTO

パラオの観光客一人当たり収入は 1,139 米ドルで、フランス領カレドニアの 3 分の 1、ニューカレドニアやソロモン諸島の半分以下の水準となっている。この差は観光客の平均滞在日数の違いから生じている。日本、台湾、韓国、中国本土など東アジアからの観光客の割合が多いパラオの平均滞在日数は 5.2 日、一方、オーストラリア、ニュージーランド、フランスからの観光客の多いポリネシアやメラネシアの国々では、観光客の平均滞在日数は 15 日から 17 日となっている。

いかにして観光客一人当たりの収入を増加させるかは、観光開発と環境保全のバランスを意識しているパラオにとって、今後の観光開発の目標を考える上での重要な要素になる。観光収入の最大化については 3.1 節で再び取り上げる。

1.5. 脅威

1.5.1. 有名観光地の混雑による観光資源の毀損の恐れ

パラオの観光に関わる民間セクターにインタビューを行う中で、2015 年、2016 年頃の観光地や観光施設の混雑が観光資源に大きく負担をかけたことが改めて確認できた。例を挙げると、2016 年から 2018 年までの間 Jellyfish Lake への入場が制限された。これは、湖内のクラゲの減少によるもので、その原因は主要な原因はエルニーニョによるものと言われているが、2015 年前後には湖へのアクセス・入水時に混雑を起こすほど観光客が訪れていたことも事実である。

また、ミルキーウェイ、ソフトコーラルアーチなど、ロックアイランドの有名なシュノーケ

リング・ポイントでも混雑が発生した。特定の場所にあまりにも多くボートや観光客が集中すると、サンゴを傷つける、海洋生物が寄り付かなくなってしまうなどの悪影響が考えられる。また、観光客が食事をする離島でも食事の際のごみの問題やし尿処理の問題も発生すると思われる。



ジェリーフィッシュレイク



離島のトイレ施設（カヤンゲル州）

2018 年から 2019 年に笹川平和財団の支援によって実施された調査「Measuring experiential value of tourists in the Rock Islands Southern Lagoon in Palau - Towards the LAC introduction for Tourism Carrying Capacity- Part I and Part II」によると、シュノーケリングサイトの混雑度が上昇すると、観光客の満足度はそれ以上の低下を示す¹¹。観光地の混雑は観光資源の毀損だけでなく、観光客を誘客する点でもマイナスの効果を生み出す。

今後の観光開発の中で 2015 年前後のような混雑が起きてしまうと、パラオの人々が「Palau Responsible Tourism Framework 2017-2021」を作成する際に感じていた、観光開発と環境保全のバランスが崩れてしまうという懸念が再び生じることになるかも知れない。このような観光客の集中・混雑を防ぐような取り組みが必要である。

¹¹ 例えば、混雑度が 2 倍となった場合、観光客の満足度は 2 分の 1 以下になることを意味する。

2. Palau Responsible Tourism Framework 2017-2021 のレビュー

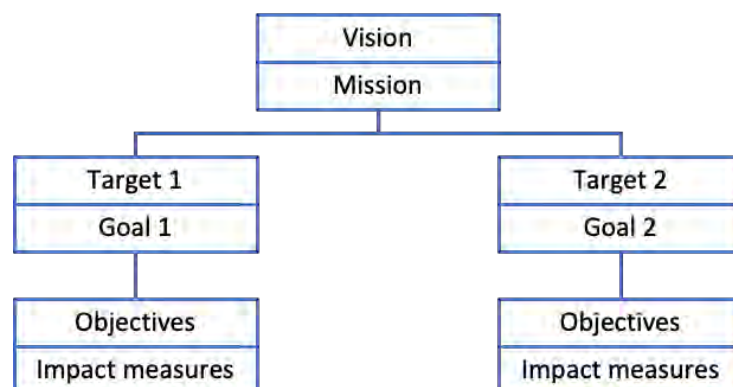
2.1. Palau Responsible Tourism Framework 2017-2021 の概要

「Palau Responsible Tourism Framework 2017-2021」（以下、PRTF）は米国国務省の支援を受けてパラオの観光活動に関わる官民の人々が協力して作成し、2016年12月に完成した。2014年からの中国本土からの観光客の急増に伴い、パラオの観光は岐路に立たされているとの問題意識に立って作成された報告書である。具体的には、

- パラオの観光はこれまでのダイビング市場を中心とした高額観光客を中心とした観光から、垂直統合されたパッケージ旅行中心の低価格志向の観光に移行しつつある。
- 経験の浅いツアーオペレーターが多数市場に参入し、観光業の収益性と持続性を確保するための規制・管理機能が低下している。
- ローエンドのパッケージツアーの観光客をターゲットにした宿泊施設整備が、パラオの持つブランド（pristine brand¹²）を毀損している。
- ダイビングサイトなどの観光地の過密化を経験している。

などが課題として指摘されている。

このような問題意識のもと、PRTF ではパラオの観光の向かうべき姿として、図 2.1 のような戦略体系を構成している。ビジョン・ミッションのもとにターゲット（実際には6つのターゲット）があり、それぞれにターゲットのもとでのゴール（中間目標）を設定している。ゴールをさらに細分化する objective が1つのゴールにつき複数設定され、objectives を達成するための活動となる Impact measures を設定している



出典：Palau Responsible Tourism Framework 2017-2021 から調査チームが作成

図 2.1：Palau Responsible Tourism Framework 2017-2021 の戦略体系

¹² パラオが謳っている pristine brand は、パラオの手つかずの美しい海や自然、そして自然・文化遺産を大切にしている伝統に裏打ちされたパラオの文化を体験する機会を提供することをコンセプトとしている。

PRTF のビジョンとミッションは以下の通りである。

Vision: A Pristine Paradise. Palau for everyone.

Mission: We intend to grow and sustain a visitor industry that is Respectful of our people and environment, ensures the Optimum flow and retention of revenue in our economy, and consistently delivers on the Promise of a **Pristine Paradise. Palau** experience to all.

このビジョン、ミッションのもとで、持続的で責任のある観光（sustainable and responsible tourism）を達成するために、表 2.1 に示す 6 つのターゲットとゴールを設定している。

表 2.1 : Palau Responsible Tourism Framework 2017-2021 の 6 つのターゲットとゴール

	Target	Goal
1	RESPONSIBLE TOURISM AWARENESS AND ALIGNMENT IS A NATIONAL PRIORITY	Tourism development and management is prioritized, organized, and coordinated across national and local government sectors.
2	PALAU'S VISITOR ECONOMY IS RESPONSIBLY MANAGED	Visitor-to-resident ratio reflects sustainable carrying capacity.
3	RESPONSIBLE PRODUCT DEVELOPMENT ATTRACTS TARGETED HIGH-VALUE MARKETS	Diverse, high-value, low-impact consumer segments are the core of Palau's visitor industry.
4	PALAU'S VISITOR EXPERIENCE IS THE LIVING BRAND	The complete visitor experience reflects the Pristine Paradise. Palau brand.
5	PALAU'S TOURISM INDUSTRY PROVIDES IMPROVED VISITOR YIELD	Responsible tourism practices reflect optimal retention of revenue in the local economy.
6	PALAU'S TOURISM DEVELOPMENT IS COMMUNITY-DRIVEN	Communities are actively engaged in responsible tourism planning and decision making.

出典：Palau Responsible Tourism Framework 2017-2021

2.2. PRTF の評価と今後の観光開発戦略への教訓

2.2.1. 2021 年でも有効なビジョン・ミッション・ターゲット・ゴール

PRTF は 2017 年から 2021 年までのパラオの観光開発の方向性を示したものである。しかしここで掲げられたビジョン・ミッション・ターゲット・ゴールは、これからのパラオの観光開発を考える中でも重要な道標になると考えられる。この中でも特に重要なものは、(1) 環境容量や社会環境（パラオ人と外国人労働者のバランス）を考慮しながら観光客数の増加だけを目標とはせず、ハイエンドマーケットの顧客層を目指すこと、(2) パラオの人々が観光の計画や意思決定に関わり、観光に直接従事していない人々も観光から便益を受けることである。

PRTF の作成にはパラオの政府、民間、NGO の様々な人々が関与しており、多くの人のコン

センサスをもとに最終化されてきた。今回のインタビュー調査の中でも上記の方向性に沿った意見が多く聞かれた。このような点から、PRTF のビジョン、ミッション、ターゲット、ゴールはこれからの観光開発でも堅持されるべきである。

2.2.2. 「アクション」の必要性

PRTF では6つのターゲットのもとで「Impact measures」が設定されていたが、その多くは実施されなかった、もしくは実施途中である。例えば、ターゲット1（観光開発・観光管理の重要性の確認と中央政府と州政府の協力の重要性）の実現手段として、関連する中央省庁や民間、NGO の代表からなる National Tourism Coordination Board (NTCB) や中央政府と州政府の代表者からなる State Tourism Council (STC) の設立が謳われていたが、実現していない。

また、PRTF では、中央政府と州政府の協力により観光開発を含んだ土地利用計画の作成も必要な取り組みとして掲げている。Bureau of Environment (農業・漁業・環境省)、Bureau of Cultural and Historical Preservation (人的資源・文化・観光・開発省) 及び PALARIS (The Office of the Palau Automated Land and Resource Information System) の協力により環境保全エリア、歴史文化遺産の位置、バベルダオブ島の観光ポテンシャル地などの情報は GIS に整理されているが、これらの情報に対する観光開発の視点からの分析は行われていない。

「Impact measures」を実施するためには、PRTF が掲げた6つのターゲットを実現させるためのアクションを明確にし、その責任者、実施スケジュール、実施の確認や、実施の効果を測るための評価指標の設定をすることが必要である。

2.2.3. 2021年の視点からのPRTFのレビュー

2.2.1 節で述べたように、PRTF で掲げられたビジョン・ミッション・ターゲット・ゴールは2021年でも有効性が高いものであるが、ターゲットとゴールは目下のパラオの状況を踏まえて修正される必要がある。1.4.1 節で述べたように、2016年以降は海外からの訪問者数は減少傾向にあり、2020年以降はCOVID-19の世界的な感染拡大のため訪問者数は大きく減少した。

この結果、現在のパラオにとって重要なアクションは、訪問者数の水準をできるだけ早く以前の水準に戻すことである。また、その際に、まずは何の水準まで戻すのかという意味決定や、訪問者数の水準をある程度の水準に戻した後に、観光開発と環境保全（自然環境及び社会環境の保全）のバランスをどのように考え、確保するかをパラオの人々が決めていかなければいけない。

この視点からも今後必要となるアクションを設定することが必要である。

3. 今後の観光開発の方向性

3.1. 観光収入の最大化とその実現のためのアクション

今後のパラオの観光開発は、観光客数の最大化を目指すのではなく、パラオにおける観光収入の最大化を目指すべきである。観光収入額は以下の数式で表現することができる。

パラオにおける観光収入 $= \text{訪問者数} \times \text{平均滞在日数} \times \text{観光客の1日あたりのパラオでの支払額}$
--

PRTF では、中国本土からの観光客はパラオ来訪前に中国国内で旅程に関する概ねの支払いを済ませ、パラオ国内での消費が少ないことを課題として取り上げていた。そして、PRTF のターゲット2で述べているように、海外個人旅行 (Foreign Independent Tour ; FIT) のようなハイエンドの観光客であれば、パラオでオプションツアー、観光施設への入場、観光サービスなどの購入をする可能性も高い。

観光収入の最大化を目指すのであれば、訪問者数の増加を考えるだけでなく、平均滞在日数を伸ばすこと、1日あたりのパラオでの支払額を増やすことも考える必要がある。表 3.1 は 2015 会計年度の観光収入と、11 万人程度の訪問者数のもとで、2015 会計年度と同水準の観光収入を達成するためのシナリオである。訪問者数が 11 万人であっても、その平均滞在日数が 6.0 日、1日あたりの支出額が 230 ドルであれば、観光収入は 1 億 5,180 万ドルと、2015 会計年度に記録した 1 億 4,880 万ドルを少し超える水準となる。

表 3.1 : 観光収入の算出 (2015 会計年度の実績と 11 万人訪問者シナリオ)

項目	2015 会計年度	11 万人訪問者シナリオ
訪問者数 (人)	168,7790	110,000
平均滞在日数 (日)	4.5	6.0
1 日あたり支出額 (米ドル)	194	230
観光収入 (百万米ドル)	148.8	151.8

出典 : 2015 会計年度 EconMap Web サイト (<https://pitiviti.org/palau>) ; 11 万人訪問者シナリオ 調査チームによる分析

EconMap Web サイトの統計によると、2019 会計年度には観光客の平均滞在日数は 5.2 日、1日あたりの支出額は 221 ドルまで増加している。従って、11 万人訪問者シナリオで設定した平均滞在日数と 1 日あたり支出額は必ずしも高いハードルではない。また、パラオは 2011 会計年度、2013 会計年度、2018 会計年度に 11 万人前後の訪問者数を経験しており、ポストコロナ期の観光開発の中で、早期の観光産業の回復として目標となりうる数値である。

観光客の平均滞在日数の増加や 1 日あたりの支出額の増加を促すためには、新たな観光商品

の開発が必要である。その際にキーとなるのが、SWOT 分析の中で「機会」として取り上げた陸上観光資源の開発である。これまでの分析を踏まえると、以下の 3 つのアクションを取ることが必要であると考ええる。

- Action 1 : 1 日あたりの支出額増加に貢献する陸上の観光商品開発
- Action 2 : 平均滞在日数増加に貢献するロングステイと、陸上商品開発と組み合わせたホームステイ・ホームビジットの実施
- Action 3 : 観光客数の増加と平均滞在日数増加に貢献する MICE と Workcation の促進

3.2. PRTF のレビューから導き出されるアクション

2021 年の視点での PRTF のレビュー (2.2 節) から導き出されたのは、(1) PRTF で設定されたビジョン・ミッション・ターゲット・ゴールを実現するためのアクションの実施、(2) ポストコロナの観光セクターの素早い回復の必要性、(3) 中長期の観光開発と環境保全のバランスの確保の 3 つであった。(1) のアクションについては、PRTF では「Impact measures」として様々な活動が提案されていたが、その中でも最重要なものは、ターゲット 1 に掲げられた、観光に関わるステークホルダー (中央政府の省庁、州政府、観光に関わる民間セクター、NGO) の協力する場を作り、それを運営していくことである。

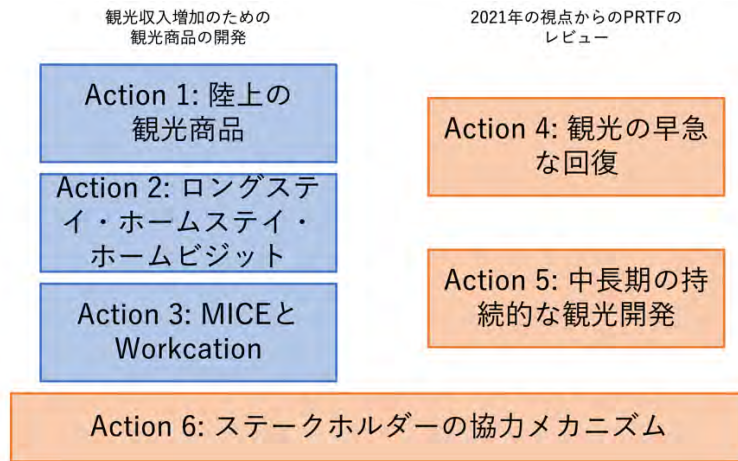
このような検討から、以下の 3 つのアクションの実施が必要であると考ええる。

- Action 4 : ポストコロナ期の観光の早急な回復
- Action 5 : 中長期の持続的な観光開発の実現
- Action 6 : ステークホルダーの協力メカニズムの構築

3.3. 6 つのアクションの関係

3.1 節及び 3.2 節で検討した 6 つのアクションの関係は、図 3.1 のように示すことができる。

「Action 6 : ステークホルダーの協力メカニズムの構築」は、他の 5 つのアクションを実施する上での土台となるものであり、最重要で、最初に取り組むべきものである。ステークホルダーの協力メカニズムが完成すれば、Action 1 から Action 3 に記した観光収入増加のための観光商品の開発と、PRTF のビジョン・ミッション・ターゲット・ゴールを目指す Action 4 及び Action 5 の取り組みを、パラオの観光に関わるステークホルダーが同じ方向を向いて実施することができる。



出典：調査チーム

図 3.1 : 6つのアクションの関係

次章では、この6つのアクションの内容について説明する。

4. 観光戦略実現のためのアクション

4.1. Action 1: 陸上の観光商品の開発

4.1.1. 想定される商品、ターゲット層、情報提供チャネル

観光商品商品の開発は、一般的には旅行会社により行われている。2000年ごろからはコミュニティが主体となって観光商品開発を行うコミュニティ観光開発（Community-based Tourism）が行われるようになってきた。このような世界的な流れに加えてパラオの文脈を踏まえると、観光資源の管理を行っている州政府も観光商品開発の主体になると考えられる。

パラオの陸上の観光商品も州政府、旅行会社、コミュニティにより開発されることになるが、想定される観光商品としては以下のようなものが考えられる。

- コミュニティによる地元の観光資源、生活、文化、祭礼、食事などを紹介する CBT。
- 各州の観光資源をまとめ、それに食事の提供などサービスを組み合わせてパッケージ化した、州内を周遊する商品。
- ロックアイランドの **Murphy Island** やコロールのロングアイランドでのバードウォッチング。
- バベルダオブ島のマングローブ林を周遊するネイチャーウォッチング。
- 民間・NGO、台湾の **International Cooperation and Development Fund (ICDF)** などが運営する農園を訪問するアグロツーリズム。
- バベルダオブ島周辺や周辺の離島を 1泊から 2泊で周遊するショートクルーズやカヤックツアー。
- 自動車（レンタカー）、オートバイ、自転車でコンパクト道路やバベルダオブ島内の回るツーリング。
- バベルダオブ島内のジャングルでのオフロードバギー、ウォータージェットなどの海洋スポーツ¹³、スイミング（遠泳）、トライアスロンなどのスポーツ

このような陸上の観光商品の最重要なターゲットは 4 人から 8 人程度の小グループである。観光事業者へのインタビューでは、この程度の規模のグループがガイドを行う際にも最もハンドリングしやすく、また、ダイビングやボートツアーでも管理しやすいとの意見を複数受けた。これより規模の大きいグループであると、ガイドやツアーオペレーターが目が届かな

¹³ 2021年10月に行ったインタビューの中では、民間事業者からは海洋スポーツの実施可能なエリアを拡大するように求める声も聞かれた。

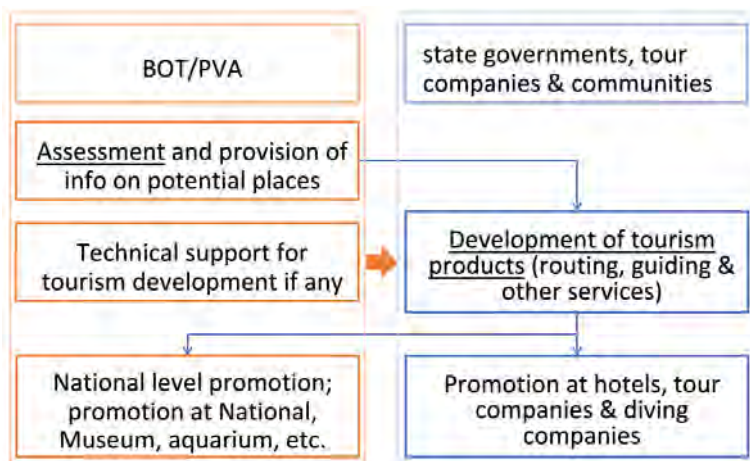
い観光客が発生し、事件・事故の原因になる可能性があるとのことであった。観光客の安全を確保する上でも、4人から8人のグループをターゲットとすることが良いと考えられる。

陸上観光商品を販売するチャンネルは、最初に考えられるのは国立博物館、パラオ国際珊瑚礁センター（パラオ水族館）、旅行会社、ダイビング会社である。国立博物館や国際珊瑚礁センターはパラオの歴史や自然を概観するゲートウェイとして最適であり、ここを訪れた人にパラオの各州の観光地の情報を提供することができる。また、ダイバーやボートツアーを主目的にパラオを訪れる人たちはパラオ訪問前に行動を決定することもあるので、そのような顧客にはダイビング会社や旅行会社から情報を提供する。エクスペディア、Booking.com、Airbnbなどの旅行サービスの世界的なプラットフォームは、宿泊施設やレンタカーの予約に加えて現地でのアクティビティの情報を提供している。同様に Alii Pass やパラオの宿泊施設や旅行会社の Web サイトで宿泊の予約をする際に陸上商品を提供することが考えられる。

1.3.1 節で述べたように、PVA は観光客が観光情報を入手するとともに観光地や宿泊施設、レストラン等での支払いを行うための Alii Pass の開発を進めている。この Alii Pass を通じて陸上観光に関する情報提供をし、将来的には商品の購入ができるようになることが望まれる。また、観光客が Alii Pass アプリをインストールしなくても国立博物館や国際珊瑚礁センター、ダイビング会社や旅行会社で PC やタブレットなどの情報端末から情報の閲覧や商品の購入ができるようになることが望ましい。

4.1.2. 陸上観光商品の開発プロセスと BOT/PVA の役割

図 4.1 は陸上観光商品の開発プロセスと、その中での BOT/PVA と、州政府・旅行会社・コミュニティの役割を示したものである。BOT/PVA は観光商品開発のための枠組み作りや技術支援を行い、州政府・旅行会社・コミュニティは観光商品の開発そのものを行う。

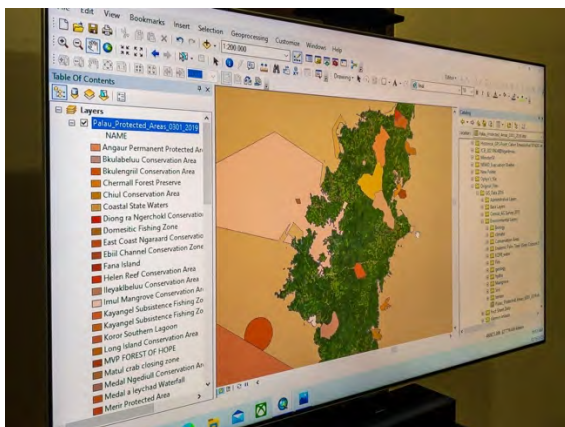


出典：調査チーム

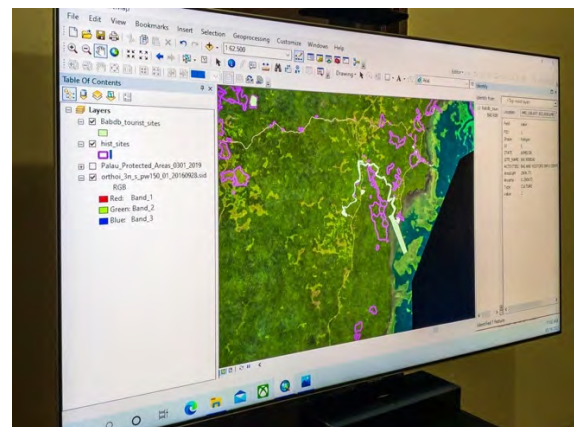
図 4.1：陸上観光商品の開発プロセスと関係者の役割

陸上の観光商品を開発するにあたって、(1) 観光資源としてポテンシャルのあるもの（自然資源と有形・無形の歴史文化資源）、(2) 環境保護・保全の必要のある自然資源（沿岸環境、河川、植物、生物など）、(3) 社会環境の面から保護・保全すべきもの（地元の人々が地元以外の人々に立ち入って欲しくない場所）について情報を整理・分析し、観光活動に利用できる場所・資源と、訪問者数の制限や物的な開発の制限をした上で観光利用できる場所・資源などを明確化し、その情報を公表する必要がある。

2.2.2 節に述べたように、(1) については Bureau of Cultural and Historical Preservation と PALARIS によってパラオ全州の歴史文化資源（歴史文化資源とともに伝統的な村、ドックなど）の GIS データのマッピングが行われ、また、GEF 6 プロジェクト¹⁴の中でバベルダオブ島の観光資源のマッピングが行われている。



パラオの環境保護区（Protected Areas Network）の GIS データ



歴史文化資源とバベルダオブ島の観光資源の GIS データ

(2) については、Bureau of Environment と PALARIS の協力によりパラオの環境保護区（Protected Areas Network; PAN）の情報の GIS データが整備されている。

観光活用できる資源が明確になって初めて州政府・旅行会社・コミュニティは観光商品の開発を行うことができる。観光商品開発は、周遊ルートの設定と整備、観光情報提供のためのサイト博物館・標識の整備やガイドの育成、食事やエンターテインメントサービス提供のためのトレーニング、宣伝マテリアルの作成など様々な項目からなる。このような活動の中で州政府やコミュニティが技術支援を求める可能性も大いにあり得る。その際には BOT/PVA は

¹⁴ GEF 6 は Global Environment Facility の実施している 6 回目のプログラムで、2014 年から 2018 年までの間に資金配分されたものである。パラオでは GEF6 で 442 万ドルの資金が配分され、生物多様性、土地の劣化防止、気候変動対策のプロジェクトが行われた。GEF のパラオに関する情報の Web サイト https://www.thegef.org/projects-operations/country-profiles/palau#collapse-star4_project

技術支援を直接、または開発パートナーと州政府やコミュニティを結びつけることで提供する必要がある。

観光商品の形成後には、州政府・旅行会社・コミュニティはその宣伝のためのマテリアルを作成し、宿泊施設、ダイビング会社、旅行会社などを通じて商品に対する情報の提供と販売を行う。一方、BOT と PVA は国立博物館や国際珊瑚礁センターでの宣伝や、パラオの国レベルの宣伝の中にこれらの陸上観光商品の要素を組み込むなどして国レベルの観光プロモーションを行う。

4.2. Action 2 (1) : ロングステイ

ロングステイとは概ね 2 週間から 3 ヶ月程度の滞在型余暇を楽しむ旅行スタイルを指す。ロングステイは観光収入の増加をはじめ、渡航時期や滞在地の分散によるオーバーツーリズムの回避、地域における人的交流の促進などにも寄与することが期待される。

日本においては、2000 年代以降アクティブシニア層¹⁵を中心に海外ロングステイが認知されるようになり、近年は 30 代から 40 代の子育てファミリー層や若年富裕層など多様化の流れも形成されつつある。

ロングステイについて：観光戦略としてのロングステイの魅力

キーワード

- 観光経済効果（消費支出の増加）
- 関連業界の裾野が広い（旅行業以外にも支出範囲が拡大）
- 分散効果（渡航時期、旅行者層、宿泊地、訪問地、消費分野など）
- 地域社会との繋がりを通じた長期的な信頼関係の構築

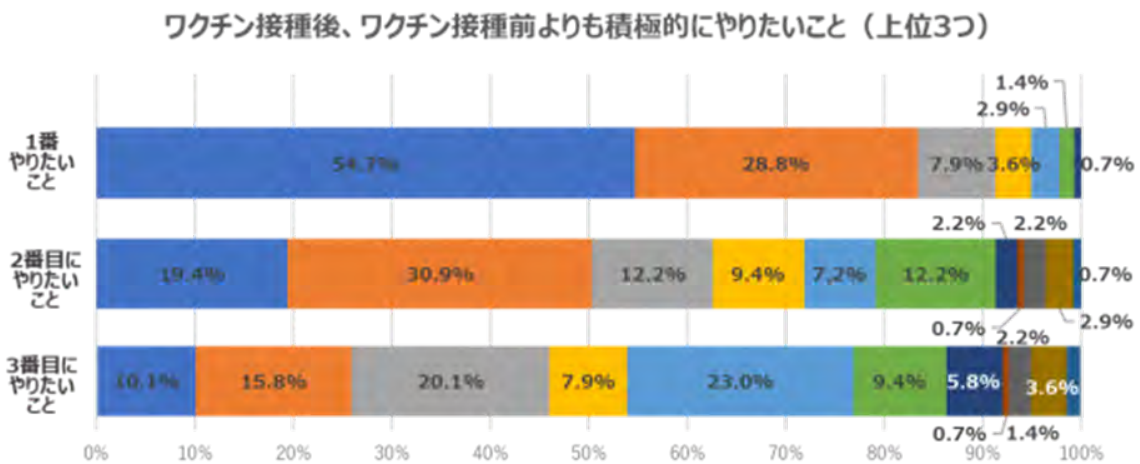


ロングステイ先として人気を集めるマレーシア

¹⁵ アクティブシニア層とは、60 歳以上の高齢者の中でも活発に活動をする 65 歳から 74 歳までの人々の一部の層である。2020 年には日本の 60 歳以上の人口（高齢者人口）は 3,630 万人と推計されているが、その中でアクティブシニア層に当たる人々は 906 万人と推計されている（<https://nspc.jp/senior/who/>）。

新型コロナウイルスの流行により、海外旅行の再開に不安を抱く旅行者は少なくないが、（一財）ロングステイ財団の調査報告（2021年7月発表）によれば、アクティブシニア層の過半数がワクチン接種後に海外ロングステイを希望している（図 4.2 参照）。ロングステイはポストコロナの観光回復フェーズにおいても有望な市場である。

本節では、パラオのロングステイ先としての可能性を分析するとともに、今後必要と思われる取り組みについて考察する。また、パラオにおいてロングステイのポテンシャルマーケットは日本、台湾、韓国であるが、本節では発地国としてのロングステイに関する取り組みの歴史を持つ日本の事例を中心に説明し、台湾と韓国については、今後のロングステイの可能性の検討の材料となる情報について本節末で説明する。



出典：「アクティブシニア層の新型コロナウイルスワクチン接種と接種後の計画についての動向（ロングステイ財団）」

図 4.2：アクティブシニア層がワクチン接種後にワクチン接種前よりも積極的にやりたい活動（上位3つ）

備考：ロングステイ財団について

日本においては余暇型長期滞在を促進する一般財団法人「ロングステイ財団」が国内外のロングステイに関する情報提供や個人・法人会員向けサービスを提供している。なお「ロングステイ（英文名：LONGSTAY）」は同財団の登録商標であり、その使用にあたっては留意が必要である。

4.2.1. ロングステイ先としてのパラオのSWOT分析

ロングステイはより「生活」に近い過ごし方であるため、旅行先の決定においては生活上の快適性や安全性が重視される傾向にある。表 4.1 は旅行先決定に影響を与える主な項目について、日本で人気の高い東南アジア3か国とパラオを比較したものである。また、ロングステイ先としてのパラオの特徴をSWOT分析したものが表 4.2 である。

表 4.1：人気の高い東南アジア 3 か国とパラオの生活環境の比較

	マレーシア	タイ	フィリピン	パラオ
温暖な気候	★★★	★★★	★★★	★★★
治安	★★★	★★★	★	★★★
渡航・滞在費	★★	★★★	★★★	★
英語の普及度	★★	★	★★	★★★
医療環境	★★★	★★★	★★	★
ビザなし滞在期間	90 日	30 日*	15 日*	30 日*

脚注：*延長可（パラオは 90 日まで）

出典：調査チーム

表 4.2：ロングステイ先としてのパラオの SWOT 分析

Strengths	Weaknesses
<ul style="list-style-type: none"> - 温暖な気候・良好な治安・日本との時差ゼロ - 日本との親和性（歴史、言語） - 高い英語力 	<ul style="list-style-type: none"> - 医療環境（総合病院が 1 施設のみ） - 東南アジアと比べて割高な渡航滞在費用(1.5 倍から 2 倍) - 公共交通手段の未整備
Opportunities	Threats
<ul style="list-style-type: none"> - ロングステイ経験者にとっての新たな滞在先 - 学びの機会（英語研修、平和教育、環境教育） 	<ul style="list-style-type: none"> - 異文化理解の不足による地元住民との不調和

出典：調査チーム

SWOT 分析に基づくパラオの訴求材料と課題は以下のとおりである。

訴求材料

- 親日的な国民性：日本との歴史的な繋がりを経て、今なお多くの日本語が現地語に取り入れられており、初めての旅行者にも親しみやすい。また、各地に残る戦跡はパラオならではの平和学習素材である。
- 高い英語力：パラオ人の多くは米国ネイティブと遜色ないレベルの英語を話すことができる。英語研修プログラムを構築することで、子女の語学教育に関心の高いファミリー層や現役社会人の取り込みが期待できる。

課題

- 割高な旅費：航空賃と宿泊費が旅費押し上げの要因となっている。東南アジアのマレーシアと比べて 1.5 倍から 2 倍程度と想定される。表 4.3 に示すように、夫婦 2 人で 2 週間滞在した場合の総額は 4,000 ドルから 5,000 米ドル台となる。
- 医療環境：総合病院は 1 施設のみで日本語での受診も今のところは不可能である。
- 公共交通手段の未整備：公共交通網が整備されておらず、レンタカーや車両チャーターが必要になる。外国人ドライバーでも分かりやすい位置情報の提供が必要である。

表 4.3 夫婦 2 人で 2 週間ロングステイする場合の費用試算

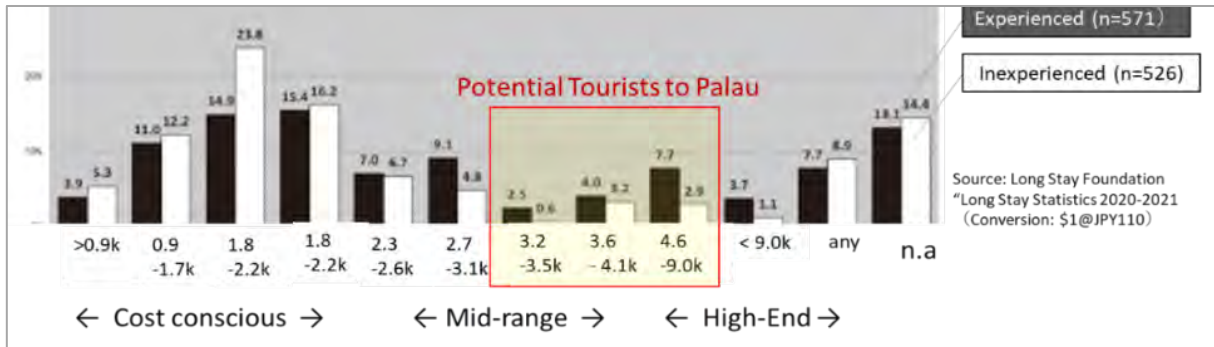
単位：米ドル

	マレーシア	パラオ
航空賃（往復）	900～2,000	1,600～2,400
宿泊費（13泊）	800～1,000	1,300～2,000
飲食費（外食と自炊）	350～550	500～600
交通費	100～250（カーシェア、公共交通）	250～350（週2回レンタカー）
計	2,150～3,800	3,650～5,350

出典：調査チーム

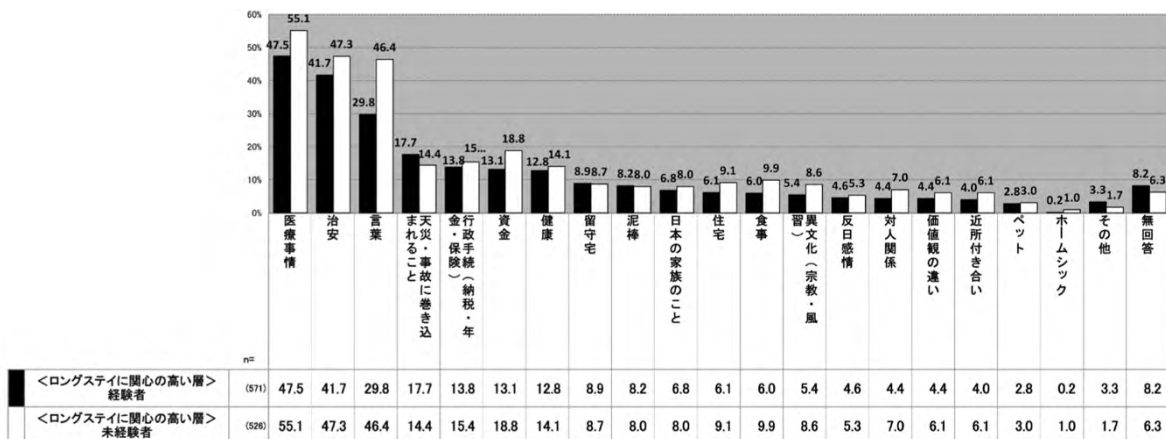
課題を補う旅行者セグメント：ロングステイ経験のあるアクティブシニア層

上記の課題は短期的に解消されるものではないが、アクティブシニア層を対象とした以下のアンケート結果（図 4.3 及び図 4.4）から興味深い傾向が読み取れる。それは、「ロングステイ経験者」のほうが未経験者と比較して、高額な旅費を想定している比率が高く、医療や治安への不安は低い、というものである。



出典：ロングステイ財団「ロングステイ調査統計 2020-2021」をもとに調査団が作成

図 4.3：1 カ月 1 人あたりの予算



出典：ロングステイ財団「ロングステイ調査統計 2020-2021」をもとに調査団が作成

図 4.4：不安要素（経験別）

これらを勘案すると「経済力のある健康的なアクティブシニア層」がパラオにとって最も有望なロングステイの旅行者層であると考えられる。また、アクティブシニア層と比較して市場規模は小さいものの「英語研修を目的とするファミリー層や社会人」もポテンシャル市場

である。

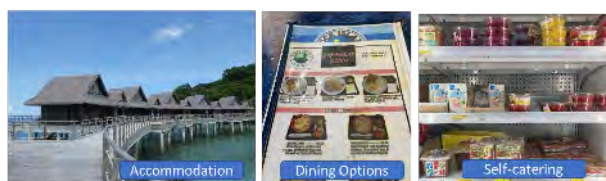
4.2.2. ロングステイ推進に向けたアクション案

ロングステイは関連する業界が多岐にわたるため、ステークホルダーからなる協議会を設けて旅行者の安全確保に必要なガイドラインの策定や、情報共有を図ることが望ましい（ロングステイに関わる協議会組織の設立については4.7.1節で示した）。その過程で検討する必要のある作業やアクションを以下に紹介する。

基本的な環境整備と情報集積

宿泊、食事、医療などロングステイに欠かせない主要項目について、施設リストや利用可能なサービスを取りまとめ、ガイドラインの必要性を検討する（例：自炊にかかる火気使用の可否）。

Basic Facilities & Services: Accommodation / Dining / Medical services



Essential Facilities & Service
- **Accommodation** (Type of accommodation, facility and service)
- **Dining Options** (Restaurants/Food Delivery/Grocery shopping)
- **Medical / Emergency assistance**
- **Transportation** (Car-rental/hire)

宿泊施設

- 施設リスト（ホテル／サービスアパート／民泊）
- 設備（調理可否／ランドリーの有無／付帯施設）

食事

- 飲食店リスト（ジャンル/宅配の有無）
- 自炊のための情報（調達可能な主要品目/店舗）

医療・治安

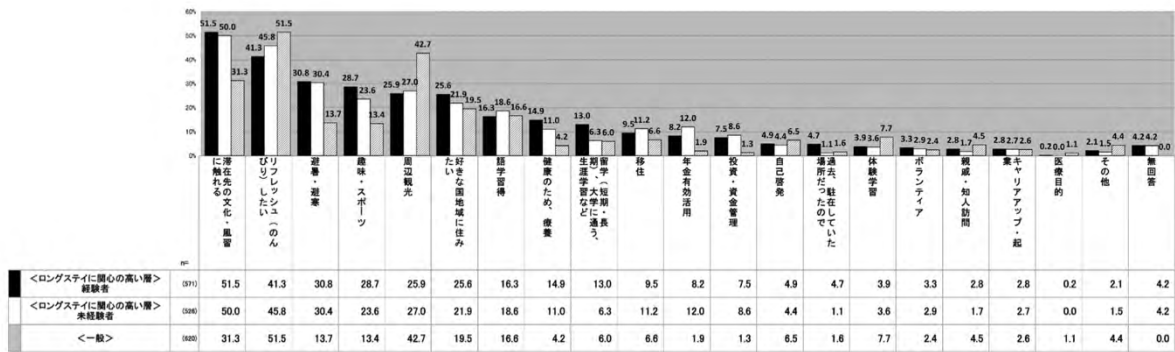
- 医療環境（主な診療科目／風土病／薬局／保険）
- 緊急時の対応/現地の慣習・マナー

交通

- レンタカー利用方法と注意事項

地域コミュニティとの交流機会創出

ロングステイの目的に関するアンケート（図 4.5）では「滞在先の文化・風習に触れる」がトップに挙がっており、独自の文化を受け継ぐパラオにとっては、これをロングステイの訴求素材として打ち出し他国との差別化を図ることが可能である。そのためには、旅行者と地域を結ぶ橋渡しの機能が欠かせない。



出典：ロングステイ財団「ロングステイ調査統計 2020-2021」をもとに調査団が作成

図 4.5：ロングステイの目的（経験別）

Markets

Events & Fests

Educational institutes

Self-Enrichment

- English lesson
- Cooking, Arts & Crafts
- Sports & Recreation

Socialize with local community

- Join community events
- Volunteer (Japanese language/ Martial arts/ Engineering etc.,)

Cooperation by foreign expat could "bridge" tourists to local community.

In the case of Malaysia...

- **Japan Club**: Conduct an orientation, Short-Term membership
- **Long Stay Foundation**: Appoint Japanese residents as "advisor"

CBT Programs

地域コミュニティとの交流機会

- マーケット、祭祀・イベント参加
- CBT ツアー (BCET など)
- 自己研鑽 (英語研修など)
- ボランティア活動 (日本語、武道、技術など)

旅行者と地域を結ぶ「橋渡し役」が必要

- PVA や宿泊施設を活用した情報発信 (インフォメーション KIOSK の設置)
- 在留邦人組織による生活ガイダンスやサポート構築の可能性も検討

モニター旅行者によるロングステイ実証試験

プロモーションに向けた準備として、想定旅行者層からモニターを募集し 2 週間程度の実証試験を行うことを提案する。これは、旅行者の視点から課題を洗い出し、事前に受け入れ体制の向上を図る上で有効であり、また、実際の体験談やビジュアル素材を広報ツールに活用することも可能である。

4.2.3. 台湾と韓国からのロングステイの可能性

日本では 1990 年代からロングステイ財団が活動を開始し、高齢者市場を対象としたマーケティング調査も活発化するなど、発地国としてロングステイを推進する歴史が長い。台湾や韓国は近年になって急速に人口の高齢化が進んだこともあって、このような活動が本格化し始めたところである。以下は、両国のロングステイ市場の可能性のヒントとなる情報である。

台湾

- 台湾交通部の統計によると、2019 年の海外旅行者数は過去最高の 1,710 万人を記録し、2012 年に 1 千万人を突破して以降、堅調に拡大を続けている。また、60 歳以上の出国

者数は2010年の約110万人から2019年には約288万人へ拡大している¹⁶。

- 訪問先の86%がアジア域内に集中しており、台湾人にとって手頃な近隣諸国への短期旅行は身近なレジャーに位置づけられている。
- 2019年の65歳以上人口は、全人口の15.3%にあたる約361万人で、2025年には20%台に達する見通しである¹⁷。
- 台湾にシニアの生活の質を向上させるための組織「社團法人台灣銀髮族總會¹⁸」があり、過去には会員の親睦を目的とした海外旅行への団体旅行を行っていた。

韓国

- 2019年の海外旅行者数は2,871万人で、全人口の約6割に相当する。旅行先の上位5か国はいずれもアジア域内（日本、中国、香港、台湾、ベトナム）であるが、近年は旅行先や旅行目的の多様化が進んでいる¹⁹。
- 61歳以上の海外旅行者数は2010年の約116万人から2019年には317万人に拡大した。
- 韓国統計庁が2021年9月に発表した65歳以上の高齢人口は、総人口の16.5%にあたる853万人で、25年には総人口の20%台に達する見通しである。
- 韓国の66歳以上の相対的貧困率(中位所得の50%以下)は、2019年には43.2%とOECD加盟国で最も高いことから、一定の経済力を有するシニア層にアプローチする必要がある。
- 日本のアクティブシニア層の分析に相当する学術的研究も行われ始めている²⁰。
- 初等教育(3年生)から英語教育を導入する韓国においては、子女への教育に熱心な保護者が多く、英語学習を目的とした海外ロングステイも訴求材料になりうる。

4.3. Action 2 (2) : ホームステイ・ホームビジット

一般家庭での宿泊を通して地域の文化やライフスタイルに触れるホームステイは、滞在そのものが体験型観光コンテンツであり、パラオの自然環境や伝統文化を生かした陸域の観光開発にも寄与することが期待される。本来宿泊施設ではない一般家庭を使用するため、十分な設備を用意できない場合やコミュニケーションへの不安が残る場合は、宿泊を伴わない「ホームビジット」として日帰りプログラムを提供することから取り組んでもよいと考える。

¹⁶ <https://www.motc.gov.tw/en/home.jsp?id=2049&parentpath=0,154>

¹⁷ <https://pop-proj.ndc.gov.tw/download.aspx?uid=70&pid=70>

¹⁸ <http://tarp.org.tw/GoWeb/include/index.php>

¹⁹ www.jnto.go.jp/jpn/inbound_market/korea02.pdf

²⁰

https://www.researchgate.net/publication/342324823_Effects_of_Leisure_Participation_on_Life_Satisfaction_in_Older_Korean_Adults_A_Panel_Analysis

4.3.1. ホームステイ・ホームビジットの想定旅行者層

現地調査でのヒアリングや現地踏査の結果、パラオにおけるホームステイやホームビジットは、表 4.4 に示す旅行者層にアプローチすることが有効であると考えられる。

表 4.4：ホームステイ・ホームビジットの想定旅行者層

旅行者セグメント	想定国（地域・都市）	備考
教育旅行（修学旅行、スタディツアー）	日本、東／東南アジア、米国、オセアニア	- 日本の海外修学旅行（高校）は年間 898 校、延べ 155,535 人（2019 年度）。 - スタディツアー、語学・専門学校の実習等
都市部の子連れファミリー	台湾、香港、シンガポール、クアラルンプール	- 教育熱心な都市在住の中華系世帯を想定（農作物の生育過程や収穫体験にニーズ）
パラオ・近隣国の在留外国人	出身地問わず	- 駐在員ファミリーや留学生など（本国から旅行するより時間・費用面で優位）

脚注：日本の海外修学旅行（高校）の情報は（公財）全国修学旅行研究協会の統計（http://shugakuryoko.com/chosa_3.html）による。

出典：調査チーム

4.3.2. ホームステイ体験の素材

実りあるホームステイ体験を提供するには、家庭でホストファミリーと過ごす時間だけでなく、周辺の観光資源や地場産業にも絡めたアクティビティを用意することが好ましい。パラオで提供できる主な体験素材は表 4.5 のとおりであるが、すでにバベルダオブ島の BCET やカヤンゲル島の集落訪問など、ホームステイと組み合わせが可能なプログラムの形成も進行中である。

表 4.5：ホームステイ体験の素材

ライフスタイル	クッキング体験、市場訪問、祭祀・イベント参加など
農林水産	農園・漁村訪問（タピオカ収穫、果物狩り、釣りなど）、特産品づくり（工房見学、手作り体験など）
自然体験	トレッキング、滝めぐり、カヤックなど
史跡	戦跡（ペリリュウ島、アイライ州ほか各地）、バイ訪問など

出典：調査チーム



4.3.3. ホームステイ・ホームビジット推進に向けた提言

推進協議会とガイドラインの設置

ホームステイ・ホームビジットでは、本来、宿泊施設ではない一般家庭に旅行者を招き入れるため、ステークホルダーによる協議会を設けるなどして統一ガイドラインを策定し、旅行者とホスト双方の安心安全を図ることが重要である。また、ガイドラインを遵守するホストへの認証制度や支援策も検討する必要がある。

CRITERIA	SUB-CRITERIA	NO OF REQUIREMENT
1. Host	1. The village and community	3
	2. Homestay operator	1
2. Accommodation	3. The house	6
	4. The bedroom	5
	5. The toilet/bathroom	3
3. Activities	6. Village and community based activities	2
	7. Surrounding activities	2
	8. Authenticity	3
4. Management	9. Leadership	1
	10. Organisation	3
	11. Database	3
	12. Capacity building & training	2
	13. Collaboration	1
5. Location	14. Accessibility	2
6. Hygiene & Cleanliness	15. House (kitchen, bedroom & toilet)	5
	16. Surrounding compound	3
7. Safety & Security	17. Food preparation	7
	18. Safety training	1
	19. Safety features for facilities/activities	4
	20. Briefing on safety aspects	4
	21. Emergency rescue and evacuation	4
8. Marketing	22. Promotion activities	4
	23. Partnership with tour operators	2
	24. Web marketing	2
9. Sustainability Principles	25. Economic sustainability	8
	26. Environmental sustainability	6
	27. Sociocultural sustainability	4
TOTAL		91

1.ホスト	集落とコミュニティ／ホームステイオペレーター
2.宿泊	家屋／寝室／トイレと浴室
3.アクティビティ	コミュニティ起点のアクティビティ／周辺アクティビティ／地域の独自性
4.マネジメント	リーダーシップ／組織／データベース／能力向上・訓練／連携
5.立地	アクセシビリティ
6.衛生・清掃	屋内（キッチン、寝室、浴室とトイレ）／周辺区域／食事の支度
7.安全	トレーニング / 施設・アクティビティの安全要件／講習／緊急・救命・避難
8.マーケティング	販促活動／オペレーターとの協働／ウェブマーケティング
9.持続性	経済、環境、社会文化における持続性

出典：ASEAN Web サイト (www.asean.org/wpcontent/uploads/2012/05/ASEAN-Homestay-Standard.pdf)

図 4.6：ASEAN Homestay Standard 9 つの基準

ガイドラインの事例として、「ASEAN Homestay Standard」では9分野 27項目からなる基準（延べ91の要件）ならびにそのチェック手順を明確化しており、気候や自然環境が類似したパラオでも参考になる。また、COVID-19の感染拡大に対応して、「SAFE FOR YOU」認証プログラムと同様の衛生安全の研修と認証の仕組みが²¹、ホームステイ・ホームビジットの対象家庭にも適応されることが望ましい。

²¹ COVID-19の世界的な感染拡大を受けて、BOTでは「National Tourism Regulations for Pandemic Safety」を作成し、その下で「SAFE FOR YOU」認証プログラムが作成された。このプログラムはBOT、PVA、MOH、PVA、PCOC、赤十字が協力して作成し、国際移住機関（International Migration Organization; IMO）、USAID、JICAが協力している。パンデミック下で観光客を受け入れる観光事業者はこの認証の取得が必須になっており、2021年10月現在で200社以上が認証を受けている。
<https://www.pristineparadisepalau.com/pandemic-safety-certification/>; <https://www.youtube.com/watch?v=iyt94ogI3hs>

参考事例：マレーシアの Home Stay Village 制度

1990年代からホームステイ政策を推進するマレーシアでは、ホスト＝村落単位での受け入れを基本とし、要件を満たした村落には政府が Home Stay Village の認証と各種特典を付与する（設備やサービス向上に使う資金、路上の看板設置、広報ツールへの掲載など）運営体制をとっている。

必須要件である地域独自のアクティビティ（農業体験、エコツアー、伝統文化のいずれか）が付加価値となって国内外の旅行者に支持され、2017年時点の認定村は200を超えた。年間約7万人（うち約2割は日本の高校・大学生）を受け入れる観光コンテンツへと成長している。

Activities offered

Operation Procedure

Application
Community: facilitate PIC, Rooms, Activities related with local lifestyle

Certification
Government: evaluate and give certificate as "Home Stay Village" to successful applicant

Operation
Community PIC: Assign host family/ guide tourists / maintain the certification standard

Promotional materials : Distributed to overseas tour operators/schools

マレーシアの Home Stay Village 制度



Home Stay Village の認証ロゴ



屋外表示看板

4.4. Action 3 : MICE と Workcation

パラオにおける観光収入を引き上げるために訪問者数、平均滞在日数、パラオ国内の1日あたりの支払額の増加が必要なことは3.1節で言及した。本節では、滞在日数を延ばす視点から Workcation と MICE の促進について説明する。

4.4.1. Workcation

Workcation（ワーケーション）は仕事（Work）と休暇（Vacation）を合わせた造語で、休暇と仕事や出張先を組合せる働き方である。なお、日本では国土交通省観光庁がワーケーションの定義を示しており、ワーケーションを休暇型と業務型に区分している²²。ワーケーションという言葉自体はアメリカで2000年頃に多様な働き方の一つとして生まれ、使用されてきたといわれている。

2020年初頭の新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、先進国や各国都市部を中心にリモートワークを導入する動きがみられた²³。リモートワークが定着し始める一方で、ワークライフバランスや精神衛生面への懸念が指摘された。リモートワークというオフィスを離れても仕事を遂行できるという利点を活かし、勤務場所を非日常的な空間に変更することにより、気分転換を図り前述した懸念事項への対処を行うことができるワーケーションが注目されている。

パラオでの Workcation の可能性

2021年10月に実施したパラオでの調査における観光事業者へのインタビューの中で、調査チームは一部の宿泊施設では長期で滞在している投資家が存在するとの情報を得た。これらの投資家はパラオ国内の投資機会を探る者、世界の金融市場に投資するものの両方とのことであった。また、COVID-19の世界的な感染拡大前は、欧米人の訪問者（アジアの各国に居住する欧米人を含む）が2週間から3週間滞在する傾向もあり、高齢層の人々でパラオに長期滞在する人もいるとの情網もあった。これらを踏まえると、以下のような層に焦点を絞ってワーケーションの誘致をすることが可能と考える。

ターゲット層：パラオへの渡航旅費、滞在期間の宿泊費用や消費支出を捻出でき、長期滞在が可能かつリモートワークで勤務することのできる自営業者（フリーランス）、投資家やマネジメント層、デジタルノマド。

必要要件：パラオはアクセスのコストが実費用（航空賃代）、機会費用（航空便の頻度や移動時間）が高いため、最短で1週間程度パラオに滞在し、リモートワークすることに支障がない人々。また、2021年現在、パラオ国内では医療体制が限られているため、長期滞在に際し

²² ワケーションとは、テレワークを活用し、リゾート施設や温泉等普段とは異なる場所で余暇を楽しみつつ仕事を行うこと。ワーケーションは、休暇型と業務型（合宿型、サテライトオフィス型、地域課題解決型）に区分される。

²³ 野村総合研究所「新型コロナウイルスと世界8か国におけるテレワーク利用」（2020年7月）のアンケート調査結果によると、調査対象の8か国（中国、スウェーデン、米国、英国、イタリア、ドイツ、韓国、日本）のうち2か国（韓国、日本）を除いて5割超がテレワークを実施している。

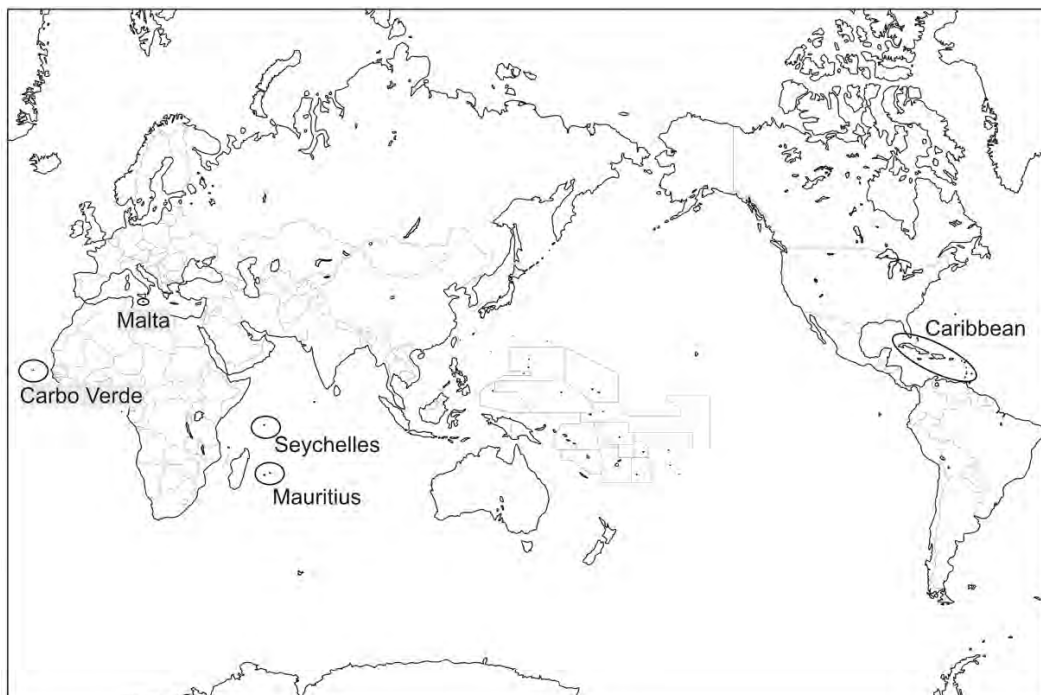
て健康状態に支障がないこと。若しくは緊急国外移送に対応している旅行保険や健康保険に加入していること。

また、旅行会社のインタビューの中では、コロナ禍の中でクルーザー船でのクルーズや、大きなヨット（Super Yacht）で大洋州の島嶼国を航行し、パラオにも長期間滞在する人々も存在するとの情報も得た。彼らは富裕層で、パラオ滞在中の支出も期待できる、しかし、これらのクルーズ船やヨットを受け入れるための仕組みづくりがパラオではできておらず、クルーズ船やヨットの修繕、これら船舶の販売市場の整備などの仕組みづくりが必要との意見もあった。

ワーケーションの誘致のためには、ワーケーションの対象者を受け入れるためのビザ制度の検討（供給面）や、ワーケーションの対象者の動向（需要面）について情報を収集・分析する必要がある。以下では、世界の島嶼国のワーケーションに関連するビザ制度の状況についてと日本のワーケーションの動向について、それぞれ分析した結果を記す。

世界の島嶼国におけるワーケーション誘致の取り組み

世界的なリモートワークの普及を受け、リモートワーカーが滞在できるよう、リモートビザやワーケーションビザを発行している国が出てきている。パラオは島嶼国であるため、ビザやワーケーションのプログラムを実施している島嶼国について情報収集した。情報収集先は、インド洋（セイシェル、モーリシャス）、アフリカのカーゴベルデ、地中海マルタ、カリブ海地域で、その結果は表 4.6、表 4.7 に示すとおりである。



出典：調査チーム

図 4.7：リモートワーク関連ビザを発行している島嶼国

表 4.6：リモートワーク関連プログラム・ビザ（インド洋とアフリカ地域）

プログラム項目	セーシェル	モーリシャス	カーボベルデ
名称	Seychelle Workcation Program	-	Cabo Verde Remote Working Program
ビザ/許可証	プログラム参加者は Workcation Visitors Permit を取得	Premium Travel Visa	Temporary visa for 6 months in Cabo Verde
取得費用	健康渡航認証として 45EURO	無料	54EURO（ビザ 20EURO、空港使用料費用 34EURO）
対象者	全訪問者、うち特にリモートワーカー（従業員、自営業者いずれも可）	- 観光客として長期滞在する外国人 - 定年退職者 - 家族帯同でリモートワークを行う専門家	対象国（欧州、北米、ポルトガル語諸国協同体、西アフリカ諸国協同体）のうち、カーボベルデに滞在しリモートワーク可能な人
要件	- 収入証明書 - 旅行保険、健康保険に加入 - 公衆衛生局のガイドラインに従うこと - 雇用証明書（従業員）、経営者としての証明書（自営業者）	- 長期滞在の計画 - 旅行保険と健康保険への加入 - モーリシャス国内で就業していないこと - 収入、利益はモーリシャス国外であること - その他書類（入国目的や滞在施設証明）	- 個人の場合、過去 6 カ月の間平均銀行残高が最低 1,500EURO 以上であること - 家族の場合、過去 6 カ月の間平均銀行残高が 2,700EURO 以上であること - 避難や死亡時の遺体搬送をカバーしている旅行保険又は健康保険に加入していること
滞在期間	最低 1 ヶ月～最長 1 年	1 年間但し更新可能	最長 6 ヶ月、但し更新後 12 ヶ月まで滞在可

出典：各国ワーケーションプログラム Web サイトの情報を調査チームが編集

表 4.7：リモートワーク関連プログラム・ビザ（地中海とカリブ海地域）

プログラム項目	マルタ	アルバ	ケイマン諸島	バルバドス
名称	-	Happy Workstation Program	Global Citizen Concierge Program	-
ビザ/許可証	Nomad Residence Permit	-	-	12-month Barbados welcome stamps visa
取得費用	300EURO	無料	2 名まで 1,469USD/年（被扶養者 1 名につき追加 500USD/年）	・個人 2,000USD ・家族帯同 3,000USD
対象者	テレワークが可能で、以	アルバ外の企業に勤め	ケイマン諸島外で勤め	バルバドス外の企業に

Part 2: パラオの観光開発の方向性
4. 観光開発戦略実現のためのアクション

プログラム項目	マルタ	アルバ	ケイマン諸島	バルバドス
	下の3タイプに当てはまる場合 - 外国で登録されている企業に雇用されている - 外国で登録されている企業の経営パートナー又は株主 - 主な顧客が外国在住であるフリーランサーやコンサルタント	アメリカ合衆国国民	ている人	勤めている人
要件	- 税抜で月収2,700EURO以上（家族帯同の場合、各人に対し賃金の中央値20%が加算） - 健康保険の加入 - マルタ滞在先の確保（賃貸又は購買証明書） - 身元確認(back ground check)がとれること	- 特になし。 - プログラムを通じてパッケージ予約を行う。	- 個人（自営業含）で最低年収が100,000USD以上 - 配偶者又は家族同の場合、最低年収が150,000-180,000USD以上 - 雇用先証明書 - 銀行取引証明書 - 身分証明書 - 過去6カ月以内の犯罪記録証明書 - 健康保険に加入していること（最低到着語30日以内をカバー、ケイマン諸島到着後現地の保険に加入する）	- 最低年収USD50,000以上（注：バルバドス外での収入であること） - 滞在期間中有効な健康保険に加入していること
滞在期間	1年間	最低1週間～最長90日	最長2年間	最長1年間

出典：各国ワーケーションプログラムのWebサイトの情報を調査チームが編集

各国のプログラムやビザ内容は様々であるが、共通している要件は以下のとおりである。

- 対象者はリモートワークが可能で、かつ、ワーケーション地以外で就業し、または収入源があること
- ビザやプログラム申請に当たって規定の所得証明が可能である
- 旅行保険や健康保険に加入している

ワーケーションプログラムやビザを提供する各国のサービス内容には、以下の共通点が見られる。

- 快適なインターネットアクセスや携帯通信が可能であること²⁴
- 非日常的な空間であること（ビーチリゾートである利点を強調）
- 業務時間外に楽しむことができる体験型アクティビティのPRをしていること
- リモートワーク可能なホテル、民泊施設の提供（但し、滞在費用は訪問者で支払う）

²⁴ パラオでは、ADBの融資を受けて2017年に米国本土と東南アジアを結ぶ光ケーブルから分岐する形で毎秒100ギガビット（100Gbps）の光波長多重伝送方式の光ケーブルが敷設され、2020年には日本、米国、オーストラリアの資金支援を得て、さらに同容量の光ケーブルを敷設することになり、現在プロジェクトが実施中である（2022年末に完了予定）。これにより、将来のインターネット環境は改善されると思われるが、現在のところは宿泊施設などのインターネット環境は不安定なところもある。

- 滞在期間中の所得税の免除



出典：Barbados Welcome Stamp Web サイト (<https://www.visitbarbados.org/barbados-welcome-stamp>)

図 4.8：リモートワーク誘致のウェブサイト例（バルバドス）

日本のワーケーションの動向

新型コロナウイルス感染症の世界的拡大を受け、日本でも 2020 年 3 月の緊急事態宣言の発令と共にリモートワークを導入する会社が増えた。

株式会社クロス・マーケティングと山梨大学が共同で実施したワーケーションに関する調査²⁵（2021 年 3 月）によると、テレワーク経験者は回答者のおよそ 4 割であった。そのうち、ワーケーション経験者は 6.6%という結果であった。同調査におけるワーケーション経験者へのアンケートでは、実施場所や業務外の活動、実施時の同行者の有無等がまとめられている。

「小数単位（一人または二人）」で「自宅や会社から離れた観光地（ホテル・旅館・キャンプ場等）」を好み、ワーケーション期間中に「仕事以外の活動（遊びや観光、地域交流）を行う」傾向があることが判明した。

2021 年 11 月時点では我が国ではワーケーションは広く普及しているとは言い難い。しかし、Airbnb ジャパンや転職サイト、インターネットメディアが実施している就労世代へのワーケーション意識調査では約 6 割から 7 割が「ワーケーションに興味がある」と回答しており、今後ワーケーションの普及に向けた機運の高まりがみられる。

²⁵ ワケーション実施者 1,000 人に実態を聴取 会社の制度を利用せず自主的に実施している「隠れワーケター」も潜在ニーズか <https://www.yamanashi.ac.jp/31189>

一般社団法人ワーケーション協会や観光庁資料「新たな旅のスタイル ワーケーション&ブレッジャー」ではワーケーションを取り入れるメリットを表 4.8 のようにまとめている。他方、ワーケーションを取り入れる際の懸念事項としては表 4.9 に示すような労務・人事面の指摘がある。

表 4.8 : ワーケーションを取り入れるメリット

企業	従業員の有給休暇取得率の向上、従業員のメンタルヘルスケア、仕事のパフォーマンス向上、企業価値の向上（働き方の多様化、CSR や SDGs の取組として PR）
従業員	休暇取得、働き方の選択肢が増える、心身のリフレッシュ、リモートワークの実施と促進
地域	平日の旅行需要の増加、交流・関係人口の増加、地域や地域関連企業の活性化

出典：一般社団法人ワーケーション協会 Web サイト（<https://workation.or.jp>）、観光庁資料「新たな旅のスタイルワーケーション&ブレッジャー」（<https://www.mlit.go.jp/kankocho/workation-bleisure/>）

表 4.9 : ワーケーションを導入する上での懸念点

企業	労働時間の管理、労災補償の適用範囲、人事評価、会社システムや会社支給 PC のセキュリティ対策
従業員	ワーケーション実施費用
地域	-

出典：JTB 法人サービス Web サイト、第一生命経済研究所等

日本では 2020 年 3 月以降、断続的に緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令されており、都道府県を跨ぐ移動を控えるよう行政から要請があった。そのため、移動を伴うワーケーションは妨げられた。しかし、2021 年夏以降日本国内でもワクチン接種完了者が増え、同年 9 月末に緊急事態宣言とまん延防止等重点措置が解除された。日本政府主導の Go To Travel 事業も 2022 年 2 月頃を目処に再開が予定されている。加えて、日本政府は新型コロナウイルスで落ち込んだ観光地の経済復興と地域活性化を目的に、ワーケーションの普及に意欲を示している。ワーケーション促進のためにワーケーションを運営する民間企業や地方自治体向けに政府拠出の「新たな旅に対する補助金事業」が設けられ、観光庁は「新たな旅のスタイル」企業と地域によるモデル事業の公募を行った（2021 年 6 月）。これはワーケーションの送り手（企業）と受け手（地域）を対象としてマッチングを行い、効果の検証や、制度導入、受入体制整備等を進めるためのモデル事業を実施することを意図している²⁶。

Airbnb 及び Booking.com の Workcation 関連の取り組み

世界レベルでホテル、民泊予約宿泊事業を手掛ける Airbnb、Booking.com といった企業では、昨今のリモートワーク普及を受けて以下のような活動を行っている。Airbnb はウェブサイト・アプリを通じて民泊や観光体験を予約できるサービスである。同社の 2021 年 5 月の報告書²⁷によると、2020 年には利用者のおおよそ 19%が Airbnb を旅行とリモートワークのために利

²⁶ https://www.mlit.go.jp/kankocho/topics06_000324.html

²⁷ Airbnb Report on Travel & Living, May 2021

用していると述べた。また5カ国を対象にした消費者調査では回答者の74%がパンデミック後には雇用地とは異なる場所で居住することに関心を示していることが明らかになった。また、Airbnbはテレワーク利用者を想定し、施設提供者に対しテレワーク利用者が快適に過ごすことのできる部屋作りの方法を情報提供している。

Booking.comは先に述べたAirbnbと異なり、ホテル施設と民泊の両タイプを宿泊先として選ぶことができる。同社では、出張者は宿泊先としてより民泊施設を好む傾向にあるとして、2020年より「Work Friendly Program」を実施している。本プログラムは、出張者やリモートワークの利用者の要求を分析し請求書の発行や無料Wi-Fiの提供、仕事スペースの確保等を必須とする基準を作成した。Booking.comを通じて施設を提供している民泊施設所有者が、提供した施設においてこれらの基準を満たした場合「Work-Friendly」バッジが提供される。同企業は、特にブレジャー利用者（Bleisure、出張等の機会を活用し出張先で滞在を延長し余暇を楽しむこと）層でこれらの基準が重要視されていると述べている²⁸。

4.4.2. MICE

MICEは多くの集客交流が見込まれるビジネスイベント等の総称であり、企業の行う会議（M: Meeting）、報酬や研修旅行（I: Incentive travel）、国際機関や団体、学会等が行う国際会議（C: Convention）、展示会や見本市のイベント、商談会（E: Event, Exhibition）それぞれの頭文字を用いた造語である。

一般の観光とMICE間で異なる点として、MICEではイベント・会議参加者の消費支出に加え、主催者による会議運営に伴う飲食やレセプション費用等の周辺支出がある。また、MICE開催前後に訪問先で観光活動を行う訪問者もいるため、経済活動への影響がより大きく見込まれる。上記MICE分類と、パラオでのこれまでのMICEに関連した活動を整理したものが表4.10である。

表 4.10 : MICE 分類とパラオでの実施例

MICE の区分		パラオでの実施有無と実地例		使用施設
Meeting	企業の行う会議	実績有	PATA New Tourism Frontiers Forum 2017	ガラマヨン文化センター
Incentive tour	企業による報酬や研修旅行	実績有	報酬旅行	パラオロイヤルリゾート
Convention	国際機関や団体、学会等が行う国際会議	実績有	国際会議（2022年2月予定）	パラオパシフィックリゾート
Exhibition	展示会や見本市のイベント、商談会	不明	-	-

出典：現地ヒアリングと2021年第2回JATA online Travel Mart ウェビナー内容から調査チームが編集

²⁸ “New programs caters to demand for work-friendly homes”, Booking.com News, July 2020 (<https://partner.booking.com/en-us/click-magazine/new-program-caters-demand-work-friendly-homes>)

表 4.10 に記載したとおり、パラオでもすでに MICE 実施経験はある。しかし、同国の宿泊施設及び会議施設の許容量には限りがある。EconMap Web サイトの統計によると、2019 会計年度のパラオの宿泊施設部屋数は約 1,900 室であった。また、主な会議施設の収容人数は表 4.11 のとおりである。

表 4.11 : 主な会議室利用施設と収容人数

施設名	会議施設当たりの収容人数
ガラマヨン文化センター	500 人
パレイシアホテル	150 人
ロイヤルリゾートホテル	100 人
ウェストプラザ レブストリート	100 人
パラオパシフィックリゾート	60 人
アイライホテル	30 人

出典：現地ヒアリングと 2021 年第 2 回 JATA online Travel Mart ウェビナー内容から調査チームが編集

パラオ国内の施設許容量を考慮すると、実施可能性が高いのは小規模な MICE である。パラオの観光資源や英語が公用語である点も加えて考えると、以下のようにターゲットを絞って MICE に取り組むことができる。

- 企業の研修：語学、環境教育、自然体験型アクティビティを取り入れたチームビルディング型研修
- 修学旅行や学校のクラブ活動などの合宿
- 報酬旅行：リゾートホテル滞在型またはヨット滞在型の報酬旅行
- 国際会議：表 4.11 の施設で対応できる範囲での国際会議、学会

パラオでは、2022 年 2 月に国際会議である Our Ocean の開催が予定されている²⁹。新型コロナウイルス感染症対策として渡航制限や開催に際する規則（換気の徹底等）の実施が必要になるが、同会議の実施はパラオにおけるコロナ禍のもとでの MICE の実施経験になる。この会議を契機に中小規模の国際会議の誘致などを図ることができると考えられる。

パラオにおける MICE の発展可能性

Our Ocean 開催後のパラオは、以下の 2 点を考慮しつつ、他国・都市と差別化を行うことが可能である。

開催規模：パラオ国内での収容人数が限定されるため、小規模な会議・イベントを誘致する。特に体験型アクティビティの場合、ガイドや通訳の許容人数も考慮する必要があるため、4 人

²⁹ <https://ourocean2022.pw>

から 8 人程度のグループ構成ができる規模が望ましい。

パラオ独自の付加価値の創出：パラオは陸・海ともに観光資源が豊富である。これらの資源を用いることで、自然体験や環境学習型を通じたチームビルディング研修を実施するなど、独自性を持った MICE を創出することが可能である。また、公用語が英語である点も MICE に活用することができる。英語学習の講師や対象教育施設は今後要検討だが、英語学習型の研修先としても可能性を持っている。

4.5. Action 4：ポストコロナ期の観光の早急な回復

4.5.1. ダイビング市場

世界的に有名なパラオのダイビングサイトは、ダイバーたちを惹きつける力が強い。COVID-19 の世界的な感染拡大によりダイビングを含む世界の観光がストップした後にも、パラオの旅行会社やダイビング会社には、日本人や米国人から活動再開についての問い合わせが届いていた。2021 年 10 月に複数の旅行会社、ダイビング会社にインタビューを行った際には、すでにミクロネシア地域に居住者や米国本土からのダイバーを受け入れる会社では、ダイバーの受け入れを再開していた。また、日本のダイバーから年末年始の休暇にパラオを訪問する可能性についての問い合わせもあった。

このように、パラオのダイビング市場は観光客（ダイバー）からアプローチしてくる状況である。COVID-19 の世界的な感染の収束は見えておらず、今のところは本格的なダイビング市場の回復までも時間がかかると思われるが、BOT/PVA と旅行会社・ダイビング会社がそれぞれの情報を共有することによって旅行会社・ダイビング会社がダイバーに適切な情報を提供できるようにすることが、現在のパラオのダイビング市場にとっては最も重要なプロモーション手段であると考えられる。

4.5.2. 時限的なインセンティブの付与

一方、ダイビング以外の市場の顧客に対しては、活発なプロモーションが必要である。2021 年 7 月 1 日にタイのプーケット島で観光客の受け入れを始め、10 月 14 日にはインドネシアのバリ、11 月 15 日にはマレーシアのランカウイ島でも観光客の受け入れを始めている。12 月 1 日からはフィジーが観光客の受け入れを始めた。

このように各国が観光客の再受け入れを進める中で、政府がインセンティブを供与するよう

な動きも見られる。フィジーでは、日本直行便を格安の価格で提供している³⁰。これは、国営の航空会社に対して政府が支援をしているために可能となっている。

各国が観光を再開する流れの中でこのようなインセンティブを準備している状況に対応する必要がある。パラオも台湾とのトラブルバブルを実施する際に補助を行っていたが³¹、観光客がパラオに戻ってくるタイミングで時限的なインセンティブを付与することを検討するべきであると考え。例えば、本報告書で提案している観光客の平均滞在日数の長期化や、家族など小規模なグループの観光客の訪問を促進することを考えると、以下のような取り組みを考えることができる。

- 5日以上滞在する観光客のホテル税の6日目からの税率を下げる。
- 3人以上（両親と子ども）の家族グループの州の入境料を割引する。

税や入居料を完全にゼロにすることは難しいと思われるが、このような税や入境料の割引を設けることによってより長い期間の滞在や家族などのグループの訪問を増やすことによってパラオにおける観光収入を増加させることを目指す考え方である。

4.6. Action 5：観光開発と環境保全のバランスの確保

観光開発と環境のバランスの確保は PRTF の中でも大きなテーマの一つである。「環境」はパラオの海洋資源をはじめとする自然資源と同時にパラオの伝統文化の維持や外国からの労働者に関する社会問題も含んでいる。

4.6.1. 観光開発と自然環境：観光活動の分散化

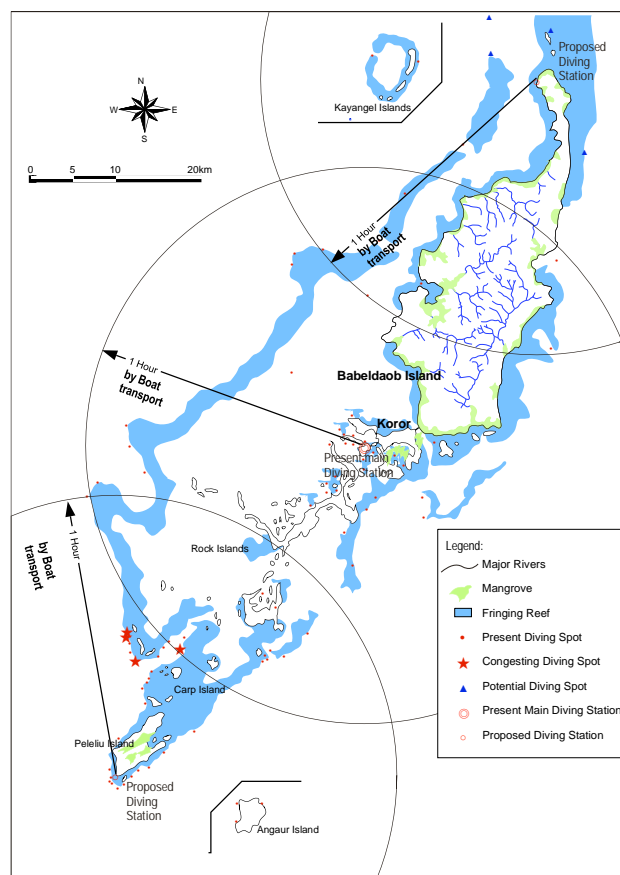
Part 1 の 5 章に示したように、2016 年 12 月の PRTF の公表後、パラオはパラオ誓約 (Palau Pledge) の導入 (2017 年 12 月)、プリスティン・パラダイス環境税 (Pristine Paradise Environmental Fee; PPEF) の徴収 (2018 年 1 月)、パラオ国家海洋保護区法の実施 (2020 年 1 月)、「責任ある観光教育法」に基づく科学的有害物質を含む日焼け止めクリームの使用禁止と、海洋環境保護政策が次々に導入された。

その後、パラオは COVID-19 の世界的な感染拡大を迎えたが、ポストコロナ期にパラオの訪問者数がある程度の回復を見せた後、中長期の観光開発と自然環境のバランスを考える上で重要な点は、これまでロックアイランド周辺に集中していた観光客をバベルダオブ島やカヤ

³⁰ コロナ禍前の 2020 年 1 月には往復 11 万円程度だった成田ーナンディ往復が 2021 年 12 月には 5 万円で売り出されている。
<https://www.fijiairways.com/ja-jp/flights-japan-to-fiji-airfare-deals-jp>

³¹ <https://focustaiwan.tw/society/202108120006>

ンゲル島、ペリリュウ島、アンガウル島などに分散させることである。



出典：地域振興計画調査 最終報告書 国際協力事業団 2000 年
図 4.9：バベルダオブ島北部とペリリュウ島への観光拠点整備の提案

2000 年に行われた「地域振興計画調査」でもバベルダオブ島北部とペリリュウ島に観光の拠点を整備してボートツアーの行き先をロックアイランド周辺からバベルダオブ島からカヤンゲル島、またペリリュウ島やアンガウル島に広げていくことが提案されていた。2000 年にはまだコンパクト道路が整備されていなかったために、当時この案をそのまま推進することは難しかったが、コンパクト道路が整備された現在であれば、4.1 節で提案している陸上の観光商品の開発とともにボートツアーの拠点や商品の分散化も現実性の高い取り組みである。

一方で、ロックアイランド周辺では、観光客の訪問による海洋環境への影響についてモニタリング・分析を継続することが必要である。これは笹川平和財団の支援によって実施された調査「Measuring experiential value of tourists in the Rock Islands Southern Lagoon in Palau-Towards the LAC introduction for Tourism Carrying Capacity- Part I and Part II」でも提案されている。その上で、2016 年から 2018 年にかけて Jellyfish Lake で実施されたような観光客の入場制限のような措置が必要になることも考えられる。また、将来的には、デジタル技術を活用し、ボートに搭載した GPS を使ってロックアイランド海域のボートの混雑状況を確認し、更なる混雑

を避けるような仕組みづくりが必要になると考えられる。

2020年1月から徴収されているプリスティン・パラダイス環境税は、改正国家海洋保護区法（RPRL No. 10-02）によって表 4.12 のように用途が定められている。プリスティン・パラダイス環境税が観光開発と環境保全のバランスを取るための活動に活用されることが望まれる。

表 4.12：プリスティン・パラダイス環境税の用途

項目	金額（ドル）
空港の安全、運営、維持管理、改善のため国庫で管理	25.00
国庫	22.50
各州への配分	12.50
Fishery Protection Trust Fund（水産資源保護のための基金）	10.99
Green Fee（環境保護のための基金）	30.00
合計	100.00

出典：国家海洋保護区法の 2017 年の改正（RPRL No. 10-02）

4.6.2. 観光開発と社会環境：宿泊施設の開発と外国人労働者の受け入れ

観光開発が進み、訪問者数及び平均滞在日数が増加する中で、宿泊施設と観光セクターに携わる人材も必要になる。表 4.13 は、表 3.1 に示した 2015 会計年度と 11 万人訪問者シナリオの下での、宿泊施設部屋数と観光産業（宿泊、レストラン、ダイビング、ポートショッピングなど）に従事する雇用者をまとめたものである。2015 年には宿泊施設数 1,724 室、観光産業雇用者数 2,800 人を記録していたが、11 万人の訪問者が平均宿泊数 6.0 泊する 11 万人訪問者シナリオにおいてもほぼ同数の宿泊施設と、約 2,600 人の雇用の発生を見込むことができる。

訪問者数と平均滞在日数を掛け合わせた人泊数が大きくなるほど宿泊施設の部屋数と観光産業の雇用者数は増加する。宿泊施設の整備はパラオのこれからの土地利用やインフラ整備にも関連し、雇用者数の増加はより多くの外国人労働者に頼ることにつながる（1.2.2 節に示したように、パラオ人の観光産業従事者は 600 人から 700 人程度の水準で一定で、その他の労働力は海外から頼っている）。このような宿泊施設の整備と外国人労働者の受け入れが観光開発と社会環境のバランスを取る上で大きな論点となる。

表 4.13：観光客の受け入れと宿泊施設室数及び観光人材の関係

項目	2015 会計年度	11 万人訪問者シナリオ
訪問者数（人）	168,7790	110,000
人泊数（人泊）	767,022	660,000
宿泊施設部屋数（室）	1,724	1,700
観光産業雇用者数（人）	2,828	2,600

脚注：2015 年会計年度は実績値、11 万人訪問者シナリオは平均滞在日数 6.0 日、宿泊施設の occupancy rate 70%、1 部屋あたり 1.5 人宿泊で算出。

出典：2015 会計年度 EconMap Web サイト (<https://pitiviti.org/palau>) ; 11 万人訪問者シナリオ 調査チームによる分析

4.7. Action 6 : ステークホルダー間の協力

4.7.1. ステークホルダー会議の設立・運営

パラオにおける観光に関わるステークホルダーは、表 4.14 のように整理することができる。これらのステークホルダーがパラオの観光開発の方向性についてコンセンサスを形成するとともに、それぞれの分野で抱えている課題についても共有し、その解決法をともに考えていく仕組みづくりが必要である。

表 4.14 : パラオにおける観光のステークホルダー

中央政府	Bureau of Tourism, MHRCTD; Palau Visitors Authority; Bureau of Culture and Bureau of Environment, MAFE; Bureau of Aviation; Bureau of Public Safety;
州政府	Governor's office; PAN coordinators; tourism officers, Ranger team in each state
民間	Palau Chamber of Commerce およびその会員; Palau International Airport Company
NGO	Palau Conservation Society など

出典：PRTF などから調査チームが編集

PRTF ではこのような仕組みとして National Tourism Coordination Board (NCTB) の設立・運営が提案されたが、設立には至っていない。しかし、図 3.1 に示したように、人口規模が小さく、人的資源も限られるパラオにおいて本報告書で提案する Action を実施するためには、ステークホルダー会議を設立し、運営することが最初の Action として必要であると考える。

ステークホルダー会議の役割は以下の 2 つである。

- 観光セクターのステークホルダーが観光開発の方向性を話し合い、コンセンサスを形成し、共有する。
- 観光セクターのステークホルダーが観光セクターの抱える問題を共有し、問題解決の方法を考える。

その上で、ステークホルダー会議は以下の活動を行う。

全体会議

1 年に 1 回、全てのステークホルダーが集まり、1 年間のパラオの観光活動について総括し、将来の観光の方向性について意見交換をし、コンセンサスを形成する。

中央政府・民間会議

ステークホルダーのうち BOT/PVA などの中央政府機関と民間、NGO が集まる会議で、四半期に 1 回開催する。

PCOC が会議の受け皿となり、民間からは PCOC の代表と観光セクターに関わる企業が参加する。観光分野に関する報告事項や課題などを題材に、中央政府機関と民間、NGO の意見交

換、情報交換を行う。

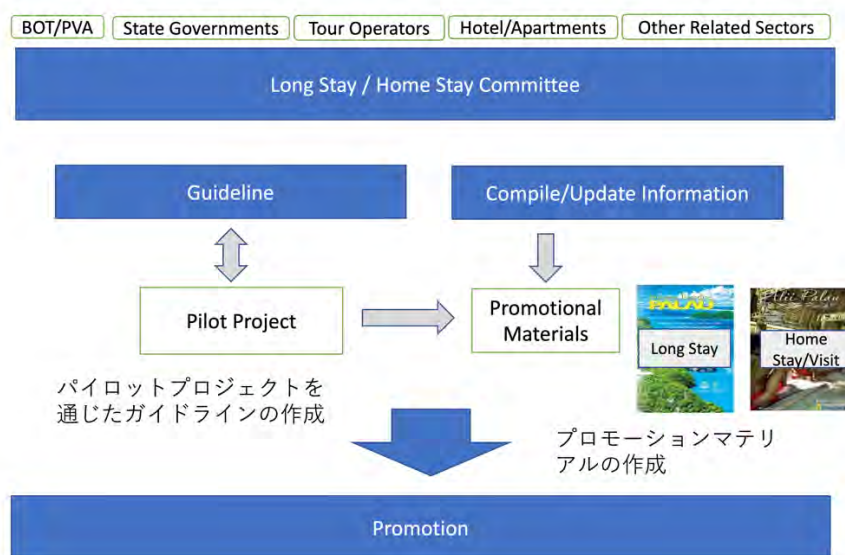
ステークホルダー会議事務局

PVA の職員と PCOC の代表がステークホルダー会議の事務局を構成し、全体会議、中央政府・民間会議の開催の準備（アジェンダの設定）、開催のロジ作業、会議での議論議事録の作成などを行う。

協議会

本報告書で提案しているアクションの実施のために、それぞれのアクションの関係者が集まり、意見の調整や作業を行う協議会を形成する。例えば、ロングステイの促進のために「ロングステイ協議会」を構成する。協議会は必要に応じて会議の開催や活動を行い、その会議の結果や活動の状況は全体会議、中央政府・民間会議、中央政府・州政府会議で報告される。

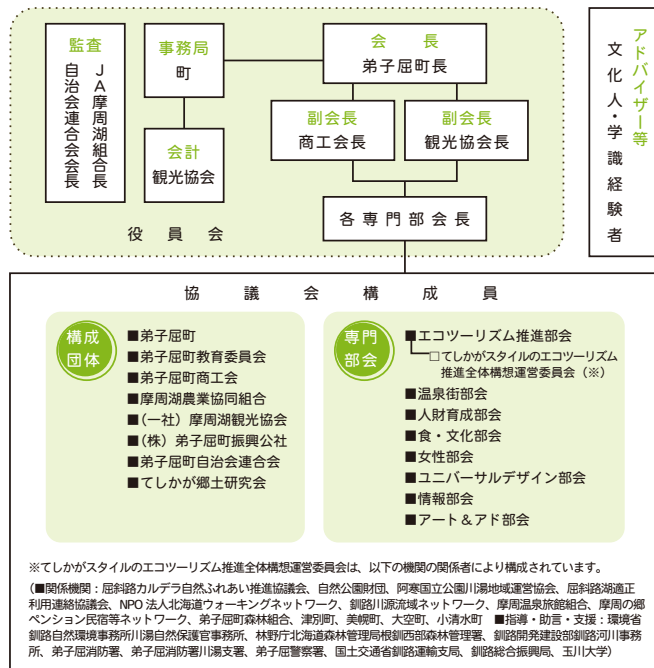
ロングステイ協議会は、旅行者の安全確保に必要なガイドラインの策定や、策定したガイドラインの関係者間での情報共有を行う。また、ロングステイを観光商品として売り出すためのプロモーションマテリアルも作成する。さらに、地元の人々との交流はロングステイの満足度を高めることにも繋がるため、両者の仲介役としての役割も期待される。



出典：調査チーム

図 4.10：協議会の役割（ロングステイ協議会の例）

てしかがえこまち推進協議会 構成図



出典：「てしかがえこまち推進協議会」Web サイト (http://www.masyuko.or.jp/eco2/pdf/ecomachi_p_1710.pdf)

図 4.11：「てしかがえこまち推進協議会」の組織構成

パラオにおいてこのような観光開発のためのステークホルダー間の組織を考える際には、日本の小規模な自治体の例が参考になると考えられる。例えば、摩周湖、屈斜路湖を有する北海道弟子屈町（2016年の人口7,514人）では、町民、地元観光関連事業者、地域組織・団体、各種行政機関が一つになって設立した組織「てしかがえこまち推進協議会」を設立し、観光を機軸として、様々な産業（商工業・農業など）を包括した総合産業化に取り組み、「循環型社会」を確立して町の「自立」やその「持続」を図り、「誰もが自慢し、誰もが誇れる町」をつくることを目指している。

図 4.11 の協議会の構成図を見ると、町役場、観光協会、商工会議所が中心的な役割を果たし、エコツーリズム、人「財」育成、食文化など、観光開発の課題に対応した部会を設立していることが分かる。

4.7.2. 観光開発におけるステークホルダー間の協力

パラオは人口規模が小さく、観光の全てのプロセス（計画やガイドライン作りから観光サービスの提供）において人材が不足している。4.7.1 節のステークホルダー会議はこのような不足する人材を補う仕組みづくりでもある。

前節でロングステイ協議会の活動を例に、パイロットプロジェクトの実施を通じたガイドラ

インの作成と作成したガイドラインの関係者への周知、観光商品としてのプロモーションマテリアルの作成とその後のプロモーション活動の実施について記した。このような活動が今後開発される観光商品づくりで生かされ、観光に関わるステークホルダーが協力して商品の開発とプロモーションが行われることが望ましい。この観光商品開発・プロモーションのプロセスの中で BOT 及び PVA が果たす役割は以下のとおりである。

- 作成したガイドラインにパラオの国としてのガイドラインであると位置付けること
- 関係者がガイドラインに則った活動をとるよう監督すること
- 開発した観光商品のプロモーションをパラオの国としての観光プロモーションの中に位置付け、観光宣伝を行うこと

観光商品開発・プロモーションに加えて、ステークホルダー間の協力が必要な分野は海洋資源の保全やマリンツーリズムの安全の確保のための観光事業者と各州のレンジャーとの協力である。観光事業者とレンジャーの日常の業務を整理し、それぞれの役割分担や協力分野に関する検討や、両者のコミュニケーションの円滑化などを進めることが必要である。

結論と提言

Part 1 の結論・提言

本報告書 Part 1 では、大洋州島嶼国の観光セクターに関する情報を分析し、同地域のこれからの観光開発の方向性について検討した。その結果は以下のようにまとめることができる。

観光市場：大洋州島嶼国への訪問者数は増加しているが、ミクロネシア地域のパラオと FSM は、近年は訪問者数が減少傾向にある。発地国を見ると、ミクロネシアは東アジアと米国からの訪問者が主であるが、メラネシアとポリネシアはオーストラリアとニュージーランドが主である。メラネシアとポリネシアはクルーズ観光が行われているが、カリブ海など他の島嶼国に比較すれば、クルーズ船観光客数は少ない。ミクロネシアのクルーズ観光客数はメラネシア、ポリネシア両地域よりもさらに少なく、クルーズ観光の開発は限定的である。

観光経済：観光収入の GDP に対する割合や国民 1 人あたりの観光収入を見ると、クック諸島、パラオ、ニウエ、フィジー、バヌアツで観光の経済に対する貢献が大きい。観光セクターの雇用でも同じような傾向を見ることができる。一方、訪問者 1 人あたりの支出額はマーシャル諸島、フランス領ポリネシア、ソロモン諸島、ニューカレドニアで 2,500 ドルを超える高い水準となっており、パラオ、ニウエ、フィジー、バヌアツはその半分前後の水準である。しかし、SPTO の推計する観光経済のデータと UNWTO の統計データの間には齟齬もあり、統一した推計方法のもとで分析が行われることが望まれる¹。

観光資源と観光商品：大洋州島嶼国の多くの国・経済には珊瑚礁、砂浜、海洋生物などの海洋資源があり、これらの開発はある程度行われている。しかし、陸域の自然環境や伝統文化や歴史、現在の文化などを観光商品に生かす取り組みはこれからであり、これら資源の開発によって各地域の特色が生かされることになると考えられる。

観光インフラ・観光施設：フィジーと PNG を除く国・経済は国土面積や人口規模が限られ、インフラの整備と運営維持管理が大きな負担になる。観光開発による観光客の訪問がこのような課題にプラスのインパクトを持つようになることが望まれる。また、大洋州島嶼国へのアクセスには時間がかかり、大量の輸送は難しい。しかし、ポスト Covid-19 の世界を見据え、人々の密集を避ける観光を見据えた開発を行うことにもつながり得ると考えられる。

観光に関わる組織：大洋州島嶼国のほとんどの国では、観光政策や観光開発計画の立案と実

¹ SPTO のデータの収集方法や分析方法について、調査チームは今後のヒアリングや現地踏査を通じてさらに情報収集を行う。

施は省が行い、マーケティングやプロモーションは観光局などの専門部署が実施している。ほとんど全ての国が情報発信のための Web サイトを持ち、特にポリネシアやメラネシアの国はオーストラリア政府やニュージーランド政府の支援が行われているようである。情報をアップデートしつつ時継続的にタイミングよく情報発信できるかどうかは今後の課題である。

Covid-19 感染拡大の影響やポストコロナの観光開発 : Palau Visitors Authority が 2020 年 7 月に行ったインタビュー調査は、その時点の大洋州島嶼国の実情を把握することのできる情報であった。また、ADB の「Navigating Covid-19 in Asia and the Pacific」では、トラベルバブルを形成した際の訪問者数の落ち込み緩和の分析を行っている。大洋州島嶼国域内もしくは主要発地国とのトラベルバブル形成により観光業の落ち込みを緩和することが示唆されている。

Part 2 の結論・提言

本調査の Part 2 はパラオの観光セクターの情報やデータについてより深く分析し、パラオの観光開発の方向性と観光開発のためのアクションについて検討した。その結果は以下のよう
にまとめることができる。

観光収入の最大化

パラオの観光客一人当たりの観光収入をニューカレドニアやフレンチ領ポリネシアなど、大洋州島嶼国の観光先進地域と比較すると、半分から 3 分の 1 の水準となる。これは、オーストラリア、ニュージーランド、フランスなどの観光客が多いメラネシアやポリネシアでは観光客の平均滞在日数が 15 日程度であるのに対し、日本、台湾、韓国、中国など東アジアからの観光客が多いパラオでは、観光客の平均滞在日数が 5 日程度であることに起因している。

これからのパラオの観光開発は、観光客数の最大化を目指すのではなく、観光収入の最大化を目指すべきである。観光収入最大化のためには観光客数だけではなく、平均滞在日数を伸ばすこと、観光客の 1 日あたりのパラオでの支払額を増やすことも考える必要がある。

Palau Responsible Tourism Framework 2017–21 の教訓

Palau Responsible Tourism Framework で掲げられているビジョン、ミッションと 6 つのターゲット・ゴールは、これからのパラオの観光開発を考える中でも重要な道標になる。具体的には、環境容量や社会環境を考慮しながら、観光客数の増加だけを目標とはせず、ハイエンドマーケットの顧客層を目指すこと、パラオの人々が観光の計画や意思決定に関わり、観光に直接従事していない人々も観光から便益を受けることである。

しかし、6 つのターゲット・ゴールの実現のために設定されていた Impact measures の多くは

実施されなかった、もしくは実施途中である。例えば、観光開発・観光管理の重要性の確認と中央政府と州政府の協力の重要性の実現手段として、関連する中央省庁や民間、NGO の代表からなる会議組織の設立が謳われていたが実現していない。パラオにとって必要なのは新しい計画を作るのではなく、計画を実現するためのアクションを実施することである。

また、Palau Responsible Tourism Framework の作成された 2016 年以降の状況を踏まえて修正をすることも必要である。具体的には 2016 年以降の訪問者の低下傾向や COVID-19 の感染拡大を踏まえて観光産業をできるだけ早く回復させることである。観光開発と環境保全のバランスを考える中で、現在は観光客を 10 万人前後の水準まで戻すことに注力するべきである。

6つのアクション

観光収入の最大化と、Palau Responsible Tourism Framework の中で掲げられたビジョン、ミッションと 6 つのターゲット・ゴールを実現するために以下の 6 つのアクションを提案した。

- Action 1 : 1 日あたりの支出額増加に貢献する陸上の観光商品開発
- Action 2 : 平均滞在日数増加に貢献するロングステイと、陸上商品開発と組み合わせたホームステイ・ホームビジットの実施
- Action 3 : 観光客数の増加と平均滞在日数増加に貢献する MICE と Workcation の促進
- Action 4 : ポストコロナ期の観光の早急な回復
- Action 5 : 中長期の持続的な観光開発の実現
- Action 6 : ステークホルダーの協力メカニズムの構築

ステークホルダーの協力の場の構築

上述の 6 つのアクションの中で、ステークホルダーの協力メカニズムの構築は他の 5 つのアクションの実施の基盤となるものであり、最も早く実現するべきものである。観光に関わるステークホルダーには中央政府、州政府、民間セクター、NGO が含まれるが、できる限り既存の組織を生かした制度設計をするべきである。例えば、民間セクターは Palau Chamber of Commerce を活用することが望ましい。

ステークホルダーの協力する場は、ステークホルダーが一堂に会する全体会議（1 年に 1 回開催）の下に、中央政府・民間セクター、NGO の代表が四半期に 1 回集まる会議、中央政府・州政府、NGO の代表が四半期に 1 回集まる会議、例えば陸上観光商品の開発やロングステイの仕組みづくりなど、具体的な観光商品開発に関わる官民の代表が集まり、必要に応じて開催する委員会、全体会議や四半期ごとの会議のアジェンダ設定や参加者の調整を行う事務局など、様々なレベルの組織が必要となる。これらの組織の立ち上げや継続的な運営のために

は、PVA や PCOC のメンバー企業から構成される事務局の果たす役割が大きくなる。

他の島嶼国の観光開発への応用

本報告書ではパラオを題材に観光開発の方向性や観光開発のためのアクションを検討したが、この検討の結果は他の島嶼国においても応用することができる。報告書の **Part 1** では、大洋州島嶼国の共通の特徴として陸上観光資源の開発ポテンシャルがあることを指摘していた。また、多くの島嶼国ではパラオと同様に人的資源の不足や開発と環境（自然環境及び社会環境）のバランスの確保の課題も持っている。パラオの人々がこの報告書の中で記しているパラオの観光開発の方向性及び観光開発のための 6 つのアクションを実行に移し、その経験や教訓が周辺のマクロネシア地域、さらにはポリネシア地域、メラネシア地域に広がっていくことが望まれる。